

## 基本計画書

基本計画		
事項	記入欄	備考
計画の区分	研究科の専攻（専門職大学院）の設置	
フリガナ設置者	コクリツダガクホジソク クマモトダガク 国立大学法人 熊本大学	
フリガナ大学の名称	クマモトダガクダガク 熊本大学大学院（Graduate School, Kumamoto University）	
大学本部の位置	熊本県熊本市中央区黒髪二丁目39番1号	
大学の目的	<p>1. 教育 個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、幅広く深い教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備えた人材を育成する。大学院では、学部教育を基盤に、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。</p> <p>2. 研究 高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努める。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。</p> <p>3. 地域貢献・国際貢献 地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中核の機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手を育成する。</p>	
新設学部等の目的	<p>【教育学研究科教職実践開発専攻（専門職学位課程）】 ◇本専攻で養成する人材像 学校教育の現場や教育委員会との密接な連携に基づき、学部からの進学者及び現職教員が理論と実践の往還を通して相互に刺激し合いながら教員としての力量を高めていく場を創出し、今後の初等・中等教育の牽引者となりうる人材（優れた新人教員及び中核的中堅教員）を養成する。変更後は特に、開設以来の理念である学部新卒学生と現職教員学生、研究者教員と実務家教員による「学び合い」や共通科目における総合的・統合的な力量形成を引き続き重視しながら、「生徒指導・教育相談」「学校経営」に重点を置く【学校教育実践高度化コース】、「授業実践開発」に重点を置く【教科教育実践高度化コース】及び「特別支援教育」に重点を置く【特別支援教育実践高度化コース】からなる3コース制を新たに導入し、今後の学校改革を牽引しうる優れた（現職教員の場合には高度な）力量を持つとともに、それぞれが学校現場において中心的に担う分野について特に優れた（現職教員の場合には特に高度な）資質・能力を有する教員を養成する。</p> <p>◇各コースで養成する人材の特色 【学校教育実践高度化コース】 （1）現職教員：高度な「授業力」「生徒指導力」「経営力」と、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」（特に生徒指導（心身の健康に関する教育を含む）や学級経営・学校経営についての深い理解と高度な資質・能力）を有し、主幹教諭、研究主任、指導主事、管理職等として指導的立場から教育の質の向上に貢献し、学校改革をマネジメントしうる教員。 （2）学部からの進学者：優れた「授業力」「生徒指導力」「経営力」と、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」（特に生徒指導（心身の健康に関する教育を含む）や学級経営・学校経営についての深い理解と優れた資質・能力）を有し、授業実践、生活指導、学級経営等の即戦力として学校教育の質の向上に貢献し、学校改革を牽引しうる教員。</p> <p>【教科教育実践高度化コース】 （1）現職教員：高度な「授業力」「生徒指導力」「経営力」と、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」（特に教科教育の授業実践開発についての深い理解と高度な資質・能力）を有し、主幹教諭、研究主任、指導主事、管理職等として指導的立場から学校教育の質の向上に貢献し、学校改革をマネジメントしうる教員。 （2）学部からの進学者：優れた「授業力」「生徒指導力」「経営力」と、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」（特に教科教育の授業実践開発についての深い理解と優れた資質・能力）を有し、授業実践、生活指導、学校経営等の即戦力として学校教育の質の向上に貢献し、学校改革を牽引しうる教員。</p>	

新設学部等の目的		<p>【特別支援教育実践高度化コース】</p> <p>(1) 現職教員：特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する「障害特性の理解」と「指導力」、校内支援体制の「コーディネーター力」、特別支援教育を推進するための「研究力」「開発力」、インクルーシブ教育システムに関する理解等において特に優れ、主幹教諭、研究主任、指導主事、管理職等として指導的立場から教育の質の向上に貢献し、学校改革をマネジメントしうる教員。</p> <p>(2) 学部からの進学者：特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する「障害特性の理解」と「指導力」、校内支援体制の「コーディネーター力」、特別支援教育を推進するための「研究力」「開発力」、インクルーシブ教育システムに関する理解等において優れ、学校における特別支援教育推進の即戦力として教育の質の向上に貢献し、学校改革を牽引しうる教員。</p>							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	<p>【基礎となる学部】</p> <p>教育学部</p> <p>14条特例の実施</p> <p>教職大学院</p>
	大学院教育学研究科 [Graduate School of Education] 教職実践開発専攻 [Professional Development Course in School Education]	2年	30人	—人	60人	教職修士(専門職) 【Master of Education(M. Ed.)】	令和2年4月 第1年次	熊本県熊本市中央区黒髪二丁目40番1号	
	計		30	—	60				
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)		<p>医学部 医学科〔定員減〕 (△5) (令和2年4月)</p>							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
	教育学研究科 教職実践開発専攻	0科目	84科目	11科目	95科目	48(50)単位			
教員の組織概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設分	大学院教育学研究科 (専門職学位課程) 教職実践開発専攻	教授	准教授	講師	助教	計	助手	人
			人	人	人	人	人	人	人
			27 (27)	29 (29)	1 (1)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	10 (10)
	計	27 (27)	29 (29)	1 (1)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	— (—)	
	既設	大学院社会文化科学教育部 (博士前期課程) 法政・紛争解決学専攻	20 (20)	19 (19)	4 (4)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	23 (23)
			12 (12)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	6 (6)
			18 (18)	26 (26)	1 (1)	0 (0)	45 (45)	0 (0)	5 (5)
			5 (5)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	19 (19)
			31 (31)	22 (22)	4 (4)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	0 (0)
18 (18)			23 (23)	0 (0)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	2 (2)	
既設	大学院自然科学教育部 (博士前期課程) 理学専攻	35 (35)	31 (31)	0 (0)	10 (10)	76 (76)	0 (0)	46 (46)	
		14 (14)	19 (19)	0 (0)	6 (6)	39 (39)	0 (0)	44 (44)	
		15 (15)	14 (14)	1 (1)	5 (5)	35 (35)	0 (0)	41 (41)	
		19 (19)	17 (17)	0 (0)	8 (8)	44 (44)	0 (0)	45 (45)	
		15 (15)	18 (18)	0 (0)	8 (8)	41 (41)	0 (0)	46 (46)	
		15 (15)	18 (18)	0 (0)	8 (8)	41 (41)	0 (0)	46 (46)	

教 員 組 織 の 概 要	既	(博士後期課程) 理学専攻	38 (38)	34 (34)	0 (0)	10 (10)	82 (82)	0 (0)	35 (35)
		工学専攻	63 (63)	67 (67)	1 (1)	25 (25)	156 (156)	0 (0)	35 (35)
	設	大学院医学教育部 (修士課程) 医科学専攻	64 (64)	45 (45)	27 (27)	37 (37)	173 (173)	0 (0)	8 (8)
		(博士課程) 医学専攻	64 (64)	44 (44)	27 (27)	36 (36)	171 (171)	0 (0)	8 (8)
	分	大学院保健学教育部 (博士前期課程) 保健学専攻	19 (19)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	31 (31)	0 (0)	18 (18)
		(博士後期課程) 保健学専攻	19 (19)	6 (6)	3 (3)	2 (2)	30 (30)	0 (0)	0 (0)
	分	大学院薬学教育部 (博士前期課程) 創薬・生命薬科学専攻	19 (19)	14 (14)	3 (3)	13 (13)	49 (49)	0 (0)	54 (54)
		(博士後期課程) 創薬・生命薬科学専攻	12 (12)	7 (7)	3 (3)	8 (8)	30 (30)	0 (0)	40 (40)
	分	(博士課程) 医療薬学専攻	7 (7)	7 (7)	0 (0)	5 (5)	19 (19)	0 (0)	23 (23)
		計	512 (512)	443 (443)	77 (77)	175 (175)	1,207 (1,207)	0 (0)	— (—)
合計		539 (539)	472 (472)	78 (78)	175 (175)	1,264 (1,264)	0 (0)	— (—)	
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		399 人 (399)		557 人 (557)		956 人 (956)		
	技 術 職 員		105 (105)		293 (293)		398 (398)		
	図 書 館 専 門 職 員		8 (8)		0 (0)		8 (8)		
	そ の 他 の 職 員		1,147 (1,147)		610 (610)		1,757 (1,757)		
	計		1,659 (1,659)		1,460 (1,460)		3,119 (3,119)		
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	475,024(20,770) m <sup>2</sup>	623 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		475,647(20,770) m <sup>2</sup>			
	運 動 場 用 地	39,752( 0) m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		39,752( 0) m <sup>2</sup>			
	小 計	514,776(20,770) m <sup>2</sup>	623 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		515,399(20,770) m <sup>2</sup>			
	そ の 他	144,293( 0) m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		144,293( 0) m <sup>2</sup>			
	合 計	659,069(20,770) m <sup>2</sup>	623 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>		659,692(20,770) m <sup>2</sup>			
校 舎	専 用	457,740 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	1,112 m <sup>2</sup>		458,852 m <sup>2</sup>			
	(457,740 m <sup>2</sup> )	( 0 m <sup>2</sup> )	( 1,112 m <sup>2</sup> )		(458,852 m <sup>2</sup> )				
	放送大学熊本学 習センターの専 用1,112m <sup>2</sup>								

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	122 室	90 室	1,206 室	9 室 (補助職員 6人)	13 室 (補助職員 3人)				
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数		大学全体			
		教育学研究科 教職実践開発専攻		57 室					
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	教育学研究科	84,938 [14,015] (84,938 [14,015])	1,263 [341] (1,263 [341])	17,345 [15,955] (17,345 [15,955])	566 566	4,723 4,723	24 24		
	計	84,938 [14,015] (84,938 [14,015])	1,263 [341] (1,263 [341])	17,345 [15,955] (17,345 [15,955])	566 566	4,723 4,723	24 24		
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数			
		12,347 m <sup>2</sup>		936		1,035,084			
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		8,244 m <sup>2</sup>		陸上競技場 1 面 ラグビー場 1 面 サッカー場 1 面 テニスコート 14 面 プール 50 m 8 コース アーチェリー場 1 基 弓道場 1 棟 他					
経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人当り研究費等		227千円	227千円	－千円	－千円	－千円	－千円
		共同研究費等		2,570千円	2,570千円	－千円	－千円	－千円	－千円
		図書購入費	4,353千円	4,353千円	4,353千円	－千円	－千円	－千円	－千円
	設備購入費	5,654千円	5,654千円	5,654千円	－千円	－千円	－千円	－千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	535千円	535千円	－千円	－千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			該当なし						
既設大学等の状況	大学の名称	熊本大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	文学部	年	人	年次人	人		倍		熊本市中央区黒髪 2丁目40-1
	総合人間学科	4	55	－	220	学士(文学)	1.06	平成17年度	
	歴史学科	4	35	－	140	学士(文学)	1.05	平成17年度	
	文学科	4	50	－	200	学士(文学)	1.07	平成17年度	
	コミュニケーション情報学科	4	30	－	120	学士(文学)	0.99	平成17年度	
	(学部共通)			(3年次)	10	20	学士(文学)	1.20	平成11年度
	教育学部								熊本市中央区黒髪 2丁目40-1
	小学校教員養成課程	4	110	－	440	学士(教育学)	1.07	平成24年度	
	中学校教員養成課程	4	70	－	280	学士(教育学)	1.04	平成24年度	
	特別支援教育教員養成課程	4	20	－	80	学士(教育学)	1.13	平成19年度	
	養護教諭養成課程	4	30	－	120	学士(教育学)	1.10	昭和52年度	
地域共生社会課程	4	－	－	－	学士(教育学)	1.05	平成12年度		
生涯スポーツ福祉課程	4	－	－	－	学士(教育学)	－	平成9年度		
法学部								熊本市中央区黒髪 2丁目40-1	
法学科	4	210	－	840	学士(法学)	1.02	平成16年度		
(学部共通)			(3年次)	10	20	学士(法学)	1.02	平成12年度	
理学部								熊本市中央区黒髪 2丁目39-1	
理学科	4	200	－	790	学士(理学)	1.02	平成16年度		
医学部								熊本市中央区本荘 1丁目1-1 熊本市中央区九品 寺4丁目24-1	
医学科	6	115	－	690	学士(医学)	1.02	昭和24年度		
保健学科	4	144	－	576	学士(看護学), 学士(保健学)	1.00	平成15年度		
(保健学科共通)			(3年次)	16	32	学士(看護学), 学士(保健学)	1.03	平成18年度	

平成29年度より  
学生募集停止

平成29年度入学生  
定員増(10人)



既設大学等の状況	情報電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学) , 修士 (学術)	—	平成18年度	平成30年度より 学生募集停止
	社会環境工学専攻	2	—	—	—	修士 (工学) , 修士 (学術)	—	平成18年度	
	建築学専攻	2	—	—	—	修士 (工学) , 修士 (学術)	—	平成18年度	
	(博士後期課程) 理学専攻	3	—	—	—	博士 (理学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	
	複合新領域科学専攻	3	—	—	—	博士 (理学) , 博士 (工学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	
	産業創造工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	
	情報電気電子工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	
	環境共生工学専攻	3	—	—	—	博士 (工学) , 博士 (学術)	—	平成18年度	
	大学院自然科学教育部 (博士前期課程) 理学専攻	2	110	—	220	修士 (理学) , 修士 (学術)	1.03 0.80	平成30年度	熊本市中央区黒髪 2丁目39-1
	土木建築学専攻	2	75	—	150	修士 (工学) , 修士 (学術)	1.15	平成30年度	
	機械数理工学専攻	2	65	—	130	修士 (工学) , 修士 (学術)	1.12	平成30年度	
	情報電気工学専攻	2	103	—	206	修士 (工学) , 修士 (学術)	1.11	平成30年度	
	材料・応用化学専攻	2	90	—	180	修士 (工学) , 修士 (学術)	1.05	平成30年度	
	(博士後期課程) 理学専攻	3	12	—	24	博士 (理学) , 博士 (学術)	0.55 0.74	平成30年度	
	工学専攻	3	46	—	92	博士 (工学) , 博士 (学術)	0.50	平成30年度	
	大学院医学教育部 (修士課程) 医科学専攻	2	20	—	40	修士 (医科学) , 修士 (健康生命科学)	0.85 0.85	平成15年度	
	(博士課程) 医学専攻	4	88	—	352	博士 (医学) , 博士 (生命科学) , 博士 (健康生命科学)	0.82 0.82	平成20年度	
	大学院保健学教育部 (博士前期課程) 保健学専攻	2	24	—	48	修士 (保健学) , 修士 (看護学)	0.83 0.83	平成22年度	熊本市中央区九品 寺4丁目24-1
	(博士後期課程) 保健学専攻	3	6	—	18	博士 (保健学) , 博士 (看護学)	1.05 1.05	平成22年度	
	大学院薬学教育部 (博士前期課程) 創薬・生命薬科学専攻	2	35	—	70	修士 (薬科学) , 修士 (健康生命科学)	0.92 0.92	平成22年度	熊本市中央区大江 本町5-1
	(博士後期課程) 創薬・生命薬科学専攻	3	10	—	30	博士 (薬科学) , 博士 (生命科学) , 博士 (健康生命科学)	1.23 1.23	平成24年度	
	(博士課程) 医療薬学専攻	4	8	—	32	博士 (薬学)	0.93 0.93	平成24年度	

既設大学等の状況	大学院法曹養成研究科 (専門職学位課程) 法曹養成専攻	3	—	—	—	法務博士(専門職)	—	平成16年度	熊本市中央区黒髪 2丁目40-1  平成28年度より 学生募集停止
附属施設の概要	<p>名称：教育学部附属幼稚園  目的：附属学校は、教育基本法及び学校教育法に規定する教育又は保育を行うとともに、教育学部の教育計画に従って、次に掲げる事項を行うことを目的とする。  (1) 教育理論及び教育の実際に関する研究並びにその実証を行うこと。  (2) 教育学部学生の教育実習の実施及びその指導に当たること。  (3) 地方の教育に協力すること。</p> <p>所在地：熊本県熊本市中央区城東町5番9号  設置年月：昭和24年5月  規模等：土地 4,632㎡ 建物 1,199㎡</p> <p>名称：教育学部附属小学校  目的：附属幼稚園に同じ  所在地：熊本県熊本市中央区京町本町5番12号  設置年月：昭和24年5月  規模等：土地 51,547㎡ 建物 7,282㎡</p> <p>名称：教育学部附属中学校  目的：附属幼稚園に同じ  所在地：熊本県熊本市中央区京町本町5番12号  設置年月：昭和24年5月  規模等：土地 51,547㎡ 建物 5,885㎡</p> <p>名称：教育学部附属特別支援学校  目的：附属幼稚園に同じ  所在地：熊本県熊本市中央区黒髪5丁目17番1号  設置年月：昭和40年4月  規模等：土地 26,375㎡ 建物 4,164㎡</p> <p>名称：病院  目的：診療を通して医学の教育及び研究に資することを目的とする。  所在地：熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号  設置年月：昭和24年5月  規模等：土地 82,463㎡ 建物 111,388㎡</p> <p>名称：大学院生命科学研究所附属グローバル天然物科学研究センター  目的：薬用植物資源を活用した教育及び研究を行い、薬学の視点に立った環境問題への取組を通して、薬学の発展を図ることを目的とする。  所在地：熊本県熊本市中央区大江本町5番1号  設置年月：平成22年4月  規模等：土地 51,264㎡ 建物 340㎡</p> <p>名称：発生医学研究所  目的：発生学の視点から様々な生命現象を解明し、医学に貢献することを目指す発生医学の研究活動を、分子、細胞、組織、器官、個体へと連続する観点から、統合的に推進することを目的とする。  所在地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号  設置年月：平成21年4月  規模等：土地 25,088㎡ 建物 6,293㎡</p> <p>名称：パルスパワー科学研究所  目的：パルスパワー科学に関する新しい学理を構築し、それに基づく多様な極限反応場を用いた生命科学や革新的物質科学の異分野融合研究を行うことにより、人類社会を持続的に発展させるための重要な課題の解決に資することを目的とする。  所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号  設置年月：平成25年4月  規模等：土地 115,176㎡ 建物 4,769㎡</p>								

附属施設の概要

名称：ヒトレトロウイルス学共同研究センター
目的：世界的課題である難治性ウイルス（HIV-1、HTLV-1、HBV及びその他の関連するウイルスをいう。）感染症について、本学と鹿児島大学の強みを統合することで、両大学が有する資源を有効に活用し、感染病態の基礎研究を基に、感染予防と治癒を目指した世界的・全学的な研究及び教育の総合的推進を図ることを目的とする。
所在地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号
設置年月：平成31年4月
規模等：土地 25,088㎡ 建物 2,165㎡
名称：大学院先導機構
目的：基礎科学と応用科学の有機的連携のもと、生命科学、自然科学、人文社会科学及び学際・複合・新領域の学問分野において先端的・先導的研究等を推進することにより、若手研究者の育成、新しい研究拠点、新研究センター、新しい大学院教育システム等を創出することを目的とする。
所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
設置年月：平成19年4月
規模等：土地 115,176㎡ 建物 3,767㎡
名称：熊本創生推進機構
目的：熊本における地域のニーズ及び課題に応じ、本学の有する知的・人的資源を最適化及び還元するとともに、県内の産業文化振興、雇用創出及び地域志向の人材育成を図り、熊本の地方創生に資することを目的とする。
所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
設置年月：平成29年4月
規模等：土地 115,176㎡ 建物 5,362㎡
名称：グローバル推進機構
目的：グローバル戦略の企画立案を行い、教育研究における国際交流を推進するとともに、グローバル人材の育成及び地域社会のグローバル化に貢献することを目的とする。
所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
設置年月：平成27年3月
規模等：土地 169,619㎡ 建物 2,078㎡
名称：大学教育統括管理運営機構
目的：教養教育を含む学士課程教育及び大学院課程教育の理念及び目的が達成されるよう、大学教育を統括するとともに教養教育の円滑な運営・実施及び戦略的な入学者選抜の企画・立案を行うことを目的とする。
所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
設置年月：平成28年6月
規模等：土地 169,619㎡ 建物 427㎡
名称：国際先端医学研究機構
目的：国際的な先端医学研究、人材発掘及び人材育成を行い、本学の生命科学分野の基礎研究から臨床応用並びに国際レベルの研究力及び教育力の向上を図ることを目的とする。
所在地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号
設置年月：平成27年4月
規模等：土地 25,088㎡ 建物 982㎡
名称：国際先端科学技術研究機構
目的：国際的な先端科学技術研究、人材発掘及び人材育成を行い、本学の自然科学分野の基礎研究から応用研究並びに国際レベルの研究力及び教育力の向上を図ることを目的とする。
所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
設置年月：平成28年4月
規模等：土地 115,176㎡ 建物 779㎡
名称：総合情報統括センター
目的：熊本大学ICT戦略会議が定めたICT戦略の下、関連施策を実施するとともに、本学の情報教育、情報技術の研究開発及び部局等の情報化の支援を行うことを目的とする。
所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
設置年月：平成26年5月
規模等：土地 115,176㎡ 建物 2,381㎡



附属施設の概要

<p>名称：五高記念館            目的：本学及び旧制第五高等学校、旧制第五高等学校その他本学の沿革にある学校の発足以来の資料の充実を図るとともに、質の高い学芸員教育を行い、地域文化の発展・向上に寄与することを目的とする。            所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号            設置年月：平成18年12月            規模等：土地 169,619㎡ 建物 2,225㎡</p>
<p>名称：永青文庫研究センター            目的：永青文庫資料をはじめとする熊本藩関係資料の総合的な研究を通じて当該資料に立脚した拠点的研究を組織するとともに、文化行政機関等との連携によって地域文化振興に貢献することを目的とする。            所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号            設置年月：平成29年4月            規模等：土地 169,619㎡ 建物 117㎡</p>
<p>名称：教授システム学研究センター            目的：eラーニングによるeラーニング専門家養成を通じて、地域の人材育成、社会人の学び直しの充実を図ることを目的とする。            所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号            設置年月：平成29年4月            規模等：土地 169,619㎡ 建物 407㎡</p>
<p>名称：くまもと水循環・減災研究教育センター            目的：先進的な地下水循環、沿岸環境及び減災型社会システムに関する研究を推進することで、学生及び社会人の人材育成を行うとともに、その成果を国内外に発信・展開することを通じて地域と国際社会に貢献することを目的とする。            所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号            設置年月：平成29年4月            規模等：土地 115,176㎡ 建物 2,410㎡</p>
<p>名称：先進マグネシウム国際研究センター            目的：我が国のマグネシウム研究を牽引し、マグネシウム合金に関する世界的研究拠点として、地域のみならず、我が国さらには世界の科学技術の発展及び産業の活性化に貢献することを目的とする。            所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号            設置年月：平成23年12月            規模等：土地 115,176㎡ 建物 2,431㎡</p>
<p>名称：生命資源研究・支援センター            目的：遺伝子改変動物その他の研究資源及びこれらの研究資源情報の利用等をおとして、諸科学分野の教育研究の総合的推進に資することを目的とする。            所在地：熊本県熊本市中央区本荘2丁目2番1号            設置年月：平成15年4月            規模等：土地 25,088㎡ 建物 15,322㎡</p>
<p>名称：環境安全センター            目的：環境管理及び安全管理に係る教育研究の推進及び啓発を図ることにより、良好な教育研究環境及び教育研究活動等における職員、学生等の安全を確保することを目的とする。            所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号            設置年月：平成18年4月            規模等：土地 169,619㎡ 建物 477㎡</p>
<p>名称：埋蔵文化財調査センター            目的：本学に所在する遺跡を発掘調査するとともに、出土した埋蔵文化財を記録、研究、保存及び活用することを目的とする。            所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号            設置年月：平成23年10月            規模等：土地 115,176㎡ 建物 514㎡</p>
<p>名称：保健センター            目的：学生及び職員の保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、心身の健康の保持増進を図ることを目的とする。            所在地：熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号            設置年月：平成16年4月            規模等：土地 169,619㎡ 建物 579㎡</p>

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校に収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要															
(大学院教育学研究科 教職実践開発専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程の編成・実施	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	1前	2				○		2	1				共同
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1後		2			○		2	2				共同
	実践的な指導方法	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	1前	2				○		2	1				共同
		小学校英語活動の授業デザイン	1前		2			○		2	1				共同
		授業のユニバーサルデザイン論	1前		2			○		2	2				共同
		ICT教育実践論	1後・2前		2			○		1	1				共同・集中
	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	1前	2				○		3	1				共同
		教育相談実践論	1前	2				○		3	1				共同
	学級経営・学校経営	学級経営の実践と課題	1前		2			○		2	1				共同
		学校マネジメントと学校改善	1後		2			○		2					共同
		学校教育と集団心理療法	1後		2			○		1	2				共同
	学校の在り方	現代教員論	1前	2				○		3	2				共同
		学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	1後	2				○		4					共同
	小計（13科目）		—	12	14	0		—		9	7	0	0	0	0
複合領域	インクルーシブ教育システム論	2前		2			○		2	3					オムニバス方式
	ネット教育コミュニケーション論	1後・2前		2			○			2					共同・集中
	小計（2科目）	—	0	4	0		—		2	5	0	0	0	0	—
教育実践研究科目	教育実践研究Ⅰ（幼・小）	1通	4					○	25	26					共同
	教育実践研究Ⅰ（中・高）	1通	4					○	25	26					共同
	教育実践研究Ⅰ（養護教諭）	1通	4					○	7	2	1				共同
	教育実践研究Ⅱ（幼・小）	2前		4				○	23	23					共同
	教育実践研究Ⅱ（中・高）	2前		4				○	23	23					共同
	教育実践研究Ⅱ（養護教諭）	2前		4				○	7	2	1				共同
	教育実践研究Ⅲ（幼・小）	2後		2				○	23	23					共同
	教育実践研究Ⅲ（中・高）	2後		2				○	23	23					共同
	教育実践研究Ⅲ（養護教諭）	2後		2				○	7	2	1				共同
小計（9科目）		—	12	18	0		—		27	28	1	0	0	0	—
専門科目	全コース共通	共通必修領域	教育研究方法論（幼・小・中・高）	2前		2			○	25	26				共同
			教育研究方法論（養護教諭）	2前		2			○	7	2	1			共同
			実践課題研究（幼・小・中・高）	2通		4			○	25	26				共同
			実践課題研究（養護教諭）	2通		4			○	7	2	1			共同
	小計（4科目）		—	0	12	0		—		27	28	1	0	0	0
※学校改善コース教育実践開発高度化1	重点領域A	授業実践開発	1後		2			○	2	1					共同
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（国語）	1前		2			○		1					共同
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（社会）	1前		2			○		1				兼2	共同



専門科目	教科教育実践高度化コース	重点領域A	授業実践開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(音楽)	2前		2			○		1	1					共同						
				教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(美術)	2前		2			○						2				共同				
				教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(保健体育)	2前		2			○				1	1						共同			
				教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(技術)	2前		2			○				2							共同			
				教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(家庭)	2前		2			○				1	1						共同			
				教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(英語)	2前		2			○				1	1						共同			
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(国語)	2後		2			○					1						共同			
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(社会)	2後		2			○					1					兼2	共同			
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(数学)	2後		2			○					1							共同		
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(理科)	2後		2			○				1	2							共同		
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(音楽)	2後		2			○				1	1							共同		
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(美術)	2後		2			○				2								共同		
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(保健体育)	2後		2			○				2	1							共同		
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(技術)	2後		2			○				1	1							共同		
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(家庭)	2後		2			○				2								共同		
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(英語)	2後		2			○				1	1							共同		
				小計(20科目)					—	0	40	0	—			14	16	0	0	0	兼4	—		
				特別支援教育実践高度化コース	科目	実践教育研究	特別支援教育実践研究Ⅰ	2前		4				○		2	4					兼1	共同	
							特別支援教育実践研究Ⅱ	2後		2				○		2	4						兼1	共同
							小計(2科目)					—	0	6	0	—		2	4	0	0	0	兼1	—
重点領域C	特別支援教育シstemと障害理解	特別支援教育論	1前			2				○		1												
		発達障害児の理解と支援	1後			2				○			1											
		コミュニケーション障害児の理解と支援	2前			2				○		1												
		重度・重複障害児の理解と支援	2後			2				○				1										
重点領域D	特別支援教育指導法	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論	1前			2				○			1						兼1	共同				
		特別支援教育教科指導演習	1後			2				○			1						兼1	共同				
		自立活動指導演習	2前			2				○		1	1							共同				
		心理教育アセスメントの理論と実践	2前			2				○			2							共同				
ダイネット	特別支援教育コーディネーター	教育支援計画作成演習	1後			2				○		1							兼1	共同				
		通級指導教室・特別支援学級の運営演習	2後		2				○		1	1							共同					
小計(12科目)					—	0	20	0	—			2	3	0	0	0	兼3	—						
合計(95科目)					—	24	184	0	—			27	29	1	0	0	兼10	—						
学位又は称号	教職修士(専門職)			学位又は学科の分野			教員養成関係																	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>共通科目については、各コースとも、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得すること。その他の授業科目については、以下のとおり履修し、修了要件を満たすこと。</p> <p>◆学校教育実践高度化コース 教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから4単位以上（選択必修）、重点領域Bから8単位以上（選択必修）、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。</p> <p>◆教科教育実践高度化コース 教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから8単位以上（選択必修）、重点領域Bから4単位以上（選択必修）、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。</p> <p>◆特別支援教育実践高度化コース 教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ及び特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Cから6単位以上（選択必修）、重点領域Dから8単位以上（選択必修）、計20単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計50単位以上を修得すること。</p> <p>*教育実践研究Ⅰ～Ⅲについては（幼・小）、（中・高）、（養護教諭）のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教育研究方法論及び実践課題研究については教育実践研究Ⅰ～Ⅲに対応させて、（幼・小・中・高）、（養護教諭）のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳについては、いずれか1つの教科のみ履修できるものとする。</p>	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要

(大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 学校教育実践高度化コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	教育課程の編成・実施の編 「21世紀型能力(確かな学力)」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1前	2				○		2	1					共同
		1後		2				○	2	2					共同
	実践的な指導方法 「21世紀型能力(確かな学力)」を育成する協働的な学びの授業デザイン 小学校英語活動の授業デザイン 授業のユニバーサルデザイン論 ICT教育実践論	1前	2				○		2	1					共同
		1前		2			○		2	1					共同
		1前		2			○			2					共同
		1後・2前		2			○		1	1					共同・集中
	生徒指導・教育相談 生徒指導実践論 教育相談実践論	1前	2				○		3	1					共同
		1前	2				○		3	1					共同
	学級経営・学校経営 学級経営の実践と課題 学校マネジメントと学校改善 学校教育と集団心理療法	1前		2			○		2	1					共同
		1後		2			○		2						共同
		1後		2			○		1	2					共同
	学校の在り方 現代教員論 学校と地域社会(地域と共にある学校づくり)	1前	2				○		3	2					共同
		1後	2				○		4						共同
小計(13科目)		—	12	14	0		—	9	9	0	0	0	0	—	
複合領域	インクルーシブ教育システム論 ネット教育コミュニケーション論	2前		2			○		2	3					オムニバス方式
		1後・2前		2			○			2					共同・集中
小計(2科目)		—	0	4	0		—	2	5	0	0	0	0	—	
教育実践研究科目	教育実践研究Ⅰ(幼・小)	1通	4				○	25	26					共同	
	教育実践研究Ⅰ(中・高)	1通	4				○	25	26					共同	
	教育実践研究Ⅰ(養護教諭)	1通	4				○	7	2	1				共同	
	教育実践研究Ⅱ(幼・小)	2前	4				○	23	23					共同	
	教育実践研究Ⅱ(中・高)	2前	4				○	23	23					共同	
	教育実践研究Ⅱ(養護教諭)	2前	4				○	7	2	1				共同	
	教育実践研究Ⅲ(幼・小)	2後	2				○	23	23					共同	
	教育実践研究Ⅲ(中・高)	2後	2				○	23	23					共同	
	教育実践研究Ⅲ(養護教諭)	2後	2				○	7	2	1				共同	
小計(9科目)		—	30	0	0		—	27	28	1	0	0	0	—	
専門科目	全コース共通 共通必修領域 教育研究方法論(幼・小・中・高) 教育研究方法論(養護教諭) 実践課題研究(幼・小・中・高) 実践課題研究(養護教諭)	2前		2			○	25	26					共同	
		2前		2			○	7	2	1				共同	
		2通		4			○	25	26					共同	
		2通		4			○	7	2	1				共同	
		小計(4科目)		—	0	12	0		—	27	28	1	0	0	0

専 門 科 目	学 校 教 育 実 践 高 度 化 コ ー ス	重 点 領 域 A	授 業 実 践 開 発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	1後	2			○		2	1						共同						
				教科等の授業開発・実践研究 I (国語)	1前	2			○			1								兼2	共同			
				教科等の授業開発・実践研究 I (社会)	1前	2			○				1								兼2	共同		
				教科等の授業開発・実践研究 I (数学)	1前	2			○				1									共同		
				教科等の授業開発・実践研究 I (理科)	1前	2			○				1	2								共同		
				教科等の授業開発・実践研究 I (音楽)	1前	2			○					2								共同		
				教科等の授業開発・実践研究 I (美術)	1前	2			○				1	1								共同		
				教科等の授業開発・実践研究 I (保健体育)	1前	2			○				2	1								共同		
				教科等の授業開発・実践研究 I (技術)	1前	2			○				1	1								共同		
				教科等の授業開発・実践研究 I (家庭)	1前	2			○				1	1								共同		
				教科等の授業開発・実践研究 I (英語)	1前	2			○				1									兼1	共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (国語)	1後	2			○					2									共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (社会)	1後	2			○					1									兼2	共同
				教科等の授業開発・実践研究 II (数学)	1後	2			○					1										共同
				教科等の授業開発・実践研究 II (理科)	1後	2			○					1	2								共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (音楽)	1後	2			○						2								共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (美術)	1後	2			○					1	1								共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (保健体育)	1後	2			○					1	1								共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (技術)	1後	2			○					2									共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (家庭)	1後	2			○					2									共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (英語)	1後	2			○					1									兼1	共同
				教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究 I	1前	2			○					5	1								共同	
				教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究 II	1後	2			○					5	1								共同	
				教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究 III	2前	2			○					5	1								共同	
				教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究 IV	2後	2			○					5	1								共同	
				「豊かな心」を育む授業実践の開発	2前	2			○					3	1								共同	
				重 点 領 域 B	生 徒 指 導 ・ 教 育 相 談			生徒指導問題解決方法 I	1後	2			○		3	1								共同
								生徒指導問題解決方法 II	1後	2			○			3	1							
道徳教育と生徒指導	2前	2							○				3	2								共同		
健康教育の実践研究 I	1前	2											2	2	1							共同		
健康教育の実践研究 II	1後	2											2	2	1							共同		
学校保健の理論と実践	2前	2							○				2	2	1								共同	



専 門 科 目	学校 教育 実 践 高 度 化 コ ー ス	重 点 領 域 B	学 校 経 営	学校と家庭・地域の連携構築	1後		2			○		2	2				共同	
				学校の危機管理の理論と実践	1後		2			○		3	1					共同
				教育コミュニケーションデザイン特論	2前		2			○			2					共同
				小計（35科目）	—	0	70	0	—		23	23	1	0	0	兼5	—	
合計（63科目）				—	42	100	0	—		27	28	1	0	0	兼5	—		
学位又は称号		教職修士（専門職）			学位又は学科の分野			教員養成関係										
卒業要件及び履修方法										授業期間等								
<p>共通科目については、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得すること。</p> <p>教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから4単位以上（選択必修）、重点領域Bから8単位以上（選択必修）、計18単位以上を修得すること。</p> <p>修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。</p> <p>*教育実践研究Ⅰ～Ⅲについては（幼・小）、（中・高）、（養護教諭）のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教育研究方法論及び実践課題研究については教育実践研究Ⅰ～Ⅲに対応させて、（幼・小・中・高）、（養護教諭）のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅱについては、いずれか1つの教科のみ履修できるものとする。</p>										1学年の学期区分				2期				
										1学期の授業期間				15週				
										1時限の授業時間				90分				

tu

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要																
(大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 教科教育実践高度化コース)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育実践の編成・実施	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	1前	2				○		2	1				共同	
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1後		2			○		2	2				共同	
	実践的な指導方法	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	1前	2				○		2	1				共同	
		小学校英語活動の授業デザイン	1前		2			○		2	1				共同	
		授業のユニバーサルデザイン論	1前		2			○			2				共同	
		ICT教育実践論	1後・2前		2			○		1	1				共同・集中	
	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	1前	2				○		3	1				共同	
		教育相談実践論	1前	2				○		3	1				共同	
		学級経営・学校経営	学級経営の実践と課題	1前		2			○		2	1				共同
	学校マネジメントと学校改善		1後		2			○		2					共同	
	学校教育と集団心理療法		1後		2			○		1	2				共同	
	学校の在り方	現代教員論	1前	2				○		3	2				共同	
		学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	1後	2				○		4					共同	
小計（13科目）		—	12	14	0		—		9	9	0	0	0	0	—	
複合領域	インクルーシブ教育システム論	2前		2			○		2	3					オムニバス方式	
	ネット教育コミュニケーション論	1後・2前		2			○			2					共同・集中	
	小計（2科目）		—	0	4	0		—		2	5	0	0	0	0	—
教育実践研究科目	教育実践研究Ⅰ（幼・小）	1通	4					○	25	26					共同	
	教育実践研究Ⅰ（中・高）	1通	4					○	25	26					共同	
	教育実践研究Ⅰ（養護教諭）	1通	4					○	7	2	1				共同	
	教育実践研究Ⅱ（幼・小）	2前	4					○	23	23					共同	
	教育実践研究Ⅱ（中・高）	2前	4					○	23	23					共同	
	教育実践研究Ⅱ（養護教諭）	2前	4					○	7	2	1				共同	
	教育実践研究Ⅲ（幼・小）	2後	2					○	23	23					共同	
	教育実践研究Ⅲ（中・高）	2後	2					○	23	23					共同	
	教育実践研究Ⅲ（養護教諭）	2後	2					○	7	2	1				共同	
小計（9科目）		—	30	0	0		—		27	28	1	0	0	0	—	
専門科目	全コース共通 共通必修領域	教育研究方法論（幼・小・中・高）	2前		2			○		25	26					共同
		教育研究方法論（養護教諭）	2前		2			○		7	2	1				共同
		実践課題研究（幼・小・中・高）	2通		4				○		25	26				共同
		実践課題研究（養護教諭）	2通		4				○		7	2	1			共同
		小計（4科目）		—	0	12	0		—		27	28	1	0	0	0

専門科目	教科教育実践高度化コース	重点領域A	授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	1後	2	○	2	1			共同
				教科等の授業開発・実践研究 I (国語)	1前	2	○		1			
				教科等の授業開発・実践研究 I (社会)	1前	2	○		1	兼2	共同	
				教科等の授業開発・実践研究 I (数学)	1前	2	○		1			
				教科等の授業開発・実践研究 I (理科)	1前	2	○	1	2		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 I (音楽)	1前	2	○		2		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 I (美術)	1前	2	○	1	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 I (保健体育)	1前	2	○	2	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 I (技術)	1前	2	○	1	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 I (家庭)	1前	2	○	1	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 I (英語)	1前	2	○	1		兼1	共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (国語)	1後	2	○		2		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (社会)	1後	2	○		1	兼2	共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (数学)	1後	2	○		1			
				教科等の授業開発・実践研究 II (理科)	1後	2	○	1	2		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (音楽)	1後	2	○		2		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (美術)	1後	2	○	1	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (保健体育)	1後	2	○	1	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (技術)	1後	2	○	2			共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (家庭)	1後	2	○	2			共同	
				教科等の授業開発・実践研究 II (英語)	1後	2	○	1		兼1	共同	
				教科等の授業開発・実践研究 III (国語)	2前	2	○		2			
				教科等の授業開発・実践研究 III (社会)	2前	2	○		1	兼2	共同	
				教科等の授業開発・実践研究 III (数学)	2前	2	○		1			
				教科等の授業開発・実践研究 III (理科)	2前	2	○	1	2		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 III (音楽)	2前	2	○	1	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 III (美術)	2前	2	○		2		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 III (保健体育)	2前	2	○	1	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 III (技術)	2前	2	○	2			共同	
				教科等の授業開発・実践研究 III (家庭)	2前	2	○	1	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 III (英語)	2前	2	○	1	1		共同	
				教科等の授業開発・実践研究 IV (国語)	2後	2	○		1			
				教科等の授業開発・実践研究 IV (社会)	2後	2	○		1	兼2	共同	
				教科等の授業開発・実践研究 IV (数学)	2後	2	○		1			

専 門 科 目	教 科 教 育 実 践 高 度 化 コ ー ス	重 点 領 域 A	授 業 実 践 開 発	教科等の授業開発・実践研究IV (理科)	2後	2			○	1	2				共同		
				教科等の授業開発・実践研究IV (音楽)	2後	2			○	1	1				共同		
				教科等の授業開発・実践研究IV (美術)	2後	2			○	2					共同		
				教科等の授業開発・実践研究IV (保健体育)	2後	2			○	2	1				共同		
				教科等の授業開発・実践研究IV (技術)	2後	2			○	1	1				共同		
				教科等の授業開発・実践研究IV (家庭)	2後	2			○	2					共同		
				教科等の授業開発・実践研究IV (英語)	2後	2			○	1	1				共同		
				教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究I	1前	2			○	5	1				共同		
				教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究II	1後	2			○	5	1				共同		
				教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究III	2前	2			○	5	1				共同		
				教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究IV	2後	2			○	5	1				共同		
				「豊かな心」を育む授業実践の開発	2前	2			○	3	1				共同		
				重 点 領 域 B	生 徒 指 導 ・ 教 育 相 談	生徒指導問題解決方法I	1後	2			○	3	1				共同
						道徳教育と生徒指導	2前	2			○	3	2				共同
健康教育の実践研究I	1前	2					○	2	2	1			共同				
健康教育の実践研究II	1後	2					○	2	2	1			共同				
学校保健の理論と実践	2前	2					○	2	2	1			共同				
重 点 領 域 B	学 校 経 営	学校と家庭・地域の連携構築	1後	2			○	2	2				共同				
		学校の危機管理の理論と実践	1後	2			○	3	1				共同				
		教育コミュニケーションデザイン特論	2前	2			○		2				共同				
小計 (54科目)				—	0	108	0	—	24	24	1	0	0	兼6	—		
合計 (82科目)				—	42	138	0	—	27	28	1	0	0	兼6	—		
学位又は称号	教職修士 (専門職)			学位又は学科の分野				教員養成関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
<p>共通科目については、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得すること。</p> <p>教育実践研究科目については、教育実践研究I～IIIを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから8単位以上 (選択必修)、重点領域Bから4単位以上 (選択必修)、計18単位以上を修得すること。</p> <p>修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。</p> <p>*教育実践研究I～IIIについては (幼・小)、(中・高)、(養護教諭)のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教育研究方法論及び実践課題研究については教育実践研究I～IIIに対応させて、(幼・小・中・高)、(養護教諭)のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教科等の授業開発・実践研究I～IVについては、いずれか1つの教科のみ履修できるものとする。</p>								1学年の学期区分				2期					
								1学期の授業期間				15週					
								1時限の授業時間				90分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教 育 課 程 等 の 概 要

(大学院教育学研究科 教職実践開発専攻 特別支援教育実践高度化コース)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育課程の編成・実施	「21世紀型能力(確かな学力)」を育成するカリキュラム・デザイン	1前	2				○		2	1				共同	
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1後		2				○	2	2				共同	
	実践的な指導方法	「21世紀型能力(確かな学力)」を育成する協働的な学びの授業デザイン	小学校英語活動の授業デザイン	1前	2				○	2	1				共同	
			授業のユニバーサルデザイン論	1前		2			○	2	2				共同	
			ICT教育実践論	1後・2前		2				○	1	1				共同・集中
			小計(4科目)			6					5	4				
	生徒指導・教育相談	学級経営・学校経営	生徒指導実践論	1前	2				○	3	1				共同	
			教育相談実践論	1前	2				○	3	1				共同	
			学級経営の実践と課題	1前		2				○	2	1			共同	
	学校の在り方	学級経営・学校経営	学校マネジメントと学校改善	1後		2			○	2					共同	
			学校教育と集団心理療法	1後		2			○	1	2				共同	
			現代教員論	1前	2					○	3	2			共同	
	複合領域	学校の在り方	学校と地域社会(地域と共にある学校づくり)	1後	2				○	4					共同	
小計(2科目)					4					2	2				共同	
教育実践研究	インクルーシブ教育システム論	ネット教育コミュニケーション論	1後・2前		2			○		2				オムニバス方式 共同・集中		
		小計(2科目)			2					2	2					
教育実践研究	教育実践研究	教育実践研究Ⅰ(幼・小)	1通	4				○	25	26					共同	
		教育実践研究Ⅰ(中・高)	1通	4				○	25	26					共同	
		特別支援教育実践研究Ⅰ	2前	4					○	2	4				兼1 共同	
		特別支援教育実践研究Ⅱ	2後	2					○	2	4				兼1 共同	
		小計(4科目)			14	0	0				25	26	0	0	0	兼1 -
全コース共通	共通必修領域	教育研究方法論(幼・小・中・高)	2前		2			○	25	26					共同	
		実践課題研究(幼・小・中・高)	2通		4			○	25	26					共同	
		小計(2科目)			6					25	26	0	0	0		
特別支援教育実践高度化コース	重点領域C	特別支援教育論	1前		2			○	1							
		発達障害児の理解と支援	1後		2			○		1						
		コミュニケーション障害児の理解と支援	2前		2				○	1						
		重度・重複障害児の理解と支援	2後		2				○		1					
	重点領域D	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論	1前		2				○		1				兼1 共同	
		特別支援教育教科指導演習	1後		2				○		1				兼1 共同	
		自立活動指導演習	2前		2			○	1	1				共同		

専 門 科 目	特別 支 援 教 育 実 践 高 度 化 コ ー ス	重 点 領 域 D	特 別 支 援 教 育 コ ー ス デ イ テ ィ ブ	心理教育アセスメントの理論 と実践	2前		2			○								兼1	共同		
				教育支援計画作成演習	1後		2			○		1									共同
				通級指導教室・特別支援学級 の運営演習	2後		2			○		1	1								共同
				小計（10科目）	—	0	20	0	—		2	3	0	0	0	0	0	0	0	兼3	—
合計（31科目）				—	26	44	0	—		25	27	0	0	0	0	0	0	兼4	—		
学位又は称号	教職修士（専門職）			学位又は学科の分野				教員養成関係													
卒業要件及び履修方法								授業期間等													
<p>共通科目については、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得すること。</p> <p>教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ及び特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Cから6単位以上（選択必修）、重点領域Dから8単位以上（選択必修）、計20単位以上を修得すること。</p> <p>修了要件としては、共通科目を含め、合計50単位以上を修得すること。</p> <p>*教育実践研究Ⅰについては（幼・小）、（中・高）のいずれか1つを履修できるものとする。</p>								1学年の学期区分				2期									
								1学期の授業期間				15週									
								1時限の授業時間				90分									

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教育課程等の概要																
（大学院教育学研究科 教職実践開発専攻） 【既設分】																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	編成・実施の教育課程	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	1前	2				○		1	3				兼2	共同
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1後	2				○		1	4				兼2	共同
	実践的な指導方法	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	1前	2				○		1	3				兼2	共同
		小学校英語活動の授業デザイン	1前		2			○		1	3				兼1	共同
		ICT教育実践論	1後・2前		2			○			1				兼1	共同・集中
	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	1前	2				○		3	1					共同
		教育相談実践論	1前	2				○		3	1					共同
	学級経営・学校経営	学級経営の実践と課題	1前		2			○		3	1					共同
		学校マネジメントと学校改善	1後		2			○		4						共同
		学校教育と集団心理療法	1前		2			○		3	1					共同
	学校の在り方	現代教員論	1前	2				○		3	1					共同
		学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	1後	2				○		3					兼1	共同
	小計（12科目）		—	14	10	0		—		10	5	0	0	0	兼5	—
	複合領域	特別支援教育実践研究論	1後・2前		2			○		2					兼3	共同・集中
ネット教育コミュニケーション論		1後・2前		2			○			2					共同・集中	
小計（2科目）		—	0	4	0		—		2	2	0	0	0	兼3	—	
教育実践研究	教育実践研究Ⅰ	1通	4					○	10	5				兼16	共同	
	教育実践研究Ⅱ	2前	4					○	10	5				兼16	共同	
	教育実践研究Ⅲ	2後	2					○	10	5				兼16	共同	
	小計（3科目）	—	10	0	0		—		10	5	0	0	0	兼16	—	
専門科目	共通必修領域	教育研究方法論	2前	2				○	10	5					兼16	共同
		実践課題研究	2通	4				○	10	5					兼16	共同
	授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	1後		2			○		1	3				兼2	共同
		小学校英語活動の授業開発・実践研究	1後		2			○		1	3				兼1	共同
		「豊かな心」を育む授業実践の開発	2前		2			○		3	1					共同
	生徒指導・教育相談	生徒指導問題解決方法（Ⅰ）	1後		2			○		3	1					共同
		生徒指導問題解決方法（Ⅱ）	1後		2			○		3	1					共同
		道徳教育と生徒指導	2前		2			○		3	1				兼1	共同
	学校経営	学校と家庭・地域の連携構築	1後		2			○		4					兼1	共同
		学校の危機管理の理論と実践	1後		2			○		3	1					共同
		教育コミュニケーションデザイン特論	2前		2			○		3	1					共同
小計（11科目）		—	6	18	0		—		10	5	0	0	0	兼18	—	
合計（28科目）		—	30	32	0		—		10	5	0	0	0	兼22	—	

学位又は称号	教職修士（専門職）	学位又は学科の分野	教員養成関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
教育実践研究科目（10単位）の他に、共通科目については、共通5領域の各領域から4単位以上、複合領域から2単位以上修得し、合計22単位以上を修得すること。専門科目の専門3領域については、専門3領域の中から、1つの核となる領域を選択して、その領域の3科目（6単位）を全て履修し、その他の領域から各2単位ずつ計4単位を履修して、10単位以上を修得すること。それに、共通必修領域の必修6単位を合わせて、合計16単位以上を専門科目として修得すること。修了要件としては、合計48単位以上を修得すること。		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15 週
		1 時限の授業時間	90 分

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。



教育課程等の概要															
(教育学部) 【基礎となる学部分】					単位数			授業形態			専任教員等の配置				
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教		助手	
教養教育	リベラルアーツ科目	文系のための数学入門(A) (未開講)	1・2後		2		○								兼1
		文系のための数学入門(C)	2後		2		○								兼1
		数学の世界(A)	1・2前		2		○								兼1
		数学の世界(a) (未開講)	1・2②		1		○								兼1
		数学の世界(b)	1・2①・②		1		○								兼1
		物理学入門(A) (未開講)	1・2後		2		○								兼2
		物理学入門(B)	1・2①		2		○								兼1
		物理学入門(a)	1・2③		1		○								兼1
		物理学入門(b)	1・2④		1		○								兼1
		物理学入門(c)	1・2③		1		○								兼1
		物理学入門(d)	1・2④		1		○								兼1
		物理学入門(e)	1・2③		1		○								兼1
		物理学入門(f)	1・2①・②		1		○								兼1
		物理学入門(g)	1・2①		1		○								兼1
		物理学入門(h)	1・2③		1		○								兼1
		物理学入門(i) (未開講)	1・2後		1		○								兼1
		物理学入門(j)	1・2④		1		○								兼1
		教養の化学(A)	1・2前		2		○								兼1
		教養の化学(B)	1・2①		2		○								兼1
		教養の化学(a) (未開講)	1・2①		1		○								兼1
		教養の化学(b) (未開講)	1・2②		1		○								兼1
		教養の化学(c)	1・2①		1		○								兼1
		教養の化学(d)	1・2②		1		○								兼1
		生物の世界(A)	1・2後		2		○								兼1
		生物の世界(B)	1・2③		2		○								兼1
		生物の世界(C)	1・2後		2		○								兼1
		生物の世界(D)	1・2③		2		○								兼1
		生物の世界(a)	1・2②		1		○								兼1
		生物の世界(b)	1・2③		1		○								兼1
		生物の世界(c)	1・2①		1		○								兼1
		生物の世界(d)	1・2③		1		○								兼1
		生物の世界(e)	1・2①		1		○								兼1
		生物の世界(f)	1・2③		1		○								兼1
		生物の世界(g)	1・2②		1		○								兼1
		生物の世界(h)	1・2③		1		○								兼1
		地球環境の現状と人類(A) (未開講)	1・2前		2		○								兼1
		地球環境の現状と人類(a)	1・2①		1		○								兼1
		地球環境の現状と人類(b)	1・2②		1		○								兼1
		持続可能な都市と地域づくり(A)	1・2前		2		○								兼1
		持続可能な都市と地域づくり(B)	1・2後		2		○								兼1
豊かさを持続させるものづくり(A)	1・2②		2		○								兼1		
豊かさを持続させるものづくり(B)	1・2②		2		○								兼1		
豊かさを持続させるものづくり(C)	1・2③		2		○								兼1		
日々の生活に垣間見る情報と通信(A)	1・2②		2		○								兼1		
日々の生活に垣間見る情報と通信(B)	1・2①		2		○								兼1		



リベラルアーツ科目	日本社会の歴史(a) (未開講)	1・2④	1	○																	兼1		
	日本社会の歴史(b) (未開講)	1・2④	1	○																		兼1	
	日本社会の歴史(c)	1・2④	1	○																		兼1	
	日本社会の歴史(d)	1・2③	1	○																		兼1	
	日本社会の歴史(e)	1・2①	1	○																			兼1
	日本社会の歴史(f)	1・2②	1	○																			兼1
	法学の基礎(A) (未開講)	1・2後	2	○																			兼1
	法学の基礎(B) (未開講)	1・2後	2	○																			兼1
	法学の基礎(C) (未開講)	1・2前	2	○																			兼1
	法学の基礎(D) (未開講)	1・2前	2	○																			兼1
	法学の基礎(E) (未開講)	1・2前	2	○																			兼1
	法学の基礎(F) (未開講)	1・2前	2	○																			兼1
	法学の基礎(G)	1・2前	2	○																			兼1
	現代経済問題の諸相(a) (未開講)	1・2前	1	○																			兼1
	現代政治の諸相(A)	1・2後	2	○																			兼1
	現代政治の諸相(a)	1・2②	1	○																			兼1
	現代政治の諸相(b)	1・2②	1	○																			兼1
	現代政治の諸相(c)	1・2①	1	○																			兼1
	現代政治の諸相(d)	1・2③	1	○																			兼1
	現代政治の諸相(e)	1・2④	1	○																			兼1
	現代政治の諸相(g) (未開講)	1・2③	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(A) (未開講)	1・2前	2	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(B) (未開講)	1・2前	2	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(D)	1・2前	2	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(a)	1・2①	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(b) (未開講)	1・2前	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(c) (未開講)	1・2①	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(d) (未開講)	1・2②	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(e) (未開講)	1・2③	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(f) (未開講)	1・2④	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(g) (未開講)	1・2①	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(h) (未開講)	1・2前	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(i)	1・2①	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(j)	1・2②	1	○																			兼1
	最前線の社会文化研究(k)	1・2③	1	○																			兼1
	現代社会の解読(a)	1・2③	1	○																			兼1
	現代社会の解読(b)	1・2④	1	○																			兼1
	現代社会の解読(c) (未開講)	1・2①	1	○																			兼1
	現代社会の解読(d)	1・2③	1	○																			兼1
	現代社会の解読(e) (未開講)	1・2③	1	○																			兼1
	現代社会の解読(f) (未開講)	1・2④	1	○																			兼1
	現代社会の解読(g)	1・2③	1	○																			兼1
	現代社会の解読(h)	1・2④	1	○																			兼1
	自然と人間の地理学(A) (未開講)	1・2前	2	○																			兼1
	自然と人間の地理学(B) (未開講)	1・2前	2	○																			兼1
	自然と人間の地理学(C) (未開講)	1・2前	2	○																			兼1
	自然と人間の地理学(a)	1・2①	1	○																			兼1
	自然と人間の地理学(b) (未開講)	1・2②	1	○																			兼1
	自然と人間の地理学(c) (未開講)	1・2①	1	○																			兼1
自然と人間の地理学(d)	1・2④	1	○																			兼1	
自然と人間の地理学(e)	1・2④	1	○																			兼1	
自然と人間の地理学(f)	1・2③・④	1	○																			兼1	
小計 (149科目)	—	0	195	0	—	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼87	



教養教育	現代教養科目	暮らしと情報・通信技術(c)	1・2③	1	○					兼1
		健康の科学(A) (未開講)	1・2前	2	○					兼1
		健康の科学(B)	1・2後	2	○			1		
		健康の科学(C) (未開講)	1・2後	2	○		2	1		兼1
		健康の科学(D)	1・2後	2	○			1	1	兼2
		健康の科学(a)	1・2①	1	○					兼1
		健康の科学(b)	1・2②	1	○					兼1
		病気の医科学(A)	1・2前	2	○					兼1
		病気の医科学(B) (未開講)	1・2後	2	○					兼1
		病気の医科学(C) (未開講)	1・2後	2	○					兼1
		臨床医学の最前線(A)	1・2後	2	○					兼1
		臨床医学の最前線(B) (未開講)	1・2後	2	○					兼1
		現代社会と医学(A)	1・2後	2	○					兼1
		現代社会と医学(B)	1・2前	2	○					兼1
		現代社会と医学(C) (未開講)	1・2後	2	○					兼1
		心身の健康と看護(A)	1・2①	2	○					兼1
		心身の健康と看護(B) (未開講)	1・2前	2	○					兼2
		心身の健康と看護(C) (未開講)	1・2後	2	○					兼1
		心身の健康と看護(D) (未開講)	1・2①	2	○					兼2
		心身の健康と看護(E) (未開講)	1・2前	2	○					兼2
		心身の健康と看護(F)	1・2前	2	○					兼1
		医療における理工学(a)	1・2③	1	○					兼1
		医療における理工学(b)	1・2②	1	○					兼1
		医療における理工学(c)	1・2③	1	○					兼1
		医療における理工学(d)	1・2④	1	○					兼1
		医療における理工学(e) (未開講)	1・2④	1	○					兼3
		現代の医学検査(a)	1・2①	1	○					兼1
		現代の医学検査(b)	1・2②	1	○					兼1
		現代医療と生命科学(a)	1・2②	1	○					兼1
		現代医療と生命科学(b)	1・2②	1	○					兼1
		現代医療と生命科学(c) (未開講)	1・2④	1	○					兼2
		薬科学入門(A)	1・2②	2	○					兼1
		薬科学入門(B)	1・2前	2	○					兼1
		薬科学入門(a) (未開講)	1・2①	1	○					兼1
		薬科学入門(b) (未開講)	1・2②	1	○					兼1
		現代社会と薬学(A)	1・2前	2	○					兼1
		現代教育について考える(A)	1・2前	2	○				1	
		現代教育について考える(B) (未開講)	1・2後	2	○			2		兼2
		現代教育について考える(C) (未開講)	1・2後	2	○			1	1	兼1
		現代教育について考える(D)	1・2前	2	○				1	
		現代教育について考える(E)	1・2前	2	○					兼1
		現代教育について考える(a)	1・2④	1	○			1		
		現代教育について考える(b) (未開講)	1・2④	1	○			1		
		現代教育について考える(c)	1・2③	1	○					兼1
		現代教育について考える(d)	1・2④	1	○					兼1
現代教育について考える(e)	1・2④	1	○				1			
心理学の探求(A)	1・2前	2	○					兼1		
心理学の探求(B)	1・2後	2	○					兼1		
芸術への招待(A)	1・2前	2	○				1			
芸術への招待(B)	1・2後	2	○				1			
芸術への招待(C)	1・2後	2	○				1			
現代と言語(a)	1・2②	1	○					兼1		
現代と言語(b)	1・2④	1	○					兼1		









教養教育	基礎科目	外国語科目	韓国語Ⅰ-1	1前	1				○											兼2		
			韓国語Ⅰ-2	1後	1					○												兼2
			韓国語Ⅱ-1	2前	1					○												兼1
			韓国語Ⅱ-2	2後	1					○												兼1
			韓国語Ⅲ-1 (未開講)	2前	1					○												兼1
			韓国語Ⅲ-2 (未開講)	2後	1					○												兼1
			ロシア語Ⅰ-1	1前	1					○												兼1
			ロシア語Ⅰ-2	1後	1					○												兼1
			ロシア語Ⅱ-1 (未開講)	2前	1					○												兼1
			ロシア語Ⅱ-2 (未開講)	2後	1					○												兼1
			スペイン語Ⅰ-1	1前	1					○												兼1
			スペイン語Ⅰ-2	1後	1					○												兼1
			スペイン語Ⅱ-1	2前	1					○												兼1
			スペイン語Ⅱ-2	2後	1					○												兼1
			イタリア語Ⅰ-1	1前	1					○												兼1
			イタリア語Ⅰ-2	1後	1					○												兼1
			ラテン語Ⅰ-1	1前	1					○												兼1
			ラテン語Ⅰ-2	1後	1					○												兼1
			ヘブライ語Ⅰ-1	1前	1					○												兼1
			ヘブライ語Ⅰ-2	1後	1					○												兼1
	日本語Ⅰ-1 (未開講)	2前	1					○												兼1		
	日本語Ⅰ-2	1・2前・後	1					○												兼3		
	日本語Ⅱ-1 (未開講)	2前	1					○												兼1		
	日本語Ⅱ-2	1・2前・後	1					○												兼2		
	日本語Ⅲ-1	1・2前	1					○												兼7		
	日本語Ⅲ-2	1・2前・後	1					○												兼7		
	日本語Ⅳ-1	1前	1					○												兼7		
	日本語Ⅳ-2	1・2前・後	1					○												兼7		
	小計 (105科目)			—	8	97	0	—			1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	兼109	
	情報科目	情報基礎A	1前	1					○												兼10	
		情報基礎B	1後	1					○												兼10	
		情報処理概論	2後	1					○												兼8	
		小計 (3科目)			—	3	0	0	—			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼10
	肥後熊本学			1①・②・③・④	1				○			1									兼11	
	理系基礎科目	微分積分Ⅰ	1前	2					○												兼10	
		微分積分Ⅱ	1後	2					○												兼10	
		微分積分概論 (未開講)	1前		2				○												兼1	
		線形代数Ⅰ	1前	2					○												兼11	
		線形代数Ⅱ	1後	2					○												兼11	
		線形代数概論 (未開講)	1後		2				○												兼1	
		数学概論	1前		2				○												兼2	
		統計学Ⅰ	2前		2				○												兼2	
		統計学Ⅱ	2後		2				○												兼1	
		統計学概論	1・2前・後		2				○												兼2	
		物理学Ⅰ	1前		2				○												兼4	
		物理学Ⅱ	1後		2				○												兼4	
		物理学	1前		2				○												兼1	
		物理学基盤実験	1・2①・②・③・④		1					○											兼1	
		化学Ⅰ	1前		2				○												兼2	
		化学Ⅱ	1後		2				○												兼2	
		化学基盤実験	1・2①・②・③・④		1					○											兼1	
生物学Ⅰ	1前		2				○												兼2			

基礎科目	理系基礎科目	生物学II	1後	2	○								兼2	
		生物学基盤実験	1・2①・②・③・④	1				○						兼1
		地学I	1前	2	○									兼2
		地学II	1後	2	○									兼2
		地学基盤実験	1・2①・②・③・④	1				○						兼1
	小計 (23科目)		—	8	34	0	—		0	0	0	0	0	兼43
	体育・スポーツ科学科目		1前・後		2		○			2	2			兼6
	小計 (133科目)		—	20	133	0	—		3	4	0	0	0	兼178
	教養教育	キャリア科目	キャリア科目1	1・2前	2	○								兼1
			キャリア科目2	1・2後	2	○								兼1
キャリア科目3			1・2後	2	○				1					
キャリア科目4 (未開講)			1・2後	2	○									兼1
キャリア科目5			1・2後	2	○									兼1
キャリア科目6			1・2前	2	○				1					
キャリア科目7			1・2後	2	○				1					
キャリア科目8 (未開講)			1・2前	2	○									兼1
キャリア科目9 (未開講)			1・2前	2	○									兼9
キャリア科目10			1・2前・後	2	○									兼1
キャリア科目11			1・2前	2	○									兼1
キャリア科目12			1・2後	2	○									兼1
キャリア科目13			1・2前	2	○									兼1
キャリア科目14			1・2後	2	○									兼1
キャリア科目15			1・2前	2	○									兼1
キャリア科目16			1・2後	2	○									兼1
キャリア科目51			1・2前・後	1	○									兼1
キャリア科目52			1・2①	1	○									兼1
キャリア科目53			1・2前・後	1	○									兼1
キャリア科目54			1・2②	1	○									兼1
キャリア科目55			1・2③	1	○									兼1
キャリア科目56			1・2②	1	○									兼1
キャリア科目57			1・2③	1	○									兼1
キャリア科目58 (未開講)			1・2前	1	○									兼1
キャリア科目59			1・2②	1	○									兼1
キャリア科目60			1・2③	1	○									兼1
キャリア科目61			1・2③	1	○									兼1
小計 (27科目)		—	0	43	0	—		2	0	0	0	0	兼25	
開放科目	開放科目	開放科目1 (未開講)	1・2前	2	○				1					
		開放科目2 (未開講)	1・2前	2	○									兼1
		開放科目3 (未開講)	1・2後	2	○									兼1
		開放科目4 (未開講)	1・2後	2	○									兼1
		開放科目5 (未開講)	1・2前	2	○									兼1
		開放科目6 (未開講)	1・2後	2	○									兼1
		開放科目7 (未開講)	1・2前	1	○									兼1
		開放科目8 (未開講)	1・2前	2	○									兼1
		開放科目9	1・2後	1	○									兼1
		開放科目10 (未開講)	1・2前	1	○									兼1
		開放科目11	1・2後	2	○									兼1
		開放科目12 (未開講)	1・2後	2	○									兼1
		開放科目13	1・2前	1	○					1				
		開放科目14	1・2後	1	○					1				
		開放科目15 (未開講)	1・2後	2	○									兼1
		開放科目16	1・2後	2	○									兼1
		開放科目17	1・2後	2	○									兼1
		小計 (17科目)		—	0	29	0	—		1	2	0	0	0
小計 (513科目)		—	20	657	0	—		13	16	1	0	0	兼393	

専門基礎科目	英語	英語コミュニケーションⅠ	1前	2				○			1						兼1		
		英語コミュニケーションⅡ	2後	2				○										兼1	
		小計(2科目)	—	4	0	0		—			0	1	0	0	0		兼1		
小学校課程の「教科及び教科の指導法に関する科目」	教科に関する専門的事項	国語	2前・後	2				○										兼1	
		社会	2前・後	2				○			1							兼3	
		算数	2前・後	2				○										兼1	
		理科	2前	2				○			1							兼2	
		生活	1後	2				○			3	1						兼1	
		小学校音楽	1前	2				○				1							
		図画工作	1前	2				○				2						兼1	
		家庭	2前・後	2				○			2	1							
		体育	1後	2				○			3	2							
		小学校英語	4前	2				○				1							
				小計(10科目)	—	20	0	0		—		9	8	0	0	0			兼11
		教科の指導法	初等国語科教育	3前	2				○				1						
			初等社会科教育	2後3前	2				○				2						
算数科教育	3前		2				○				1						兼1		
初等理科教育法	2後3前		2				○				2								
生活科教育	3後		2				○			2	3						兼5		
初等音楽科教育	2後3前		2				○				1								
図画工作科教育	2後3前		2				○				1								
体育科教育	2後		2				○			3	2						兼1		
初等家庭科教育	2後3前		2				○			1							兼1		
初等英語科教育	3前・後		2				○			1							兼1		
		小計(10科目)	—	20	0	0		—		6	11	0	0	0			兼9		
		小計(20科目)	—	40	0	0		—		12	16	0	0	0			兼18		
専門教育	専門科目	教職入門	1後	2				○				2							
		教育学概論	1前	2				○			1	1							
		教育心理学	1前	2				○			1	1							
		教育思想	3前		2			○				1							
		教育史	3前・後	2				○										兼1	
		人権教育論	3後	2				○				1							
		教職保健	4後	2				○			1	1	1					兼1	
		教育社会学	3後	2				○				1							
		学校経営学	3前	2				○										兼1	
		学校教育と生涯学習		2				○			1								
		特別支援教育原理		2				○				2							
		教育課程基礎論(特別活動及び総合的な学習の時間の指導を含む)	2後	2				○			1	2							
		道徳教育の理論と実践	3後	2				○				2							
		教育方法・技術	1前2前	2				○										兼2	
		教育評価	3後		2			○										兼1	
		生徒指導の理論と方法	2前	2				○			1								
		教育相談とキャリア教育		2				○										兼1	
		教育実践研究指導法演習	2後3後4後	2				○			1								
		教育臨床体験演習	3前	2				○			1								
		教職実践基礎セミナー	1通	2				○			3	11						兼9	
		事前・事後指導		1				○			5	7	1					兼5	
		初等教育実習Ⅰ		2				○			5	7	1					兼5	
		初等教育実習Ⅱ		2				○			5	7	1					兼5	
教職実践演習(幼・小)	4通	2				○			6	4						兼6			
幼稚園教育課程論	2後		2			○										兼1			
保育内容(概論)の理論と方法	3前		2			○										兼1			
保育内容(人間関係)の理論と方法	3後		2			○										兼1			
保育内容(環境)の理論と方法	3前		2			○			1										

専門教育 専門科目 中学校課程の「教科及び教科の指導法に関する科目」 国語 漢文学 書道 教科の指導法 社会 歴史学	小学校課程の「教育の基礎的理解に関する科目等」	保育内容(言葉)の理論と方法	3後		2		○											兼1		
		幼児教育指導法	2前		2		○												兼2	
		小計(30科目)		—	27	32	0	—				12	16	1	0	0			兼19	
		教科に関する専門的事項 国語学	国語学概説 I	2前	1				○											兼1
			国語学概説 II	2後		1			○											兼1
			国語学概説 III	3前		1			○											兼1
			国語学概説 IV	3前		1			○											兼1
			国語学概説 V	3後	1				○											兼1
			国語学演習 I	2後		1				○										兼1
			国語学演習 II	2前		1				○										兼1
			国語学演習 III	3前		1				○										兼1
			国語学演習 IV			1				○										兼1
		小計(9科目)		—	2	7	0	—				0	0	0	0	0			兼1	
		国文学	国文学概説 I	2後	1				○											兼1
			国文学概説 II	2前	1				○											兼1
			国文学講義 III	3前		1			○											兼1
			国文学講義 IV	3前		1			○											兼1
			国文学演習 IV	2前		1				○										兼1
			国文学演習 V	3後		2				○										兼1
			国文学演習 VI	4後		2				○										兼1
		小計(7科目)		—	2	7	0	—				0	0	0	0	0			兼2	
		漢文学	漢文学概説 I	3後	1				○											兼1
			漢文学概説 II	3後	1				○											兼1
漢文学講義 I	3前			1			○											兼1		
漢文学講義 II	3前			1			○											兼1		
漢文学演習 I	2前			1				○										兼1		
漢文学演習 II	2前			1				○										兼1		
小計(6科目)		—	2	4	0	—				0	0	0	0	0			兼1			
書道	書写	2前	2															兼1		
教科の指導法	中等国語科教育 I	2前	2				○													
	中等国語科教育 II	3前	2				○													
	中等国語科教育 III	2後	2				○													
	中等国語科教育 IV	3後	2				○													
	国語教育特殊講義 I	2前		2			○													
	国語教育特殊講義 II	2後		2			○													
	国語教育演習 I	3前		1				○												
	国語教育演習 II	3後		1				○												
	小計(8科目)		—	8	6	0	—				0	2	0	0	0			0		
卒業論文			6								2							兼4		
小計(32科目)		—	22	24	0	—				0	2	0	0	0			兼5			
教科に関する専門的事項 社会 歴史学	日本史概説 I	2後	1				○												兼1	
	日本史概説 II	2後	1				○												兼1	
	日本史特講 I	3前		1			○												兼1	
	日本史特講 II	3前		1			○												兼1	
	日本史演習 I	3前		2				○											兼1	
	日本史演習 II	3後		2				○											兼1	
	日本史演習 III	3前		2				○											兼1	
	日本史演習 IV	3後		2				○											兼1	
	日本史調査実習	2前3前		2					○										兼1	
	世界史概説 I	2後	1				○												兼1	
	世界史概説 II	2後	1				○												兼1	
	世界史特講 I	3後		1			○												兼1	
	世界史特講 II	3後		1			○												兼1	
	世界史演習 I	3前		2				○											兼1	
	世界史演習 II	3後		2				○											兼1	
世界史演習 III	3前		2				○											兼1		

専門教育 専門科目 中学校課程の「教科及び教科の指導法に関する科目」 社会	教科に関する専門的事項	歴史学	世界史演習Ⅳ	3後		2			○									兼1		
		小計 (17科目)	—	4	22	0			—			0	0	0	0	0	0	0	兼2	
		地理学	人文地理学概説Ⅰ	3前	1					○										兼1
			人文地理学概説Ⅱ	3前	1					○										兼1
			自然地理学概説	2前	2					○										兼1
			人文地理学特講Ⅰ	2前		1				○										兼1
			人文地理学特講Ⅱ	2前		1				○										兼1
			自然地理学特講			2				○										兼1
			人文地理学演習Ⅰ	3前		2					○									兼1
			人文地理学演習Ⅱ	3後		2					○									兼1
			人文地理学演習Ⅲ	3前		2					○									兼1
			人文地理学演習Ⅳ	3後		2					○									兼1
			地理学調査実習	3前		2						○								兼1
			地誌Ⅰ	2後	1						○									兼1
			地誌Ⅱ	2後	1						○									兼1
		小計 (13科目)	—	6	14	0				—			0	0	0	0	0	0	0	兼2
		法律学・政治学	法学概説Ⅰ	2前		1				○										兼1
			法学概説Ⅱ	2前		1				○										兼1
			政治学概説	2前		2				○										兼1
			法学特講Ⅰ	3後		1				○										兼1
法学特講Ⅱ	3後			1				○										兼1		
政治学特講				2				○										兼1		
法学演習Ⅰ	3前			2					○									兼1		
法学演習Ⅱ	3後			2					○									兼1		
法学演習Ⅲ	3前			2					○									兼1		
法学演習Ⅳ	3後			2					○									兼1		
小計 (10科目)	—	0	16	0				—			0	0	0	0	0	0	0	兼2		
社会学・経済学	社会学概説	3後		2				○										兼1		
	経済学概説Ⅰ	2前		1				○										兼1		
	経済学概説Ⅱ	2前		1				○										兼1		
	社会学特講			2				○										兼1		
	経済学特講Ⅰ	3後		1				○										兼1		
	経済学特講Ⅱ	3後		1				○										兼1		
	経済学演習Ⅰ	3前		2					○									兼1		
	経済学演習Ⅱ	3後		2					○									兼1		
	経済学演習Ⅲ	3前		2					○									兼1		
	経済学演習Ⅳ	3後		2					○									兼1		
	地域調査実習	3後		2						○								兼1		
小計 (11科目)	—	0	18	0				—			0	0	0	0	0	0	0	兼2		
哲学・倫理学	哲学概説Ⅰ	2後		1				○			1									
	哲学概説Ⅱ	2後		1				○			1									
	倫理学概説Ⅰ	2前		1				○			1									
	倫理学概説Ⅱ	2前		1				○			1									
	哲学特講Ⅰ	2後		1				○			1									
	哲学特講Ⅱ	2後		1				○			1									
	倫理学特講Ⅰ	3後		1				○			1									
	倫理学特講Ⅱ	3後		1				○			1									
	倫理学演習Ⅰ	3前		2					○		1									
	倫理学演習Ⅱ	3後		2					○		1									
	倫理学演習Ⅲ	3前		2					○		1									
	倫理学演習Ⅳ	3後		2					○		1									
小計 (12科目)	—	0	16	0				—		1	0	0	0	0	0	0	0			
教科の指導法	中学校社会科教育Ⅰ	2前	2					○				1								
	中学校社会科教育Ⅱ	2後	2					○				1								
	中学校社会科教育Ⅲ	3前	2					○				1								
	中学校社会科教育Ⅳ	3後	2					○				1								
	地理歴史科教育Ⅰ	3前		2				○				1								

専門教育 専門科目 中学校課程の「教科及び教科の指導法に関する科目」	数学	教科に関する 専門的事項	社会	地理歴史科教育Ⅱ 公民科教育Ⅰ 公民科教育Ⅱ 小計（8科目）	3後 3前 3後 —	2 2 2 8	2 2 2 8	0 0 0 0	○ ○ ○ —	1 1 1 0	2 2 2 2	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	兼3 兼7					
				社会科教育演習Ⅰ 社会科教育演習Ⅱ 社会科教育演習Ⅲ 社会科教育演習Ⅳ 社会科教育演習Ⅴ 社会科教育演習Ⅵ 社会科教育演習Ⅶ 社会科教育演習Ⅷ 小計（8科目）	3前 3後 3前 3後 3前 3後 3前 3後	2 2 2 2 2 2 2 2	0 0 0 0 0 0 0	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1								
				卒業論文 小計（80科目）	— —	6 24	110 110	0 0	— —	1 1	2 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	兼3 兼7	
				代数学 代数学序論A 代数学序論B 代数学概論A 代数学概論B 代数学講義A 代数学講義B 代数学特論 代数学演習 小計（8科目）	2前 2前 2後 2後 3前 3前 3後 3後 —	1 1 1 1 1 1 2 2 0	10 10	0 0	— —	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 1 1 1 1 1 2 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
				幾何学 幾何学序論A 幾何学序論B 幾何学概論A 幾何学概論B 幾何学講義A 幾何学講義B 幾何学特論 小計（7科目）	2前 2前 2後 2後 3前 3前 3後 3後 —	1 1 1 1 1 1 2 2 0	8 8	0 0	— —	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 1 1 1 1 1 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
				解析学 解析学序論A 解析学序論B 解析学概論A 解析学概論B 解析学講義A 解析学講義B 小計（6科目）	2前 2前 2後 2後 3前 3前 3前 3前 —	1 1 1 1 1 1 1 1 0	6 6	0 0	— —	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 1 1 1 1 1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
				確率論・統計学 確率統計学A 確率統計学B 小計（2科目）	2後 2後 2後 2後 —	1 1 2 2 0	0 0	0 0	— —	— —	1 1 2 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	兼1 兼1 兼1	
				コンピューター 計算機概論A 計算機概論B 情報数学A 情報数学B 応用数学特論 応用数学演習 小計（6科目）	3前 3前 3前 3前 3後 3後 3後 3後 —	1 1 1 1 2 2 2 2 0	8 8	0 0	— —	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 1 1 1 2 2	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
				教科の指導法 数学科教育Ⅰ 数学科教育Ⅱ 数学科教育Ⅲ 数学科教育Ⅳ 数学科教育特論A 小計（5科目）	2前 2後 3前 3前 3後 3後 3後 3後 —	2 2 2 2 2 2 2 2 8	0 0	0 0	— —	○ ○ ○ ○ ○ ○	1 1 1 1 2 2	0 0	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	兼3 兼4
				卒業論文 小計（35科目）	— —	6 14	36 36	0 0	— —	— —	1 1	0 0	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	兼3 兼4	

専門教育 専門科目 中学校課程の「教科及び教科の指導法に関する科目」	理科	教科に関する専門的事項 物理学	基礎物理学A	2前	1				○										兼1		
			基礎物理学B	2前	1				○											兼1	
			基礎物理学演習	2前	1						○									兼1	
			物理学 I	2後		2				○										兼1	
			物理学II	2後		2				○										兼1	
			物理学基礎研究	3後		2						○									兼1
			物理学実験	3前	2								○							兼1	
			小計 (7科目)	—	5	6	0				—			0	0	0	0	0	0	0	兼1
		化学	基礎化学A	2後	1					○			1								兼1
			基礎化学B	2後	1					○											兼1
			基礎化学演習	2後	1							○	1								兼1
			化学 I	2前		2				○			1								兼1
			化学II	2前		2				○											兼1
			化学基礎研究	3後		2						○	1								兼1
			化学実験	3前	2								1								兼1
		小計 (7科目)	—	5	6	0				—		1	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
		生物学	基礎生物学A	2後	1					○											兼1
			基礎生物学B	2後	1					○											兼1
			基礎生物学演習	2後	1							○									兼1
			生物学 I	2前		2				○											兼1
			生物学II	3前		2				○											兼1
			生物学基礎研究	3後		2						○									兼1
			生物学実験	3前	2																兼1
		小計 (7科目)	—	5	6	0				—		0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
		地学	基礎地学A	2後	1					○											兼1
			基礎地学B	2後	1					○											兼1
			基礎地学演習	2後	1							○									兼1
			地学実験	3前	2																兼1
		小計 (4科目)	—	5	0	0				—		0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
		教科の指導法	中等理科教育法 I	2前	2					○				1							
			中等理科教育法 II	2後	2					○				2							
			中等理科教育法 III	3前	2					○				1							
中等理科教育法 IV	3後		2					○				2									
理科教育基礎研究	3後			2						○		2									
理科教育実践入門	1後			2				○				2									
小計 (6科目)	—		8	4	0			—			0	2	0	0	0	0	0	0			
卒業論文		6									1	2						兼3			
小計 (32科目)	—	34	22	0			—			1	2	0	0	0	0	0	0	兼5			
音楽	ソルフェージュ	ソルフェージュ I	2前	1						○										兼1	
		ソルフェージュ II	2後		1						○									兼1	
		小計 (2科目)	—	1	1	0			—			0	0	0	0	0	0	0	兼1		
	声楽	声楽演習 I	1前2前	2						○			1							兼1	
		声楽演習 II	1後2後	2						○			1								
		声楽演習 III	2前		2					○			1								
		声楽演習 IV	2後		2					○			1								
		声楽実技 I	3前		1								1								
		声楽実技 II	3後		1								1								
		合唱 I	2前	1									1							兼1	
		合唱 II	2後		1								1							兼1	
		合唱 III	3前	1									1							兼1	
		合唱 IV	3後		1								1							兼1	
	小計 (10科目)	—	6	8	0			—			0	1	0	0	0	0	0	0	兼3		
	器楽	器楽演習 A I	1前2前	2						○			1								
		器楽演習 A II	1後2後	2						○			1								
		器楽演習 A III	2前		2					○			1								
器楽演習 A IV		2後		2					○			1									
器楽実技 A I		3前		1								1									
器楽実技 A II	3後		1								1										







専門教育 専門科目 中学校課程の「教科及び教科の指導法に関する科目」 家庭	教科に関する専門的事項 技術	栽培 I 栽培 II 栽培実習 I 栽培実習 II 小計 (4科目)	2後 2後 2前 2前 -	1 1 1 1 4	0 0 -	○ ○ ○ ○ -	1 1 1 1 1	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0				
		情報とコンピュータ 情報とコンピュータ実習 I 小計 (2科目)	2前 2前 -	1 1 2	0 0 -	○ ○ -	1 1 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0			
		職業指導 技術科教育 I 技術科教育 II 技術科教育 III 技術科教育 IV 工業科教育法 I 工業科教育法 II 小計 (6科目)	3後 2後 3後 3後 3前 3後 4後 -	2 2 2 2 2 2 2 8	0 0 0 0 0 0 4	○ ○ ○ ○ ○ ○ -	1 3 1 1 1 1 3	1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0	兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
		関連科目 技術基礎実習 プレゼンテーション演習 I プレゼンテーション演習 II 小計 (3科目)	1前 1後 3後 -	1 2 2 0	5 0 0 -	○ ○ ○ -	3 1 1 3	1 1 1 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	兼1 兼1 兼1 兼1	
		卒業論文 小計 (33科目)	6 -	6 32	0 13	- -	3 3	1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	兼2 兼2	
		教科に関する専門的事項 家庭	家庭経営学 家庭経営学 I 家庭経営学 II 家庭経営学演習 家政学原論 I 家政学原論 II 家庭経済学 家庭経済学演習 家族関係学 小計 (8科目)	3前 3前 4後 2前 2前 3後 3後 2前 2前 -	1 1 1 1 1 1 1 2 2 5	0 0 0 0 0 0 0 0 4	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ -	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	
			被服学 被服科学実験 被服学概論 I 被服学概論 II 被服構成実習 小計 (4科目)	3後 3前 3前 2前 2前 -	1 1 1 1 1 3	0 0 0 0 0 1	○ ○ ○ ○ ○	1 1 1 1 1 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
			食物学 食物学概論 I 食物学概論 II 食品学・栄養学 食物学実験 調理学 I 調理学 II 調理実習 I 調理実習 II 小計 (8科目)	3後 3後 2前 3前 2前 2前 2後 3前 3前 -	1 1 2 1 1 1 1 1 1 4	0 0 0 0 0 0 0 0 0 5	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ -	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0
			住居学 住居学 I a 住居学 I b 住居学 II a 住居学 II b 住居学 III a 住居学 III b 住居計画学 小計 (7科目)	2前 2前 1後 1後 3後 3後 3後 3後 -	1 1 1 1 1 1 1 2 4	0 0 0 0 0 0 0 0 4	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ -	1 1 1 1 1 1 1 1 0	1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0 0 0	
			保育学 保育学 I 保育学 II a 保育学 II b 保育学演習 I 保育学演習 II 小計 (5科目)	2前3前 2前3前 2前3前 3後 3後 -	2 1 1 1 1 4	0 0 0 0 0 2	○ ○ ○ ○ ○ -	1 1 1 1 1 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	兼1 兼1 兼1 兼1 兼1	
			家庭電気・機械 家庭電気・機械及び情報処理 小計 (1科目)	2前3前 2前3前 -	2 2 1	0 0 0	○ ○ -	1 1 1	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	兼1 兼1 兼1	

専 門 教 育	専 門 科 目	中 学 校 課 程 の 一 教 科 及 び 教 科 の 指 導 法 に 関 す る 科 目	家 庭	教科の指導法	家庭科教育概論	1後	2				○								兼1					
				中等家庭科教育 I	2前	2				○											兼1			
				中等家庭科教育 II	2後	2				○														
				中等家庭科教育 III	3前	2				○														
				小計 (4科目)	—	8	0	0														兼1		
			卒業論文		6																	兼1		
			小計 (38科目)	—	34	16	0															兼3		
			英 語	教科に関する専門的事項	英語学	英語学 I	2前	2					○										兼1	
						英語学 II	2後	2					○											兼1
						英語音声学	2前	2					○											兼1
						英語学講読	3後	2					○											兼1
						英語学演習	2後	2						○										兼1
						英語学課題研究	3後	2							○									兼2
				小計 (6科目)	—	6	6	0															兼3	
				英語文学	英語文学	3前	2						○											兼1
					英語文学演習 I	3後	2							○										兼1
					英語文学演習 II	3前	2							○										兼1
					英語文学課題研究	3後	2								○									兼2
					小計 (4科目)	—	6	2	0															兼2
					英会話	2前	2								○									兼1
英語コミュニケーション	英作文 I	2前		2								○									兼1			
	英作文 II	2後		2								○									兼1			
	小計 (3科目)	—	6	0	0															兼1				
異文化理解	異文化理解	3後	2								○									兼1				
	小計 (5科目)	—	8	2	0															兼1				
教科の指導法	英語科教育 I	2前	2							○										兼1				
	英語科教育 II	2後	2								○									兼1				
	英語科教育 III	3前	2								○									兼1				
	英語科教育 IV	3後	2									○								兼1				
	英語科教育課題研究	3後	2										○							兼1				
小計 (5科目)	—	8	2	0															兼1					
卒業論文		6																	兼3					
小計 (20科目)	—	32	10	0															兼4					
小計 (365科目)	—	284	315	0																				
中 学 校 課 程 の 「 教 育 の 基 礎 的 理 解 に 関 す る 科 目 等 」	教職入門	1後	2							○														
	教育学概論	1前	2							○														
	教育心理学	1前	2							○														
	教育思想	3前	2							○														
	教育史	3前・後	2							○										兼1				
	人権教育論	3後	2							○										兼1				
	教職保健	4後	2							○										兼1				
	教育社会学	3後	2							○										兼1				
	学校経営学	3前	2							○										兼1				
	学校教育と生涯学習		2							○														
	特別支援教育原理		2							○														
	教育課程基礎論 (特別活動及び総合的な学習の時間の指導を含む)	2後	2							○														
	道徳教育の理論と実践	3後	2							○														
	教育方法・技術	1前2前	2							○										兼2				
	教育評価	3後	2							○										兼1				
	生徒指導の理論と方法	2前	2							○														
	教育相談とキャリア教育		2							○										兼1				
	教育実践研究指導法演習	2後3後4後	2								○													
	教育臨床体験演習	3前	2								○													
	教職実践基礎セミナー	1通	2								○									兼9				
	事前・事後指導	1	1									○								兼5				
	中等教育実習 I	2	2									○								兼5				
	中等教育実習 II	2	2									○								兼5				
	教職実践演習 (中・高)	4通	2									○								兼5				
小計 (24科目)	—	25	22	0																兼17				
課 程 の 教 科 に 関 す る 科 目	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育概論	1前	2						○														
		特別支援教育史	1後	2							○													
		特別支援教育研究法	3前	2							○													
		小計 (3科目)	—	2	4	0																		

特別支援教育課程の教科に関する科目	知的障害児教育総論	1前	2			○				2						
	知的障害児心理学	1後	2			○				1						
	知的障害児教育課程論	3前		2		○				1						
	知的障害児指導法Ⅰ	1前・後		2			○			2	3					
	知的障害児指導法Ⅱ	2前・後		2			○			2	3					
	知的障害児指導法Ⅲ	3前		2			○				2					
	肢体不自由児教育総論	1後	2			○				1						
	肢体不自由児指導法	2前	2			○				1						
	病弱児教育総論	2前	2			○					1					
	病弱児指導法	3後	2			○					2					
	知的障害児発達評価法	3後		2			○				1					
小計(11科目)	—	12	10	0	—				2	3	0	0	0	0	0	
免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	聴覚障害児教育総論	2前		2		○				1						
	重複障害児教育総論	2後	2			○				1	1					
	学習障害児支援論	2後		2		○				1						
	発達障害児支援論	2前		2		○					1					
	障害児教材開発論	3前		2		○					1					
	障害児臨床基礎演習			2			○			1						
	障害児臨床応用演習Ⅰ	3前・後		2			○			1						
	障害児臨床応用演習Ⅱ	3前・後		2			○				1					
	障害児臨床応用演習Ⅲ	3前・後		2			○				1					
	障害児臨床応用演習Ⅳ	3前・後		2			○				1					
	障害児臨床応用演習Ⅴ	3前・後		2			○			1						
小計(11科目)	—	2	20	0	—				2	3	0	0	0	0	0	
卒業論文			6						2	3						
小計(26科目)			22	34	0	—			2	3	0	0	0	0	0	
特別支援教育課程の「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「教科及び教材の指導法に関する科目」	教職入門	1後	2			○					2					
	教育学概論	1前	2			○				1	1					
	教育心理学	1前	2			○				1	1					
	教育思想	3前		2		○					1					
	教育史	3前・後		2		○										兼1
	人権教育論	3後		2		○					1					
	教職保健	4後		2		○				1	1	1				兼1
	教育社会学	3後		2		○					1					
	学校経営学	3前		2		○										兼1
	学校教育と生涯学習			2		○				1						
	特別支援教育原理		2			○					2					
	教育課程基礎論(特別活動及び総合的な学習の時間の指導を含む)	2後	2			○				1	2					
	教育の基礎的理解に関する科目等	3後	2			○					2					
	教育方法・技術	1前2前	2			○										兼2
	教育評価	3後		2		○										兼1
	生徒指導の理論と方法	2前	2			○				1						
	教育相談とキャリア教育		2			○										兼1
	教育実践研究指導法演習	2後3後4後	2				○			1						
	教育臨床体験演習	3前	2				○			1						
	教職実践基礎セミナー	1通	2				○			3	12					兼10
	事前・事後指導		1					○		5	7	1				兼5
	初等教育実習Ⅰ		2					○		5	7	1				兼5
	初等教育実習Ⅱ		2					○		5	7	1				兼5
中等教育実習Ⅰ		2					○		5	7	1				兼5	
中等教育実習Ⅱ		2					○		5	7	1				兼5	
障害児教育実習		3					○		5	7	1				兼5	
教職実践演習(幼・小)	4通	2					○		6	4					兼6	
教職実践演習(中・高)	4通	2					○		5	4					兼5	
小計(28科目)	—	34	22	0	—				16	18	1	0	0	0	兼21	
専門基礎科目	養護教諭課程の専門基礎科目	化学		1			○				1					
		小計(1科目)	—	1	0	0	—			0	1	0	0	0	0	0

専門教育	専門科目	養護教諭課程の「養護に関する科目」及び「教科の指導法」	基礎医学	解剖学	1前	2			○									兼1			
				生理学	1後	2			○											兼2	
				生理学実習	2前		2						○			1				兼2	
				微生物学・免疫学	2前	2			○											兼1	
				薬理学	2後	2			○											兼1	
				病理学	2前	2			○											兼1	
				生化学	1後	2			○											兼1	
				栄養学(食品学を含む。)	2前	2			○							1					
				小計(8科目)	—	10	6	0	—							1	0	1	0	0	兼4
				臨床医学・看護学	看護学概説Ⅰ	2後	2			○											
看護学概説Ⅱ	3前	1				○								1							
看護学概説Ⅲ	3前		1			○								1							
看護学実習Ⅰ	3前	1								○				1				兼1			
看護学実習Ⅱ	3前	1								○				1				兼1			
内科学	2後		2			○												兼2			
皮膚科学	2後		1			○												兼6			
小児科学	3前		2			○												兼1			
外科学	2前	1				○												兼1			
整形外科	2後		1			○												兼4			
眼科学	2後		1			○												兼1			
歯科学	2前		1			○												兼1			
耳鼻咽喉科学	2後		1			○												兼1			
産婦人科学	2前		1			○												兼1			
精神保健学	3前	2			○												兼1				
臨床実習Ⅰ	3後	3								○			1				兼2				
臨床実習Ⅱ	3後		1							○			1				兼2				
小計(17科目)	—	11	12	0	—							0	0	1	0	0	兼19				
教育保健	学校保健Ⅰ(小児保健を含む。)	2前	2			○												兼1			
	学校保健Ⅱ	2後		1		○												兼1			
	学校保健Ⅲ	4前		1				○				1									
	養護概論Ⅰ	1通	2			○						1									
	養護概論Ⅱ	2通	2			○						1									
	養護概論Ⅲ	3後		1				○				1									
	衛生学	1前	2			○							1								
	公衆衛生学Ⅰ	1後	2			○							1								
	公衆衛生学Ⅱ	2後		1		○							1								
	公衆衛生学実習	2通	2								○		1					兼1			
	予防医学	3後	1			○												兼1			
	学校救急処置Ⅰ	3前	1			○								1							
	学校救急処置Ⅱ	3前	1			○								1							
	学校安全	3後	1			○								1				兼1			
健康相談	3前	2			○							1									
健康相談活動演習	3前		2					○				1									
小計(16科目)	—	16	8	0	—							1	1	1	0	0	0				
教科の指導法	保健科教育法Ⅰ	2後	2							○			1								
	保健科教育法Ⅱ	3前	2							○			1								
	保健科教育法Ⅲ	3前		2						○			1					兼1			
	保健科教育法Ⅳ	3後		2						○			1					兼1			
	性に関する指導	4後		1						○								兼1			
小計(5科目)	—	4	5	0	—							1	0	0	0	0	0				
卒業論文		6										2	2	1				兼3			
小計(47科目)	—	47	31	0	—							2	2	1	0	0	0	兼3			
養護教諭課程の「教育の基礎的理解に関する科目等」	教育の基礎的理解に関する科目等	教職入門	1後	2					○					2							
		教育学概論	1前	2					○					1	1						
		教育心理学	1前	2					○					1	1						
		教育思想	3前		2				○						1						
		教育史	3前・後		2				○										兼1		
		人権教育論	3後		2				○						1						
		教職保健	4後		2				○					1	1	1			兼1		
		教育社会学	3後		2				○						1						
		学校経営学	3前		2				○										兼1		
		学校教育と生涯学習		2					○					1							
		特別支援教育原理		2					○						2						

専門教育  
専門科目

養護教諭課程の「教育の基礎的理解に関する科目等」

教育の基礎的理解に関する科目等	教育課程基礎論（特別活動及び総合的な学習の時間の指導を含む）	2後	2			○			1	2								
	道徳教育の理論と実践	3後	2			○				2								
	教育方法・技術	1前2前	2			○											兼2	
	教育評価	3後	2	2		○											兼1	
	生徒指導の理論と方法	2前	2			○			1									
	教育相談とキャリア教育		2			○											兼1	
	教育実践研究指導法演習	2後3後4後	2				○		1									
	教育臨床体験演習	3前	2				○		1									
	事前・事後指導		1					○	5	7	1						兼1	
	中等教育実習Ⅰ		2					○	5	7	1						兼1	
	中等教育実習Ⅱ		2					○	5	7	1						兼1	
	養護実習		5					○	5	7	1						兼1	
	教職実践演習(中・高)	4通	2				○		5	4							兼1	
	教職実践演習(養護教諭)	4通	2				○		1									
	小計(25科目)	—	27	25	0	—			10	16	1	0	0				兼13	
	教育方法学	教育方法学特殊講義Ⅰ	3前	2			○				1							
		教育方法学演習Ⅰ	3後	2				○			1							
	小計(2科目)	—	0	4	0	—			0	1	0	0	0	0	0	0		
	教育制度	教育制度	2前	2			○											兼1
		教育制度特殊講義Ⅱ	3後	2			○											兼1
教育制度演習Ⅰ		3前	2				○										兼1	
小計(3科目)		—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	0	0		兼1	
教育社会学	学校社会学	2後	2			○				1								
	教育社会学特殊講義	3前	2			○				1								
	教育社会学演習	3後	2				○			1								
	小計(3科目)	—	0	6	0	—			0	1	0	0	0	0	0			
社会教育	地域社会教育	2前	2			○			1									
	青少年社会教育	4前	2			○			1									
	社会教育特殊講義	3前	2			○			1									
	社会教育演習	3後	2				○		1									
	小計(4科目)	—	0	8	0	—			1	0	0	0	0	0	0			
教育哲学	教育哲学Ⅰ	3前	2			○				1								
	教育哲学特殊講義	3後	2			○				1								
	教育哲学演習	2後	2				○			1								
	小計(3科目)	—	0	6	0	—			0	1	0	0	0	0	0			
道徳教育	道徳教育原論	2前	2			○				1								
	道徳教育方法論Ⅰ	3前	2			○				1								
	道徳教育方法論Ⅱ	3後	2			○				1								
	道徳教育特殊講義	2前	2			○				1								
	小計(4科目)	—	0	8	0	—			0	1	0	0	0	0	0			
卒業論文		6						1	2							兼1		
小計(20科目)	—	6	38	0	—			1	2	0	0	0	0	0				
心理学	心理学研究法	2前3前	2			○											兼1	
	心理統計法Ⅰ	2前3前	2			○											兼1	
	心理統計法Ⅱ	2後3後	2			○											兼1	
	心理学実験Ⅰ	2後	1					○									兼1	
	心理学実験Ⅱ	3前	1								○						兼1	
	心理学実験Ⅲ	3後	1									○					兼1	
	小計(6科目)	—	3	6	0	—			0	0	0	0	0	0	0		兼3	
教育心理学	教育心理学特殊講義Ⅰ	3後4後	2			○											兼1	
	教育心理学特殊講義Ⅱ	3前4前	2			○											兼1	
	教育心理学演習Ⅰ	2前3前	2				○										兼1	
	教育心理学演習Ⅱ	2前3前	2				○										兼1	
	小計(4科目)	—	0	8	0	—			0	0	0	0	0	0	0		兼1	

専門教育	養護課程の「教育の基礎的理解に関する科目等」	心理学	発達心理学	発達心理学特殊講義Ⅱ	3後4後	2	○											兼1			
				発達心理学演習Ⅰ	2前3前	2		○												兼1	
				発達心理学演習Ⅱ	2前3前	2			○											兼1	
				小計(3科目)	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1
				臨床心理学	臨床心理学演習Ⅰ	2後3後	2			○											兼1
					臨床心理学演習Ⅱ	2後3後	2			○											兼1
					小計(2科目)	—	0	4	0	—		0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1
					卒業論文	—	6														兼3
					小計(16科目)	—	9	24	0	—		0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3
					小計(36科目)	—	42	87	0	—		10	16	1	0	0	0	0	0	0	兼13
					小計(606科目)	—	553	568	0	—		22	27	1	0	0	0	0	0	0	兼45
合計(1,119科目)				—	538	1,196	0	—	22	27	1	0	0	0	0	0	0	兼399			
学位又は称号		学士		学位又は学科の分野		教育学・保育学関係															
卒業要件及び履修方法										授業期間等											
4年以上在学し、課程別(小学校課程、中学校課程、特別支援教育課程、養護教諭課程)履修単位表(熊本大学教育学部規則第19条別表第2)の単位(教養教育、専門教育、自由選択科目の合計125単位)を修得すること。										1学年の学期区分			2期								
										1学期の授業期間			15週								
										1時限の授業時間			90分								

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要				
（大学院教育学研究科 教職実践開発専攻）				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
共通科目	共通5領域	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	<p>教科等で身につけた「確かな学力」を基盤とする汎用可能な資質・能力、いわゆる「21世紀型能力」形成を目的の中心に据え、教科・領域を横断するカリキュラムをデザインできるような教育実践力・研究開発力（授業力）の基礎を培う。</p> <p>「21世紀型能力」を基礎力、思考力・判断力・表現力、実践力の視点から捉え、教科・領域を横断するカリキュラム・デザインを実践事例をもとに探究・構想する。</p> <p>「確かな学力」を基礎・基本、活用・応用、学ぶ意欲の学力3要素の視点から捉え、優れたマスタープランの開発・実践の事例をもとに、その特色と成功の鍵について分析・考察する。</p> <p>小学校英語活動を中核として、「表現力・コミュニケーション力」を育成するための体験型カリキュラムの開発・実践の事例をもとに、その特色と成功の鍵について分析・考察する。</p>	共同
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	<p>学校においてカリキュラムおよび授業の計画・実施・評価・改善（PDCA）を行うための校内研修会や授業研究会のあり方、人材育成やチームとしての学校のあり方などに関するマネジメント・スキル（経営力）の基礎を培う。</p> <p>カリキュラム・マネジメントの教育課程編成に関わる側面を中心に、教育課程全体と教科課程・教科外活動の内容を往還させる営みについて、実践事例をもとに探究する。</p> <p>中学校でのICTを効果的に活用した授業および英語活動の実践事例をもとに、PDCAサイクルに沿った授業研究の方法を学ぶ。</p> <p>教員以外の専門スタッフの活用や、教員一人一人が授業を工夫して効果的に実践できるようになるための人材育成、チームとしての学校のあり方を考える。</p> <p>教育方法論の立場から、校内研修会や授業研究会のあり方、人的資源の活用やチームとしての学校のあり方を総括的に考察する。</p>	共同
		「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	<p>「確かな学力」「21世紀型能力」を育成するため協働的な学びの学習環境・授業をデザインできるような教育実践力・研究開発力（授業力）の基礎を培う。</p> <p>子どもはどのように学ぶのか（アクティブ・ラーニング）、協働的な学びによる創造的な問題解決力の育成という視点から、学習環境・授業デザインのあり方について探究・構想する。</p> <p>グループ・ダイナミクス（集団力学）の視点から、協働的な学びを基礎づける理論と実践を検討し、個と集団の相互作用から生起する学びの本質的価値を探究する。</p> <p>「確かな学力」および「表現力・コミュニケーション力」を育成する授業の実践事例をもとに、協働的な学びの学習環境・授業デザインの特色と成功の鍵について分析・考察する。</p>	共同
	実践的な指導方法	小学校英語活動の授業デザイン	<p>教室内での英会話（単語の発音を含む）、ICT・教育メディアの活用、協働的な学びなど、小学校英語活動を効果的に展開するための授業や学習指導法に関する教育実践力・研究開発力の基礎を培う。各単元は実践的な実演から始め、その後にディスカッションと小講義を行う。そして、実際に英語を教えるのに役立つ課題プロジェクトとして学習内容を仕上げる。</p> <p>先生の指導のための英語と英語力を高める方法、新しい言葉の紹介方法、基礎的な発音を学ぶ。</p> <p>教師の発話・質問やICT・教育メディアを用いたインプットを踏まえながら、リスニング活動の実施や開発を取り扱う。</p> <p>スピーキング活動を勉強する。コミュニケーション能力育成のため、場面作りやゲーム、インタビュー形式、協働的な学びの活動等のスピーキング活動の実施と開発を学ぶ。</p>	共同



共通科目	共通5領域	実践的な指導方法	授業のユニバーサルデザイン論	本科目では、小・中学校における各教科の授業をユニバーサルデザインの視点から改善し、全ての児童生徒が「わかる・できる」ことを目指した授業づくり演習を行う。受講者はそれぞれユニバーサルデザインの視点を活かした授業案の作成と模擬授業演習を行い、授業改善のポイントについてディスカッションを行うことで、教科横断的な授業力の向上を目指す。	共同
			ICT教育実践論	各種情報機器と電子教材を利用した授業設計を行い、実際に実行することができる。また、このような授業で利用する電子教材を新たに作成することができる。しかも、グループ活動によるICTによる協働学習に関する知見と経験を修得することができるということを目的とする。最近では情報端末などを利用したICT教育や教員によるプレゼンテーションの機会が多くなっている。そこで、本授業では、ICTに関する各種機器を効果的に活用した授業のあり方について学習するとともに、協働学習を体験しながら、児童生徒の情報活用能力を高めるための授業設計について学修する。	共同・集中
		生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	生徒指導は、普段の教育活動を充実させ、問題を未然に防いだり最小限で食い止めたりすることを目指す、積極的な生徒指導と、起こった問題に対処する消極的な生徒指導がある。積極的な生徒指導がうまくいってこそ、消極的な生徒指導も成果を挙げる。従って、どのように普段の教育活動を充実させるかを考え、いじめ、不登校、学級崩壊、非行などにどう対処するかを考える。授業のテーマを実現させるために、積極的な生徒指導と消極的な生徒指導の概念を深く理解させる。その後、生徒指導上の個別の問題に対する深い知識・見識を持たせる。ディスカッションやロールプレイなども取り入れ、研究者教員と実務家教員が、チームで関わり、受講生の考え方や概念の変化をファシリテートする。 生徒指導の理論、学級経営、非行・不登校等について考察する。 学校におけるよい授業、学級崩壊、いじめ等について考察する。	共同
			教育相談実践論	教育相談と生徒指導は、密接に関連しているので、生徒指導と教育相談の知識を得て、両者の関連を理解し、両方が実践できる能力を高める。教育相談は積極的な生徒指導としてなされるものと、消極的な生徒指導としてなされるものがあり、原則は共通しているが、個別性もある。従って、積極的な生徒指導の一貫としての生徒理解のための教育相談と、消極的な生徒指導の一貫としての、問題に対処する教育相談を、ロールプレイや実践を交えて知識を得ることを目的とする。また、獲得した生徒指導に関する知識・見識を他者に伝えるための演習として、受講生が、テキストを使って生徒指導の授業をすることも考えている。 生徒指導と教育相談、セラピストの三条件、教育相談ロールプレイ体験について考究する。 教育相談事例研究〔不登校、いじめ、非行〕について考究する。	共同
学級経営・学校経営	学級経営の実践と課題	学級を管理とコントロールの対象ではなく、絶え間なくコミュニケーションが生成する学びの共同体と位置づけ、そのダイナミックな成長を促していくための、マネジメントの視点を持った学級経営の実践的な方法と課題を検討していく。あわせて、「いじめ」をはじめとする集団的トラブルの発生メカニズムと前兆現象、未然防止の具体的な方法を考察する。集団力学とコミュニケーション心理学の理論的な知見をベースに、小グループで実践記録や対話事例を分析し討議する。院生のもを含む実践事例を対象としたケーススタディを実施し討議するメソッドを行うとともに、未然に終わったトラブル事例や修正介入などの実践的知見を共有する。 マネジメントの視点を持った学級経営の実践的な方法と課題、事例(いじめ)等を考究する。 学級集団への視点、学級経営の実際と可能性について考究する。	共同		

学級経営・学校経営	学校マネジメントと学校改善	<p>学校が自律した組織として経営されていく諸条件や、教職員の協働性を構築していく具体的な方法を取り上げていくとともに、その背後にある経営理論や組織マネジメントの具体についても言及する。また、学校改善の要とも言われる校長・教頭のリーダーシップに関する理論と実際についても取り上げる。はじめに学校経営のあり方に影響を与えた教育改革の動向について簡単に触れる。その後、学校経営改革の柱として、①アカウンタビリティと学校評価について、②学校組織の特性と学校マネジメントの理論・手法、学校活性化への方策、③学校と家庭・地域の連携構築の理論と事例の考察について、④学校におけるリーダーシップの理論と管理職・中堅教員のリーダーシップの実践例の検討を行う。</p> <p>なお、「南九州プラットフォーム」を通じ、本学と鹿児島大学及び独立行政法人教職員支援機構が実施する「ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム」の修了者（入学前及び在学中）については、同プログラムの修了証書を提出の上、所定の内容・時間数の補講（同プログラムと本科目「学校マネジメントと学校改善」との差分）を受講（入学後及び在学中）した場合には、本科目を履修したものと扱う。</p>	共同
	学校教育と集団心理療法	<p>学校教育の場における適切な人間関係を構築するための集団心理療法の基礎理論と実践について学ぶ。特に、児童・生徒に適用できる集団心理療法の実践、教員研修において児童・生徒の理解を深める集団心理療法の実践を体験的に学び、教職員としての学級経営力・教育実践力の向上を狙う。</p> <p>学校教育と集団心理療法に関する基礎理論を講義形式で学ぶ。          集団心理療法の実践〔心理劇の実践、コミュニケーション・リーダーシップのスキルアップ、構成的グループエンカウンター〕を行う。</p> <p>学校での実践事例の論文による事例検討を行う。</p>	共同
	現代教員論	<p>教育の現代的課題を理解するとともに、教育基本法・公教育の目標を追求する教員のあり方について、その本質および、さまざまな領域・側面での指導のあり方について理解することが授業の目的である。</p> <p>現代社会の変化と課題に対応し、教育基本法・公教育の目標を追求する教員のあり方について、その本質から学ぶとともに、さまざまな領域・側面での指導のあり方について研究・考察する。</p> <p>学習指導（教科指導、授業）と生活指導（生徒指導、特別教育活動）の関係とそれぞれの指導の特質、学校教育における道徳教育のあり方、学校内の協働と教師間の連携、学校と保護者との連携、福祉・医療など学外の諸機関との連携、教師の指導観・使命感・倫理感と暴力の問題など、学校教育の根本問題と最新問題とをリンクさせて論究する。</p>	共同
学校教育と教員の在り方	学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	<p>学校が地域社会から期待されている役割は、教科指導と生徒指導であろう。これらの学びは、学校でしか出来ないことであり、人が成長するためには、大切ではある。しかし、地域社会の中でしか学べないこともあり、成長のためにはそれも重要である。本講義では、まず、社会教育、学校教育の役割を確認し、両者が連携して人材を育成していくためには、どのように考えて、何を実践してゆけばいいのかを考究し、最終的には、地域と共にある学校を作る力を養成する。授業のテーマを実現させるために、学校の役割、地域の役割、子どもを育てることの意味、等の情報提供をしてゆきながら、地域と学校で連携して子どもを育ててゆくことの知識・見識を深める。</p> <p>学校の役割、地域の役割、子どもを育てることの意味を考究する。          コミュニティスクールについて考究する。</p>	共同

共通科目	複合領域	<p>インクルーシブ教育システム論</p> <p>特別なニーズのある子どもやマイノリティ、貧困等により不利な状況にある全ての児童・生徒を包摂するインクルーシブ教育について、その理論的背景や社会的・制度的仕組みを理解し、具体的な実践へとつなげるための多角的な講義を行う。 (オムニバス方式/全15回)</p> <p>(13 古田弘子/3回) 第1回オリエンテーション-授業のねらい、評価方法、役割分担など- 第2回インクルーシブ教育理論の萌芽 第3回インクルーシブ教育理論の展開</p> <p>(40 本吉大介/3回) 第4回インクルーシブ教育システムの制度 第5回様々な背景のある児童が在籍する小学校におけるインクルーシブ教育の展開 第6回様々な背景のある生徒が在籍する中学校におけるインクルーシブ教育の展開</p> <p>(38 藤原志帆/3回) 第7回多様性を包括する音楽授業づくり (1) 授業内容の選定 第8回多様性を包括する音楽授業づくり (2) 授業計画の策定 第9回多様性を包括する音楽授業づくり (3) 授業計画の改善</p> <p>(47 菊池哲平/3回) 第10回行動上の困難を示す児童生徒へのアプローチ (1) アセスメント 第11回行動上の困難を示す児童生徒へのアプローチ (2) 介入計画の策定 (14 千川 隆/3回) 第13回インクルージョンの手立てとしての個別の指導計画の策定 (1) 指導内容 第14回インクルージョンの手立てとしての個別の指導計画の策定 (2) 指導方法 第15回まとめ・総括</p>	オムニバス方式
		<p>ネット教育コミュニケーション論</p> <p>「ネットいじめ」等のトラブル事案とメディア教育の実践事例について、事例報告集や報道事案等を講読検討しその構造を分析する。あわせて青少年心理、メディア心理学の知見を共有しネット時代の児童生徒理解の基盤を固める。児童生徒におけるメディア使用の実情と実態、ネット依存の現状等を、実践経験と教育実習体験等も踏まえて共有するとともにコミュニケーション特性にあわせた指導方法や教育プログラムの作成試行を視野に検討と討議を行う。</p>	共同・集中
	教育実践研究科目	<p>教育実践研究 I (幼・小)</p> <p>「教育実践研究 I (課題発見・分析)」は、週1回型と集中型を合わせたカリキュラムである。〔現職教員学生〕と〔学部新卒学生〕の履修形態が異なる。〔学部新卒学生〕は、学校現場の経験が不足しているため、「授業実践開発」「生徒指導・生徒相談」「学級経営・学校経営」の3領域を4/3単位ずつ計4単位を履修する。〔現職教員学生〕は、各自の領域で4単位履修しつつ、メンターとしての指導を行う。大学院生一人ひとりの問題意識に即して「課題発見・分析」を行う。</p> <p>①「授業実践開発」領域では、週に一度の形式と集中型を交えて、合計〔学部新卒学生〕4/3単位、〔現職教員学生〕4単位を、現任校及び公立小・中学校、附属学校園で実施する。(a) 小学校での英語活動、(b) 小学校あるいは中学校での道徳教育、(c) 小学校あるいは中学校での協働的な学びと21世紀型能力形成等を、〔学部新卒学生〕全員の共通の観点として、比較的短いスパンでの授業観察と授業記録の分析・評価によって、課題の発見・分析を行うことで授業実践開発に関する基盤的能力を培う。</p> <p>②「生徒指導・教育相談」領域では、不登校児童・生徒に関わることで、不登校の対象理解と不登校児童・生徒に関わる方法技術の理解を深めることを目的として、大学院1年次9月～12月中に熊本市教育センター適応指導教室(フレンドリー)において、週1回型と集中的な教育実践研究を実施する。</p> <p>③「学級経営・学校経営」領域では、〔学部新卒学生〕は、配属された連携協力校のクラスの授業、生徒指導、学級経営などを観察(参与観察)することを通して、教育実践の基礎を理解するとともに各自の課題を研究者教員と実務家教員との協議の上、設定する。公立小・中学校、附属学校園で実施する。 〔現職教員学生〕は現任校でクラスの授業、生徒指導、学級経営などを観察(参与観察)することを通して各自の課題を深化し進展させる。</p>	共同

教育実践研究科目

<p>教育実践研究Ⅰ（中・高）</p>	<p>「教育実践研究Ⅰ（課題発見・分析）」は、週1回型と集中型を合わせたカリキュラムである。現職教員学生と学部新卒学生の履修形態が異なる。</p> <p>○学部新卒学生は、学校現場の経験が不足しているため、3領域「授業実践開発」「生徒指導・生徒相談」「学級経営・学校経営」にそれぞれ対応する内容の「教育実践研究Ⅰ」を計160h履修し、4単位を履修する。</p> <p>○現職教員学生は、各自の領域で4単位履修しつつ、メンターとしての指導を行う。大学院生一人ひとりの問題意識に即して「課題発見・分析」を行う。</p> <p>①「授業実践開発」領域では、週に一度の形式と集中型を交え、合計で学部新卒学生4/3単位、現職教員学生4単位を実施する。(a) 中高での教科、(b) 中高での道徳教育、(c) 中高での協働的な学びと21世紀型能力形成等を、学部新卒学生全員の共通の観点として、比較的短い時間スパンでの授業観察と授業記録の分析・評価によって、課題の発見・分析を行うことで授業実践開発に関する基盤的能力を培う。</p> <p>②「生徒指導・教育相談」領域では、不登校児童・生徒と関わることで、不登校の対象理解と不登校児童・生徒に関わる方法技術の理解を深めることを目的として、大学院1年次中に熊本市教育センター適応指導教室（フレンドリー）において、週1回型と集中的な教育実践研究を実施する。</p> <p>③「学級経営・学校経営」領域では、〔学部新卒学生〕は、配属された連携協力校のクラスの授業、生徒指導、学級経営などを観察（参与観察）することを通して、教育実践の基礎を理解するとともに各自の課題を研究者教員と実務家教員との協議の上、設定する。公立中高・附属学校園で実施する。</p> <p>〔現職教員学生〕は現任校でクラスの授業、生徒指導、学級経営などを観察（参与観察）することを通して各自の課題を深化し進展させる。</p>	<p>共同</p>
<p>教育実践研究Ⅰ（養護教諭）</p>	<p>「教育実践研究Ⅰ（課題発見・分析）」は、週1回型と集中型を合わせたカリキュラムである。現職教員学生と学部新卒学生の履修形態が異なる。</p> <p>○学部新卒学生は、学校現場の経験が不足しているため、3領域「授業実践開発」「生徒指導・生徒相談」「学級経営・学校経営」にそれぞれ対応する内容の「教育実践研究Ⅰ」を計160h履修し、4単位を履修する。</p> <p>○現職教員学生は、各自の領域で4単位履修しつつ、メンターとしての指導を行う。大学院生一人ひとりの問題意識に即して「課題発見・分析」を行う。</p> <p>①「授業実践開発」領域では、週に一度の形式と集中型を交え、合計で学部新卒学生4/3単位、現職教員学生4単位を実施する。(a) 小中高での教科（保健）、(b) 中高での道徳教育、(c) 小中高での保健室で学び、学部新卒学生全員の共通の観点として、課題の発見・分析を行うことで授業実践開発に関する基盤的能力を培う。</p> <p>②「生徒指導・教育相談」領域では、不登校児童・生徒と関わることで、不登校の対象理解と不登校児童・生徒に関わる方法技術の理解を深めることを目的として、大学院1年次中に熊本市教育センター適応指導教室（フレンドリー）において、週1回型と集中的な教育実践研究を実施する。</p> <p>③「学級経営・学校経営」領域では、〔学部新卒学生〕は、配属された連携協力校のクラスの授業、生徒指導、学級経営・保健室経営などを観察（参与観察）することを通して、教育実践の基礎を理解するとともに各自の課題を研究者教員と実務家教員との協議の上、設定する。</p> <p>〔現職教員学生〕は現任校でクラスの授業、生徒指導、学級経営などを観察（参与観察）することを通して各自の課題を深化し進展させる。</p>	<p>共同</p>

<p>教育実践研究Ⅱ（幼・小）</p>	<p>「教育実践研究Ⅱ」は課題の分析と解決を行う。          ①「授業実践開発」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、(a) 小学校での英語活動、(b) 小学校あるいは中学校での道徳教育、(c) 小学校あるいは中学校での協働的な学びと21世紀型能力形成の中から、大学院生（学部新卒学生および現職教員学生）の興味・関心や学校現場のニーズに応じた課題に重点を置いて、授業観察・授業記録の分析・解決（授業改善・再計画）を行うことで、研究開発力の高度化を図る。          ②「生徒指導・教育相談」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕とともに、清水が丘学園やこどもLECセンターの毎日の活動の補助を行い、非行少年や様々なタイプの不登校児童・生徒と関わることで、非行少年や様々なタイプの不登校児童・生徒の対象理解と、関わる方法技術の理解を深める。          ③「学級経営・学校経営」領域では、教員チームへの報告と指導に基づいて課題を分析し、その解決に必要な調査を行う。〔学部新卒学生〕は、1年次後期の教育実践研究Ⅰを通じて設定した課題（特に学級経営の観点）について、同じ連携協力校において課題の解決に向けて、担当教員の指導の下に実践を展開する。          〔現職教員学生〕は、2年次前期に現任校の直面している課題を教職員と討議を通して洗い出し、その課題がいかなる原因で生じているのかを考察する。</p>	<p>共同</p>
<p>教育実践研究Ⅱ（中・高）</p>	<p>「教育実践研究Ⅱ」は課題の分析と解決を行う。          ①「授業実践開発」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、(a) 中高での教科、(b) 中高での道徳教育、(c) 中高での協働的な学びと21世紀型能力形成の中から、大学院生（学部新卒学生および現職教員学生）の興味・関心や学校現場のニーズに応じた課題に重点を置いて、授業観察・授業記録の分析・解決（授業改善・再計画）を行うことで、研究開発力の高度化を図る。          ②「生徒指導・教育相談」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕とともに、清水が丘学園やこどもLECセンターの毎日の活動の補助を行い、非行少年や様々なタイプの不登校児童・生徒と関わることで、非行少年や様々なタイプの不登校児童・生徒の対象理解と、関わる方法技術の理解を深める。          ③「学級経営・学校経営」領域では、教員チームへの報告と指導に基づいて課題を分析し、その解決に必要な調査を行う。〔学部新卒学生〕は、1年次後期の教育実践研究Ⅰを通じて設定した課題（特に学級経営の観点）について、同じ連携協力校において課題の解決に向けて、担当教員の指導の下に実践を展開する。          〔現職教員学生〕は、2年次前期に現任校の直面している課題を教職員と討議を通して洗い出し、その課題がいかなる原因で生じているのかを考察する。</p>	<p>共同</p>
<p>教育実践研究Ⅱ（養護教諭）</p>	<p>「教育実践研究Ⅱ」は課題の分析と解決を行う。          ①「授業実践開発」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、(a) 中高での教科、(b) 中高での道徳教育、(c) 中高での協働的な学びと21世紀型能力形成の中から、大学院生（学部新卒学生および現職教員学生）の興味・関心や学校現場のニーズに応じた課題に重点を置いて、授業観察・授業記録の分析・解決（授業改善・再計画）を行うことで、研究開発力の高度化を図る。          ②「生徒指導・教育相談」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕とともに、清水が丘学園やこどもLECセンターの毎日の活動の補助を行い、非行少年や様々なタイプの不登校児童・生徒と関わることで、非行少年や様々なタイプの不登校児童・生徒の対象理解と、関わる方法技術の理解を深める。          ③「学級経営・学校経営」領域では、教員チームへの報告と指導に基づいて課題を分析し、その解決に必要な調査を行う。〔学部新卒学生〕は、1年次後期の教育実践研究Ⅰを通じて設定した課題（特に学級経営の観点）について、同じ連携協力校において課題の解決に向けて、担当教員の指導の下に実践を展開する。          〔現職教員学生〕は、2年次前期に現任校の直面している課題を教職員と討議を通して洗い出し、その課題がいかなる原因で生じているのかを考察する。</p>	<p>共同</p>

教育実践研究Ⅲ（幼・小）	<p>「教育実践研究Ⅲ」では検証、評価を行う。</p> <p>①「授業実践開発」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、「教育実践研究Ⅱ」（4単位）の成果を基盤とし、引き続き、(a) 小学校での英語活動、(b) 小学校あるいは中学校での道徳教育、(c) 小学校あるいは中学校での協働的な学びと21世紀型能力形成の中から、大学院生（学部新卒学生および現職教員学生）の興味・関心や学校現場のニーズに応じた課題に重点を置いて、課題の解決に向けた授業実践と評価、ならびに理論と実践を統合した考察を行うことで、研究開発力を基盤とする教育実践力の習熟化を図る。</p> <p>②「生徒指導・教育相談」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、生徒指導が必要な児童・生徒理解を深め、生徒指導担当の教員としての実践力を高めることを目的として、連携協力校における生徒指導担当教員の補助、生徒指導をテーマとする研究指定校における研究活動の補助、京陵中学校における生徒指導業務の補助、ケース検討会の参加を行う。</p> <p>③「学級経営・学校経営」領域では、解決策を提案・試行し、研究者教員及び実務家教員とともにその有効性を検証して、評価することを目的として、〔学部新卒学生〕は、継続して連携協力校で、2年次後期に、授業や学級経営から少し視野を広げて、学校がいかなるダイナミクスのもとで経営されているのか基礎的理解を図る。〔現職教員学生〕は、現任校に導入した問題解決のプログラムを微調整しながら、更なる実践を展開する。院生は随時現任校に出向き、プログラムの進行状況を確認するとともに、指導教員とプログラムの効果の検証方法についての検討を行う。</p>	共同
教育実践研究Ⅲ（中・高）	<p>①「授業実践開発」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、「教育実践研究Ⅱ」（4単位）の成果を基盤とし、引き続き、(a) 中学あるいは高校での教科指導、(b) 中学校あるいは高校での道徳教育、(c) 中学校あるいは高校での協働的な学びと21世紀型能力形成の中から、大学院生（学部新卒学生および現職教員学生）の興味・関心や学校現場のニーズに応じた課題に重点を置いて、課題の解決に向けた授業実践と評価、ならびに理論と実践を統合した考察を行うことで、研究開発力を基盤とする教育実践力の習熟化を図る。</p> <p>②「生徒指導・教育相談」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、生徒指導が必要な児童・生徒理解を深め、生徒指導担当の教員としての実践力を高めることを目的として、連携協力校における生徒指導担当教員の補助、生徒指導をテーマとする研究指定校における研究活動の補助、清水が丘学園京陵中学分校における生徒指導業務の補助、ケース検討会の参加を行う。</p> <p>③「学級経営・学校経営」領域では、解決策を提案・試行し、研究者教員及び実務家教員とともにその有効性を検証して、評価することを目的として、〔学部新卒学生〕は、継続して連携協力校で、2年次後期に、授業や学級経営から少し視野を広げて、学校がいかなるダイナミクスのもとで経営されているのか基礎的理解を図る。〔現職教員学生〕は、現任校に導入した問題解決のプログラムを微調整しながら、更なる実践を展開する。院生は随時現任校に出向き、プログラムの進行状況を確認するとともに、指導教員とプログラムの効果の検証方法についての検討を行う。</p>	共同
教育実践研究Ⅲ（養護教諭）	<p>①「授業実践開発」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、「教育実践研究Ⅱ」（4単位）の成果を基盤とし、引き続き、(a) 小・中学校での教科（保健）、(b) 小学校あるいは中学校での道徳教育、(c) 小学校あるいは中学校の保健室での協働的な学びと21世紀型能力形成の中から、大学院生（学部新卒学生および現職教員学生）の興味・関心や学校現場のニーズに応じた課題に重点を置いて、課題の解決に向けた授業実践と評価、ならびに理論と実践を統合した考察を行うことで、研究開発力を基盤とする教育実践力の習熟化を図る。</p> <p>②「生徒指導・教育相談」領域では、〔学部新卒学生・現職教員学生〕ともに、生徒指導が必要な児童・生徒理解を深め、生徒指導担当の教員としての実践力を高めることを目的として、連携協力校における生徒指導担当教員の補助、生徒指導をテーマとする研究指定校における研究活動の補助、清水が丘学園高平台小学校分教室と京陵中学分校の保健室における生徒指導業務の補助、ケース検討会の参加を行う。</p> <p>③「学級経営・学校経営」領域では、解決策を提案・試行し、研究者教員及び実務家教員とともにその有効性を検証して、評価することを目的として、〔学部新卒学生〕は、継続して連携協力校で、2年次後期に、授業や保健室経営、学級経営から少し視野を広げて、学校がいかなるダイナミクスのもとで経営されているのか基礎的理解を図る。〔現職教員学生〕は、現任校に導入した問題解決のプログラムを微調整しながら、更なる実践を展開する。院生は随時現任校に出向き、プログラムの進行状況を確認するとともに、指導教員とプログラムの効果の検証方法についての検討を行う。</p>	共同

専 門 科 目	全 コ ー ス 共 通	共 通 必 修 領 域	教育研究方法論（幼・小・中・高）	<p>教育研究、教育実践研究、教育臨床研究に必要な方法論の基礎について理解し、この方法論を用いて教育現実を考察し、教育実践を構想する力量を養い、理論と実践を統一して理解できる力量を形成することが授業の目的である。1. 教職大学院に在学する学生全員に、教育研究に必要な方法論を全教員が各領域において必須な教育研究方法論を講義し演習するものであり、必修として位置づける。2. 教育実践研究の方法論について、専門の3領域（授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営）から、それぞれの研究方法論について考察する。実践的省察の方法、臨床研究の方法、実践記録の分析方法、学校と社会の連携方法など、それぞれの教員の専門領域に応じて、研究者教員7名が講義を行い、研究者教員1名と実務家教員7名は共同で参加する。</p> <p>「生徒指導・教育相談」領域の教育研究方法論について考究する。 「授業実践開発」領域の教育研究方法論について考究する。 「学級経営・学校経営」領域の教育研究方法論について考究する。</p>	共同
			教育研究方法論（養護教諭）	<p>教職大学院に在学する学生全員に、教育研究に必要な方法論を全教員が各領域において必須な教育研究方法論を講義し演習するものであり、必修として位置づける。</p> <p>2. 教育実践研究の方法論について、専門領域と養護教諭に必要な研究の視点から、それぞれの研究方法論について考察する。実践的省察の方法、臨床研究の方法、実践記録の分析方法、学校と社会の連携方法など、それぞれの教員の専門領域に応じて、研究者教員が講義を担当し、実務家教員は副担当共同として参加する。</p> <p>3. 教育研究の方法論に通底する「理論と実践の往還」という原則について、実践事例や臨床場面を紹介し、その理論的意味づけを行なう。</p>	共同
			実践課題研究（幼・小・中・高）	<p>大学院の様々な学び（「授業実践開発」「生徒指導・教育相談」「学級経営・学校経営」）の体験を整理し、自らの学びを全大学院生と全教員の共同作業で明瞭化した手法を受け継ぎ、より明瞭化、精緻化し、今後の自らの教育実践に生かすことができるように言語化し、記録として残しておくことを目的とする。大学院の様々な学びの体験によって高められた実践力は、各自が記録として残しておくことで、今後のさらなる教育実践を高めることにつながる。そのためには、3領域の授業、演習、実習などで学んだことを統合して記録しておく必要がある。最終的には、記録として残しておく事を念頭におき、まず、大学院生が自らの学びを発表し、他の大学院生、研究者教員、実務家教員が共同で、一人一人の学びを統合し報告書にまとめていく。各大学院生は前期と後期に2度中間発表を行い、最終的に2月頃まとめの発表をする。4単位（30回）</p> <p>「授業実践開発」領域について実践課題研究を行う。 「生徒指導・教育相談」領域について実践課題研究を行う。 「学級経営・学校経営」領域について実践課題研究を行う。</p>	共同

全 コ ー ス 共 通	共 通 必 修 領 域	実践課題研究（養護教諭）	大学院の様々な学びの体験によって高められた実践力は、各自が記録として残しておく事で、今後のさらなる教育実践を高めることにつながる。そのためには、全ての講義、演習、実習等で学んだことを統合して、研究報告書として残しておくことが有効である。報告書作成のために、ゼミでの指導と発表、中間発表等を経て、最終的には2月の報告会で発表できるように、指導を受ける。前期は、第3回から第9回の指導で中間報告会に向けて徐々に進めてゆき、中間報告会でそれまでの指導の成果を報告する。後期は、中間報告会の成果を受け、第17回から第24回までの指導で、最終報告会に向けて徐々に指導を進めてゆく。中間報告会、最終報告会では、他者の報告を聞き、それについて、クリエイカルに考えることも、学びに寄与する部分が大きいので、積極的に議論に参加する。	共同
		学習科学・授業研究方法と 授業開発・実践研究	国および県市教育委員会の要請に応じ、児童・生徒の「学力充実」および教員の「新たな学びに対応する授業力向上」に資するため、学習科学の視点から授業を研究する方法を探究し、子どもの学びの基礎力の修得過程に基づいて授業をデザインできるような理論と実践を統合した研究開発力・教育実践力（授業力）の高度化を図る。 授業実践開発に重点を置いた専門科目の本授業の目的は、学校現場での『教育実践研究』に活用・応用できる資質・能力を、理論と実践の往還を通して修得することである。 教材研究・教材開発や学習指導案の構想力、授業を組織し対話を導く展開力、教師の発問に対する子どもの発言への対応力など、理論と実践の統合を図る授業研究方法を修得する。 子どもはいかに学ぶのか（学習科学）、主として認知心理学を理論的な支柱・足場にして、子どもの学びの可能性からみた授業デザインを探究・構想する。 グループ・ダイナミックス（集団力学）を理論的な支柱・足場にして、集団の中での学びの可能性からみた授業デザインを探究・構想する。 小・中学校での優れた授業実践の事例をもとに、子どもが基礎力（言語スキル・数量スキル・情報スキル）を修得していく過程に即した授業デザインの視点と方法を検討・考察する。	共同
専 門 科 目	重 点 領 域 A	授業実践開発		
		教科等の授業開発・実践研究 I（国語）	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	
		教科等の授業開発・実践研究 I（社会）	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	共同
		教科等の授業開発・実践研究 I（数学）	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階（Ⅰ準備：第4～6回／Ⅱ構想：第7～10回） (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	
		教科等の授業開発・実践研究 I（理科）	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階（Ⅰ準備：第4～6回／Ⅱ構想：第7～10回） (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	共同



教科等の授業開発・実践研究 I (音楽)	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階 (第1回～第3回) (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階 (第4回～第10回) (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階 (第11回～第15回)	共同
教科等の授業開発・実践研究 I (美術)	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階 (第1回～第3回) (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階 (第4回～第10回) (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階 (第11回～第15回)	共同
教科等の授業開発・実践研究 I (保健体育)	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階 (第1回～第3回) (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階 (第4回～第10回) (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階 (第11回～第15回)	共同
教科等の授業開発・実践研究 I (技術)	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階 (第1回～第3回) (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階 (第4回～第10回) (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階 (第11回～第15回)	共同
教科等の授業開発・実践研究 I (家庭)	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階 (第1回～第3回) (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階 (第4回～第10回) (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階 (第11回～第15回)	共同
教科等の授業開発・実践研究 I (英語)	教科の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教科の授業作りの現状と課題を考察する段階 (第1回～第3回) (2) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りに取り組む段階 (第4回～第10回) (3) 教科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りを反省する段階 (第11回～第15回)	共同
教科等の授業開発・実践研究 II (国語)	「教科等の授業開発・実践研究 I」の学習成果を基盤にして、教科の主教材(教科書等)の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 主教材(教科書等)を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階 (第1回～第3回) (2) 主教材(教科書等)を活用した授業作りに取り組む段階 (第4回～第10回) (3) 主教材(教科書等)を活用した授業作りを反省する段階 (第11回～第15回)	共同

<p>教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（社会）</p>	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。                  (1) 主教材（教科書等）を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）                  (2) 主教材（教科書等）を活用した授業作りに取り組む段階（第4回～第10回）                  (3) 主教材（教科書等）を活用した授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	<p>共同</p>
<p>教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（数学）</p>	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。                  (1) 主教材（教科書等）を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）                  (2) 主教材（教科書等）を活用した授業作りに取り組む段階（Ⅰ準備：第4～6回／Ⅱ構想：第7～10回）                  (3) 主教材（教科書等）を活用した授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	<p>共同</p>
<p>教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（理科）</p>	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。                  (1) 主教材（教科書等）を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）                  (2) 主教材（教科書等）を活用した授業作りに取り組む段階（Ⅰ準備：第4～6回／Ⅱ構想：第7～10回）                  (3) 主教材（教科書等）を活用した授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	<p>共同</p>
<p>教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（音楽）</p>	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。                  (1) 主教材（教科書等）を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）                  (2) 主教材（教科書等）を活用した授業作りに取り組む段階（第4回～第10回）                  (3) 主教材（教科書等）を活用した授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	<p>共同</p>
<p>教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（美術）</p>	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。                  (1) 主教材（教科書等）を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）                  (2) 主教材（教科書等）を活用した授業作りに取り組む段階（第4回～第10回）                  (3) 主教材（教科書等）を活用した授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	<p>共同</p>
<p>教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（保健体育）</p>	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。                  (1) 主教材（教科書等）を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）                  (2) 主教材（教科書等）を活用した授業作りに取り組む段階（第4回～第10回）                  (3) 主教材（教科書等）を活用した授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	<p>共同</p>

教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（技術）	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 主教材（教科書等）を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）</p> <p>(2) 主教材（教科書等）を活用した授業作りに取り組む段階（第4回～第10回）</p> <p>(3) 主教材（教科書等）を活用した授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同
教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（家庭）	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 主教材（教科書等）を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）</p> <p>(2) 主教材（教科書等）を活用した授業作りに取り組む段階（第4回～第10回）</p> <p>(3) 主教材（教科書等）を活用した授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同
教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（英語）	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 主教材（教科書等）を活用した授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）</p> <p>(2) 主教材（教科書等）を活用した授業作りに取り組む段階（第4回～第10回）</p> <p>(3) 主教材（教科書等）を活用した授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同
教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ	<p>教科と教科外活動の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習の授業づくりの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）</p> <p>(2) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習で、汎用的な資質・能力や豊かな人間性を育てる授業づくりに取り組む段階（第4回～第10回）</p> <p>(3) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習で、汎用的な資質・能力や豊かな人間性を育てる授業づくりを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同
教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	<p>「教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習の主教材・体験活動等を活用した授業づくり現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）</p> <p>(2) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習の主教材・体験活動等を活用した授業づくりに取り組む段階（第4回～第10回）</p> <p>(3) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習の主教材・体験活動等を活用した授業づくりを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同
教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ	<p>「教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科と教科外活動に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習に関わる熊本県内外の授業づくりの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）</p> <p>(2) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習に関わる先行実践の課題を克服する授業づくりに取り組む段階（第4回～第10回）</p> <p>(3) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習に関わる先行実践の課題を克服する授業づくりを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同

専 門 科 目	学 校 教 育 実 践 高 度 化 コ ー ス ・ 教 科 教 育 実 践 高 度 化 コ ー ス 共 通	重 点 領 域 A	授業実践開発	教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ	「教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて、小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習における学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習における評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	共同
			「豊かな心」を育む授業実践の開発	「豊かな心」を育む授業実践の開発を行う。 「豊かな心」と授業実践というテーマで、「知る、わかる、考える」（知育の側面）と「ものの見方・考え方」（徳育の側面）とを統合的に追求する授業実践について考察する。生活実感と科学的・芸術的概念の交流、共同的・対話的な授業展開の構想などを通して、豊かな心の育成や豊かな感性の涵養や豊かなコミュニケーション能力の形成に資するような授業実践のあり方について考察する。 授業と徳育の関係、授業における知育と徳育の統一、理性と感性の統一について、「豊かな心」を育む授業づくりの方法や教材開発の方法や協働的な学びのあり方について、豊かな心を育む授業実践の実際（さまざまな教科に応じて）について考察する。	共同	
		重 点 領 域 B	生徒指導問題解決方法Ⅰ	生徒指導上の問題を解決するためには、ケース会議を開く事も必要となる。ここでは、まず、ケース会議の開催方法とケース会議によって生徒指導上の問題を解決してゆく手順を学び、実践的演習を通じて、開催方法と手順の基礎を身につける。次に、拠点校や連携校に出向き、そこで、生徒指導上の問題を提出してもらい、拠点校、連携校の教諭、院生、大学院の教員でケース会議を開催し、提出された生徒指導上の問題を解決するためのケース会議を経験することで、知識を深めスキルを高める。授業のテーマを実現させるために、ケース会議の開催についての知識を深める。 ケース会議における目標を設定し、その目標を達成するために同会議を主催すればいいかを学ぶ。後半の回では、実際の事例を提出して、ケース会議の主催、運営を大学院生が担当する。 生徒指導、ケース会議とケース会議体験、PCAGIP体験について考査し、全体のまとめを行う。 生徒指導、ケース会議とケース会議体験について考査する。	共同	
			生徒指導・教育相談	道徳教育と生徒指導 道徳教育と生徒指導の在り方について検討・考察する。 道徳教育は、ある教科でとりたてて指導する（教科としての道徳）場合と、全教育課程を通して生活の中で指導する場合（生徒指導・生活指導の対象としての道徳）とがある。公共・規範・人権などの道徳のテーマを典型的に内在させた教材の開発や、葛藤場面・オープンエंडの工夫など「道徳の授業づくり」について考察する。また、人間関係の指導、問題行動の克服などを通して「生徒指導と道徳教育」の関係のあり方を考察する。 道徳教育の原理、人権教育と道徳教育、教科指導における道徳、生活指導における道徳、特別な教科としての道徳、道徳教育の教材、教育とモラルの関係、人間関係の指導について、さらには、道徳教育と生徒指導に関する具体的な問題の解決方法について考察する。	共同	
			健康教育の実践研究Ⅰ	健康教育の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的実践的に探究する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 教育活動全体を通して行う集団を対象とした保健指導の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 教育活動全体を通して行う集団を対象とした保健指導作りに取り組み段階（第4回～第10回） (3) 教育活動全体を通して行う集団を対象とした保健指導を実施・検討・改善する段階（第11回～第15回）	共同	

健康教育の実践研究Ⅱ	<p>「健康教育の実践研究Ⅰ」の学習成果を基盤にして、教科の主教材（教科書等）の特質を理解するとともに、それを活用した授業作りの手法を修得する。これらの授業を開発・実施・改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 教育活動全体を通して学級担任等が行う個別の保健指導の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回）</p> <p>(2) 教育活動全体を通して学級担任等が行う個別の保健指導作りに取り組み段階（第4回～第10回）</p> <p>(3) 教育活動全体を通して学級担任等が行う個別の保健指導を実施・検討・改善する段階（第11回～第15回）</p>	共同
学校保健の理論と実践	<p>授業の到達目標及びテーマ</p> <p>テーマ：本授業のテーマは、チーム学校により学校保健活動を推進していくために、教員として児童生徒等の健康管理や健康教育を行う上で必要な知識や支援の方法について修得することである。</p> <p>到達目標：児童生徒等の健康管理・健康教育を行う上において必要な知識や支援の方法について理解することができる。</p> <p>学部新卒学生の到達目標：上記の到達目標を踏まえ、児童生徒の心身の健康管理や健康教育を行う上において必要な知識や支援の方法について修得することができる。</p> <p>現職教員学生の到達目標：上記の到達目標を踏まえ、これまで自分が取り組んできた児童生徒への心身の健康管理や健康教育について再考し、よりよい対応を探索することができる。</p> <p>授業の概要：上記の到達目標を達成するために、本授業を次の3つの段階で計画する。</p> <p>(1) チーム学校で推進する学校保健活動（第1回～第5回）</p> <p>(2) 健康課題の捉え方、健康管理・健康教育の進め方（第6回～第9回）</p> <p>(3) 児童生徒の現代的健康課題に関する事項（第10回～第14回）</p> <p>(4) まとめ・総括（第15回）</p>	共同
学校と家庭・地域の連携構築	<p>親の教育権と教師の教育権の関係分析を通じた親の学校参加権の重要性、現在多くの学校で利用されているコミュニケーション・チャンネルの実態の把握、連携が進んでいる学校の事例分析を通じた連携構築の条件の解明、連携構築の重要な手段であるコミュニティ・スクールの実態と課題について考察すること、近年増加している無理難題要求についても取り上げながら、学校-保護者間の関係について考察を加える。これらを通じて、実際の学校においていかなる連携プログラムを構想できるのかを考え、学校改善に結びつけることを目的とする。</p> <p>はじめに学校経営のあり方に影響を与えた教育改革の動向について、次に学校経営改革の柱として、アカウンタビリティと学校評価について、さらに学校組織の特性と学校マネジメントの理論・手法、学校活性化への方策について講義する。</p> <p>学校と家庭・地域の連携構築の理論と事例の考察を行う。</p> <p>学校におけるリーダーシップの理論と管理職・中堅教員のリーダーシップの実践例の検討を行う。</p>	共同
学校の危機管理の理論と実践	<p>学校は子どもが集団として学習・生活する場であるために、そこには何らかのリスクが伴う。しかしながら、現実としては事件や事故が起こってからの事後対応に追われている状況がある。本授業では、学校教育のいかなる場面にリスクが潜んでいるのかを分析的に検討し、学校が策定すべき危機管理の対応マニュアルの作成を試みる。その際には、判例集、統計資料、行政文書などを活用する。また、実際に生じた事件・事故に関する具体例を取り上げながら、事前予防と事後対応の問題点などについて実践的に検討し、汎用的対応力を養う。</p> <p>学校における危機管理の理論と事例検討を行う。</p> <p>様々な具体的状況を想定した危機管理マニュアル等の作成を行う。</p> <p>ロールプレイ等を通じた学校の危機管理の模擬体験を行う。</p>	共同

学校 教育実践 高度化 コース 共通	重点 領域 B	学校 経営	教育コミュニケーションデザイン特論	<p>学級を、管理とコントロールの対象ではなく、絶え間なくコミュニケーションが生成する学びの共同体と位置づけ、そのダイナミックな成長を日々促していくための実践的な方法と課題を検討する。集団力学とコミュニケーション心理学の理論的な知見をベースに、児童生徒との関係や教師間・対保護者コミュニケーションまでを念頭に置いた検討を行う。あわせて実践記録や対話事例を分析し多角的に討議する。大学院学修中に蓄積した院生自身のものを含む対話事例や実践試行例を対象としたケーススタディを実施し、さらに理論的フィードバックを加えながら討議を深めていく。トラブル事例や危険兆候への介入などについても、それぞれの実践的知見を検討する。あわせて、各々の知見を同僚や後輩と共有するための発信方法を検討する。</p> <p>コミュニケーションの観点から考察を行う。 集団心理療法の観点から考察を行う。 集団力学の観点から考察を行う。</p>	共同	
	重点 領域 B	生徒 指導・ 教育 相談	生徒指導問題解決方法Ⅱ	<p>生徒指導問題解決方法について検討・考察する。</p> <p>今日の教育現場で日常的に問題になっている事象について、長いスパン・サイクルで指導計画を立て、実践分析を行い、指導方針の修正を行う。1学期からケーススタディや実践分析などの臨床的研究を随時企画して、実践の省察力と実践の構想力を高めていく。この過程において、いじめ、登校、学級崩壊、虐待を受けた子ども、発達障害の子ども、トラブルをくりかえす子、パニックになる子、学校過剰適応の子ども、など生徒指導・生活指導・学級指導上の今日的問題に対応する観点と方法を学ぶ。</p> <p>生徒指導・生活指導の指導原則、子どもの発達課題への対応方法について考察しつつ、学校現場での実践分析を行う。生徒指導上の問題を解決するためのケーススタディの方法論と臨床研究を行う。教育実践現場からの問題提起を受けながら、その問題解決の方向を探る。</p>	共同	
	専門 科目	重点 領域 A	授業 実践 開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（国語）	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同
				教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（社会）	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（数学）				<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（Ⅰ準備：第4～6回／Ⅱ構想：第7～10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同	
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（理科）				<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（Ⅰ準備：第4～6回／Ⅱ構想：第7～10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同	
教科 教育 実践 高度化 コース	重点 領域 A	授業 実践 開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（国語）	<p>「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。</p> <p>(1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（Ⅰ準備：第4～6回／Ⅱ構想：第7～10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）</p>	共同	

専門科目 教科教育実践高度化コース 重点領域A 授業実践開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（音楽）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	共同
	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（美術）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	共同
	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（保健体育）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	共同
	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（技術）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	共同
	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（家庭）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	共同
	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（英語）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の授業開発研究のあり方について理解を深めるとともに、その手法を修得する。教科に関する実践的な授業開発研究の手法を身に付けるために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 熊本県の授業作りの現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 先行実践の課題を克服する授業作りに取り組む段階（第4回～第10回） (3) 先行実践の課題を克服する授業作りを反省する段階（第11回～第15回）	共同

専 門 科 目  教 科 教 育 実 践 高 度 化 コ ー ス  重 点 領 域 A  授 業 実 践 開 発	教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（国語）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 教科における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	
	教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（社会）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 社会科における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	共同
	教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（数学）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 数学における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	
	教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（理科）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 理科における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	共同
	教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（音楽）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 教科における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	共同
	教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（美術）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 各教科における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	共同



専 門 科 目	教科教育実践高度化コース	重点領域 A	授業実践開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（保健体育）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 各教科における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	共同
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（技術）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 教科における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	共同
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（家庭）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 家庭科における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	共同
				教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（英語）	「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ」「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ」の学習成果を基盤にして、学校現場で広く行われている教科の学習評価（発言・記述分析等）のあり方について理解を深めるとともに、その方法を修得する。教科の学習評価を計画・実施し、その結果の分析を踏まえて授業を改善できる力を育むために、本講義を次のような3つの段階で実施する。 (1) 学習評価の諸理論に基づいて学習評価の現状と課題を考察する段階（第1回～第3回） (2) 教科における学習評価を計画・実施し結果を分析する段階（第4回～第7回） (3) 評価結果に基づいて授業を改善する段階（第8回～第15回）	共同
特別支援教育実践高度化コース	重点領域 C	特別支援教育実践研究科目	特別支援教育実践研究Ⅰ	「特別支援教育実践研究Ⅰ」は、特別支援教育領域における (a) 子ども理解・アセスメント力、(b) 指導力、(c) コーディネーター力について、附属学校・連携協力校・関連専門施設等での参与観察・支援計画の立案・指導記録の分析を行うことで、特別支援教育の実践力の高度化を図る。	共同	
			特別支援教育実践研究Ⅱ	「特別支援教育実践研究Ⅱ」は、「特別支援教育実践研究Ⅰ」を受けて、各個人の課題を省察し、自身の実践的課題を明らかにさせる。次いで「実践課題研究」におけるテーマを追求するために、附属学校・連携協力校・関連専門施設等における実習の具体的な活動を計画し、授業実践や指導事例、コーディネーター介入実践等を通して実践研究を遂行させる。	共同	
			特別支援教育論	特別支援教育の実践においては、多様な立場にある関係者との円滑な関係性を構築する力が求められる。本科目では、関係者との連携を円滑に行うための方策を身につけることを目指す。保護者、福祉関係者、医療関係者、障害当事者それぞれの考え方の背景を理解し、その立場を尊重しながら討議を深める過程を通して、関係性構築力を高める演習を行う。		
			発達障害児の理解と支援	通常の学級に多く在籍する発達障害児（自閉症スペクトラム、ADHD、LD等）について、心理社会的発達の視点から障害特性を深く学び、教育・発達支援現場における具体的な支援方法について考究する。授業では、各種の発達障害に関する最新の研究知見を省察し、それらを踏まえた学校教育及び発達支援の実践的課題と関連づけながら議論する。それぞれの受講生には、自身の体験や指導・支援上の課題と関連づけ理解することが求められる。		

専 門 科 目	重点領域C	特別支援教育システムと障害理解	コミュニケーション障害児の理解と支援	聴覚・言語障害のある児童生徒の個々の特別な教育的ニーズに対応した授業づくり演習を行う。受講者は、ICTを用いた情報保障支援、構音指導の実践を含む特別支援学級・通級指導教室における模擬授業の演習を行う。さらに、通常学級で聴覚・言語障害児に配慮した授業のあり方を検討し、指文字・吃音紹介等の障害理解をはかる模擬授業の演習を行うことで、総合的に当該分野の授業力の向上を目指す。	
			重度・重複障害児の理解と支援	重度・重複障害の実態の多様性について知り、その指導・支援目標や教育上の配慮、具体的な方法について理論と事例を通して理解する。また、重複障害者等に関する教育課程の取扱いを踏まえ、キャリアとの関連を考えながら重度・重複障害児者における社会に開かれた教育課程について実際の教育課程に触れながら考究し議論する。	
		特別支援教育指導法	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論	特別支援学校における教育課程の編成について、特に知的障害特別支援学校におけるカリキュラム・マネジメントについて、知的障害児の心理社会的発達の視点から障害特性と具体的な支援方法を踏まえて考究する。授業では、学校教育及び発達支援の実践的課題と関連づけながら議論する。それぞれの受講生には、自身の体験や指導・支援上の課題と関連づけて理解することが求められる。	共同
			特別支援教育教科指導演習	小中学校等と特別支援学校（知的障害）の教科内容の連続性を踏まえて、特別な支援が必要な児童生徒の実態に応じた「教科別の指導」や「各教科等を合わせた指導」の授業づくりに関する演習を行う。受講者は、年間指導計画や学習指導案の作成、模擬授業の実施をとおして、特別支援教育の教科指導における実践的課題の解決を目指す。	共同
	重点領域D	特別支援教育コーディネーター	自立活動指導演習	障害に基づく種々の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養うことを目的とした自立活動における、実態把握、課題設定、教材作成、活動の展開、評価について理論的、実践的に学ぶ。知的障害、発達障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、重度・重複障害の児童生徒を指導・支援対象とし、自立活動の在り方について幅広く考える。	共同
			心理教育アセスメントの理論と実践	特別支援教育コーディネーターに必須のリテラシーである心理教育アセスメントの理論と実践的スキルについて、各種の認知・発達・知能検査の概要や実施技能、及び解釈について、事例演習を行っていく。取り上げる検査については、現在教育・発達支援の現場で最も用いられるWISC-IVを中心に、それらを補完する諸検査についても幅広く取り上げることで、多角的な側面から幼児・児童・生徒をアセスメントし、指導・支援計画への反映について議論する。	共同
		特別支援教育実践高度化コース	教育支援計画作成演習	本授業では、個別的教育支援計画の作成が必要とされる背景や、欧米における障がいのある人を中心とした支援計画の動向についても調べる。その知見を踏まえて、実際に個別的教育支援計画を作成するための演習を実施することによって、個別的教育支援計画に必要な様式や運用の在り方について協議をする。その協議結果を踏まえて、実際に特別支援学校での活用の在り方を検討する。	共同
			通級指導教室・特別支援学級の運営演習	本授業では、個々の児童生徒の実態把握について理解し、実態把握から個別の指導計画の作成を行い、その指導計画に基づいた指導を行う。合わせて、通級指導教室と特別支援学校での教育課程の編成の在り方や校内での支援体制の一つとしての役割についても協議し、実施上の課題について検討する。	共同

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校を取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

## 熊本大学 設置申請に係わる組織の移行表

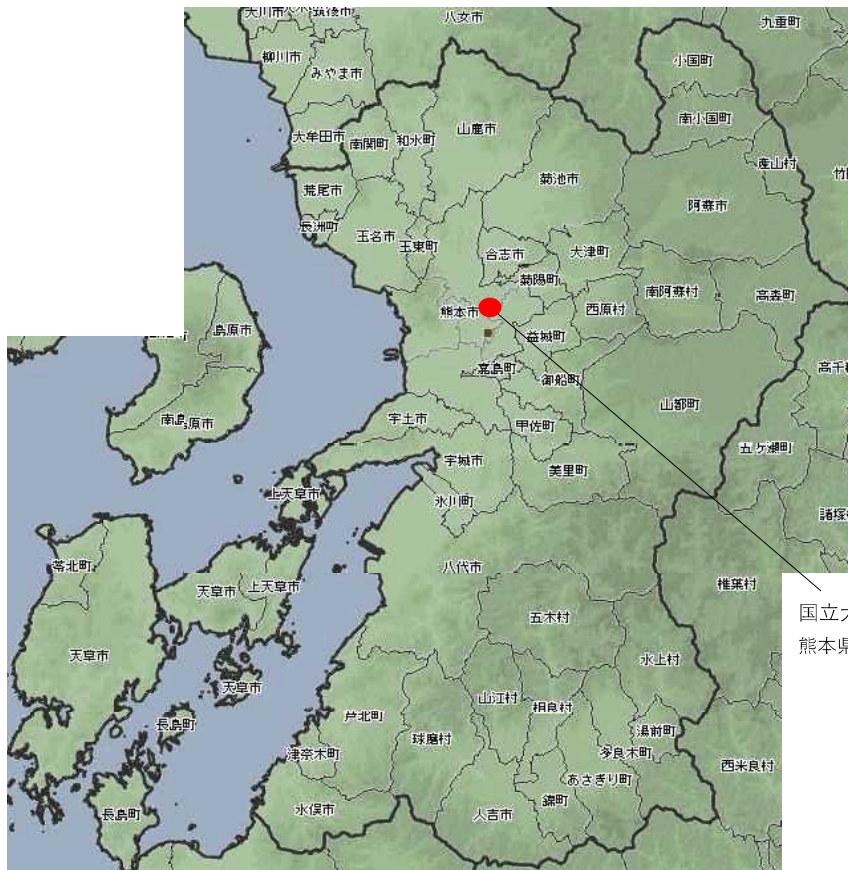
2019年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	2020年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
熊本大学				熊本大学				
文学部				文学部				
総合人間学科	55	-	220	総合人間学科	55	-	220	
歴史学科	35	-	140	歴史学科	35	-	140	
文学科	50	-	200	文学科	50	-	200	
コミュニケーション情報学科	30	-	120	コミュニケーション情報学科	30	-	120	
	<small>3年次</small>				<small>3年次</small>			
(学部共通)	-	10	20	(学部共通)	-	10	20	
教育学部				教育学部				
小学校教員養成課程	110	-	440	小学校教員養成課程	110	-	440	
中学校教員養成課程	70	-	280	中学校教員養成課程	70	-	280	
特別支援教育教員養成課程	20	-	80	特別支援教育教員養成課程	20	-	80	
養護教諭養成課程	30	-	120	養護教諭養成課程	30	-	120	
地域共生社会課程	0	-	0		0	-	0	平成29年4月学生募集停止
生涯スポーツ福祉課程	0	-	0		0	-	0	平成29年4月学生募集停止
法学部				法学部				
	<small>3年次</small>				<small>3年次</small>			
法学科	210	10	860	法学科	210	10	860	
理学部				理学部				
理学科	200	-	800	理学科	200	-	800	
医学部				医学部				
医学科(6年制)	115	-	690	医学科(6年制)	<u>110</u>	-	<u>660</u>	定員変更(△5)
	<small>3年次</small>				<small>3年次</small>			
保健学科	144	16	608	保健学科	144	16	608	
薬学部				薬学部				
薬学科(6年制)	55	-	330	薬学科(6年制)	55	-	330	
創薬・生命薬科学科	35	-	140	創薬・生命薬科学科	35	-	140	
工学部				工学部				
	<small>3年次</small>				<small>3年次</small>			
土木建築学科	124	10	516	土木建築学科	124	10	516	
機械数理工学科	109	10	456	機械数理工学科	109	10	456	
情報電気工学科	149	20	636	情報電気工学科	149	20	636	
材料・応用化学科	131	5	534	材料・応用化学科	131	5	534	
物質生命化学科	0	-	0		0	-	0	平成30年4月学生募集停止
マテリアル工学科	0	-	0		0	-	0	平成30年4月学生募集停止
機械システム工学科	0	-	0		0	-	0	平成30年4月学生募集停止
社会環境工学科	0	-	0		0	-	0	平成30年4月学生募集停止
建築学科	0	-	0		0	-	0	平成30年4月学生募集停止
情報電気電子工学科	0	-	0		0	-	0	平成30年4月学生募集停止
数理工学科	0	-	0		0	-	0	平成30年4月学生募集停止
	<small>3年次</small>				<small>3年次</small>			
計	1,672	81	7,190	計	<u>1,667</u>	81	<u>7,160</u>	

熊本大学大学院			
教育学研究科			
学校教育実践専攻(M)	7	-	14
教科教育実践専攻(M)	23	-	46
教職実践開発専攻(P)	15	-	30
社会文化科学教育部			
法政・紛争解決学専攻(M)	25	-	44
公共政策学専攻(M)	0	-	0
法学専攻(M)	0	-	0
現代社会人間学専攻(M)	18	-	36
文化学専攻(M)	18	-	36
教授システム学専攻(M)	15	-	30
人間・社会科学専攻(D)	6	-	18
文化学専攻(D)	6	-	18
教授システム学専攻(D)	3	-	9
自然科学教育部			
理学専攻(M)	110	-	220
土木建築学専攻(M)	75	-	150
機械数理工学専攻(M)	65	-	130
情報電気工学専攻(M)	103	-	206
材料・応用化学専攻(M)	90	-	180
理学専攻(D)	12	-	36
工学専攻(D)	46	-	138
自然科学研究科			
理学専攻(M)	0	-	0
数学専攻(M)	0	-	0
機械システム工学専攻(M)	0	-	0
情報電気電子工学専攻(M)	0	-	0
社会環境工学専攻(M)	0	-	0
建築学専攻(M)	0	-	0
理学専攻(D)	0	-	0
複合新領域科学専攻(D)	0	-	0
産業創造工学専攻(D)	0	-	0
情報電気電子工学専攻(D)	0	-	0
環境共生工学専攻(D)	0	-	0
医学教育部			
医科学専攻(M)	20	-	40
医学専攻(4年制D)	88	-	352
保健学教育部			
保健学専攻(M)	24	-	48
保健学専攻(D)	6	-	18
薬学教育部			
創薬・生命薬科学専攻(M)	35	-	70
創薬・生命薬科学専攻(D)	10	-	30
医療薬学専攻(4年制D)	8	-	32
計	828	-	1,931

熊本大学大学院			
教育学研究科			
	<u>0</u>	-	<u>0</u>
	<u>0</u>	-	<u>0</u>
教職実践開発専攻(P)	<u>30</u>	-	<u>60</u>
平成32年4月学生募集停止			
平成32年4月学生募集停止			
研究科の専攻の設置(事前伺い)			
社会文化科学教育部			
法政・紛争解決学専攻(M)	25	-	44
	0	-	0
	0	-	0
平成31年4月学生募集停止			
平成31年4月学生募集停止			
現代社会人間学専攻(M)	18	-	36
文化学専攻(M)	18	-	36
教授システム学専攻(M)	15	-	30
人間・社会科学専攻(D)	6	-	18
文化学専攻(D)	6	-	18
教授システム学専攻(D)	3	-	9
自然科学教育部			
理学専攻(M)	110	-	220
土木建築学専攻(M)	75	-	150
機械数理工学専攻(M)	65	-	130
情報電気工学専攻(M)	103	-	206
材料・応用化学専攻(M)	90	-	180
理学専攻(D)	12	-	36
工学専攻(D)	46	-	138
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
平成30年4月学生募集停止			
医学教育部			
医科学専攻(M)	20	-	40
医学専攻(4年制D)	88	-	352
保健学教育部			
保健学専攻(M)	24	-	48
保健学専攻(D)	6	-	18
薬学教育部			
創薬・生命薬科学専攻(M)	35	-	70
創薬・生命薬科学専攻(D)	10	-	30
医療薬学専攻(4年制D)	8	-	32
計	<u>813</u>	-	<u>1,901</u>

校地校舎等の図面

【県内位置図】



国立大学法人熊本大学  
熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39-1

校地校舎等の図面

【熊本大学位置図】



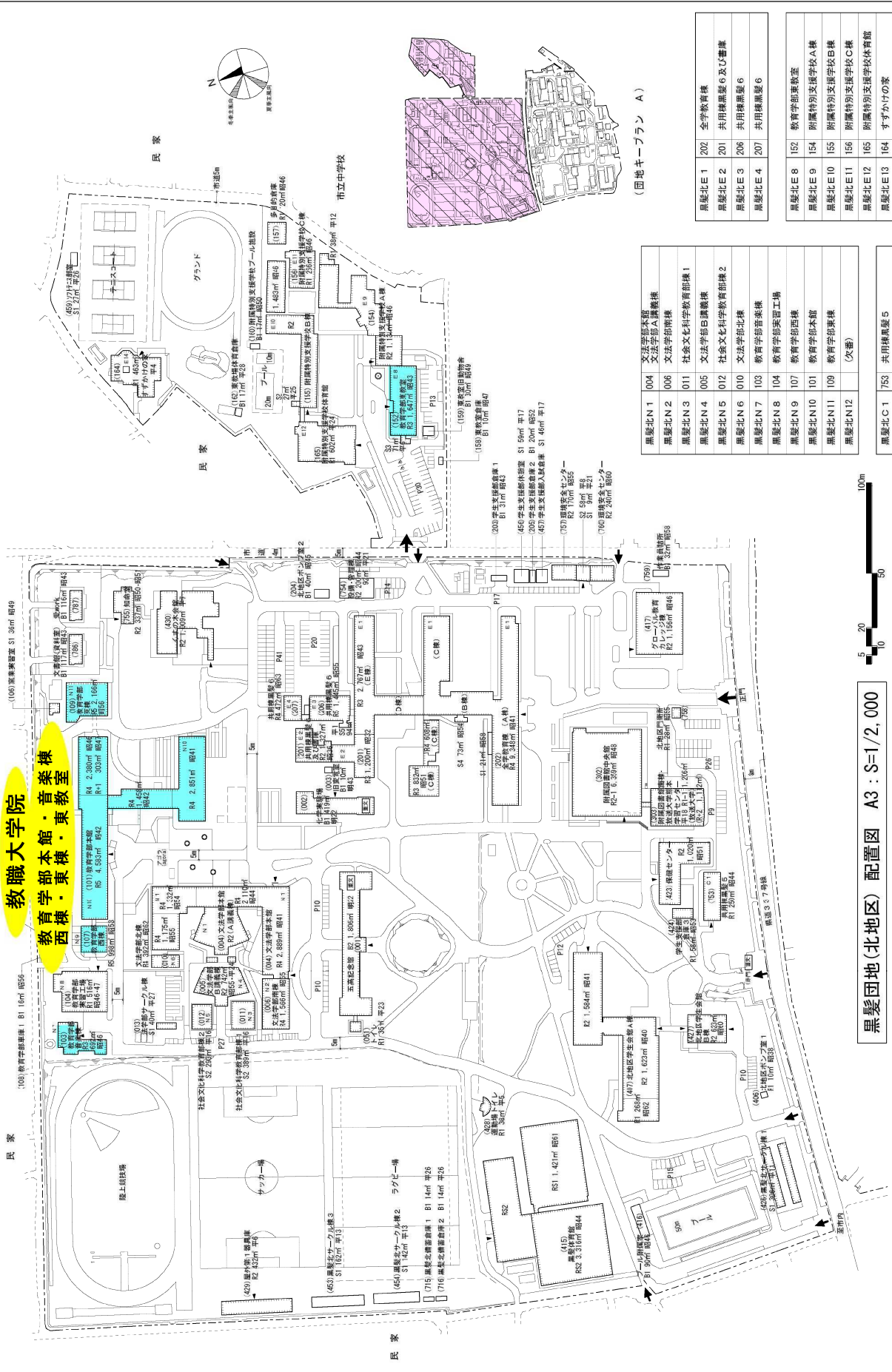
【熊本大学「黒髪北地区」への交通機関】

- JR熊本駅から  
都市バス：第1環状線（大学病院・大江渡鹿経由）「子飼橋」下車徒歩10分  
産交バス：楠団地、武蔵ヶ丘方面行き「熊本大学前」下車  
電鉄バス：楠団地行き「熊本大学前」下車
- JR上熊本駅から  
都市バス：第1環状線（子飼橋経由）「子飼橋」下車徒歩10分
- JR竜田口駅（豊肥本線）から  
産交バス・電鉄バス：交通センター行き「熊本大学前」下車

配置図

教職大学院

教育学部本館・音楽棟  
西棟・東棟・東教室



黒髪団地(北地区)配置図 A3 : S=1/2,000

黒髪北N1	004	文法学部本館
黒髪北N2	006	文法学部A講義棟
黒髪北N3	011	社会科学部講義棟
黒髪北N4	005	社会科学部講義棟
黒髪北N5	012	社会科学部講義棟
黒髪北N6	010	文法学部北棟
黒髪北N7	103	教育学部音楽棟
黒髪北N8	104	教育学部実習工場
黒髪北N9	107	教育学部西棟
黒髪北N10	101	教育学部本館
黒髪北N11	109	教育学部東棟
黒髪北N12	(欠番)	
黒髪北C1	753	共用棟黒髪5

黒髪北E1	202	全学教育棟
黒髪北E2	201	共用棟黒髪6及び書庫
黒髪北E3	206	共用棟黒髪6
黒髪北E4	207	共用棟黒髪6
黒髪北E8	152	教育学部東教室
黒髪北E9	154	附属特別支援学校A棟
黒髪北E10	155	附属特別支援学校B棟
黒髪北E11	156	附属特別支援学校C棟
黒髪北E12	165	附属特別支援学校体育館
黒髪北E13	164	すずかけの家

団地番号	所在地	学校番号	学校名	作成年度
001	熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	0384	熊本大学	H31
	熊本市中央区黒髪5丁目17番1号			

## ○熊本大学大学院学則（案）

### 第1章 総則

（趣旨）

第1条 この学則は、熊本大学学則(平成16年4月1日制定。以下「本学学則」という。)第6条第2項の規定に基づき、熊本大学大学院(以下「本学大学院」という。)に関し必要な事項を定める。

（教育研究上の目的）

第2条 本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 前項の大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

3 研究科、研究部又は教育部の教育研究上の目的は、それぞれ研究科、研究部又は教育部の規則で定め、公表するものとする。

（課程及び標準修業年限等）

第3条 本学大学院の課程は、修士課程、博士課程及び教職大学院の課程とする。

2 博士課程(医学教育部及び薬学教育部医療薬学専攻を除く。)は、これを前期2年の課程(以下「博士前期課程」という。)と後期3年の課程(以下「博士後期課程」という。)に区分する。

3 博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。

4 医学教育部は、修士課程及び4年の博士課程とする。

5 薬学教育部医療薬学専攻は、4年の博士課程とする。

第4条 修士課程(博士前期課程を含む。以下同じ。)は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要高度の能力を養うことを目的とする。

第4条の2 教職大学院の課程は、理論と実践の往還を通して高度な専門的知識と技能を授け、高度専門職業人としての教員に必要な優れた実践的指導力・展開力を養うことを目的とする。

第5条 修士課程及び教職大学院の課程の標準修業年限は、2年とする。ただし、教育研究上の必要があると認められる場合には、研究科若しくは教育部、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、その標準修業年限は、2年を超えるものとすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、修士課程においては、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科若しくは教育部、専攻又は学生



の履修上の区分に応じ、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

- 3 前項に規定する修士課程を置く教育部及びその標準修業年限は、次のとおりとする。

社会文化科学教育部法政・紛争解決学専攻(社会人を対象とするコース) 1年  
 第6条 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

第7条 博士課程の標準修業年限は、5年とし、博士前期課程の標準修業年限は2年、博士後期課程の標準修業年限は3年とする。

- 2 医学教育部の博士課程及び薬学教育部医療薬学専攻の標準修業年限は、4年とする。

第8条及び第9条 削除

(長期にわたる教育課程の履修)

第9条の2 研究科又は教育部は、研究科又は教育部の定めるところにより、学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

(研究科・教育部、専攻及び課程)

第10条 本学大学院に置く研究科又は教育部、専攻及びその課程の別は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科又は教育部の名称	専攻の名称	課程の別
教育学研究科	教職実践開発専攻	教職大学院の課程
社会文化科学教育部	法政・紛争解決学専攻、現代社会人間学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻	博士前期課程
	人間・社会科学専攻、文化学専攻、教授システム学専攻	博士後期課程
自然科学教育部	理学専攻、土木建築学専攻、機械数理工学専攻、情報電気工学専攻、材料・応用化学専攻	博士前期課程
	理学専攻、工学専攻	博士後期課程
医学教育部	医科学専攻	修士課程
	医学専攻	博士課程

保健学教育部	保健学専攻	博士前期課程
	保健学専攻	博士後期課程
薬学教育部	創薬・生命薬科学専攻	博士前期課程
	創薬・生命薬科学専攻	博士後期課程
	医療薬学専攻	博士課程

(教員組織等)

第 11 条 本学大学院の研究科又は研究部の教員組織その他必要な事項は、別に定める。

(収容定員)

第 12 条 収容定員は、別に定める。

(在学期間)

第 13 条 在学期間は、標準修業年限の 2 倍の年数を超えることができない。

2 第 9 条の 2 の規定により長期にわたる教育課程の履修が認められた学生の在学期間については、研究科規則又は教育部規則の定めるところによる。

(学年)

第 13 条の 2 学年については、本学学則第 20 条を適用する。

(学期及び休業日)

第 14 条 学期及び休業日については、本学学則第 21 条及び第 22 条を準用する。

第 2 章 入学等

(入学時期)

第 15 条 入学の時期については、本学学則第 23 条を準用する。

(入学資格)

第 16 条 修士課程、博士前期課程及び教職大学院の課程(教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)に定める普通免許状を有する者に限る。第 39 条第 2 項及び第 40 条第 2 項において同じ。)に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号。以下「学教法」という。)に定める大学の卒業者
- (2) 学教法第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者

- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
  - (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が 3 年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
  - (7) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
  - (8) 文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号）
  - (9) 学教法第 102 条第 2 項の規定により他の大学院に入学した者であって、当該者を本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
  - (10) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22 歳に達したもの
  - (11) 大学に 3 年以上在学した者であって、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの
  - (12) 外国において学校教育における 15 年の課程を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者又は我が国において外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者であって、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの
- 第 17 条 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
- (1) 修士の学位又は専門職学位（以下この条において「修士の学位等」という。）を有する者
  - (2) 外国において、修士の学位等に相当する学位を授与された者
  - (3) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位等に相当する学位を授与された者

- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し修士の学位等に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和 51 年法律第 72 号)第 1 条第 2 項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学(以下「国際連合大学」という。)の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 外国の学校、第 3 号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準(昭和 49 年文部省令第 28 号)第 16 条の 2 に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者(平成元年文部省告示第 118 号)
- (8) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位等を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達したもの

第 18 条 医学教育部の博士課程及び薬学教育部医療薬学専攻に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学(医学、歯学、修業年限 6 年の薬学又は獣医学を履修する課程に限る。以下第 8 号及び第 9 号において同じ。)を卒業した者
- (2) 外国において、学校教育における 18 年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。以下次号及び第 4 号において同じ。)を修了した者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 18 年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 18 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (5) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が 5 年以上である課程(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。)を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 文部科学大臣の指定した者(昭和 30 年文部省告示第 39 号)

- (7) 学教法第 102 条第 2 項の規定により他の大学院(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。)に入学した者であって、当該者を本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (8) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、24 歳に達したもの
- (9) 大学に 4 年以上在学した者であって、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの
- (10) 外国において学校教育における 16 年の課程(最終の課程は医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。以下この号において同じ。)を修了した者、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者又は我が国において外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者であって、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの

(入学志願手続及び入学者選考)

第 19 条 入学志願手続及び入学者選考については、本学学則第 25 条及び第 26 条を準用する。

(合格者の決定及び入学の許可)

第 20 条 合格者の決定及び入学の許可は、本学学則第 27 条及び第 28 条を準用する。

(入学の手続)

第 21 条 入学の手続については、本学学則第 29 条を適用する。

(再入学及び転入学)

第 22 条 次の各号のいずれかに該当する者は、欠員のある場合に限り、別に定めるところにより選考の上、学長は、入学を許可することができる。

(1) 願により本学大学院を退学した者で、再入学を願い出たもの

(2) 他の大学院から、本学大学院に転入学を願い出た者

2 前項により入学を許可された者の在学年数及び既修得単位の認定は、教授会において行う。

3 第 1 項により入学を許可された者の在学期間は、第 13 条の規定にかかわらず、前項により認定された在学年数の 2 倍を超えることができない。

4 第 1 項の規定により入学する者の入学志願手続等については、前 3 条の規定によるものとする。

(進学)

第 23 条 本学大学院の修士課程を修了し、引き続き博士課程(社会文化科学教育部、自然科学教育部、保健学教育部及び薬学教育部にあつては、博士後期課程)

に進学を志願する者については、教育部の定めるところにより、選考の上、進学を許可する。

### 第3章 教育課程 (教育課程の編成方針)

第23条の2 教育部は、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設するとともに学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育学研究科は、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

3 教育課程の編成に当たっては、研究科又は教育部は、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養を涵養するよう適切に配慮しなければならない。

#### (博士課程教育リーディングプログラム)

第23条の3 前条に定める教育課程のほか、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、博士前期課程と博士後期課程を一貫して行う教育(修士課程と4年の博士課程を一貫して又は4年の博士課程において行うものを含む。)を実施する博士課程教育リーディングプログラムを開設し、その教育課程を編成することができる。

2 博士課程教育リーディングプログラムに関し必要な事項は、別に定める。

#### (大学院教養教育プログラム)

第23条の4 本学大学院に、多元的な価値への理解力、柔軟な思考力及び鳥瞰的に事物を把握する力を有し、高度な知的基盤領域において新機軸を切り拓く力を備えた人材を育成するために、大学院共通の教育プログラム(以下「大学院教養教育プログラム」という。)を開設し、その教育課程を編成することができる。

2 大学院教養教育プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

#### (授業及び研究指導)

第24条 本学大学院(教育学研究科を除く。)の教育は、授業科目の授業及び研究指導により行うものとする。

2 教育学研究科の教育は、質の高い教員としての実践的指導力を高めるため、研究者教員と実務家教員の指導を受け、教員養成系の学部を卒業後引き続き当該専攻に入学した学生と教員経験を有する学生が学校現場の諸課題に協働して対応しながら、指導方法や技術を理論と実践を通して身につける授業を行うものとする。

3 研究科又は教育部における専攻別の授業科目及び単位は、研究科又は教育部において別に定める。

4 第1項及び第2項の授業は、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

5 第1項及び第2項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(教育方法の特例)

第25条 研究科又は教育部において教育上特別の必要があると認めるときは、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(履修)

第26条 学生は、在学期間中に、それぞれの専攻において定められた授業科目を履修しなければならない。

2 履修方法については、研究科又は教育部において別に定める。

(履修科目の登録の上限)

第27条 教育学研究科は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、学生が1年間に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるものとする。

(単位の計算方法及び単位の認定)

第28条 単位の計算方法及び単位の認定は、本学学則第39条及び第40条を準用する。

2 研究科又は教育部が、一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、その組合せに応じ、本学学則第39条第1項各号に規定する基準を考慮して研究科又は教育部が定める時間の授業をもって1単位とする。

(成績評価基準等の明示等)

第28条の2 研究科又は教育部は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 研究科又は教育部は、学修の成果及び学位論文に係る評価並びに修了の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行うものとする。

(他の大学院における授業科目の履修等)

第29条 教育上有益と認めるときは学生が他の大学院(外国の大学院を含む。)において履修した授業科目について修得した単位を本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。休学期間中の履修についても、同様とする。

2 前項の規定により学生が修得した単位は、修士課程、博士課程及び教職大学院の課程においては、10単位を超えない範囲で、課程修了の要件となる単位として取り扱うことができる。この場合、博士後期課程にあっては、当該課程の入学資格を取得した課程において、他の大学院の授業科目を履修し課程修了の要件とな

る単位として取り扱われた単位があるときは、この単位を含めて10単位を超えないものとする。

- 3 前2項の規定は、学生が外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合について準用する。

- 4 前3項に関し必要な事項は、別に定める。

(他の研究科及び教育部の授業科目の履修)

第29条の2 学生は、本学大学院の他の研究科及び教育部（以下「研究科等」という。）の授業科目を履修することができる。

- 2 前項の場合において、学生は、所属する研究科等の長を経て、当該他の研究科等の長の許可を受けなければならない。

- 3 前2項に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学院等における研究指導等)

第30条 研究科又は教育部において教育上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等(外国の大学院又は研究所等を含む。以下「他の大学院等」という。)との協議に基づき、学生が当該他の大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程及び教職大学院の課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

- 2 前項に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位の取扱い等)

第31条 教育上有益と認めるときは、学生が本学大学院に入学する前に大学院(外国の大学院を含む。)において履修した単位(大学院設置基準第15条の規定に基づく科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学大学院に入学した後の本学大学院の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、修士課程及び博士課程においては、転学等の場合を除き、本学大学院において修得した単位以外のものについては、10単位を超えないものとする。

- 3 第1項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、教職大学院の課程においては、転学等の場合を除き、本学教職大学院の課程において修得した単位以外のものについては、第29条第2項及び第4項の規定により本学教職大学院の課程において修得したものとみなす単位数と合わせて24単位を超えないものとする。

- 4 前3項の単位の認定は、教授会で行う。

第4章 休学、復学、転研究科、転教育部、転専攻、留学、転学、退学及び除籍

(休学)



第 32 条 疾病その他やむを得ない理由により、3 か月以上修学できない者は、所定の休学願により、研究科長又は教育部長を経て、学長に休学を願い出なければならない。ただし、疾病のため休学する場合は、医師の診断書を添えるものとする。

2 前項の場合、学長は、その学期又は学年に限りこれを許可することができる。

第 33 条 疾病その他の理由により、修学することが適当でないと認められる者に対しては、学長は、休学を命ずることができる。

(休学期間)

第 34 条 休学は、更新することができる。ただし、その期間は通算して次の各号に定めた年数を超えることができない。

(1) 修士課程、教職大学院の課程、医学教育部の博士課程及び薬学教育部医療薬学専攻 2 年

(2) 博士後期課程 3 年

(3) 社会文化科学教育部法政・紛争解決学専攻(社会人を対象とするコース) 1 年

2 第 22 条により入学を許可された者及び第 36 条により研究科若しくは教育部の変更又は研究科若しくは教育部の専攻の変更(以下「転研究科等」という。)を許可された者の休学期間は、前項ただし書の規定にかかわらず、通算して在学年数に相当する年数を超えることができない。

3 休学期間は、在学期間に算入しない。

(復学)

第 35 条 復学は、本学学則第 50 条を準用する。

(転研究科、転教育部及び転専攻)

第 36 条 転研究科等を志願する者があるときは、教育研究上支障がない場合に限って、研究科又は教育部の定めるところにより、学長が許可する。

2 前項により転研究科等を許可された者の在学年数及び既修得単位の認定は、転研究科等後の研究科又は教育部の教授会において行う。

3 第 1 項により転研究科等を許可された者の在学期間は、第 13 条の規定にかかわらず、在学年数の 2 倍を超えることができない。

(留学)

第 37 条 外国の大学院で学修するため、留学を志望する者は、所定の留学願により、研究科長又は教育部長を経て、学長に願い出なければならない。

2 前項の場合、学長は、これを許可する。

3 留学の期間は、第 5 条、第 7 条及び第 9 条の標準修業年限に含まれるものとする。

(転学、退学及び除籍)

第 38 条 転学及び退学については、本学学則第 52 条及び第 54 条を準用する。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、研究科長又は教育部長の申し出により、学長がこれを除籍する。

- (1) 行方不明の届出のあった者
- (2) 第 13 条、第 22 条第 3 項及び第 36 条第 3 項に規定する期間を超えた者
- (3) 第 34 条第 1 項ただし書及び第 2 項に規定する期間を超えた者
- (4) 納付すべき入学料を指定の期日までに納付しない者
- (5) 授業料の納付を怠り督促をしても納付しない者
- (6) 正当な理由がなく欠席が長期にわたる者
- (7) 成業の見込がないと認められる者

第 5 章 研究生、科目等履修生、特別聴講学生、特別研究学生、外国人留学生及び法務学修生

(研究生)

第 39 条 本学大学院において、特殊の専門事項について高度な研究を行おうとする者があるときは、研究科又は教育部の授業、研究に支障のない限り、選考の上、学長は、研究生として入学を許可することがある。

2 修士課程及び教職大学院の課程の研究生として入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 第 16 条各号に該当する者
- (2) 外国において、当該外国の大学における 4 年の課程を修了した者で、学校教育において通算 15 年以上の課程を修了したもの
- (3) 外国において、学校教育における 12 年以上の課程を修了しており、当該外国の制度等により、我が国の大学卒業に相当する学歴を授与された者、又は我が国の学士に相当する学位を授与された者

3 博士後期課程の研究生として入学することのできる者は、第 17 条各号に該当する者とする。

4 医学教育部の博士課程及び薬学教育部医療薬学専攻の研究生として入学することのできる者は、第 18 条各号に該当する者とする。

5 研究生の入学時期、入学志願手続、在学期間、研究指導及び研究成果報告については、本学学則第 63 条第 2 項及び第 65 条から第 68 条までの規定を準用する。

(科目等履修生)

第 40 条 本学大学院において、一又は複数の授業科目を選んで履修しようとする者があるときは、研究科又は教育部の授業、研究に支障のない限り、選考の上、学長は、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 修士課程及び教職大学院の課程の科目等履修生として入学することのできる者は、第 16 条各号に該当する者とする。

3 博士後期課程の科目等履修生として入学することのできる者は、第 17 条各号に該当する者とする。

- 4 医学教育部の博士課程及び薬学教育部医療薬学専攻の科目等履修生として入学することのできる者は、第18条各号に該当する者とする。
- 5 前3項に定める者のほか、科目等履修生として入学することのできる者については、別に定める。
- 6 科目等履修生の入学時期、単位の授与、入学志願手続及び在学期間については、本学学則第69条第2項、同条第3項、第70条及び第72条の規定を準用する。

(特別聴講学生)

第41条 本学大学院において、授業科目を履修しようとする他の大学院(外国の大学院を含む。)の学生があるときは、当該他の大学院との協議に基づき、その履修を認めることができる。

- 2 前項により授業科目の履修を認められた学生は、特別聴講学生と称する。
- 3 前2項に関し必要な事項は別に定める。

(特別研究学生)

第42条 本学大学院において、研究指導を受けようとする他の大学院(外国の大学院を含む。)の学生があるときは、当該他の大学院との協議に基づき、その受入れを認めることがある。

- 2 前項により受け入れた学生は、特別研究学生と称する。
- 3 前2項に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第43条 外国人で大学院において教育を受ける目的をもって入国し、本学大学院に入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は、外国人留学生として入学を許可することがある。

- 2 外国人留学生に関する規則は、別に定める。

(法務学修生)

第43条の2 本学大学院法曹養成研究科の法科大学院の課程を修了した者で、社会文化科学教育部の学修支援の下で自学自習を希望するものがあるときは、同教育部の運営に支障のない限り、選考の上、学長は、法務学修生として在籍を許可することがある。

- 2 法務学修生の在籍期間は、6か月とする。ただし、法務学修生が在籍期間の更新を願い出たときは、6か月ごとにこれを許可することがある。
- 3 法務学修生に関し必要な事項は、社会文化科学教育部において別に定める。

## 第6章 修了及び学位

(修士課程の修了要件)

第44条 修士課程の修了の要件は、当該課程に2年以上在学し、研究科又は教育部が定める単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該修士課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試

験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 前項に定めるもののほか、前期及び後期の課程に区分する博士課程における前期の課程の修了要件は、当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、同項に定める修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することに代えて、研究科又は教育部が行う次に掲げる試験及び審査（以下「博士論文研究基礎力審査」という。）に合格することとすることができる。

(1) 専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養についての試験

(2) 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力についての審査

- 3 博士論文研究基礎力審査に関し必要な事項は、別に定める。

(教職大学院の課程の修了要件)

第44条の2 教職大学院の課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、研究科が定める単位以上を修得し、かつ、研究報告書の審査及び最終試験に合格することとする。

- 2 前項の在学期間に関しては、第31条第1項の規定により教職大学院の課程に入学する前に修得した単位(第16条の規定による入学資格を有した後、修得したものに限る。)を本学教職大学院の課程において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により本学教職大学院の課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で教職大学院の課程が定める期間在学したものとみなすことができる。

(博士課程の修了要件)

第45条 医学教育部の博士課程の修了の要件は、当該課程に4年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に3年以上在学すれば足りるものとする。

第45条の2 薬学教育部医療薬学専攻の修了の要件は、当該専攻に4年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該専攻に3年以上在学すれば足りるものとする。

第46条 博士後期課程の修了の要件は、当該課程に3年以上在学し、研究科、保健学教育部又は薬学教育部が定める単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 第5条第2項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者及び第44条第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程

を修了した者の博士後期課程の修了の要件については、前項ただし書中「1年」とあるのは、「修士課程における在学期間を含めて3年」と読み替えて、同項ただし書の規定を適用する。

- 3 前2項の規定にかかわらず、第17条第7号の規定により本学大学院において修士の学位等を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は専門職学位課程を修了した者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、本学大学院に3年(専門職大学院設置基準(平成15年文部科学省令第16号)第18条第1項の法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年)以上在学し、研究科、保健学教育部又は薬学教育部が定める単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、当該課程に1年(標準修業年限を1年以上2年未満とした専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間)以上在学すれば足りるものとする。

#### 第47条 削除

(学位論文及び最終試験)

第48条 最終試験は、学位論文(教職大学院の課程にあつては、研究報告書。次項において同じ。)を主として、これに関連のある授業科目について行う。

- 2 学位論文及び最終試験の合格又は不合格は、教授会において審査決定する。
- 3 審査決定の方法は、研究科又は教育部において別に定める。

(学位の授与)

第49条 本学大学院の課程を修了した者には、熊本大学学位規則(平成16年4月1日制定。以下次条において「学位規則」という。)の定めるところにより、修士の学位、博士の学位又は専門職学位を授与する。

(論文提出による学位の授与)

第50条 博士課程を経ない者で、論文を提出して博士の学位を申請するものがあるときは、学位規則の定めるところにより、これを受理するものとする。

- 2 前項の論文については、本学大学院の学位論文と同一の方法により審査を行い、その審査に合格し、かつ、大学院博士課程修了者と同等以上の学力を有することを確認された者には、博士の学位を授与する。

(教育職員の免許状授与の所要資格の取得)

第51条 教育職員免許法(昭和24年法律第147号)に規定する教育職員の免許状授与の所要資格の取得については、研究科規則又は教育部規則の定めるところによる。

### 第7章 授業料等

(検定料、入学料、授業料及び学修支援料の額等)

第52条 検定料、入学料、授業料及び学修支援料の額は、国立大学法人熊本大学諸料金規則(平成16年4月1日制定)に定めるところによる。

- 2 法務学修生については、検定料及び入学料は徴収しない。
- 3 法科大学院の課程を修了し、引き続き法務学修生となった者については、最初の在籍期間に係る学修支援料は徴収しない。

(入学料の免除及び徴収猶予)

第53条 入学料の納付が経済的理由等により困難であると認められる者に対しては、入学料を免除又は徴収猶予することができる。

(適用規定)

第54条 入学料及び授業料の取扱いについては、本学学則第80条第1項から第5項まで及び第81条から第87条までの規定を適用する。

#### 第8章 賞罰

(表彰及び懲戒)

第55条 表彰及び懲戒は、本学学則第88条及び第89条を準用する。

#### 第9章 雑則

(準用規定)

第56条 この学則に定めるもののほか、大学院学生に関し必要な事項は、本学学則を準用する。

(読替)

第57条 本学学則をこの学則に準用する場合は、「大学」を「大学院」に、「学部」を「研究科又は教育部」に、「学部長」を「研究科長又は教育部長」に読み替えるものとする。

#### 附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 法学研究科法学専攻及び公共政策専攻については、第10条の規定にかかわらず、平成16年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 熊本大学学則等を廃止する規則(平成16年3月26日制定)により廃止された熊本大学大学院学則(昭和34年1月14日制定)の附則の規定により存続するものとされた専攻のうち、平成16年3月31日に存続するものについては、第10条の規定にかかわらず、平成16年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 前2項の規定により存続する専攻の授業科目の履修、修了等に関する事項については、なお従前の例による。

附 則(平成17年3月24日学則第3号)

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年12月22日学則第5号)

この学則は、平成17年12月22日から施行する。

附 則(平成 18 年 2 月 23 日学則第 3 号)

- 1 この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 次の専攻については、改正後の第 10 条の規定にかかわらず、平成 18 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

自然 物質科学専攻、材料システム専攻、機械システム専攻、数理科学・情報  
科学 システム専攻、電気システム専攻、自然システム専攻、環境土木工学専  
研究 攻、生産システム科学専攻、システム情報科学専攻、環境共生科学専  
科 攻、物質・生命科学専攻

附 則(平成 18 年 3 月 23 日学則第 4 号)

この学則は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 18 年 10 月 26 日学則第 7 号)

この学則は、平成 18 年 10 月 26 日から施行し、平成 15 年度入学者から適用する。

附 則(平成 19 年 1 月 25 日学則第 1 号)

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 20 年 1 月 24 日学則第 3 号)

- 1 この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 9 条の次に 1 条を加える改正規定は、平成 20 年 1 月 24 日から施行する。
- 2 次の専攻については、改正後の第 10 条の規定にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

文学研究科	人間科学専攻、地域科学専攻、歴史学専攻、言語文学専攻
教育学研究科	障害児教育専攻
法学研究科	法学公共政策学専攻
社会文化科学研究科	(修士課程) 教授システム学専攻、(後期 3 年博士課程) 文化学専攻、公共社会政策学専攻
医学教育部	生体医科学専攻、病態制御学専攻、臨床医科学専攻、環境社会医学専攻

附 則(平成 21 年 3 月 26 日学則第 3 号)

- 1 この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 次の専攻については、改正後の第10条の規定にかかわらず、平成21年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

教育学研究科 学校教育専攻、特別支援教育専攻、教科教育専攻、養護教育専攻

附 則(平成22年2月24日学則第2号)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 次の専攻については、改正後の第10条の規定にかかわらず、平成22年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

薬学教育部 (博士前期課程)分子機能薬学専攻、生命薬科学専攻

附 則(平成22年3月24日学則第5号)

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成22年9月30日学則第10号)

この学則は、平成22年9月30日から施行する。

附 則(平成23年2月24日学則第2号)

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年3月22日学則第3号)

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 次の専攻については、改正後の第10条の規定にかかわらず、平成24年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

薬学教育部 (博士後期課程)分子機能薬学専攻、生命薬科学専攻

附 則(平成24年5月31日学則第4号)

この学則は、平成24年5月31日から施行する。

附 則(平成25年2月28日学則第3号)

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この学則による改正後の第23条の3の規定は、平成24年度入学者から適用し、平成23年度以前に入学した者については、なお従前の例による。
- 3 この学則による改正後の第44条第2項及び第3項の規定は、平成25年度入学者から適用し、平成24年度以前に入学した者については、なお従前の例による。

附 則(平成26年2月27日学則第1号)



この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 26 年 9 月 25 日学則第 4 号)

この学則は、平成 26 年 9 月 25 日から施行する。

附 則(平成 27 年 1 月 22 日学則第 2 号)

この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 9 月 23 日学則第 10 号)

この学則は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(平成 29 年 2 月 23 日学則第 3 号)

この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 30 年 3 月 22 日学則第 3 号)

- 1 この学則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 次の専攻については、改正後の第 10 条の規定にかかわらず、平成 30 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

研究科 の名称	専攻の名称	課程 の別
自然科学 研究 科	理学専攻、数学専攻、複合新領域科学専攻、物質生命化学専攻、 マテリアル工学専攻、機械システム工学専攻、情報電気電子工学 専攻、社会環境工学専攻、建築学専攻	博士 前期 課程
	理学専攻、複合新領域科学専攻、産業創造工学専攻、情報電気電 子工学専攻、環境共生工学専攻	博士 後期 課程

附 則(平成 30 年 9 月 27 日学則第 7 号)

この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 31 年 2 月 28 日学則第 3 号)

- 1 この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 10 条の規定にかかわらず、社会文化科学教育部に公共政策学専攻及び法学専攻を置くものとし、その存続期間は、平成 31 年 3 月 31 日に社会文化科学研究科の公共政策学専攻及び法学専攻に在学する者が両専攻に在学しなくなる日までとする。

附 則(平成 31 年 3 月 28 日学則第 6 号)

この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 次の専攻については、改正後の第10条の規定にかかわらず、令和2年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

教育学研究科 学校教育実践専攻、教科教育実践専攻

## ○熊本大学大学院教育学研究科教授会規則

### (趣旨)

第1条 この規則は、熊本大学教授会規則(平成16年4月1日制定。以下「規則」という。)第10条の規定に基づき、熊本大学大学院教育学研究科教授会(以下「教授会」という。)に関し必要な事項を定める。

### (組織)

第2条 教授会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 大学院教育学研究科(以下「研究科」という。)の専任の教授、准教授及び講師
- (2) 大学院人文社会科学研究部の専任の教授、准教授及び講師のうち、研究科の授業又は研究指導を担当する者(大学院社会文化科学教育部の研究指導教員を除く。)
- (3) 大学院先端科学研究部の専任の教授、准教授及び講師のうち、研究科の授業又は研究指導を担当する者(大学院自然科学教育部の研究指導教員を除く。)
- (4) 大学院生命科学研究部の専任の教授、准教授及び講師のうち、研究科の授業又は研究指導を担当する者(大学院医学教育部又は大学院保健学教育部の研究指導教員を除く。)

### (審議事項)

第3条 教授会は、学長が規則第2条第2項に定める事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

2 教授会は、前項に規定するもののほか、研究科長がつかさどる教育研究に関する次の事項について審議し、並びに学長及び研究科長の求めに応じ、意見を述べることができる。

- (1) 学生の除籍及び懲戒に関する事項
- (2) その他研究科の教育研究に関する重要事項

### (会議)

第4条 教授会は、定例教授会又は臨時教授会とする。

2 教授会に、議長を置き、研究科長をもって充てる。

3 議長は、教授会を主宰する。

4 研究科長が議長の職務を遂行できないときは、あらかじめ研究科長が指名する者がその職務を代行する。

### (定足数)

第5条 教授会は、構成員の3分の2以上が出席しなければ議事を開き、議決することができない。

2 職務による海外渡航中の者、その他やむを得ない事由があると教授会が認めた者については、構成員の数に算入しないものとする。

(議事)

第6条 教授会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、次に掲げる事項は、その出席した構成員の3分の2以上をもって決する。

(1) 教員の採用及び昇任のための選考に関する事項

(2) 教員の勤務成績の評定に関する事項

(3) その他教員の身分に関する重要事項

2 准教授及び講師は、上位職の教員の採用及び昇任に関する事項並びに研究科における研究指導及び授業担当、その他教員の身分に関する事項の審議及び議決に加わることができない。

(構成員以外の出席)

第7条 研究科長は、教授会の構成員以外の者について、必要と認める場合は、教授会への出席を認めることができる。

(運営会議等)

第8条 教授会に、運営会議その他必要な委員会(以下「運営会議等」という。)を置く。

2 前項の運営会議等に関し必要な事項は、研究科長が別に定める。

(事務)

第9条 教授会の事務は、教育学部事務課において処理する。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、教授会の運営に関し必要な事項は、研究科長が別に定める。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月11日規則第142号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月29日規則第265号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年2月22日規則第44号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年3月1日規則第32号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

## 1 設置の趣旨及び必要性

### (1) 教職大学院開設後の状況

本学の大学院教育学研究科は、「学部における教員養成教育を基礎として、広い視野に立って精深な教育学的学識及び研究方法を授けるとともに、教育の場に関する理論と実践の研究能力及び専門性を高め、教員として必要な資質能力を向上させること」を理念・目的としている。

また、本学では、学校教育の現場や熊本県・市教育委員会との密接な連携に基づき、今後の初等・中等教育の牽引者となりうる人材（学校現場の即戦力となり、学校改革を牽引する新人教員と、学校改革をマネジメントできるスクールリーダー）の養成を目的として、平成 29 年度に教職大学院（教育学研究科教職実践開発専攻、入学定員 15 名、1 コース）を開設した。

同大学院は、「学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営に関わる総合的・統合的な力量及び時代の課題に即応した解決力の養成」を目的としており、この目的を達成するため、「現代の教育実践に求められる共通科目と、授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営に関する専門科目などを修得することで、教育現場において実践的指導力を発揮する教員としての必要な資質能力の向上」を目標としている。同大学院では、研究者教員と実務家教員、現職教員学生と学部新卒学生の「協働と相互刺激の場」を創出することにより、高度専門的職業人としての教員に必要とされる力量・資質として、「研究力」「開発力」に支えられた「授業力」「生徒指導力」「経営力」と、多様な関係者を持つ「チーム学校」での協働を支える人間的魅力、協調性、意欲等を涵養することを目指し、理論と実践の往還・融合に基づく教育・研究活動を続けている。

同大学院では、上記のような人材養成目的及び教育・研究活動の特色に関する情報発信を続けた結果、開設 2 年目（平成 30 年度）に入学定員 15 名を充足した。また、平成 31 年度入学試験では、第 1 期、第 2 期を合わせて 24 名の志願者（うち 6 名が熊本県・市の現職教員）が集まり、志願倍率 1.6 倍となった。さらに、平成 30 年 7 月に実施した教育学部 3 年次生に対するアンケート調査では、7 名が無条件で「本学の教職大学院に進学したい」、18 名が「教員採用試験に合格し、採用までの猶予（熊本県はすでに 2 年間の猶予を実施、熊本市も教職大学院一本化後に実施予定）があれば本学の教職大学院に進学したい」、15 名の学生が「教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい」と回答しており、同大学院に興味を持ち、受験・進学する可能性がある学生が 40 名程度在籍していることがわかった。さらに、平成 29～31 年度入学試験の受験者（学部新卒学生）には、県外の大学の学生（県内の高等学校の出身者の U ターン受験等）も含まれる。

また、同大学院では、附属学校や外部の諸機関と連携し、広範囲の現職教員を対象とする研修機能の強化に努めている。具体的には、平成 29 年度に鹿児島大学と「南九州

プラットフォーム」を設立し、平成30年8月に教員研修「ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム」（主催：鹿児島大学・熊本大学・独立行政法人教職員支援機構）を実施したことや、平成30年度に教職員支援機構の「教職大学院等研修プログラム開発事業」を受託し、附属学校及び熊本市教育委員会と連携し教員研修プログラムを開発中であること、平成30年10月に「熊本市の教育情報化に関する連携協定」（熊本市・熊本大学・熊本県立大学・NTTドコモ）を締結し、同大学院と附属学校を中心にICT教育のモデルカリキュラムや教員研修プログラムを開発し、教育現場に提供する予定であることなどが挙げられる。

他方、同大学院は、主として学校教育分野の教員を専任教員として開設されたため、それ以外の分野（教科教育、特別支援教育、養護教育）の大学院教育は現在もなお教育学研究科修士課程（入学定員30名）で実施されている。同課程の修了生を対象とする追跡調査（平成26年度実施）では、7割～8割の修了生が「専門的知識・技能」、「文章表現力・数的処理能力」、「想像力・論理的思考力」等が身に着いたとする一方、「社会から隔絶されているという印象を受けた」、「現場では大学院で学んだことを生かす場があまりない」といった意見が寄せられている。また、同課程の教員就職率は60%前後で推移しており、全国の教職大学院の平均には遠く及ばない。そのため、教科教育、特別支援教育、養護教育についても、学校教育の現場や教育委員会との密接な連携に基づき、理論と実践の往還・融合を通じて学びを深めることができる教職大学院への移行を進める必要がある。

## （2）地域の教育現場のニーズ

本学が立地する熊本県・市の場合、教育委員会等との協議で示される地域の教育現場のニーズは、以下に例示するように多岐にわたる。

- ・時代や社会の変化を踏まえ、生涯にわたって学び続ける姿勢
- ・アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を行う力
- ・「徹底指導」と「能動型学習」とのめりはりをつけた「熊本型授業」を行う力
- ・「確かな学力」の育成に向けた指導力
- ・ICT活用を行う力
- ・情報を適切に収集し、活用する能力
- ・道徳教育の充実、豊かな心の育成を行う力
- ・小学校における外国語教育、グローバル人材の育成等を行う力
- ・発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等に対応する力
- ・いじめや不登校への対応、問題行動の未然防止を行う力
- ・「地域とともにある学校」「チーム学校」を作る力
- ・多様な専門性を持つ人材と効果的に連携し、諸課題の解決に取り組む力

本学の教職大学院は、開設以来、以上のような地域の教育現場のニーズを踏まえた指導を行ってきたが、1コースのみの開設であったため、教科教育や特別支援教育に重点を置いた指導が十分にできないという課題があった。

### (3) 教職大学院の改組・拡充

平成 29 年度に発足した本学の教職大学院（教育学研究科教職実践開発専攻、入学定員 15 名、1 コース）を改組・拡充し、3 つのコース（学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コース）を持つ教職大学院（専攻名は変更せず、入学定員計 30 名）とし、修士課程からの移行を完了する（【資料 1】参照）。これにより、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域について、学校教育の現場や教育委員会、外部の諸機関との密接な連携に基づき、理論と実践の往還・融合を通じた大学院レベルの教員養成及び教員研修の体制を整え、同大学院の一層の機能強化を図る。本学の教職大学院が、真の意味で「学校教育全体の知の拠点となるよう、更なる教育内容の質向上及び多様化・特色化」（「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」報告書、平成 29 年 8 月）を図ることが本設置計画の目的である。

なお、本学には、1 年制の特別支援教育特別専攻科（定員 20 名）及び養護教諭特別科（定員 40 名）が設置されており、前者については学部卒業者及び現職教員向けに特別支援学校教諭の一種免許を取得させるコースと、専修免許を取得させるコース、後者については看護師免許保有者向けに養護教諭免許を取得させるコース（西日本では本学と岡山大学のみを設置）が存在する。今回の改組により、教職大学院に特別支援教育高度化コースを設置し、専修免許の取得を可能にする計画であるため、養成機能の重複を避けるため、特別支援教育特別専攻科については一種免許状取得コースのみとし、定員を 15 名に減じる予定である。養護教諭特別科については、教職大学院とは養成機能（対象）が異なるため、従来と同様の規模で維持する。

### (4) 3 つのポリシーと養成する人材像

#### <アドミッション・ポリシー>

本専攻は、学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関わる総合的・統合的な力量及び時代の課題に即応した解決力の養成を目的とする。この目的を達成するため、現代の教育実践に求められる共通科目と、授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関する専門科目、教育現場での教育実践研究などを修得することで、教育現場において実践的指導力を発揮する教員としての必要な資質・能力の向上を目標とする。

したがって、次のような人を求める。



1. 学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関する必要な学力を有する人
2. 学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関する現代的課題を総合的・統合的に解決しようとする意欲を有する人
3. 教育現場における教育実践力及び研究開発力を兼ね備えた専門的能力を身につける意思を有する

#### <カリキュラム・ポリシー>

本専攻は、「学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関わる総合的・統合的な力量及び時代の課題に即応した解決力の養成」を目的としている。

この目標を達成するために、教育実践に関する専門的知識・技能を深化させて資質・能力（コンピテンシー）を育成する研究、新しい分野の指導方法や学校・地域の課題解決法の開発、この研究力と開発力に支えられた高度な教育実践力をそなえた人材を育成するためのカリキュラムを編成する。

#### <ディプロマ・ポリシー>

（課程修了の要件）

・ 共通科目については、各コースとも、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得すること。その他の授業科目については、以下の履修方法とおり履修し、修了要件を満たすこと。

・ 研究報告書を作成し、教職実践開発専攻の審査委員会の審査に合格すると、本専攻を修了することができる。修了した者には、教職修士（専門職）の学位が授与される。

（履修方法）

##### 【学校教育実践高度化コース】

教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから4単位以上（選択必修）、重点領域Bから8単位以上（選択必修）、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。

##### 【教科教育実践高度化コース】

教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから8単位以

上（選択必修）、重点領域Bから4単位以上（選択必修）、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。

**【特別支援教育実践高度化コース】**

教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ及び特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Cから6単位以上（選択必修）、重点領域Dから8単位以上（選択必修）、計20単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計50単位以上を修得すること。

<養成する人材像>

学校教育の現場や教育委員会との密接な連携に基づき、学部からの進学者及び現職教員が理論と実践の往還を通して相互に刺激し合いながら教員としての力量を高めていく場を創出し、今後の初等・中等教育の牽引者となりうる人材（優れた新人教員及び中核的中堅教員）を養成する。変更後は特に、開設以来の理念である学部新卒学生と現職教員学生、研究者教員と実務家教員による「学び合い」や共通科目における総合的・統合的な力量形成を引き続き重視しながら、「生徒指導・教育相談」「学校経営」に重点を置く【学校教育実践高度化コース】、「授業実践開発」に重点を置く【教科教育実践高度化コース】及び「特別支援教育」に重点を置く【特別支援教育実践高度化コース】からなる3コース制を新たに導入し、今後の学校改革を牽引しうる優れた（現職教員の場合には高度な）力量を持つとともに、それぞれが学校現場において中心的に担う分野について特に優れた（現職教員の場合には特に高度な）資質・能力を有する教員を養成する。

**【学校教育実践高度化コース】**

（1）現職教員：高度な「授業力」「生徒指導力」「経営力」と、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」（特に生徒指導（心身の健康に関する教育を含む）や学級経営・学校経営についての深い理解と高度な資質・能力）を有し、主幹教諭、研究主任、指導主事、管理職等として指導的立場から教育の質の向上に貢献し、学校改革をマネジメントしうる教員。

（2）学部からの進学者：優れた「授業力」「生徒指導力」「経営力」と、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」（特に生徒指導（心身の健康に関する教育を含む）や学級経営・学校経営についての深い理解と優れた資質・能力）を有し、授業実践、生活指導、学級経営等の即戦力として学校教育の質の向上に貢献し、学校改革を牽引しうる教員

**【教科教育実践高度化コース】**

（1）現職教員：高度な「授業力」「生徒指導力」「経営力」と、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」（特に教科教育の授業実践開発についての深い理解と高度

な資質・能力)を有し、主幹教諭、研究主任、指導主事、管理職等として指導的立場から学校教育の質の向上に貢献し、学校改革をマネジメントしうる教員。

(2) 学部からの進学者：優れた「授業力」「生徒指導力」「経営力」と、それらを基盤として支える「研究力」「開発力」(特に教科教育の授業実践開発についての深い理解と優れた資質・能力)を有し、授業実践、生活指導、学校経営等の即戦力として学校教育の質の向上に貢献し、学校改革を牽引しうる教員

#### 【特別支援教育実践高度化コース】

(1) 現職教員：特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する「障害特性の理解」と「指導力」、校内支援体制の「コーディネーター力」、特別支援教育を推進するための「研究力」「開発力」、インクルーシブ教育システムに関する理解等において特に優れ、主幹教諭、研究主任、指導主事、管理職等として指導的立場から教育の質の向上に貢献し、学校改革をマネジメントしうる教員。

(2) 学部からの進学者：特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する「障害特性の理解」と「指導力」、校内支援体制の「コーディネーター力」、特別支援教育を推進するための「研究力」「開発力」、インクルーシブ教育システムに関する理解等において優れ、学校における特別支援教育推進の即戦力として教育の質の向上に貢献し、学校改革を牽引しうる教員。

## 2 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

理論と実践の往還・融合を通じ、「研究力」「開発力」に支えられた「授業力」「生徒指導力」「経営力」をバランスよく高め、優れた(現職教員の場合には高度な)実践的指導力と研究開発力を有する教員を養成することを目的とする専攻であるため、当該専攻の名称は「教職実践開発専攻」とする。

同様の理由から、学位は「教職修士(専門職)」、学位に付記する専攻分野の名称は「教員養成関係」とする。

なお、当該専攻及び学位の英訳名称は、それぞれ「Professional Development Course in School Education」及び「Master of Education(M. Ed.)」とする。

## 3 教育課程の編成の考え方及び特色

本学の教職大学院では、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーする3つのコースにおいて、開設以来の理念である現職教員と学部新卒学生、研究者教員と実務家教員の相互刺激と学び合いの場を創出し、理論と実践の往還・融合を通じ、優れた(現職教員の場合には高度な)実践的指導力と研究開発力を有する教員を養成するため、以下のア～カの考え方に基づき体系的な教育課程を編成する。特

に、理論と実践の往還・融合の中心となる「教育実践研究科目」の位置づけについてはア及びオ、コースを超えた学び合いの場となる「共通科目」の位置づけについてはイ及びオ、個に応じた指導を特色とする「専門科目」の位置づけについてはウ及びオで説明する。

また、「4 教員組織の編成の考え方及び特色」で詳述するように、大部分の授業科目に実務家教員（熊本県・市において指導的立場にある現職教員、熊本市教育委員会次長経験者、熊本県教育センター所長経験者等）又は附属学校園からの非常勤講師が関わる体制を整えるが、このような指導体制は、熊本県・市教育委員会との密接な連携によって生み出されたものである。さらに、「教育実践研究科目」については、「15 連携協力校等との連携」及び「16 実習の具体的計画」で詳述するように、連携協力校（主として熊本市内の小・中学校、附属学校園、現職教員学生の現任教等）との連携によって支えられている。

#### ア 学校教育に関する「理論と実践の融合」をどのような仕組みで担保するのか、具体的な方策

1年次前期から2年次後期までのカリキュラム全体を通じて、個々の科目の中でも、科目相互の間でも理論と実践の往還・融合が生じるよう配慮する。具体的には、実習に相当する「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」及び「特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」（1年前期～2年後期、計10単位）においても、それ以外の科目においても、研究者教員と実務家教員（又は附属学校園からの非常勤講師）、指導法と専門分野の教員がペア又はグループを組んで授業を担当し、事例研究や授業分析、模擬授業とその省察等を随時行い、科目内で理論と実践の往還・融合が生じるよう工夫する。加えて、「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」及び「特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」を中心に各時期の開講科目を相互に関連付けることにより、科目相互の間でも同様の往還・融合が生じるよう配慮する（【資料2】参照）。さらに、「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」及び「特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」を学校現場での共同研究として位置付けることにより、大学院在学中に経験した理論と実践の往還・融合が、その後の教員生活においても持続するよう工夫し、「生涯を通じ学び続ける教員」の養成を目指す。

#### イ 体系的な教育課程の編成及び必置5領域の編成の考え方並びに当該全領域にわたって授業科目が開設されていること

アで述べたように、「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」（1年前期～2年後期）を中心に、科目相互の間でも同様の往還・融合が生じるよう配慮した体系的な教育課程を編成するとともに、「研究力」「開発力」に支えられた「授業力」「生徒指導力」「経営力」をバランスよく高めるため、可能な限りコースを超えて学ぶ共通科目の比重を大きくする。具体的には、どのコースにおいても、共通5領域及び複合領域から計20単位以上（うち共通5領域は各領域からそれぞれ2単位以上、計16単位以上）を履修することとし、現職教員学生と学部新卒学生が相互に刺激し合い、学び合う場を創出し、それぞれの人間的

成長と学びの深化を図る。特に、学部新卒学生については、共通科目の確実な履修と領域間のバランスを重視し、まずは教員としての基礎的な力量を高めるよう指導する。さらに、そのような場で、熊本地震の被災地における学習支援（「学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）」（1年後期）の一環として実施予定）や、ネット教育、インクルーシブ教育等に関する複合領域の科目（「ネット教育コミュニケーション論」（1年後期～2年前期）及び「インクルーシブ教育システム論」（2年前期））を通じ、多様な関係者を持つ「チーム学校」のあり方を実践的に学ぶことができるようにする。

#### ウ 教職大学院の特色や得意領域、教育目標を踏まえ、どのような考え方で編成するのか

改組後の本学の教職大学院の大きな特色は、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーする3つのコースにおいて、開設以来の理念である現職教員学生と学部新卒学生、研究者教員と実務家教員の相互刺激と学び合いの場を創出し、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成を行う点にある。そのため、新たに設ける3つのコースのいずれにおいても、原則として、研究者教員及び実務家教員（又は附属学校園からの非常勤講師）、指導法の担当教員及び教科専門等の担当教員がペア又はグループを組んで授業を担当する体制を整える。加えて、連携協力校・拠点校での「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」や、その省察・総括を行う「教育研究方法論」（2年前期）及び「実践課題研究」（2年通年）、新たに導入する「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ」（1年前期～2年後期）等において、学内の人文社会科学研究部等に所属する兼任教員の協力も得て、学部新卒学生の斬新なアイデアや現職教員学生の高度な要請にも対応できる、個に応じた指導体制を整備・強化する。

#### エ 授業科目の履修により修得させるべき資質能力として設定する目標（一般目標、到達目標）

本学の教職大学院では、各授業科目の履修を通して育成しようとする資質・能力について、以下に示すような<一般目標><到達目標>を設定する。なお、<一般目標>とは、その授業科目全体を通じて達成しようとするねらい・目的を意味し、<到達目標>とは、そのねらい・目的を達成するために必要となる、資質・能力等の養成に係る個別的目标（現職教員学生と学部新卒学生で一部相違がある）を意味する。

##### （1）共通科目「教育課程の編成・実践に関する領域」の一般目標・到達目標

###### <授業科目>

- ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン
- ・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント

#### <一般目標>

- ・児童・生徒の「学力充実」に資するため、教科等で身につけた「学力3要素」を基盤とする汎用可能な資質・能力、いわゆる「21世紀型能力」「資質・能力（コンピテンシー）」形成を目的の中心に据え、教科・領域を横断するカリキュラムをデザインできるような教育実践力・研究開発力（授業力）の基礎を培う。
- ・教員の「マネジメント力向上」に資するため、小・中・高等学校においてカリキュラムおよび授業の計画・実施・評価・改善（PDCAサイクル）を行うための校内研修会や授業研究会のあり方、人材育成やチームとしての学校のあり方などに関するマネジメント力（経営力）の基礎を培う。
- ・授業実践開発に重点を置いた専門科目の「学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究」や「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ」、学校現場での「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」の基礎となる資質・能力を理論と実践の往還を通して養う。

#### <到達目標>

- ・「資質・能力（コンピテンシー）」を育成するカリキュラム・デザイン、子どもの学習経験の累積に着目したスパイラル・カリキュラムのデザイン、「汎用的能力」を育成する教科の単元計画と授業実践について理解し説明するとともに、理論と実践を統合して各自の考えを総合的にまとめることができる。  
(学部新卒学生の場合) 学習指導要領等を理解し、幼・小・中・高を見通した子どもの学びの発達の視点から、児童・生徒の実態を把握した上で上記の到達目標を明確にできる。  
(現職教員学生の場合) 学校や地域の特色を考慮し、幼・小・中・高を見通した子どもの学びの発達の視点から、実現したい児童・生徒像を想定した上で上記の到達目標を明確にできる。
- ・カリキュラム・マネジメントの意味、PDCAサイクルに沿った全国教育調査や小・中・高等学校での授業実践研究、カリキュラム・マネジメントの実際などについて理解し説明できるとともに、理論と実践を統合して各自の考えを総合的にまとめることができる。  
(学部新卒学生の場合) 小・中・高等学校での校内研修会や校外の授業研究会に積極的に参加し、上記の到達目標の能力を授業に生かしていくことができる。  
(現職教員学生の場合) 小・中・高等学校での校内研修会や校外の授業研究会の企画・運営に携わり、上記の到達目標の能力を生かして、授業力・経営力の向上を図ることができる。

## (2) 共通科目「実践的な指導方法」の一般目標・到達目標

### <授業科目>

- ・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン
- ・小学校英語活動の授業デザイン
- ・授業のユニバーサルデザイン論
- ・ICT教育実践論

### <一般目標>

- ・「新たな学びに対応する授業力向上」に資するため、「学力の3要素」・「21世紀型能力」・「資質・能力（コンピテンシー）」を育成する「協働的な学び（主体的・対話的で深い学び）」の学習環境・授業をデザインできるような教育実践力・研究開発力の基礎を培う。
- ・通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒を含む、全ての児童生徒が「わかる・できる」を実感することを目指したユニバーサルデザイン（UD）の視点に基づく授業づくり・学級運営のあり方を学ぶ。
- ・理論と実践の往還を通して、ICTを活用した授業設計、教材作成、協働学習のあり方等について学び、学校現場でICT活用を推進するための資質・能力を養う。
- ・授業実践開発に重点を置いた専門科目の「学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究」や「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ」、学校現場での「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」の基礎となる資質・能力を理論と実践の往還を通して養う。

### <到達目標>

- ・「協働的な学び（主体的・対話的で深い学び）」を基礎づける理論と実践、協働的な学びによる創造的な問題解決力の育成、「資質・能力」を育成する協働的な学びの要件について理解し、説明できるとともに、理論と実践を統合して各自の考えを総合的にまとめることができる。

(学部新卒学生の場合) 習得・活用・探究の学習を重視し、思考力・判断力・表現力や学びに向う力などの「資質・能力」を育成するために学び合いの場面を取り入れた授業の展開を計画できる。

(現職教員学生の場合) 身につけた学び合いの指導技術を生かし、思考力・判断力・表現力や学びに向う力などの「資質・能力」をさらに高める工夫ができる。

- ・児童・生徒の「学力充実」に資するため、小学校英語教育の授業開発・実践研究を通して、総合から教科化への移行という今日的なニーズに対応することができる。

(学部新卒学生の場合) 小学校英語教育において、より効率的に学べる授業づくりを行うために必要な実践的知識やスキル、及び第二言語を習得する際に役立つ学習理論を習

得する。

(現職教員学生の場合) これまで積み重ねてきた実践を省察し、さらに効率よく学べる授業づくりを行う。それに向けて、第二言語を習得する際に役立つ学習理論に基づいた実践的な授業構築及び授業運営能力の高度化を図る。

- ・授業のユニバーサルデザインの視点に基づいた授業を開発・実施・改善できる。

(学部新卒学生の場合) 上記の到達目標を踏まえ、授業のユニバーサルデザイン化の理念や具体的方法について理解するとともに、それぞれの教科授業を開発・改善できる。

(現職教員学生の場合) 上記の到達目標を踏まえ、これまで自分が取り組んできた授業開発のあり方を見直し、その異同を考察するとともに、授業分析および開発の技法をより洗練することができる。

- ・電子教材を自ら作成し、各種情報機器や電子教材を利用した授業設計を行い、実際に実施することができる。また、理論と実践の往還を通じ、ICTを活用した協働学習についての理解を深める。

(学部新卒学生の場合) 各種情報機器や電子教材を利用した授業設計、電子教材作りや授業におけるICT活用を実際に経験し、ICTを活用した協働学習について理解している。

(現職教員学生の場合) 学校現場において、各種情報機器や電子教材を利用した授業設計、電子教材作りや授業におけるICT活用を推進することができ、ICTによる協働学習について深く理解している。

### (3) 共通科目「生徒指導・教育相談」の一般目標・到達目標

#### <授業科目>

- ・生徒指導実践論
- ・教育相談実践論

#### <一般目標>

- ・生徒指導には、普段の教育活動を充実させ、問題を未然に防いだり最小限で食い止めたことを目指す積極的な生徒指導と、起こった問題に対処する消極的な生徒指導があること、積極的な生徒指導のベースには、教師の児童生徒理解があること、普段の教育活動の充実があつてこそ、消極的な生徒指導も成果を上げることが理解する。
- ・熊本県教育委員会が求める「児童生徒の理解と豊かな心の育成」に焦点をあて、どのように普段の教育活動を充実させるかを考えた上で、いじめ、不登校、学級崩壊、非行などにどう対処するかを考える。
- ・生徒指導と教育相談に関する知識を得て、これらは密接に関連していることを理解し、両方が実践できる能力を養う。



#### <到達目標>

##### ・生徒指導実践論

(学部新卒学生の場合) 今までに考えてきた生徒指導論を振り返り、より高度の生徒指導論を展開することが可能となる。また、この授業で学んだことをもとに、教育実践研究の場で経験したことを意味づけられるようになる。

(現職教員学生の場合) 今まで実践してきた生徒指導を振り返り、自己評価が出来る。自己評価の結果、長所をさらに伸ばし、短所を矯正し、より高度の生徒指導論を展開することが可能になる。この授業で学んだ理論をもとに、教育実践研究の場で経験したことを意味づけられるようになり、より高度の生徒指導を実践できるようになる。

##### ・教育相談実践論

(学部新卒学生の場合) 今まで考えてきた教育相談論を振り返り、より高度の教育相談論を展開することが可能となり、この授業で学んだ理論をもとに、教育実践研究の場での経験を自ら意味づけられるようになり、教職2年目になる学部卒の教諭よりも、より高度の教育相談を実践できるようになる。

(現職教員学生の場合) 受講することで今まで実践してきた教育相談を振り返り、自己評価が出来る。自己評価の結果、長所をさらに伸ばし、短所を矯正し、より高度の教育相談論を展開することが可能となり、この授業で学んだ理論をもとに、教育実践研究の経験を自ら意味づけられるようになり、より高度の教育相談を実践できるようになる。

#### (4) 共通科目「学級経営・学校経営」の一般目標・到達目標

#### <授業科目>

- ・学級経営の実践と課題
- ・学校マネジメントと学校改善
- ・学校教育と集団心理療法

#### <一般目標>

- ・国および熊本県・市教育委員会の要請を踏まえ、新しい時代の学校に対応した学級経営の実践力を養成する。学級を、管理とコントロールの対象としてではなく、学びあう共同体・トラブルを糧に互いが成長する集合体として運営し導いていくための、マネジメントの視点を持った学級経営の実践的な力量と理論的な視座を深める。
- ・学校が自律した組織として経営されていくための諸条件や、教職員の協働性を構築していく具体的な方法、校長・教頭のリーダーシップに関する理論と実際について学び、教育委員会が実現を目指している自律協働型の学校へと改善していくための理論と具体的処方についての知識を得る。
- ・国および熊本県・市教育委員会の要請を踏まえ、学校教育の場における適切な人間関係

を構築するための集団心理療法の基礎理論と実践について学ぶ。特に、児童・生徒に適用できる集団心理療法の実際、教員研修において児童・生徒の理解を深める集団心理療法の実際を体験的に学び、教職員としての学級経営力・教育実践力を高める。

#### <到達目標>

##### ・学級経営の実践と課題

(学部新卒学生の場合) 先輩教師の指導下で実際の学校共同体に身を置く経験を踏まえながら、マネジメントの視点を持った学級経営の実際と課題を自身の観点で捉え直し、教育トラブルに適切に対処し未然防止に貢献できる力量を身につける。

(現職教員学生の場合) 日々の現場実践と自身の課題を対象化しながら目標を設定し、マネジメントの視点を持った学級経営の技量、トラブル対応の力量をいっそう高め、その知見を発信共有し後輩教員を養成する指導力をも深める。

##### ・学校マネジメントと学校改善

(学部新卒学生の場合) 学校という組織体がいかなるメカニズムで運営されているのかの基礎的理解と、その組織体の中で自らに課された役割(分掌校務等)をいかにして果たしていくのかについてイメージを掴む。

(現職教員学生の場合) これまで実践してきた自校の学校マネジメントのあり方を振り返り、課題を見出すとともに、学校改善に向けた新しい実践のアイデアやヒントを獲得できるようになる。具体的には、学校組織マネジメントの考え方を自校に導入する時に必要な知識、求められる組織的条件、同僚性のあり方等を把握する。

##### ・学校教育と集団心理療法

(学部新卒学生の場合) ・学校教員として必要とされる学級運営対応力を高める。児童・生徒個々人の特性を見極め、その上で集団行動が適切に行われるための教育実践力を養う。

(現職教員学生の場合) すでに培った教育支援の知識や技術をもとに各自の教育現場において必要とされる学級運営対応力を高め、実際に生かす力を養う。具体的には学級集団や学校集団の現状をもとに、児童・生徒個々人の特性を見極め、アセスメントしながら、各児童・生徒の力を伸ばすための集団行動が適切に行われるための教育実践力を養う。

#### (5) 共通科目「学校教育と教員の在り方」の一般目標・到達目標

#### <授業科目>

- ・現代教員論
- ・学校と地域社会(地域と共にある学校づくり)

#### <一般目標>

- ・教育の現代的課題を理解するとともに、教育基本法・公教育の目標を追求する教員のあり方について、その本質および、さまざまな領域・側面での指導のあり方について理解する。国および熊本県教育委員会の要請を踏まえ、「教育を取り巻く情勢や社会の変化に対応する専門的力量」及び「多様な教育課題に対応できるような理論的観点と実践指針」について学ぶ。
- ・社会教育、学校教育の役割を確認し、両者が連携して人材を育成していくためには、どのように考えて、何を実践していけばいいのかを考究する。熊本県教育委員会が教師の専門性の一つとして掲げている、「保護者・地域住民との連携」能力を身に付け、地域と共にある学校を作る力を養成する。

#### <到達目標>

##### ・現代教員論

(学部新卒学生の場合) 授業の目的に即して、教員の現代的課題について理解し、それを活用する実践の諸相について考察する能力を獲得する。この授業で学んだ理論を活用して、理論と実践を統合する観点を構想することができる。

(現職教員学生の場合) 授業の目的に即して、教員の現代的課題について考察し、それを活用する実践的指針を獲得する。この授業で学んだ理論を応用して、理論と実践を統合するためのスキルアップを図る。

##### ・学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）

(学部新卒学生の場合) 地域と共にある学校に関する知識を増やし、より高度の地域と共にある学校に関する論理を展開できる。この授業で学んだ理論をもとに、教育実践研究の場で経験したことを意味づけ、より高度の地域と共にある学校作りを実践できるようになる。

(現職教員学生の場合) 地域と共にある学校に関する知識を増やし、より高度の地域と共にある学校に関する論理を展開できる。この授業で学んだ理論をもとに、教育実践研究の場で経験したことを意味づけ、地域と共にある学校作りを進めるプロジェクトリーダー的能力やスキルを身につける。

#### (6) 共通科目（複合領域）の一般目標・到達目標

#### <授業科目>

- ・インクルーシブ教育システム論
- ・ネット教育コミュニケーション論

<一般目標>

- ・特別なニーズのある子どもやマイノリティ、貧困等により不利な状況にある全ての児童・生徒を包摂するインクルーシブ教育について、その理論的背景や社会的・制度的仕組みを理解する。
- ・ネット社会における深刻な教育問題に即応し、トラブルを未然に防ぎつつ情報技術のよりよい使用者として児童生徒を育成できる能力を養う。具体的には、ネットいじめ、ネット依存などの現代的な教育トラブル事象に関連して、SNS、ネットメディア等におけるコミュニケーションの特徴と、現代の青少年が置かれた集団的状况、ネット利用の実情とトラブル事例、望ましいネット利用の可能性、予防教育プログラム等についての理解を深める。

<到達目標>

- ・インクルーシブ教育の理念を深く理解し、社会的・制度的な教育システムを理解する。  
(学部新卒学生の場合) 上記の到達目標を踏まえ、インクルーシブ教育の理念や社会的・制度的な教育システムについて理解できる。  
(現職教員学生の場合) 上記の到達目標を踏まえ、自らの経験を基にインクルーシブ教育システムをとらえ、その推進について俯瞰的な視点を持つことができる。
- ・ネット教育コミュニケーション論  
(学部新卒学生の場合) 馴染みの深いネット環境を、ユーザーとしてではなく、教師・指導者としての視点から捉え直し、その有用性や適切な使い方と、必ず指導すべき危険性および有効な指導方法について理解する。  
(現職教員学生の場合) トラブルの発生する構造的背景や依存に陥りがちな要因を多角的に検討し、児童生徒とネットとの関係を把握し、適切な指導方法や予防教育プログラムについて検討することができる。

(7) 教育実践研究科目の一般目標・到達目標

<授業科目>

- ・教育実践研究Ⅰ～Ⅲ (幼・小)
- ・教育実践研究Ⅰ～Ⅲ (中・高)
- ・教育実践研究Ⅰ～Ⅲ (養護教諭)
- ・特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱ

<一般目標>

- ・教育実践研究のフィールドの場である学校現場やその他の施設において、観察と体験を通して、自らの課題発見とその課題の分析に取り組む。

- ・教育実践研究のフィールドの場である学校現場やその他の施設において、観察と体験を通して、自らの課題分析とその課題の解決にむけて必要な調査を行う。
- ・教育実践研究のフィールドの場である学校現場やその他の施設において、課題の解決策を提案・試行し、その有効性を検証して、評価する。
- ・特別支援教育のフィールドである特別支援学校や特別支援学級及び通級指導教室やその他の施設において、観察と体験を通して、自らの課題分析とその課題の解決にむけて必要な調査を行う。
- ・特別支援教育のフィールドである特別支援学校や特別支援学級及び通級指導教室やその他の施設において、課題の解決に向けた授業実践と評価、並びに理論と実践を統合した考察を行うことで、研究開発力を基盤とする教育実践力の習熟化を図る。

#### <到達目標>

(学部新卒学生の場合)

- ・教育実践研究のフィールドの場である学校現場やその他の施設においての観察と体験を通して、自らの課題を発見し、担当教員等と協議して、課題の選定ができる。また、その課題の分析に取りかかる。
- ・教育実践研究のフィールドの場である学校現場やその他の施設において、教育実践研究Ⅱの活動を通して、自らの課題の分析を進展させ、課題の解決に向けての必要な調査を行うことができる。
- ・教育実践研究のフィールドの場である学校現場やその他の施設において、教育実践研究Ⅲの活動を通して、自らの課題の解決策を提案・試行し、その有効性を検証し、評価することができる。

(現職教員学生の場合)

- ・教育実践研究のフィールドの場である学校現場(現任校)やその他の施設においての観察と体験を通して、はじめに持っていた自らの課題を再確認し、担当教員等と協議して、課題設定の明確化を図る。また、その課題の分析を深化させる。
- ・教育実践研究のフィールドの場である学校現場やその他の施設において、教育実践研究Ⅱの活動を通して、自らの課題の分析を現場の経験を生かして多角的に進展させ、課題の解決に向けて調査を綿密に行うことができる。
- ・教育実践研究のフィールドの場である学校現場やその他の施設において、教育実践研究Ⅲの活動を通して、自らの課題の解決策を提案・試行し、その有効性を検証し、評価し、誰もが実践できるように普遍化できる。

(8) 専門科目（共通必修領域）の一般目標・到達目標

<授業科目>

- ・教育研究方法論（幼・小・中・高）
- ・教育研究方法論（養護教諭）
- ・実践課題研究（幼・小・中・高）
- ・実践課題研究（養護教諭）

<一般目標>

- ・教育研究、教育実践研究、教育臨床研究に必要な方法論の基礎について理解し、この方法論を用いて教育現実を考察し、教育実践を構想する力量を養い、理論と実践を統一して理解できる力量を形成する。
- ・教職大学院における理論と実践の往還・融合の体験を整理し、共同作業・共同研究で明瞭化した手法をうけつぎ、より明瞭化、精緻化し、今後の自らの教育実践に生かすことができるように言語化し、記録として残すことができる。

<到達目標>

（学部新卒学生の場合）

- ・教育研究、教育実践研究、教育臨床研究の方法論を用いて教育現実を考察し、教育実践を分析することができる基礎的力量を養う。実践事例を分析し、意味づけるための方法論を理解する。
- ・大学院で学んだすべての講義、演習、研究に基づいて、自分が選んだ教育実践研究の中心となる領域について、どのような考えを持っているかを示し、自分の考えを文章化できる。

（現職教員学生の場合）

- ・教育研究、教育実践研究、教育臨床研究の方法論を用いて教育現実を考察し、教育実践を構想することができる実践的力量を養う。実践事例をより発展的に活用し、修正できる力量を形成する。
- ・大学院で学んだすべての講義、演習、研究に基づいて、自分が選んだ教育実践研究の中心となる領域について、どのような考えを持っているのかを、自分の考えを明瞭に示し文章化できる。

(9) 専門科目「授業実践開発」の一般目標・到達目標

<授業科目>

- ・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（国語）
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（社会）
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（数学）
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（理科）
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（音楽）
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（美術）
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（保健体育）
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（技術）
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（家庭）
- ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ（英語）
- ・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ
- ・「豊かな心」を育む授業実践の開発

<一般目標>

- ・児童・生徒の「学力充実」および教員の「新たな学びに対応する授業力向上」に資するため、子どもの学びの可能性の視座から授業を研究する方法を探究し、「資質・能力（コンピテンシー）」の育成をめざす「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業をデザインできるような、理論と実践を統合した研究開発力・教育実践力（授業力）の高度化を図る。
- ・各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせ、資質・能力を育てる授業作りのよりよいあり方について理論的・実践的に探究することができる。
- ・各教科等の特質を基盤とした教科横断的で汎用的な資質・能力や豊かな人間性を育てる授業づくりのよりよいあり方について、幼・小・中・高を見通した教育活動全体・教育課程全体を俯瞰するカリキュラム・マネジメントの視座から理論的実践的に探究する。
- ・「豊かな心」を育てる授業実践を進めるための諸観点、教科の特性や年齢の特性に応じた授業構成の視点等について理解し、理論的・実践的に追求する。

<到達目標>

（学部新卒学生の場合）

- ・幼・小・中・高を見通した子どもの学びの発達の視点から、集団の中の一人ひとりの学習状況を把握し、適切に指導・助言を行うことができるとともに、授業や単元の指導に生かすことができる。

- ・学習指導要領に示された各教科の見方・考え方について理解するとともに、その理解を踏まえて授業を開発・実施・改善できる。
- ・学習指導要領に示された各教科等の特質を基盤とした教科横断的で汎用的な資質・能力や豊かな人間性について理解するとともに、その理解を踏まえて小・中・高等学校での教科と教科外活動の関連的な学習の授業を開発・実施・改善できる。
- ・「豊かな心」を育む授業実践の視点や原則について理解し、その理解を基礎にすえながら実践に関する展望を持つことができる。

(現職教員学生の場合)

- ・幼・小・中・高を見通した子どもの学びの発達の視点から、一人ひとりの学習状況に応じて、適切に学習の指導・助言を行うことができるとともに、適切に授業評価を行い、継続的な授業改善に取り組むことができる。
- ・これまで自分が取り組んできた各教科の授業開発のあり方を見直し、その異同を考察するとともに、授業分析および開発の技法をより洗練することができる。
- ・小・中・高等学校でこれまで自分が取り組んできた教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発のあり方を見直し、その異同を考察するとともに、授業分析および開発の技法をより洗練することができる。
- ・「豊かな心」を育む授業実践の視点や原則を活かし、授業構想や授業改善についての実践的提言をすることができる。

(10) 専門科目「生徒指導・教育相談」の一般目標・到達目標

<授業科目>

- ・生徒指導問題解決方法Ⅰ・Ⅱ
- ・道徳教育と生徒指導
- ・健康教育の実践研究Ⅰ・Ⅱ
- ・学校保健の理論と実践

<一般目標>

- ・今日の教育現場における生活指導・生徒指導上の問題について、その構造、背景、問題解決方法、指導観などについて理解し、実践的指導力の基礎を養う。
- ・生徒指導上の問題を解決するためのケース会議の開催方法と、ケース会議によって生徒指導上の問題を解決する手順を学び、実践的演習を通じて、開催方法と手順の基礎を身につける。
- ・連携協力校に出向き、拠点校、連携校の教諭、院生、大学院の教員でケース会議を開催し、生徒指導上の問題を解決するための経験を深め、スキルを高める。
- ・道徳教育の原理、人権教育と道徳教育、教科指導における道徳、生活指導における道徳、



特別な教科としての道徳、道徳教育の教材について理解し、道徳の指導方法を養う。

- ・教育活動全体を通して学級担任等が行う健康安全に関する指導（特別活動等における集団を対象とした保健指導、特別活動等における保健指導と相互に関連し学校保健安全法に規定されている個別の保健指導）のよりよいあり方について理論的実践的に探究する。

#### <到達目標>

（学部新卒学生の場合）

- ・生徒指導問題解決に関する知識を増やし、生徒指導問題の解決に関する論理展開を可能にし、ケース検討会の中心的役割を果たすことができるようになる。
- ・生活指導・生徒指導の実践的方法についての展望を描く能力を獲得する。生徒指導上の諸課題について多様な角度から理解することを基本にすえて、実践分析やケーススタディができる。
- ・道徳教育の観点からみた生徒指導、さまざまな観点からの道徳教育の指導法について実践的展望を獲得する。
- ・保健指導の見方・考え方について理解するとともに、その理解を踏まえて集団を対象とした保健指導を開発・実施・改善できる。

（現職教員学生の場合）

- ・生徒指導問題解決に関する知識を増やし、生徒指導問題の解決に関して高度の論理展開を可能にし、ケース検討会を主宰し、校内の生徒指導会議のリーダーになる能力やスキルを身につける。
- ・生活指導・生徒指導の臨床場面の分析を行い、実践的提言ができる能力を獲得する。生徒指導上の諸課題について多様な角度から提言することができるようになり、実践分析やケーススタディをリードする力量を形成する。
- ・道徳教育の観点からみた生徒指導、さまざまな観点からの道徳教育の指導法について実践的提言を行う能力を獲得する。
- ・これまで自分が取り組んできた集団を対象とした保健指導のあり方を見直し、その異同を考察するとともに、保健指導の分析および開発の技法をより洗練することができる。

#### （11）専門科目「学校経営」の一般目標・到達目標

#### <授業科目>

- ・学校と家庭・地域の連携構築
- ・学校の危機管理の理論と実践
- ・教育コミュニケーションデザイン特論

#### <一般目標>

- ・学校と家庭・地域の連携やコミュニティ・スクールの実際に関する事例分析、連携構築の条件の検討などを通して、実際の学校においていかなる連携プログラムを構想できるのかを考え、学校改善に結びつける。
- ・「いじめ・不登校等への対応」や「突発的な事故、事件等への対応」等の危機管理上の課題について、事例検討、マニュアル作成等を通して理解を深め、的確に対応できる実践力を身につける。
- ・「学びあう共同体」「トラブルを糧に互いが成長する集団」として児童生徒と教師のコミュニケーションをデザインする技量を高めるため、実践的な指導と言語の力量、心理臨床的介入を含む対話技術とマネジメントの能力を理論的背景に目配りしつつ深める。

#### <到達目標>

(学部新卒学生の場合)

- ・学校運営が校内のみで行われているわけではなく、子どもの背景には必ず保護者が存在すること、保護者との良好な関係を取り結ぶことができなければ教育実践の効果も低減することなどを理解する。
- ・学校教育における危機管理について、具体的事例をもとに考察し、対処マニュアル等をもとに、的確に対応できる実践的対応力を身につける。
- ・学部教育と教育実習で学んできたコミュニケーションのあり方を、学校共同体での観察と授業の経験を通して捉え直しながら、最前線の諸理論を検討しつつ、即戦力につながる基本能力と学び続けるための基本姿勢を習得する。

(現職教員学生の場合)

- ・学校と家庭・地域の連携の重要性を自覚し、連携の現状をリアルに把握するとともに、連携の先進事例に学び、自校に応用できるようなアイデアを獲得し、それをもとに連携プログラムの開発を行うことができる。
- ・危機管理への対応について、日々の教育現場で実践したことと、自身との課題とを対象化しながら目標を設定し、学校で発生する様々な事件・事故等に幅広い視点から考察し、的確に対応できる、実践的対応力を身につける。
- ・習慣化しているコミュニケーションと実践技術を、心理教育の最新の理論動向と照らし合わせながら反省的に捉え直し、現代社会における教育的課題を解決し後輩教員を養成する指導力をいっそう高める。

(12) 専門科目「特別支援教育システムと障害理解」の一般目標・到達目標

#### <授業科目>

- ・特別支援教育論

- ・発達障害児の理解と支援
- ・コミュニケーション障害児の理解と支援
- ・重度・重複障害児の理解と支援

#### <一般目標>

- ・現代社会に対応した新たな知的障害教育のあり方を検討し、知的障害のある児童生徒の教育ニーズに即した外国語活動の授業作りを通して、その授業のあり方について理論的実践的に探究する。
- ・自閉症スペクトラム障害（ASD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、学習障害（LD）やその他の発達障害について障害特性の深い理解と支援方法の実際を学ぶ。
- ・コミュニケーション障害児、その中でも聴覚障害及び言語障害のある児童生徒に焦点をあて、その教育ニーズに即した自立活動の授業作りを通して、その授業のあり方について理論的実践的に探究する。
- ・重度・重複障害のある子どもの多様な実態について理解し、実態に応じた学校教育の在り方について考究する。

#### <到達目標>

（学部新卒学生の場合）

- ・学習指導要領に示された知的障害者である児童生徒に対する外国語活動の見方・考え方について理解するとともに、その理解を踏まえ児童生徒の資質・能力を育てる授業を開発・実施・改善できる。
- ・発達障害の障害特性に関する最新の研究知見を理解すること、それに基づく具体的な支援法を開発・改善できること。
- ・学習指導要領に示された聴覚障害のある児童生徒に対する自立活動、また言語障害のある児童生徒に対する自立活動について理解するとともに、児童生徒の資質・能力を育てる授業を開発・実施・改善できる。
- ・学習指導要領に示された重複障害者等の教育課程の取扱いの主旨について理解し、各種ツールを用いながら各教科・領域を幅広くかつ関連させながら指導する教育を計画することができる。

（現職教員学生の場合）

- ・知的障害者である児童生徒に対する外国語活動について、これまで自分が取り組んできた授業開発のあり方を見直し、授業分析および開発の技法をより洗練することができる。
- ・これまで自らが関わった発達障害児の特性を最新の研究知見から見直し、具体的な支援法を開発・改善できること。

- ・学習指導要領に示された聴覚障害のある児童生徒に対する自立活動、また言語障害のある児童生徒に対する自立活動について、これまで自分が取り組んできた授業開発のあり方を見直し、授業分析および開発の技法をより洗練することができる。
- ・学習指導要領に示された重複障害者等の教育課程の取扱いについて、これまで自分が指導した児童生徒の教育課程や指導内容・方法について検討し、より洗練すると同時に、他者に助言することができる。

### (13) 専門科目「特別支援教育指導法」の一般目標・到達目標

#### <授業科目>

- ・特別支援学校カリキュラム・マネジメント論
- ・特別支援教育教科指導演習
- ・自立活動指導演習

#### <一般目標>

- ・特別支援学校（知的障害）におけるカリキュラム・マネジメントのあり方について理解を深めるとともに、その手法を身につける。
- ・特別支援教育の教科指導（「教科別の指導」や「各教科等を合わせた指導」）における授業づくりについて理解を深めるとともに、その技法を身につける。
- ・自立活動の意義や目標を踏まえ、他の教科・領域との関連さらには他職種連携を視野に入れた自立活動の授業づくりについて実践・考究する。

#### <到達目標>

（学部新卒学生の場合）

- ・特別支援学校（知的障害）におけるカリキュラム・マネジメントのあり方を理解するとともに、その理解を踏まえて、児童生徒の教育的ニーズや学校・地域などの実態に応じたカリキュラム・マネジメントを計画することができる。
- ・特別支援学校学習指導要領に示された各教科の見方・考え方について理解するとともに、その理解を踏まえて、特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに応じて、資質・能力を育む授業を開発・実施・改善できる。
- ・児童生徒の実態把握から指導目標・指導内容の設定に至るプロセスについて理解し、児童生徒に対する自立活動を、PDCA サイクルを回しながら実践することができる。

（現職教員学生の場合）

- ・これまで自分が取り組んできた特別支援学校（知的障害）におけるカリキュラム・マネジメントのあり方を見直し、その異同を考察するとともに、より洗練された手法を用いて、特別支援学校（知的障害）のカリキュラム・マネジメントを計画・実施することができる。

できる。

- ・これまで自分が取り組んできた授業づくりのあり方を見直し、その異同を考察するとともに、より洗練された技法を用いて、特別支援教育における教科指導の授業を開発することができる。
- ・児童生徒の実態把握から指導目標・指導内容の設定に至るプロセスについて深く理解し、児童生徒に対する自立活動を、PDCA サイクルを回しながら効果的に実践することができる。

#### (14) 専門科目「特別支援教育コーディネーター」の一般目標・到達目標

##### <授業科目>

- ・心理教育アセスメントの理論と実践
- ・教育支援計画作成演習
- ・通級指導教室・特別支援学級の運営演習

##### <一般目標>

- ・発達障害、特に自閉症スペクトラム障害（ASD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、学習障害（LD）に対する心理教育アセスメントの理論と実際のアセスメント技法を学ぶ。
- ・個別の教育支援計画の作成が必要とされる背景や欧米の動向を理解し、実際に教育支援計画を作成することができる。
- ・個々の児童生徒の実態把握に基づき、個別の指導計画を作成し、その指導計画に基づいた指導を行うことができる。
- ・通級指導教室と特別支援学級での教育課程の編成の在り方や校内での支援体制、実施上の課題について検討することができる。

##### <到達目標>

(学部新卒学生の場合)

- ・発達障害の心理教育アセスメントの理論を理解し、それに基づく具体的なアセスメントを実施できる。
- ・附属特別支援学校での個別の教育支援計画の作成（支援者ミーティング）に参加し、教育支援計画の作成のあり方を理解する。
- ・通級指導教室と特別支援学級の教育課程編成の在り方を理解し、実際に個別の教育指導計画を作成し、作成した計画に基づいて指導を行うことができる。

(現職教員学生の場合)

- ・これまで自らが関わった発達障害児の特徴を心理教育アセスメントの視点から見直し、自らの支援の妥当性を見直し改善できる。

- ・附属特別支援学校での個別の教育支援計画の作成（支援者ミーティング）に参加し、教育支援計画の作成のあり方について理論的・実践的に探究する。
- ・通級指導教室と特別支援学級の教育課程編成の在り方を理解し、実際に個別の教育指導計画を作成し、作成した計画に基づいて指導を行い、指導の妥当性について検討することができる。

## オ コース（分野）別選択科目の設定における考え方、及び共通科目（基礎科目）との内容上の関連性・体系性

### <学校教育実践高度化コース>

学校教育実践高度化コースでは、「研究力」「開発力」に支えられた「授業力」「生徒指導力」「経営力」をバランスよく持つとともに、特に生徒指導や学級経営・学校経営についての深い理解と優れた（現職教員については高度な）資質・能力を持つ教員を養成するため、次のような特色を持つ教育課程を編成する。

- ・共通科目については、共通5領域及び複合領域から計20単位以上（うち共通5領域は各領域からそれぞれ2単位以上、計16単位以上）を履修することとし、コースを超え、研究者教員と実務家教員、現職教員学生と学部新卒学生が相互に刺激し合い、学び合う場とする。
- ・各自の免許種に対応する「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」（計10単位）と「教育研究方法論」及び「実践課題研究」（計6単位）を必ず履修することとし、共通科目での学び合いを踏まえた、理論と実践の往還・融合を通じた学びの中心に位置付ける。
- ・その他の専門科目として、重点領域A（授業実践開発）から計4単位以上（「教科等の授業開発・実践研究」については1年次の2科目4単位（Ⅰ・Ⅱのみ）の履修に制限）、重点領域B（生徒指導・教育相談及び学校経営）から計8単位以上を修得することとし、生徒指導・教育相談及び学校経営の力を特に高めるとともに、授業実践開発の力もバランスよく養い、「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」や「実践課題研究」においてこれらの力を発揮できるようにする。

### <教科教育実践高度化コース>

教科教育実践高度化コースでは、「研究力」「開発力」に支えられた「授業力」「生徒指導力」「経営力」をバランスよく持つとともに、特に教科教育の授業実践開発についての深い理解と優れた（現職教員については高度な）資質・能力を持つ教員を養成するため、次のような特色を持つ教育課程を編成する。

- ・共通科目については、共通5領域及び複合領域から計20単位以上（うち共通5領域は各領域からそれぞれ2単位以上、計16単位以上）を履修することとし、コースを超え、研究者教員と実務家教員、現職教員学生と学部新卒学生が相互に刺激し合い、学び合う場とする。

- ・各自の免許種に対応する「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」（計10単位）と「教育研究方法論」及び「実践課題研究」（計6単位）を必ず履修することとし、共通科目での学び合いを踏まえた、理論と実践の往還・融合を通じた学びの中心に位置付ける。
- ・その他の専門科目として、重点領域A（授業実践開発）から計8単位以上、重点領域B（生徒指導・教育相談及び学校経営）から計4単位以上を修得することとし、授業実践開発の力を特に高めるとともに、生徒指導・教育相談及び学校経営の力もバランスよく養い、「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」や「実践課題研究」においてこれらの力を発揮できるようにする。
- ・重点領域Aの「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ」については、2年間で最大4科目8単位履修できるようにし、教科別の授業実践開発の力と、全教科を見渡した授業実践開発の力を養う。

#### <特別支援教育実践高度化コース>

特別支援教育実践高度化コースでは、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する「障害特性の理解」と「指導力」、校内支援体制の「コーディネーター力」、特別支援教育を推進するための「研究力」「開発力」、インクルーシブ教育システムに関する理解等において優れた（現職教員については特に優れた）教員を養成するため、次のような特色を持つ教育課程を編成する。

- ・共通科目については、共通5領域及び複合領域から計20単位以上、（うち共通5領域は各領域からそれぞれ2単位以上、計16単位以上）を履修することとし、コースを超え、研究者教員と実務家教員、現職教員学生と学部新卒学生が相互に刺激し合い、学び合う場とする。
- ・各自の免許種に対応する「教育実践研究Ⅰ」及び「特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」（計10単位）と、「教育研究方法論」及び「実践課題研究」（計6単位）を必ず履修することとし、共通科目での学び合いを踏まえた、理論と実践の往還・融合を通じた学びの中心に位置付ける。
- ・その他の専門科目として、重点領域Cから計6単位以上、重点領域Dから計8単位以上を修得することとし、「障害特性の理解」と「指導力」、校内支援体制の「コーディネーター力」、特別支援教育を推進するための「研究力」「開発力」等を養い、「教育実践研究Ⅰ」及び「特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」や「実践課題研究」においてこれらの力を発揮できるようにする。併せて、特別支援学校教員専修免許状の取得を可能にする。

カ 実習の事前・事後に履修すべき学修内容（履修すべき授業科目や要件など）の考え方  
すべての学生に対し、教育実習に相当する「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」（1年前期～2年後期、計10単位）を履修し、入学後の早い段階から理論と実践の往還・融合を経験す

るよう指導する。ただし、1年前期においては、教育実践研究のテーマ選択や実習先とのマッチング等の準備作業を丁寧に行い、学校現場での教育実践研究（実習）を本格的に開始するのは、共通科目を中心とする1年前期の履修が一通り完了し、教員としての基礎的な力量が確認される時期（7～8月）以降とする。また、「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」の課題及び成果に関する省察の場として、「教育研究方法論」（2年前期）及び「実践課題研究」（2年通年）を設定する。

#### 4 教員組織の編成の考え方及び特色

「3 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたように、改組後の本学の教職大学院の大きな特色は、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーする3つのコースにおいて、開設以来の理念である現職教員と学部新卒学生、研究者教員と実務家教員の相互刺激と学び合いの場を創出し、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成を行う点にある。このような教員養成を効果的に実施するための体制として、以下のア～オに示す考え方に基づき教員組織を編成する。

##### ア 実務家教員と研究者教員の配置の比率についての考え方

「教職大学院の教員組織編制等に関する留意事項について」（平成27年1月14日事務連絡）によれば、教職大学院の必要専任教員数については、特定の教科を扱わない場合は11名、1教科を扱う場合は13名（2名増）である。また、教科を扱っているかどうかの判断の目安としては、「共通科目及び実習科目以外の科目の過半数を特定の教科領域の科目として選択できる場合、その教科を扱っていると見なすべきである」とされている。

この基準に照らすと、今回の改組で新たに設ける3つのコースのうち、特別支援教育高度化コースについては「特定の教科領域を扱っている」ことになる。教科教育高度化コースについては、「共通科目及び実習科目以外の科目」すなわち「専門科目」を8科目18単位以上履修することとしているが、そのうち「特定の教科領域の科目として選択できる」科目は4科目8単位（「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ」）であり、その過半数には達していない。学校教育実践高度化コースについては、「特定の教科領域の科目として選択できる」科目は2科目4単位（「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅱ」）である。

以上より、改組後の本学の教職大学院に配置すべき必要専任教員数は13名であり、そのうち6名以上を実務家教員とする必要があるが、本設置計画は、この条件を十分に満たしている。すなわち、今回の改組により、教育学研究科に所属する教員57名を教職大学院の専任教員（うち44名は必置外）とする。また、専任教員の中には、熊本県・市教育委員会との人事交流による准教授2名、熊本県・市の退職教員（シニア教授）4



名が含まれるため、実務家教員の配置についても基準を満たしている。さらに、研究者教員と実務家教員を合わせた専任教員全体についても、その 40%以上が学校現場での勤務経験を有している。

#### イ 各授業科目に応じ、実務の専門的見識・経験をもとに、知見を理論化し適切に教授できる実務家教員の配置

新たに設ける3つのコースのいずれにおいても、原則として、研究者教員及び実務家教員、指導法の担当教員及び教科専門等の担当教員がペア又はグループを組んで授業を担当する体制を整えるため、以下に示すような考えに基づき実務家教員（又は附属学校園からの非常勤講師）を配置した。

- ・コースを超えた相互刺激と学び合いの場となる共通科目や、理論と実践の往還・融合の中心となる「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」、「教育研究方法論」、「実践課題研究」については、原則として、実務家教員6名（又は附属学校園からの非常勤講師）のうち少なくとも1名と研究者教員がペア又はグループを組んで指導に当たる。
- ・学校教育実践高度化コースの専門科目については、主として熊本県・市の退職教員（シニア教授）4名が、教科教育実践高度化コースの専門科目については、主として熊本県・市教育委員会との人事交流による准教授2名が、特別支援教育実践高度化コースの専門科目については、主として附属特別支援学校からの非常勤講師が指導に加わる。
- ・実務家教員のうち、熊本県・市教育委員会との人事交流による准教授2名は、附属学校等の教諭を務めた後、教科等の指導主事を経験し、主として授業実践開発に関する多数の活字業績と修士の学位を持つ。
- ・熊本県・市の退職教員（シニア教授）4名は、小・中学校の校長、教育委員会次長、教育センター所長等としての勤務経験を持つとともに、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営等についての活字業績を持つ。
- ・附属学校園からの非常勤講師についても、上述の実務家教員に準じ、特別支援教育等に関する現場経験と研究業績を兼ね備えた教員を配置する。

#### ウ 既設学部等の教員を転籍させる場合の当該学部等の教育研究水準の維持・向上方策

今回の改組により、教育学研究科に所属する教員57名を教職大学院（同研究科教職実践開発専攻）の専任教員とするが、うち12名は改組以前からの教職大学院の専任教員又はその後任であり、それ以外の45名は同一の研究科内で修士課程（廃止予定）から教職大学院に移行する教員である。なお、本学の教育学部では、今回の改組に先立ち、平成30年4月に全ての教員を大学院組織（教育学研究科及び学内の他研究部）の所属とし、そこからの併任教員88名（平成30年度）によって学部を運営しているため、今回の改組によってその教育体制が大きな影響を受けることはない。

## エ 教職大学院の専任教員が教職大学院設置後に担当する学内の学部・大学院の科目一覧

教職大学院の専任教員が担当する学部教育の単位数については、文部科学省高等教育局からの平成 30 年 3 月 30 日付事務連絡により、「学部と教職大学院との一貫性ある教育を促進する観点から」その上限が撤廃されたところではあるが、教員に過度な負担が掛からないよう留意している。

なお、教職大学院の専任教員が担当する学内の学部・大学院の科目一覧は、別添のとおり（【資料 3】参照）。

## オ 教科教育（指導法）担当教員と教科専門担当教員の連携を深めるための工夫

イで述べたように、改組後の本学の教職大学院では、いずれのコースにおいても、原則として、研究者教員及び実務家教員、指導法の担当教員及び教科専門等の担当教員がペア又はグループを組んで授業を担当する体制を整える。この体制をうまく機能させるために必要なのが、専門分野や職歴の相違を超えた教員同士の連携である。中でも、今回の改組により新たに開設する教科教育実践高度化コースにおいては、教科教育（指導法）担当者と教科専門担当者の連携が重要になる。

本学の教職大学院においては、この両者の連携は、これまで主に学部段階で行ってきた次のような取組を通じて深められている。

- ・学部の全教員が担当者として関わる形で実施されている「教職実践演習」（4 年次）
- ・同じく、学部の全教員が担当者として関わる形で実施されている「教職実践基礎演習」（1・2 年次）（平成 30 年度からは「教職実践基礎セミナー」（1 年次）に変更）
- ・毎年、各講座で行われる授業参観及びその後の意見交換等の FD 活動
- ・毎年、テーマ（例：アクティブ・ラーニング、ICT 活用等）を決めて実施される FD 交流会（分野を超えた授業実践の工夫に関する情報交換・意見交換）
- ・学生に対するアンケートの結果、評価が非常に高い、あるいは評価が著しく高まった授業の実施方法に関する情報共有（FD 報告書）
- ・教科教育（指導法）担当教員と教科専門担当教員による共著論文の執筆推奨（『熊本大学教育実践研究』に掲載された論文のうち、平成 29 年度 5 件、平成 30 年度 7 件が教科教育（指導法）担当教員と教科専門担当教員による共著論文。）
- ・教科教育（指導法）担当教員に加え、教科専門担当教員も加わる形での附属学校園の教育研究への協力

本学の教育学部・教育学研究科（教職大学院）では、このような取組を今後も継続し、専門分野や職歴の相違を超えた教員同士の連携を深めていく予定である。

## 5 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

「3 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたように、本学の教職大学院では、現職教員学生と学部新卒学生、研究者教員と実務家教員の相互刺激と学び合いの場を創出し、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成を行うため、以下に示すような教育方法、履修指導、研究指導の方法を採用する。

### ア 標準修業年限、履修科目の年間登録上限、修了要件、既修得単位の認定方法、成績評価の方法等

- ・上述したような相互刺激と学び合いの場を創出し、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成を行うためには、十分な時間を確保する必要があるため、標準修業年限は2年とする。
- ・履修科目の年間登録上限については40単位を目安とし、現職教員と学部新卒学生の教職経験の相違や個々の履修状況に応じた指導を行う。
- ・修了要件としては、共通科目については、各コースとも、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得することとする。その他の授業科目については、以下のとおり履修することを求める。

#### <学校教育実践高度化コース>

教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから4単位以上（選択必修）、重点領域Bから8単位以上（選択必修）、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。

なお、教育実践研究Ⅰ～Ⅲについては（幼・小）、（中・高）、（養護教諭）のいずれか1つを履修できるものとする。教育研究方法論及び実践課題研究については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲに対応させて、（幼・小・中・高）、（養護教諭）のいずれか1つを履修できるものとする。教科等の授業開発・実践研究Ⅰ・Ⅱについては、いずれか1つの教科のみ履修できるものとする。

#### <教科教育実践高度化コース>

教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから8単位以上（選択必修）、重点領域Bから4単位以上（選択必修）、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。

なお、教育実践研究Ⅰ～Ⅲについては（幼・小）、（中・高）、（養護教諭）のいずれか1つを履修できるものとする。教育研究方法論及び実践課題研究については教育実践研究Ⅰ～Ⅲに対応させて、（幼・小・中・高）、（養護教諭）のいずれか1つを履修

できるものとする。教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳについては、いずれか1つの教科のみ履修できるものとする。

#### <特別支援教育実践高度化コース>

教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ及び特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Cから6単位以上(選択必修)、重点領域Dから8単位以上(選択必修)、計20単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計50単位以上を修得すること。

なお、教育実践研究Ⅰについては(幼・小)、(中・高)のいずれか1つを履修できるものとする。

- ・成績評価については、各授業の授業計画書(シラバス)に示す方法により、授業の目的・目標がどこまで達成されているかにより、秀(100～90点)、優(89～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)、不可(～59点)の各評語を用いて行う。
- ・なお、本学の教職大学院において指導体制が比較的手薄な分野を補うことを目的として、「南九州プラットフォーム」を通じ、本学と鹿児島大学及び独立行政法人教職員支援機構が実施する下記の教員研修プログラムの修了者(入学前及び在学中)については、同プログラムの修了証書を提出の上、所定の内容・時間数の補講(同プログラムと本学教職大学院の開講科目「学校マネジメントと学校改善」との差分)を受講(入学後及び在学中)した場合には、同科目(2単位)を履修したものとして扱う。

研修名:「ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム」(3日間)

研修の目的:本プログラムは、連携協定を結ぶ教職大学院と教職員支援機構が共同で教員の資質向上のために開発したものであり、教職大学院のカリキュラムを高度化するとともに、そのプログラムを広く地元の教員に開放し、資質向上に寄与することを目的としています。本プログラムは、鹿児島県、熊本県の教育関係者を主な対象として、学校組織マネジメントの理論を身につけさせるとともに、地域の教育課題を解決し、また、新学習指導要領に示された主体的、対話的で深い学びを各学校・地域に浸透させるミドルリーダーとしての力量を育成します。

#### イ 学修の修了を総合的・最終的に確認するための方策等

- ・上述の修了要件を満たした者について、理論と実践の往還・融合に基づく学修の成果をまとめた報告書を作成し、公開の場で成果発表を行うよう求め、指導教員を含む複数の教員による最終審査に合格することを修了の条件とする。

## ウ 教職大学院の目的を達成しうる実践的な教育を行うための授業の工夫

- ・各コースにおいて、原則として、研究者教員と実務家教員（又は附属学校園からの非常勤講師）、指導法と専門分野の教員がペア又はグループを組んで授業を担当し、授業内容に応じ、講義形式の授業だけではなく、事例分析、グループワーク、ロールプレイ、集団討議、フィールドワークなど、多様な授業方法を取り入れ、科目内でも理論と実践の往還・融合が生じるよう工夫し、高度な実践的指導力を養う。

## エ 現職教員学生と学部新卒学生の合同教育を行う場合、教育内容・指導体制上どのような工夫を図っているか

- ・「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」やその省察・総括を行う「教育研究方法論」（2年前期）及び「実践課題研究」（2年通年）、新たに導入する「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳ」（1年前期～2年後期）等において、学部新卒学生の斬新なアイデアや現職教員学生の高度な要請にも対応できる、個に応じた指導体制を整備・強化する。その際、教科等の授業開発に関連して教科内容に関する専門的な見地からの指導・助言が必要になることを想定し、学内の人文社会科学部等に所属する兼任教員の協力を要請する。また、以下に示すような考え方に基づき、現職教員学生と学部新卒学生のニーズの相違に配慮する。

### <現職教員学生の指導について>

- ・現職教員学生は、共通5領域や複合領域、専門科目の重点領域で取り扱われる内容について、すでに一定レベルの知識と経験を有しており、何かある分野を中心とした知識の更新や力量の伸長を求めていると考えられる。そのため、現職教員学生については、1年次の「教育実践研究Ⅰ」の段階から、「授業実践開発」「生徒指導・教育相談」「学級経営・学校経営」の3領域のうち1つを選択させるとともに、各授業科目のシラバスに記している通り、学部新卒学生とは異なるレベルの到達目標に向け、理論と実践の往還・融合に主眼を置いた指導を行う。
- ・また、現職教員学生については、同一科目を学部新卒学生とともに履修し、彼らが抱く様々な疑問に対し応答していく中で、世代を超えて「共に学び合う」姿勢を確かなものとし、スクールリーダーとして教員集団を束ねていく力、教育技術を伝えていく力などを高めていくよう指導する。このような多様な力の伸長は、現職教員学生の一層の人的成長をもたらし、学校改革のマネジメントや「チーム学校」における協働を支えるものとなることが期待される。

### <学部新卒学生の指導について>

- ・学部新卒学生は、共通5領域や複合領域、専門科目の重点領域で取り扱われる内容について、比較的新しい知識を有しているものの、バランスよく知識を身につけている

とは限らず、実践経験が不足していると考えられる。そのため、学部新卒学生については、1年次の「教育実践研究Ⅰ」で「授業実践開発」「生徒指導・教育相談」「学級経営・学校経営」の各領域の内容をバランスよく実践・省察させた上で、それぞれの教育実践研究の中心となる領域を選択させる。

- ・また、学部新卒学生については、同一科目を現職教員学生とともに履修し、「共に学び合う」中で、中堅・ベテランの教員が持つ経験に学び、教育実践の伝承者となるという姿勢や協調性を持つとともに、若手ならではの新鮮な疑問を投げかけ、従来の実践のあり方の再検討を求める積極性を身につけるよう促す。今後の学校改革の牽引者となり、学校教育の課題解決の原動力となるのは、そのような伝承者としての姿勢と新たなものを生み出す積極性を兼ね備えた若手教員である。

#### オ コース等ごとに履修スケジュール（実習を含む）が分かる時間割モデル

- ・「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」（実習に相当、計10単位）を含む各コースの履修スケジュールは別添のとおり（【資料4-1】～【資料4-3】参照）。
- ・各コースの前期・後期の授業時間割は別添のとおり（【資料5-1-1】～【資料5-3-2】参照）。
- ・それぞれのコースの学部新卒学生及び現職教員学生の履修モデルを示す（【資料6-1】～【資料6-6】参照）。

## 6 施設・設備等の整備計画

教育学部及びその附属教育施設と一体の教育組織として、以下の通り同学部と施設・設備等を共有し、教育研究活動を展開していく。

### ア 校地、運動場の整備計画

熊本大学黒髪北地区の黒髪北N9（教育学部西棟）、黒髪北N10（教育学部本館）、黒髪北N11（教育学部東棟）、熊本大学グラウンド（武夫原）等を本研究科の主要活動施設として使用する（【資料7】参照）。

### イ 校舎等施設の整備計画

1・2年次の共通科目や各コースの専門科目については、履修者数に応じ、教育学部本館の1-A～4-B講義室（34㎡ 20名収容～235㎡ 260名収容）で実施する。加えて、教育学部東棟5階の5-A講義室（215㎡ 180名収容）を活用し、二学年合同の授業や教職大学院以外からの参加者を含めたワークショップ、フォーラム等を実施する。設備については、各講義室の液晶プロジェクター、120インチスクリーン及び42イ

ンチモニター2台等を活用する（【資料8-1】参照）。以上の施設・設備により、【資料8-2】の時間割表に示す授業科目は十分実施可能である。

#### ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

教育学部・教育学研究科の各講座図書室・資料室所蔵の教育関係図書（5万冊以上）、『教育』、『発達』、『子どもと教育』、『国語科教育』、『社会科教育』、『日本数学教育学会誌』、『初等理科教育』、『特別支援教育研究』、『教育と医学』等の学術雑誌（1300種類以上）が随時活用可能である。加えて、教科書、指導書、実践報告集等を集めた教職大学院資料室を整備する予定である。さらに、同一のキャンパスにある熊本大学附属図書館（中央館）の所蔵図書（100万冊以上）、雑誌（1万4千種類以上）も利用可能である。

### 7 基礎となる学部との関係

本学の教職大学院の基礎となる学部は教育学部であり、同学部には現在、4つの教員養成課程（小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別支援教育教員養成課程、養護教諭養成課程、これらの課程は令和4（2022）年度を目途に1課程に統合予定）が存在する。さらに、本学には特別支援教育特別専攻科及び養護教諭特別別科が付置されており、教育学部及び教育学研究科と一体のものとして運営されている。また、本学においては、教育組織と教員組織（研究組織）との分離が進められているため、以下、教職大学院と教育学部の関係についてもその両面から説明する。

#### <教育組織>

改組後は、教育学部の4つの課程の上に教職大学院の3つのコースが設けられる。養護教諭養成課程の教育内容は、教職大学院では学校教育実践高度化コースで取り扱う。また、教科内容等の専門的研究の一部は、学内の他の大学院教育部でも取り扱う（【資料9】参照）。

#### <教員組織>

改組後は、教育学部教授会構成員（教育学部又は特別支援教育特別専攻科、養護教諭特別別科にて教員養成を担当する教員）計78名のうち51名が教育学研究科に所属し、実務家教員6名（熊本県・市との人事交流2名、シニア教授4名）とともに教職大学院の専任教員（計57名）となる。他方、教育学部教授会構成員のうち27名は学内の他研究部（人文社会科学研究部、先端科学研究部、生命科学研究部）に所属する（【資料10】参照）。

## 8 入学者選抜の概要

### (1) 受入方針

幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、養護教諭、栄養教諭の普通免許状を持ち、教職に就きたいと希望する学生、教職大学院の共通科目及び専門科目を履修するに足る能力を持ち、協働的な教育実践研究等の取組に参画する意欲と協調性を持つ現職教員学生及び学部新卒学生を受け入れる。

なお、本学教職大学院の学生受入の方針(アドミッション・ポリシー)は、以下の通りである。

本専攻は、学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関わる総合的・統合的な力量及び時代の課題に即応した解決力の養成を目的としています。この目的を達成するため、現代の教育実践に求められる共通科目と、授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関する専門科目などを修得することで、教育現場において実践的指導力を発揮する教員としての必要な資質能力の向上を目標としています。

したがって、本専攻では、次のような人を求めます。

1. 学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関する必要な学力を有する人
2. 学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関する現代的課題を総合的・統合的に解決しようとする意欲を有する人
3. 学校教育現場における教育実践力及び研究開発力を兼ね備えた専門的能力を身につける意思を有する人

### (2) 入学定員

教職開発実践専攻（計 30 名）

学校教育実践高度化コース（概ね 10 名）

教科教育実践高度化コース（概ね 14 名）

特別支援教育実践高度化コース（概ね 6 名）

### (3) 入学試験

<入試方法>

一般入試（20 名程度）と推薦入試（10 名程度）に分けて行う。

<実施時期>

一般入試：9月中旬（第1回）、11月下旬（第2回）

推薦入試：11月中旬（一般入試第2回と同日）を予定



(ただし、初年度については設置審査の状況により変更となる可能性がある。)

#### <出願資格>

一般入試：大学院入学資格を有し、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、養護教諭、栄養教諭の普通免許状を有する者。

推薦入試：一般入試の出願資格に加え、以下のいずれかに該当する者。

- ・熊本県教育委員会及び熊本市教育委員会から入学推薦を受けた現職教員
- ・現職教員のうち、6年以上の教職経験があるもので所属機関の長等からの推薦が得られた者
- ・現職教員以外の者で、教員採用試験1次試験に合格し、所属機関の長等からの推薦が得られた者

#### <選抜方法>

以下の選抜試験の成績及び提出書類等の評価を総合して行う。

一般入試：論述試験と口述試験

但し、教員採用試験2次試験合格者及び3年以上の教職経験を持ち、研究業績を持つ現職教員は論述試験の免除を希望することができる。

推薦入試：口述試験

## 9 取得可能な資格

幼稚園教諭専修免許状

小学校教諭専修免許状

中学校教諭専修免許状

(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語)

高等学校教諭専修免許状

(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、家庭、情報、工業、英語)

特別支援学校教諭専修免許状

(知的障害者に関する教育の領域)

(肢体不自由者に関する教育の領域)

(病弱者に関する教育の領域)

養護教諭専修免許状

### \*免許未取得者が入学した場合の工夫

入学試験の出願資格において、教員の普通免許状を有する者(当該年度での取得見込み含む)という条件を付しているため、免許状の未取得者は在籍しない。

## 10 管理運営

教職大学院の管理運営は、その基礎となる教育学部及び附属学校園等と一体のものとした体制で行う（【資料 11】参照）。

## 11 自己点検・評価

教職大学院運営委員会において、自己点検・自己評価を行うと共に、熊本県・市教育委員会関係者や小・中学校校長会の代表、その他学外からの評価者等を構成員とした教育課程連携協議会を設置し、意向聴取を行い、教育内容・指導方法等の改善を実施する。また、大学院生の実践研究の成果を報告する「教職実践フォーラム」を毎年開催し、熊本県・市教育委員会関係者、現職教員の派遣元の代表、その他の学校教育関係者からいただいた改善意見等を踏まえ、教育内容・指導方法等の改善を行う。さらに、今後、教育現場での修了生の活躍状況等についての追跡調査を行う予定である。

## 12 認証評価

本教職大学院は、令和 3（2021）年度（開設 5 年目）に一般財団法人教員養成評価機構から認証評価を受けることを前提に計画を進める。そのために、学内に認証評価検討チームを組織し、準備に当たる。

### ア 認証評価を受ける計画等の全体像

平成 31（2019）年 9 月 学内検討チームの設置

令和 2（2020）年 5 月 認証評価機関との協議（評価基準や評価の実施方法の確認等）

令和 3（2021）年 5 月 認証評価のための申請

### イ 認証評価を受けるための準備状況

専攻内に、認証評価検討チームを組織し、準備を進める。

令和 3 年度中に、一般財団法人教員養成評価機構から認証評価を受ける予定である。

### ウ 認証評価を確実に受けることの証明

一般財団法人教員養成評価機構から、認証評価を確実に受けることを書面で確認した（【資料 12】参照）。

### 13 情報の公表

本学では、平成 22 年度に「教育情報の公表に係る基本方針」を策定し、同方針に基づき、教育研究活動等の状況に関する情報を公表している（【資料 13】参照）。

具体的には、本学ホームページ（<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kyoi> Kujyoho、トップ>大学情報>教育情報の公表）で公開しており、教育学部、大学院教育学研究科の情報を公開している。本研究科についても、ここからリンクされる各項目に対応したページにおいて、該当する内容が記載される予定である。

なお、教育情報の公表のウェブページには、以下の項目が記載されているため、該当する内容としてはこれに対応するものとなる。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
- ③ 教育組織等に関する情報
- ④ 学生に関する情報
- ⑤ 教育課程に関する情報
- ⑥ 学修成果に係る評価等に関する情報
- ⑦ 学習環境に関する情報
- ⑧ 学生納付金に関する情報
- ⑨ 学生支援と奨学金に関する情報
- ⑩ 教育課程を通じて修得が期待できる知識・能力の体系
- ⑪ その他の公表情報
  - ・教育活動の状況
  - ・国際化の状況
- ⑫ 外部評価実施状況
- ⑬ 学部・研究科等の設置に関する情報

### 14 教育内容等の改善のための組織的な研修等

#### （1）教育・研究活動推進委員会等による F D 活動

教育・研究活動推進委員会が行う F D 活動（授業経験交流会等）に積極的に参加するとともに、独自の授業改善アンケート等の結果を分析し、教育学研究科教授会や各講座の会議等でその成果は共有し、問題点は改善に努める。

#### （2）大学院生への意見聴取に基づく授業改善

随時、大学院生を対象に教職大学院のカリキュラムや授業体制等についての意見聴取を実施し、教育学研究科教授会や各講座の会議等で成果については共有し、問題点は改善に努める。具体的には、授業内で学生にレポートやプレゼンテーションを行わせる

中で、授業への意見や感想も出させ、教員はそれを踏まえて授業期間中に学生の理解が十分ではなかったところをフィードバックしたり、繰り返し説明を行うなどの改善をその都度行う。加えて、学期終了後の「授業評価アンケート」に基づき、次年度のシラバスの改善を行う。

### (3) 拠点校の実習担当者を交えた意見交換に基づく授業改善

随時、拠点校の実習担当者を交えた教育実践研究の成果と問題点、改善策についての意見交換を行い、教育学研究科教授会や各講座の会議等で成果については共有し、問題点については改善に努める。具体的には、指導教員が拠点校を訪問する際などに、実習生（現職教員学生及び学部新卒学生）の教育実践研究の状況についての意見等を聴取し、教員はそれを踏まえて実習生とともに教育実践研究の主題や実施方法についての改善を試みる。加えて、毎年開催する「教育実践フォーラム」において、拠点校の管理職、実習担当教員、教育委員会の担当者等からの意見を聴取し、教育実践研究全体の実施方法及び指導方法の改善を行う。

### (4) 教職大学院の授業科目の中でのFD活動

研究者教員と実務家教員（又は附属学校園からの非常勤講師）が共同で「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」や「実践課題研究」等を実施し、その成果と課題についてのリフレクションを行う中で、教員側も理論と実践の往還・融合を通じ、それぞれの資質の維持・向上に努める。

### (5) フォーラム・シンポジウム等を通じたFD活動

教職大学院に関するフォーラム等を開催又は他大学のシンポジウム等に参加し、教職大学院の取組に関する発表・報告、またはそれに関する意見交換・情報交換に参加することにより、教員としての資質の維持・向上に努める。

## 15 連携協力校等との連携

教職大学院の目的である理論と実践の往還・融合に基づく教員養成を行うには、大学での基礎的・理論的研究に基づき、学校現場において、課題発見、分析、検証、評価の教育実践研究を行う必要がある。特に、多様な教育課題を内包する地域の小・中学校等において教育実践研究を行うことが有効であるため、熊本県・市教育委員会の協力を仰ぎ、特色のある教育を実施しており、研究実績のある下記の学校等を連携協力校として指定することについて承諾を得た（【資料14】参照）。

この他、熊本県・市の研究指定校、現職教員学生の現任校も連携協力校に含まれる。また、特色ある教育を実施している小・中学校や高等学校を県・市教育委員会との協議の上、

連携協力校に加えることができるようにした。

## 16 実習の具体的計画

学校教育実践高度化コース及び教科教育実践高度化コースにおいては「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」、特別支援教育実践高度化コースにおいては「教育実践研究Ⅰ」及び「特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」を実習に相当する科目として履修させる。

### ア 実習計画の概要（実習のねらい）

「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」及び「特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」のねらいは、理論と実践の往還・融合の中心となる授業科目として、研究者教員及び実務家教員からの指導の下に、学校教育の諸課題について、「課題発見・分析」、「課題分析・解決」、「検証・評価」の各段階を経験させることである。

以下に、実習計画の概要（学部新卒学生の場合と現職教員学生の場合）を示す。

#### <「教育実践研究Ⅰ」（課題発見・分析）>

- ・「教育実践研究Ⅰ」では、研究者教員と実務家教員（又は附属学校園からの非常勤講師）によるチームでの指導の下、各自の課題を設定・分析し、学部新卒学生は連携協力校や附属学校等、現職教員学生は現任校（派遣元の学校）等での実習に臨む。
- ・学部新卒学生の場合：教育実践研究のフィールドの場である学校現場（連携協力校）やその他の施設における観察と体験を通して、自らの課題を発見し、担当教員等と協議して、課題を選定し、課題の分析に取りかかる。
- ・現職教員学生の場合：教育実践研究のフィールドの場である学校現場（現任校）やその他の施設における観察と体験を通して、はじめに持っていた自らの課題を再確認し、担当教員等と協議して、課題設定を明確化し、課題の分析を深化させる。

#### <「教育実践研究Ⅱ」（課題分析・解決）>

- ・「教育実践研究Ⅱ」では、研究者教員と実務家教員（又は附属学校園からの非常勤講師）によるチームでの指導の下、各自の課題分析を深め、課題の解決を目指し、学部新卒学生は連携協力校や附属学校等、現職教員学生は現任校（派遣元の学校）等での実習に臨む。
- ・学部新卒学生の場合：教育実践研究のフィールドの場である学校現場（連携協力校）やその他の施設において、自らの課題の分析を進展させ、課題の解決に向けて必要な調査や指導方法の試行等を開始する。
- ・現職教員学生の場合：教育実践研究のフィールドの場である学校現場（現任校）やその他の施設において、自らの課題の分析を多面的・多角的に進展させ、課題の解決に

向けての必要な調査や指導方法の試行等を実施する。

< 「教育実践研究Ⅲ」(検証、評価) >

- ・「教育実践研究Ⅲ」では、学部新卒学生は連携協力校や附属学校等、現職教員学生は現任校(派遣元の学校)等で教育課題の解決策を提案・試行し、研究者教員および実務家教員とともにその有効性を検証し、評価する。
- ・学部新卒学生の場合：教育実践研究のフィールドの場である学校現場(連携協力校)やその他の施設において、自らの課題の解決策を提案・試行し、その有効性を検証、評価する。
- ・現職教員学生の場合：教育実践研究のフィールドの場である学校現場(現任校)やその他の施設において、自らの課題の解決策を提案・試行し、その有効性を検証、評価し、多くの教員がその解決策を用いることができるようにする。

< 「特別支援教育実践研究Ⅰ」 >

- ・「特別支援教育実践研究Ⅰ」では、座学と教育実践研究Ⅰで身に着けた知識、理論、スキルをもとに、各自が学ぶべきテーマを設定し、大まかな計画を立て、実習に臨む。また、事後指導においては、特別支援教育実践研究Ⅰで体験して得られた知識とスキルが現在自分が持つ理論にどう位置づけられるかを省察させる。
- ・学部新卒学生の場合：特に特別支援学校における授業づくり、特に教育課程との関連や、具体的な指導方法の検討などに焦点を当てて参与観察する。
- ・現職教員学生の場合：現任校の直面している課題の分析をもとに、授業づくりと教育課程との関連、具体的な指導方法の検討などに焦点を当てて実践する。

< 「特別支援教育実践研究Ⅱ」 >

- ・「特別支援教育実践研究Ⅱ」では、座学と特別支援教育実践研究Ⅰの成果を基盤に、各自が学ぶべきテーマについて深く省察を行いながら、必要な調査やプロジェクトを実施・開発・分析・評価を行うことで、研究開発力の高度化を図る。
- ・学部新卒学生の場合：特に特別支援学校における授業づくり、特に教育課程との関連や、具体的な指導方法の検討などに焦点を当てて、担当教員の指導のもと実践する。
- ・現職教員学生の場合：現任校の直面している課題の分析をもとに、授業づくりと教育課程との関連、具体的な指導方法の検討などに焦点を当てて実践する。

## イ 実習指導体制と方法

実習指導は原則として以下の方針に従って行う。

- ・大学院生の興味・関心と学校現場のニーズとのマッチングを行った上で、実習先を選び出し、当該校の研究推進等に貢献できるような実習計画を立てる。

- ・学生1人につき、2名以上の教員（可能な限り研究者教員と実務家教員又は附属学校園からの非常勤講師）が対応する。
- ・実務家教員は実習担当兼コーディネーターとして、事前・事中・事後における大学院生と実習先との間の連絡・調整等の役割を果たす。研究者教員は実習担当兼アカデミック・アドバイザーとして、事前の研究打ち合わせ、実習先への訪問指導、事後の進捗状況の評価とフィードバックを行う。
- ・実習開始前に、受入校との打ち合わせや事前指導を綿密に行う。実習中には複数回の訪問指導や面接指導・メール指導を行う。さらに実習後の事後指導を受入校担当者と連携を取りながら行っていく。
- ・特に学部新卒学生の「教育実践研究Ⅰ」については、各自の問題意識を明確化し、課題を設定させるために、受入校との連絡、院生の指導を密に行う。
- ・集中的に受入校に行く場合は訪問指導をより丁寧に行い、毎週1回程度受入校に行く場合では院生が学校から大学院に戻った後のアフターケアを丁寧に行うなど、実習の形式によって指導体制を柔軟に変えていく。

#### ウ 施設との連携体制と方法

実習先との連携・協力は、以下のように共同研究チームを組む形で行う。

- ・2名以上の教員（可能な限り研究者教員と実務家教員又は附属学校園からの非常勤講師）がペア又はグループを組んで、連携協力校に対する責任を負う。
- ・実務家教員は実習担当兼コーディネーターとして、事前・事中・事後における大学院生と連携協力校（拠点校）との間の連絡・調整等の役割を果たす。研究者教員は実習担当兼アカデミック・アドバイザーとして、事前の研究打ち合わせ、事中の連携協力校（拠点校）への訪問指導、事後の進捗状況の評価とフィードバックを行う。
- ・実習の成果と課題についての認識を共有し、円滑な連携・協力体制を築くため、実習先の代表や教育委員会、校長会等との協議の場（教育課程協議会、教職実践フォーラム等）を年2回程度設ける。

#### エ 単位認定等評価方法

「教育実践研究Ⅰ～Ⅲ」及び「特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」の評価方法は以下の通りである。

##### 「教育実践研究Ⅰ」

##### <評価方法>

教育実践研究Ⅰの目的、到達目標、評価基準に沿って教育実践研究Ⅰの実施校（拠点校やその他の施設）の担当者からの大学院生の教育実践研究Ⅰの取組等への評価（20%）と大学院生の計画書、記録（児童・生徒の観察記録、実施授業の指導案、授

業記録等)、カンファランス等での発表(40%)と教育実践研究Ⅰの報告書(40%)を総合して評価する。

<評価基準>

学部新卒学生:教員の現代的課題について理解し、それを活用する実践の諸相について考察する能力が身に付いたかどうかを評価する。

現職教員学生:教員の現代的課題について考察し、それを活用する実践的指針を獲得し、それを示すことができたかどうかを評価する。

「教育実践研究Ⅱ」

<評価方法>

教育実践研究Ⅱの目的、到達目標、評価基準に沿って教育実践研究Ⅱの実施校(拠点校やその他の施設)の担当者からの大学院生の教育実践研究Ⅱの取組等への評価(20%)と大学院生の計画書、記録(児童・生徒の観察記録、実施授業の指導案、授業記録等)、カンファランス等での発表(40%)と教育実践研究Ⅱの報告書(40%)を総合して評価する。

<評価基準>

学部新卒学生:自らの課題を分析し、その課題の解決に必要な調査を多面的に行っているか、多面的な調査の進展状況で評価する。

現職教員学生:自らの課題を分析し、学校現場の課題と照らし合わせ、学校現場の課題の解決に必要な調査を多面的かつ重厚に行っているか、その多面的な調査の重厚度と進展状況で評価する。

「教育実践研究Ⅲ」

<評価方法>

教育実践研究Ⅲの目的、到達目標、評価基準に沿って教育実践研究Ⅲの実施校(拠点校やその他の施設)の担当者からの大学院生の教育実践研究Ⅲの取組等への評価(20%)と大学院生の計画書、記録(児童・生徒の観察記録、実施授業の指導案、授業記録等)、カンファランス等での発表(40%)と教育実践研究Ⅲの報告書(40%)を総合して評価する。

<評価基準>

学部新卒学生:自らの課題に対する解決策を用意し、それを実践して、それらを検証し、評価できているかで判断する。

現職教員学生:自らの課題に対する解決策を用意し、それを実践して、それらを検証し、有効性のある提案ができたかどうかで判断する。



## 「特別支援教育実践研究Ⅰ」

### ＜評価方法＞

特別支援教育実践研究の目的、到達目標、評価基準に沿って特別支援教育実践研究の実施校（現任校・附属特別支援学校やその他の施設）の担当者からの大学院生の特別教育実践研究の取組等への評価（20％）と大学院生の計画書、記録（児童・生徒の観察記録、実施授業の指導案、授業記録等）、カンファランス等での発表（40％）と特別支援教育実践研究の報告書（40％）を総合して評価する。

### ＜評価基準＞

学部新卒学生：自らの課題を分析し、その課題の解決に必要な調査を多面的に行っているか、多面的な調査の進展状況で評価する。

現職教員学生：自らの課題を分析し、学校現場の課題と照らし合わせ、学校現場の課題の解決に必要な調査を多面的かつ重厚に行っているか、その多面的な調査の重厚度と進展状況で評価する。

## 「特別支援教育実践研究Ⅱ」

### ＜評価方法＞

特別支援教育実践研究の目的、到達目標、評価基準に沿って特別支援教育実践研究の実施校（現任校・附属特別支援学校やその他の施設）の担当者からの大学院生の特別教育実践研究の取組等への評価（20％）と大学院生の計画書、記録（児童・生徒の観察記録、実施授業の指導案、授業記録等）、カンファランス等での発表（40％）と特別支援教育実践研究の報告書（40％）を総合して評価する。

### ＜評価基準＞

学部新卒学生：自らの課題を分析し、その課題の解決ために実施した調査や実践の結果を整理し、省察できているかどうかで評価する。

現職教員学生：自らの課題を分析し、学校現場の課題と照らし合わせ、学校現場の課題の解決に必要な調査を多面的かつ重厚に行っているか、その多面的な調査の重厚度と結果の整理状況、結果に対して深く省察できているかどうかで評価する。

## 17 教育課程連携協議会について

地域の学校教育関係者との連携に基づき、教育課程を編成し、円滑かつ効果的に実施するため、教育課程連携協議会を設置する。新たに設置する3つのコースのうち、学校教育実践高度化コース及び教科教育実践高度化コースについては、主として小・中学校教員養成の高度化をねらいとするコースであることから、熊本県・市教育委員会及び教育センターの代表に加え、熊本県小学校校長会会長及び熊本県中学校校長会会長を同協議会の委員とし、教育課程のあり方についての実質的な審議を行うことができるようにした。また、特別支援教育高度化コースについては、同じく熊本県・市教育委員会及び教育センターの代表や小・中学

校に加え、熊本県特別支援学校校長会会長（「その他、研究科長が必要と認めた者」として委嘱）を委員とすることで、特別支援学校と特別支援学級の両方を視野に入れた教育課程のあり方を評価できる体制を整えた。同協議会の正式名称、審議事項（専門職大学院設置基準との対応）、構成員（同）、年間の開催回数、役割・権限等は以下の通りである。

#### ア 名称

同協議会の正式名称は、熊本大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻（教職大学院）教育課程連携協議会とする。

#### イ 構成員及びその任期

同協議会の構成員は以下の通りとし、各構成員の任期はその職にある間とするが、人事異動等を考慮し、毎年度委嘱を行うものとする。なお、第12号の構成員については、任期2年とする。

- (1) 教育学研究科長（専門職大学院設置基準第6条の2第2項第1号委員）
- (2) 教育学部長（同上）
- (3) 教育学研究科副研究科長（同上）
- (4) 教職大学院主任（同上）
- (5) 熊本県教育庁教育指導局長（専門職大学院設置基準第6条の2第2項第3号委員）
- (6) 熊本市教育委員会教育次長（同上）
- (7) 熊本県立教育センター所長（同上）
- (8) 熊本市教育センター所長（同上）
- (9) 熊本県小学校長会会長（専門職大学院設置基準第6条の2第2項第2号委員）
- (10) 熊本県中学校長会会長（同上）
- (11) 教育研究支援部教育学部事務課長（専門職大学院設置基準第6条の2第2項第1号委員）
- (12) その他、研究科長が必要と認めた者（専門職大学院設置基準第6条の2第2項第4号委員）

#### ウ 審議事項

同協議会においては以下の事項について審議する。

- (1) 学校教育関係団体（地域の学校や教育委員会、社会教育施設等）との連携による授業科目の開発及び開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項（専門職大学院設置基準第6条の2第3項第1号）
- (2) 学校教育関係団体（地域の学校や教育委員会、社会教育施設等）との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項（専門職大学院設置基準第6条の2第3項第2号）

### (3) その他教職大学院の教育課程に関し必要な事項

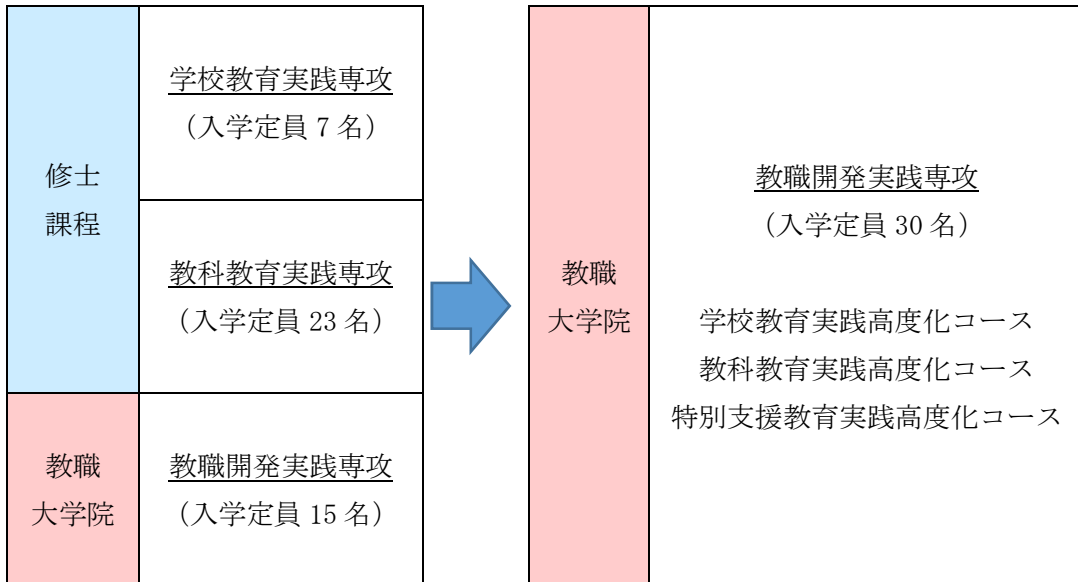
#### エ 年間の開催回数

同協議会は、原則として年1回開催する。また、同協議会の開催日時については、当該年度の修了者による成果発表が行われる「教職実践フォーラム」と同日またはフォーラム終了後できるだけ早い時期とし、修了者がどこまで所期の目的（現職教員の場合には派遣目的）を達成できたかという観点から、教職大学院の教育課程の実施状況の評価及び改善点に関する意見交換を行うこととし、前項ウの（1）及び（2）に関する審議を効果的に行えるよう工夫している。

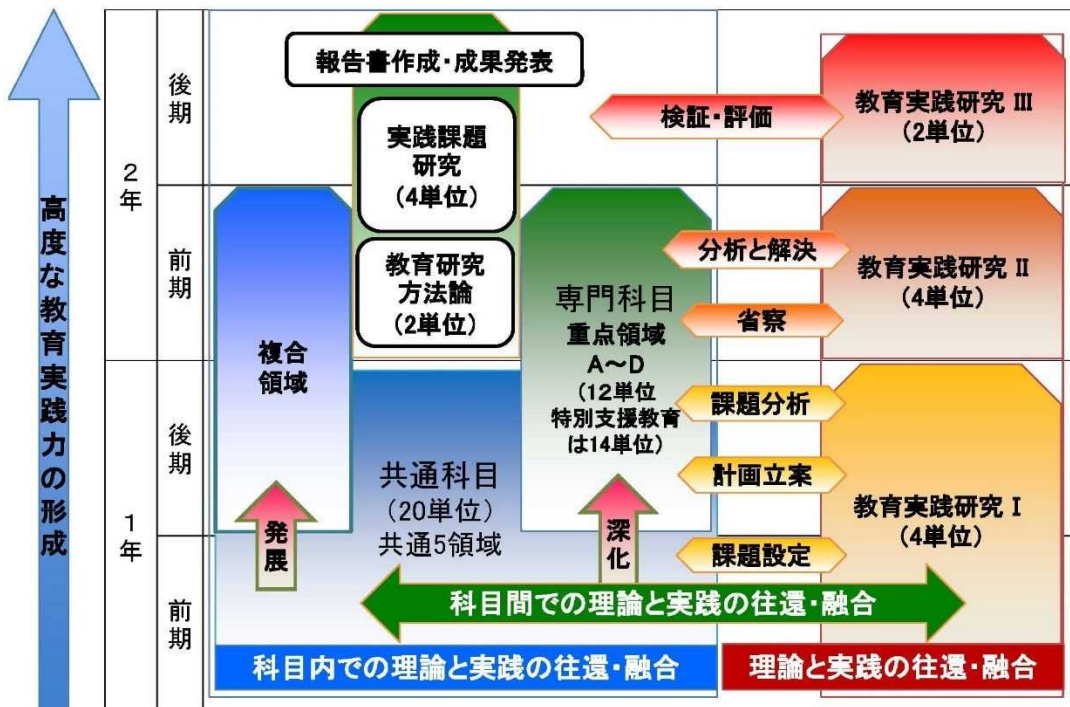
#### オ 協議会の役割・権限

教育課程連携協議会は、教育に関する社会のニーズを踏まえ、ウに掲げる事項について審議し、教職大学院の教育課程の自己点検及び不断の見直しに寄与することをその任務としている。また、必要に応じ、学長等に意見書を提出し、教職大学院の教育課程及びその実施方法の改善を求めることができる。

【資料1】改組計画（教職大学院への移行）の概要



【資料2】カリキュラム構想図



【資料3】教職大学院の専任教員が担当する学内の学部・大学院の科目一覧

調書 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	担当授業科目の名称	担 単 位	当 数
1	専	教授	イワヒトシ 井福 裕俊 ＜令和2年4月＞	体育科教育 小学体育 I 小学体育 II 体育 体育実技III 体育実技IX 野外活動 学校保健 I 保健体育科課題研究V 保健体育科課題研究VI 保健体育科教育II 保健体育科教育III 卒業論文	2 2 2 2 1 1 1 2 2 2 2 2 2 6	
2	専	教授	ウメダ モトヒロ 梅田 素博 ＜令和2年4月＞	デザイン基礎 I デザイン基礎 II デザイン演習 I デザイン演習 II デザイン演習 III デザイン実技 I デザイン実技 II デザイン概論 卒業論文	2 2 2 2 2 1 1 2 6	
3	専	教授	オオイサ ヒロユキ 大石 康晴 ＜令和2年4月＞	小学体育 I 小学体育 II 体育 体育科教育 体育実技IV 体育実技VI 体育実技IX 実技指導法 II 生理学（運動生理学を含む。） 生理学実験・演習 保健体育科課題研究III 保健体育科課題研究IV 学校保健 II 保健体育科教育IV 卒業論文	2 2 2 2 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 6	
4	専	教授	キクヤマ サトル 喜久山 悟 ＜令和2年4月＞	工芸基礎 I 工芸基礎 II 工芸基礎 工芸演習 I 工芸演習 II 工芸演習 III 工芸実技 I 工芸実技 II 美術科教育法 I 工芸科教育法 I 工芸科教育法 II 卒業論文	2 2 2 2 2 2 1 1 2 2 2 6	
5	専	教授	クボ マサコ 久保 昌子 ＜令和2年4月＞	教職保健 心身健康教育実践原論 養護実践学特論 養護実践学特論演習 保健科教育学特論 保健科教育課題研究 健康の科学B 養護教諭論 養護教諭の職務 養護実践研究 ヘルスカウンセリング 養護実習	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	

6	専	教授	サシタレイコ 坂下 玲子 <令和2年4月>	生活科教育 体育科教育 小学体育Ⅰ 小学体育Ⅱ 体育 体育実技Ⅰ 体育実技Ⅳ 体育実技Ⅷ 体育実技Ⅸ 実技指導法Ⅲ 保健体育科課題研究Ⅰ 保健体育科課題研究Ⅱ 保健体育科教育Ⅰ 保健体育科教育Ⅲ 保健体育科教育Ⅳ 卒業論文	2 2 2 2 2 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 6
7	専	教授	シマダ ヒデアキ 島田 秀昭 <令和2年4月>	理科 基礎化学 基礎化学A 基礎化学演習 化学Ⅰ 化学基礎研究 化学実験 卒業論文	2 2 1 1 2 2 2 2 6
8	専	教授	シマダ ヒロシ 島谷 浩 <令和2年4月>	初等英語科教育 英語科教育Ⅰ 英語科教育Ⅳ 英語科教育課題研究 卒業論文	2 2 2 2 6
9	専	教授	タケチヒロツグ 田口 浩継 <令和2年4月>	生活 栽培Ⅰ 栽培Ⅱ 栽培実習Ⅰ 栽培実習Ⅱ 技術基礎実 プレゼンテーション演習Ⅱ 技術科教育Ⅰ 技術科教育Ⅱ 技術科教育Ⅲ 技術科教育Ⅳ 卒業論文	2 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 6
10	専	教授	タケタ マミ 武田 珠美 <令和2年4月>	家庭 食物学概論Ⅰ 食物学概論Ⅱ 食品学・栄養学 食物学実験 調理学Ⅰ 調理学Ⅱ 調理実習Ⅰ 調理実習Ⅱ 卒業論文	2 1 1 2 1 1 1 1 1 6
11	専	教授	カヤマゲンゾウ 中山 玄三 <令和2年4月>	教育実践研究指導法演習 環境保全論 「21世紀型能力(確かな学力)」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 「21世紀型能力(確かな学力)」を育成する協働的な学びの授業デザイン 教育実践研究Ⅰ 教育実践研究Ⅱ 教育実践研究Ⅲ 教育研究方法論 実践課題研究(教育実践研究事前・事後指導ゼミ) 学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 「豊かな心」を育む授業実践の開発 教育課程基礎論 教育課程基礎論 現代教育について考えるD	2 2 2 2 2 4 4 2 2 4 2 2 2 2 2 2 2

12	専	教授	カマダ イズミ 袴田 和泉 <令和2年4月>	器楽演習 A I 器楽演習 A II 器楽演習 A III 器楽演習 A IV 器楽実技 A I 器楽実技 A II 卒業論文	2 2 2 2 1 1 6
13	専	教授	フルタ ヒロコ 古田 弘子 <令和2年4月>	特別支援教育概論 特別支援教育史 特別支援教育研究法 知的障害児指導法 I 知的障害児指導法 II 聴覚障害児教育総論 障害児臨床応用演習 I 卒業論文	2 2 2 2 2 2 2 6
14	専	教授	シカガ タシ 千川 隆 <令和2年4月>	特別支援教育研究法 知的障害児指導法 I 知的障害児指導法 II 肢体不自由児教育総論 肢体不自由児指導法 学習障害児支援論 障害児臨床応用演習 V 障害児臨床基礎演習 卒業論文	2 2 2 2 2 2 2 6
15	専	教授	マツダ ヨシコ 松田 芳子 <令和2年4月>	学校保健 III 養護概論 I 養護概論 II 養護概論 III 健康相談 健康相談活動演習 保健科教育法 I 保健科教育法 II 保健科教育法 III 保健科教育法 IV 卒業論文	1 2 2 1 2 2 2 2 2 2 6
16	専	教授	ミヤノ ミチコ 宮瀬 美津子 <令和2年4月>	初等家庭科教育 家庭科教育概論 中等家庭科教育 II 中等家庭科教育 III 卒業論文	2 2 2 2 6
17	専	教授	ヤハタ アキコ 八幡 彩子 <令和2年4月>	生活 家庭 家庭経営学 I 家庭経営学 II 家庭経営学演習 家政学原論 I 家政学原論 II 家庭経済学 家庭経済学演習 家族関係学 卒業論文	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 6
18	専	教授 (研究 科長)	ヤハタ ヒデアキ 八幡 英幸 <令和2年4月>	社会 哲学概説 哲学概説 I 哲学概説 II 倫理学概説 I 倫理学概説 II 宗教学概説 哲学特講 哲学特講 I 哲学特講 II 倫理学特講 I 倫理学特講 II 宗教学特講 倫理学演習 I 倫理学演習 II 倫理学演習 III 倫理学演習 IV 卒業論文	2 2 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 6
19	専	教授	ヤマシロ チアキ 山城 千秋 <令和2年4月>	生活科教育 地域社会教育 青少年社会教育 社会教育特殊講義 社会教育演習 卒業論文	2 2 2 2 2 6

20	専	教授	ヤンピョ 楊 萍 ＜令和2年4月＞	木材加工Ⅰ 木材加工Ⅱ 木材加工Ⅲ 木材加工Ⅳ 木材加工実習Ⅰ 木材加工実習Ⅱ 技術基礎実習 技術科教育Ⅱ 卒業論文	1 1 1 1 1 1 1 2 6
21	専	准教授	アカキキョウ 赤木 恭子 ＜令和2年4月＞	生活科教育 図画工作 図画工作科教育 美術科教育法Ⅱ 美術科教育演習Ⅰ 美術科教育演習Ⅱ 卒業論文	2 2 2 2 2 2 6
22	専	准教授	イミノノカズ 今井 伸和 ＜令和2年4月＞	道徳教育原論 道徳教育方法論Ⅰ 道徳教育方法論Ⅱ 道徳教育特殊講義 道徳教育演習 卒業論文	2 2 2 2 2 6
23	専	准教授	イタヒトシ 入谷 仁士 ＜令和2年4月＞	心身健康教育実践原論 健康行動科学特論 健康行動科学特論演習 保健科教育学特論演習 保健科教育課題研究 健康の科学B 学校保健Ⅰ 学校保健Ⅱ 学校保健演習 養護実践研究 養護実習	2 2 2 2 4 2 2 2 2 4 2
24	専	准教授	オザワユウジ 小澤 雄二 ＜令和2年4月＞	体育科教育 小学体育Ⅰ 小学体育Ⅱ 体育 体育実技Ⅰ 体育実技Ⅳ 体育実技Ⅶ 体育実技Ⅸ 実技指導法Ⅰ 運動学 保健体育科課題研究Ⅰ 保健体育科課題研究Ⅱ 保健体育科教育Ⅲ 卒業論文	2 2 2 2 1 1 1 1 2 2 2 2 2 6
25	専	准教授	イノカナギキナオコ 飯野(金柿) 直子 ＜令和2年4月＞	初等理科教育法A組 初等理科教育法B組 生活A組 生活B組 中等理科教育法Ⅱ 中等理科教育法Ⅲ 中等理科教育法Ⅳ 理科教育基礎研究 卒業論文(理科) 理科教育実践入門 理科教育学実践特論Ⅲ 理科教育学実践特論Ⅳ 理科教育学実践特論演習Ⅱ 理科教育学実践特論Ⅵ 理科教育学実践特論演習Ⅲ 理科教育授業実践研究 理科教育教材開発 理科教育課題研究 中等理科教育法Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 6 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2



26	専	准教授	キタガワ マサヒロ 北川 雅浩 <令和2年4月>	初等国語科教育A組 初等国語科教育B組 中等国語科教育I 中等国語科教育III 国語教育特殊講義I 国語教育特殊講義II 言語教育基礎論 国語科教育授業実践研究 国語科教育教材開発 国語科教育学実践特論II	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
27	専	准教授	ナカサコ(キタコ) ユミ 中迫(北後) 由実 <令和2年4月>	教職実践基礎セミナー 家庭A組 家庭B組 住居学I 住居学II 住居学III 住居計画学 生活と環境教育論 現代教育について考えるc 現代教育について考えるd	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
28	専	准教授	サカモト マサリ 坂本 将基 <令和2年4月>	体育科教育 小学体育 I 小学体育 II 体育 体育実技V 体育実技IX 野外活動 実技指導法II 生理学(運動生理学を含む。) 生理学実験・演習 保健体育科課題研究III 保健体育科課題研究IV 保健体育科教育III 卒業論文	2 2 2 2 1 1 1 2 2 2 2 2 2 6
29	専	准教授	タカワ ジュン 瀧川 淳 <令和2年4月>	小学校音楽 I 小学校音楽 器楽演習B II 合奏 I 合奏 III 音楽科教育法 I 音楽科教育法III 卒業論文	2 2 1 1 2 2 6
30	専	准教授	タケカ ノブオ 竹中 伸夫 <令和2年4月>	初等社会科教育 社会科教育演習V 社会科教育演習VI 社会科教育演習VII 社会科教育演習VIII 中学校社会科教育II 中学校社会科教育III 地理歴史科教育 I 地理歴史科教育 II 卒業論文	2 2 2 2 2 2 2 2 2 6
31	専	准教授	トミノ イトク 苔野 一徳 <令和2年4月>	生活科教育 教育哲学 I 教育哲学 II 教育哲学特殊講義 教育哲学演習 卒業論文	2 2 2 2 2 6
32	専	准教授	ナカハラ マサヒコ 中原 雅彦 <令和2年4月>	声楽演習 I 声楽演習 II 声楽演習 III 声楽演習 IV 声楽実技 I 声楽実技 II 合唱 I 合唱 II 合唱 III 合唱 IV 卒業論文	2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 6

33	専	准教授	ニヒラトモアキ 仁野平 智明 <令和2年4月>	国語教育演習 I 国語教育演習 II 中等国語科教育 I 中等国語科教育 II 中等国語科教育 III 国語教育演習 I 国語教育演習 II 卒業論文	2 2 2 2 2 1 1 6
34	専	准教授	ハセマコト 長谷 真 <令和2年4月>	教職保健 衛生学 公衆衛生学I 公衆衛生学II 公衆衛生学III 公衆衛生学実習I 公衆衛生学実習II 卒業論文(養護教諭) 化学 心身健康教育実践原論 健康医科学特論 健康医科学特論演習 保健科教育課題研究 健康の科学B	2 2 2 2 2 2 6 2 2 2 4 2
35	専	准教授	ヒサヂ 力男 引地 力男 <令和2年4月>	製図 I 製図 II 機械 I 機械 II 機械実験実習 I 機械実験実習 II 職業指導 技術基礎実習 技術科教育 II 工業科教育法 II 卒業論文	1 1 1 1 1 1 2 1 2 2 6
36	専	准教授	フジイミホ 藤井 美保 <令和2年4月>	学校社会学 教育社会学特殊講義 教育社会学演習 卒業論文	2 2 2 6
37	専	准教授	フジセタイジ 藤瀬 泰司 <令和2年4月>	初等社会科教育 社会科教育演習 I 社会科教育演習 II 社会科教育演習 III 社会科教育演習 IV 中学校社会科教育 I 中学校社会科教育 IV 公民科教育 I 公民科教育 II 卒業論文	2 2 2 2 2 2 2 2 2 6
38	専	准教授	フジハラシホ 藤原 志帆 <令和2年4月>	特別支援教育研究法 知的障害児教育総論 知的障害児教育課程論 知的障害児指導法 I 知的障害児指導法 II 病弱児教育総論 病弱児指導法 障害児臨床応用演習 IV 卒業論文	2 2 2 2 2 2 2 2 6
39	専	准教授	マツカ タクミ 松永 拓己 <令和2年4月>	図画工作 絵画基礎 I 絵画基礎 II 絵画演習 I 絵画演習 II 絵画演習 III 絵画実技 I 絵画実技 II 美術概論 I 美術概論 美術史 I 美術史 卒業論文	2 2 2 2 2 2 1 1 2 1 2 1 6

40	専	准教授	モトシダイシ 本吉 大介 <令和2年4月>	特別支援教育研究法 知的障害児指導法Ⅰ 知的障害児指導法Ⅱ 知的障害児指導法Ⅲ 病弱児指導法 重複障害児教育総論 障害児教材開発論 障害児臨床応用演習Ⅱ 卒業論文	2 2 2 2 2 2 2 2 6
41	専	准教授	ヤマサキ ヒロカ 山崎 浩隆 <令和2年4月>	生活科教育 初等音楽科教育 合奏Ⅱ 音楽科教育法Ⅱ 音楽科教育法Ⅳ 卒業論文	2 2 1 2 1 6
42	専	准教授	ヨシムラ ノボル 吉村 昇 <令和2年4月>	算数科教育 数学科教育ⅠA 数学科教育ⅡA 数学科教育ⅡB 数学科教育Ⅰ 数学科教育Ⅱ 数学科教育Ⅲ 数学科教育Ⅳ 数学科教育特論A 数学科教育特論A 数学科教育特論B 卒業論文 (ゼミナールⅥ)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 6
43	専	准教授	ワカヘ シゲヨシ 渡邊 重義 <令和2年4月>	初等理科教育法	2
44	専	講師	サトリ ノブコ 佐藤 伸子 <令和2年4月>	生理学実習 看護学概説Ⅱ 看護学概説Ⅲ 看護学実習Ⅰ 看護学実習Ⅱ 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 卒業論文	2 1 1 1 1 3 1 6
45	専他	教授	ツカト ミチオ 塚本 光夫 <令和2年4月>	金属加工Ⅰ 金属加工Ⅱ 技術基礎実習 プレゼンテーション演習Ⅰ 技術科教育Ⅱ 卒業論文	1 1 1 2 2 6
46	専他	教授	フジカ カキ 藤中 隆久 <令和2年4月>	生徒指導の心理学(幼児・児童を含む。) 生徒指導の理論と方法教育臨床体験演習 生活A組 生活B組 臨床心理査定演習Ⅰ 臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習 生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 学校と地域社会(地域と共にある学校づくり) 教育実践研究Ⅰ 教育実践研究Ⅱ 教育実践研究Ⅲ 教育研究方法論 実践課題研究(教育実践研究事前・事後指導ゼミ) 生徒指導問題解決方法(Ⅰ) 生徒指導問題解決方法(Ⅱ) 道徳教育と生徒指導 教育心理学	2 2

47	専他	准教授	キチテッパイ 菊池 哲平 <令和2年4月>	特別支援教育研究法 知的障害児教育総論 知的障害児心理学 知的障害児指導法Ⅰ 知的障害児指導法Ⅱ 知的障害児指導法Ⅲ 知的障害児発達評価法 発達障害児支援論 障害児臨床応用演習Ⅲ 卒業論文	2 2 2 2 2 2 2 2 2 6
48	専他	准教授	クロヤマ リュウタ 黒山 竜太 <令和2年4月>	届出時未就任	
49	専他	准教授	シラヒ ヲイ 白石 陽一 <令和2年4月>	教育方法学特殊講義Ⅰ 教育方法学演習Ⅰ 卒業論文	2 2 6
50	専他	准教授	ヒターソン スタンリ クレانس ヒターソン スタンリ クレانس <令和2年4月>	小学校英語	2
51	専他	准教授	ヤツカ イロウ 八ツ塚 一郎 <令和2年4月>	教育心理学A組 学習心理学 教育集団心理学 教育集団心理学特論演習Ⅰ 教育集団心理学特論演習Ⅱ 学級経営の実践と課題 学校教育と集団心理療法 ネット教育コミュニケーション論 教育実践研究Ⅰ 教育実践研究Ⅱ 教育実践研究Ⅲ 教育研究方法論 実践課題研究（教育実践研究事前・事後指導ゼミ） 教育コミュニケーションデザイン特論 学習発達心理学	2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 4 2 2
52	実専	教授	ウラカ ケイロウ 浦川 健一郎 <令和2年4月>	キャリア科目6 キャリア科目7	2 2
53	実専	教授	オオヤシ 太田 恭司 <令和2年4月>	学級経営の実践と課題 学校マネジメントと学校改善 教育実践研究Ⅰ 教育実践研究Ⅱ 教育実践研究Ⅲ 教育研究方法論 実践課題研究（教育実践研究事前・事後指導ゼミ） 学校と家庭・地域の連携構築	2 2 4 4 2 2 4 2
54	実専	教授	スキハラ テツロウ 杉原 哲郎 <令和2年4月>	生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） 教育実践研究Ⅰ 教育実践研究Ⅱ 教育実践研究Ⅲ 教育研究方法論 実践課題研究（教育実践研究事前・事後指導ゼミ） 「豊かな心」を育む授業実践の開発 生徒指導問題解決方法（Ⅰ） 生徒指導問題解決方法（Ⅱ） 道徳教育と生徒指導	2 2 2 2 4 4 2 2 4 2 2 2 2

55	実専	教授	ハマヒラキヨシ 濱平 清志 <令和2年4月>	生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） 教育実践研究Ⅰ 教育実践研究Ⅱ 教育実践研究Ⅲ 教育研究方法論 実践課題研究（教育実践研究事前・事後指導ゼミ） 「豊かな心」を育む授業実践の開発 生徒指導問題解決方法（Ⅰ） 生徒指導問題解決方法（Ⅱ） 道徳教育と生徒指導	2 2 2 2 4 4 2 2 4 2 2 2 2
56	実専	准教授	オウカ ヨシオ 大塚 芳夫 <令和2年4月>	届出時未就任	
57	実専	准教授	マエダ ヤスヒロ 前田 康裕 <令和2年4月>	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン ICT教育実践論 ネット教育コミュニケーション論 教育実践研究Ⅰ 教育実践研究Ⅱ 教育実践研究Ⅲ 教育研究方法論 実践課題研究（教育実践研究事前・事後指導ゼミ） 学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	2 2 2 2 2 4 4 2 2 4 2

【資料4-1】学校教育実践高度化コース 履修スケジュール



【資料4-2】教科教育実践高度化コース 履修スケジュール



【資料4-3】特別支援教育実践高度化コース 履修スケジュール



【資料5-1-1】学校教育実践高度化コース 前期授業時間割(案)

	月	火	水	木	金
1. 8:40~10:10		1年:健康教育の理論と実践Ⅰ			2年:教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ
2. 10:25~11:55	2年:教育コミュニケーションデザイン特論	2年:実践課題研究	1年:小学校英語活動の授業デザイン		
3. 12:55~14:25	1年:教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		1年:教育相談実践論	1年:「21世紀型能力(確かな学力)」を育成するカリキュラム・デザイン 2年:「豊かな心」を育む授業実践の開発	1年:「21世紀型能力(確かな学力)」を育成する協働的な学習の授業デザイン
4. 14:40~16:10	1年:学級経営の実践と課題	1年:現代教員論		1年:生徒指導実践論	1年:授業のユニバーサルデザイン論
5. 16:25~17:55		1年:教科等の授業開発・実践研究Ⅰ 2年:道徳教育と生徒指導		2年:教育研究方法論	
集中講義 1年後期~2年前期	・特別支援教育実践研究論 ・ネット教育コミュニケーション論 ・ICT教育実践論				
集中的実践研究	・教育実践研究Ⅰ:1年前期~後期 ・教育実践研究Ⅱ:2年前期				

【資料5-1-2】学校教育実践高度化コース 後期授業時間割(案)

	月	火	水	木	金
1. 8:40~10:10	1年:生徒指導問題解決方法Ⅰ		2年:教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2年:健康教育の理論と実践Ⅱ
2. 10:25~11:55	1年:生徒指導問題解決方法Ⅱ	1年:教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	1年:学校の危機管理の理論と実践	1年:学校マネジメントと学校改善	1年:学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究
3. 12:55~14:25	1年:学校と家庭・地域の連携構築		2年:教育実践研究Ⅲ		1年:学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント
4. 14:40~16:10		1年:学校と地域社会(地域と共にある学校づくり)		2年:実践課題研究	1年:教科等の授業開発・実践研究Ⅱ
5. 16:25~17:55					
集中講義 1年後期~2年前期	・特別支援教育実践研究論・ネット教育コミュニケーション論 ・ICT教育実践論、1年:学校教育と集団心理療法				
集中的実践研究	・教育実践研究Ⅰ:1年前期~後期 ・教育実践研究Ⅲ:2年後期				

【資料5-2-1】教科教育実践高度化コース 前期授業時間割（案）

	月	火	水	木	金
1. 8:40～10:10		1年：健康教育の理論と実践Ⅰ			2年：教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ
2. 10:25～11:55	2年：教育コミュニケーションデザイン特論	2年：実践課題研究	1年：小学校英語活動の授業デザイン		
3. 12:55～14:25	1年：教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		1年：教育相談実践論	1年：「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 2年：「豊かな心」を育む授業実践の開発	1年：「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学習の授業デザイン
4. 14:40～16:10	1年：学級経営の実践と課題	1年：現代教員論 2年：教科等の授業開発・実践研究Ⅲ		1年：生徒指導実践論	1年：授業のユニバーサルデザイン論
5. 16:25～17:55		1年：教科等の授業開発・実践研究Ⅰ 2年：道徳教育と生徒指導		2年：教育研究方法論	
集中講義 1年後期～2年前期		・ネット教育コミュニケーション論 ・ICT教育実践論			
集中的実践研究		・教育実践研究Ⅰ：1年前期～後期 ・教育実践研究Ⅱ：2年前期			

【資料5-2-2】教科教育実践高度化コース 後期授業時間割（案）

	月	火	水	木	金
1. 8:40～10:10	1年：生徒指導問題解決方法Ⅰ		2年：教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2年：健康教育の理論と実践Ⅱ
2. 10:25～11:55		1年：教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	1年：学校の危機管理の理論と実践	1年：学校マネジメントと学校改善	1年：学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究
3. 12:55～14:25	1年：学校と家庭・地域の連携構築		2年：教育実践研究Ⅲ		1年：学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント
4. 14:40～16:10		1年：学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） 2年：教科等の授業開発・実践研究Ⅳ		2年：実践課題研究	1年：教科等の授業開発・実践研究Ⅱ
5. 16:25～17:55					
集中講義 1年後期～2年前期		・ネット教育コミュニケーション論 ・ICT教育実践論 ・学校教育と集団心理療法			
集中的実践研究		・教育実践研究Ⅰ：1年前期～後期 ・教育実践研究Ⅲ：2年後期			



【資料5-3-1】特別支援教育実践高度化コース 前期授業時間割（案）

	月	火	水	木	金
1. 8:40～ 10:10		1年：健康教育の理論と実践Ⅰ		2年：コミュニケーション障害児の理解と支援	2年：教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ
2. 10:25～ 11:55	2年：教育コミュニケーションデザイン特論	2年：実践課題研究	1年：小学校英語活動の授業デザイン	2年：心理教育アセスメントの理論と実践	1年：特別支援教育論
3. 12:55～ 14:25	1年：教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		1年：教育相談実践論	1年：「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 2年：「豊かな心」を育む授業実践の開発	1年：「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学習の授業デザイン
4. 14:40～ 16:10	1年：学級経営の実践と課題 2年：インクルーシブ教育システム論	1年：現代教員論		1年：生徒指導実践論	1年：授業のユニバーサルデザイン論
5. 16:25～ 17:55	2年：特別支援学校カリキュラム・マネジメント論	2年：道徳教育と生徒指導		2年：教育研究方法論	2年：自立活動指導演習
集中講義 1年後期～2年前期		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネット教育コミュニケーション論</li> <li>・ICT教育実践論・学校教育と集団心理療法</li> </ul>			
集中的実践研究		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ：1年前期～後期</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅰ：2年前期</li> </ul>			

【資料5-3-2】特別支援教育実践高度化コース 後期授業時間割（案）

	月	火	水	木	金
1. 8:40～ 10:10	1年：生徒指導問題解決方法Ⅰ		2年：教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2年：健康教育の理論と実践Ⅱ
2. 10:25～ 11:55	1年：発達障害児の理解と支援	1年：教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	1年：学校の危機管理の理論と実践	1年：学校マネジメントと学校改善	1年：学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究
3. 12:55～ 14:25	1年：学校と家庭・地域の連携構築		2年：教育実践研究Ⅲ		1年：学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント
4. 14:40～ 16:10	1年：教育支援計画作成演習	1年：学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）		2年：実践課題研究	2年：重度・重複障害児の理解と支援
5. 16:25～ 17:55	1年：特別支援教育教科指導演習				2年：通級指導教室・特別支援学級の運営演習
集中講義 1年後期～2年前期		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネット教育コミュニケーション論</li> <li>・ICT教育実践論</li> </ul>			
集中的実践研究		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ：1年前期～後期</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅱ</li> </ul>			

【資料6-1】学校教育実践高度化コースの履修モデル（学部新卒学生）

（●印はAが履修する科目、②は2単位で必修科目、丸印なしは選択科目、48単位修得）

	領域	授業科目	単位		1年次		2年次		
			必修	選択	前期	後期	前期	後期	
共通科目 (20単位)	共通5領域	教育課程の編成・実施	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	②		●2			
			学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント		2				
	実践的な指導方法	実践的な指導方法	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	②		●2			
			小学校英語活動の授業デザイン		2				
			授業のユニバーサルデザイン論		2	●2			
			ICT教育実践論		2			集中●2	
	生徒指導・教育相談	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	②		●2			
			教育相談実践論	②		●2			
	学級経営・学校経営（注1）	学級経営・学校経営（注1）	学級経営の実践と課題		2	●2			
			学校マネジメントと学校改善		2				
			学校教育と集団心理療法		2				
	学校教育と教員の在り方	学校教育と教員の在り方	現代教員論	②		●2			
			学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	②			●2		
	複合領域（注2）	複合領域（注2）	インクルーシブ教育システム論		2				●2
			ネット教育コミュニケーション論		2				
教育実践研究科目（10単位）（注3）		教育実践研究Ⅰ（幼・小）	④			通年●4			
		教育実践研究Ⅰ（中・高）	④						
		教育実践研究Ⅰ（養護教諭）	④						
		教育実践研究Ⅱ（幼・小）		4			●4		
		教育実践研究Ⅱ（中・高）		4					
		教育実践研究Ⅱ（養護教諭）		4					
		教育実践研究Ⅲ（幼・小）		2				●2	
		教育実践研究Ⅲ（中・高）		2					
		教育実践研究Ⅲ（養護教諭）		2					
専門科目 (重点領域)	専門共通必修領域	教育研究方法論（幼・小・中・高）	②				●2		
		教育研究方法論（養護教諭）	②						
		実践課題研究（幼・小・中・高）	④					●4	
		実践課題研究（養護教諭）	④						
18	重点領域	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究		2					
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ		2	●2				
		教科等の授業開発・実践研究Ⅱ		2		●2			

単 位 )		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		2					
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ		2					
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ		2					
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2					
		「豊かな心」を育む授業実践の開発		2					
	重 点 領 域 B	生徒指導・教育相談	生徒指導問題解決方法Ⅰ		2		●2		
			生徒指導問題解決方法Ⅱ		2			●2	
			道徳教育と生徒指導		2				
			健康教育の理論と実践Ⅰ		2				
			健康教育の理論と実践Ⅱ		2				
			学校保健の理論と実践		2				
		学級経営・学校経営	学校と家庭・地域の連携構築		2		●2		
			学校の危機管理の理論と実践		2				
			教育コミュニケーションデザイン特論		2			●2	
	重 点 領 域 C	特別支援教育システムと障害理解	特別支援教育論		2				
			発達障害児の理解と支援		2				
			コミュニケーション障害児の理解と支援		2				
			重度・重複障害児の理解と支援		2				
	重 点 領 域 D	特別支援教育指導法	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論		2				
			特別支援教育教科指導演習		2				
自立活動指導演習				2					
特別支援教育コーディネーター		心理教育アセスメントの理論と実践		2					
		教育支援計画作成演習		2					
		通級指導教室・特別支援学級の運営演習		2					

注1：現職教員学生は「学校マネジメントと学校改善」が必修、「学級経営の実践と課題」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。学部新卒学生は「学級経営の実践と課題」が必修、「学校マネジメントと学校改善」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。

注2：複合領域3科目の中から2単位以上とること（選択必修）

注3：学部新卒学生は、3領域「授業実践開発」、「生徒指導・教育相談」、「学級経営・学校経営」にそれぞれ対応する内容の「教育実践研究Ⅰ」を計160h履修し、4単位を修得する。現職教員学生は、「教育実践研究Ⅰ」（160h）は自分の選択した領域で行う。

【資料6-2】学校教育実践高度化コースの履修モデル（現職教員学生）

（●印はAが履修する科目、②は2単位で必修科目、丸印なしは選択科目、48単位修得）

	領域	授業科目	単位		1年次		2年次		
			必修	選択	前期	後期	前期	後期	
共通科目 (20単位)	共通5領域	教育課程の編成・実施	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	②		●2			
			学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント		2		●2		
	実践的な指導方法	実践的な指導方法	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	②		●2			
			小学校英語活動の授業デザイン		2				
			授業のユニバーサルデザイン論		2				
			ICT教育実践論		2		集中●2		
	生徒指導・教育相談	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	②		●2			
			教育相談実践論	②		●2			
	学級経営・学校経営（注1）	学級経営・学校経営（注1）	学級経営の実践と課題		2				
			学校マネジメントと学校改善		2		●2		
			学校教育と集団心理療法		2				
	学校教育と教員の在り方	学校教育と教員の在り方	現代教員論	②		●2			
			学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	②			●2		
	複合領域（注2）	複合領域（注2）	インクルーシブ教育システム論		2				
			ネット教育コミュニケーション論		2		集中●2		
	教育実践研究科目（10単位）（注3）		教育実践研究Ⅰ（幼・小）	④		通年●4			
教育実践研究Ⅰ（中・高）			④						
教育実践研究Ⅰ（養護教諭）			④						
教育実践研究Ⅱ（幼・小）				4			●4		
教育実践研究Ⅱ（中・高）				4					
教育実践研究Ⅱ（養護教諭）				4					
教育実践研究Ⅲ（幼・小）				2				●2	
教育実践研究Ⅲ（中・高）				2					
教育実践研究Ⅲ（養護教諭）				2					
専門科目 (重点領域)	専門共通必修領域	教育研究方法論（幼・小・中・高）	②				●2		
		教育研究方法論（養護教諭）	②						
		実践課題研究（幼・小・中・高）	④					●4	
		実践課題研究（養護教諭）	④						
	授業実践開発	授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究		2				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ		2	●2			
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ		2		●2		

単 位 )		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		2					
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ		2					
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ		2					
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2					
		「豊かな心」を育む授業実践の開発		2					
	重 点 領 域 B	生徒指導・教育相談	生徒指導問題解決方法Ⅰ		2				
			生徒指導問題解決方法Ⅱ		2				
			道徳教育と生徒指導		2			●2	
			健康教育の理論と実践Ⅰ		2				
			健康教育の理論と実践Ⅱ		2				
			学校保健の理論と実践		2				
		学級経営・学校経営	学校と家庭・地域の連携構築		2			●2	
			学校の危機管理の理論と実践		2			●2	
			教育コミュニケーションデザイン特論		2				●2
	重 点 領 域 C	特別支援教育システムと障害理解	特別支援教育論		2				
			発達障害児の理解と支援		2				
			コミュニケーション障害児の理解と支援		2				
			重度・重複障害児の理解と支援		2				
	重 点 領 域 D	特別支援教育指導法	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論		2				
			特別支援教育教科指導演習		2				
自立活動指導演習				2					
特別支援教育コーディネーター		心理教育アセスメントの理論と実践		2					
		教育支援計画作成演習		2					
		通級指導教室・特別支援学級の運営演習		2					

注1：現職教員学生は「学校マネジメントと学校改善」が必修、「学級経営の実践と課題」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。学部新卒学生は「学級経営の実践と課題」が必修、「学校マネジメントと学校改善」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。

注2：複合領域3科目の中から2単位以上とること（選択必修）

注3：学部新卒学生は、3領域「授業実践開発」、「生徒指導・教育相談」、「学級経営・学校経営」にそれぞれ対応する内容の「教育実践研究Ⅰ」を計160h履修し、4単位を修得する。現職教員学生は、「教育実践研究Ⅰ」（160h）は自分の選択した領域で行う。

【資料6-3】教科教育実践高度化コースの履修モデル（学部新卒学生）

（●印はAが履修する科目、②は2単位で必修科目、丸印なしは選択科目、48単位修得）

	領域	授業科目	単位		1年次		2年次		
			必修	選択	前期	後期	前期	後期	
共通科目 (20単位)	共通5領域	教育課程の編成・実施	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	②		●2			
			学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント		2		●2		
	実践的な指導方法	実践的な指導方法	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	②		●2			
			小学校英語活動の授業デザイン		2				
			授業のユニバーサルデザイン論		2				
			ICT教育実践論		2		集中●2		
	生徒指導・教育相談	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	②		●2			
			教育相談実践論	②		●2			
	学級経営・学校経営（注1）	学級経営・学校経営（注1）	学級経営の実践と課題		2	●2			
			学校マネジメントと学校改善		2				
			学校教育と集団心理療法		2				
	学校教育と教員の在り方	学校教育と教員の在り方	現代教員論	②		●2			
			学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	②			●2		
	複合領域（注2）	複合領域（注2）	インクルーシブ教育システム論		2				
			ネット教育コミュニケーション論		2		集中●2		
教育実践研究科目（10単位）（注3）		教育実践研究Ⅰ（幼・小）	④		通年●4				
		教育実践研究Ⅰ（中・高）	④						
		教育実践研究Ⅰ（養護教諭）	④						
		教育実践研究Ⅱ（幼・小）		4			●4		
		教育実践研究Ⅱ（中・高）		4					
		教育実践研究Ⅱ（養護教諭）		4					
		教育実践研究Ⅲ（幼・小）		2				●2	
		教育実践研究Ⅲ（中・高）		2					
		教育実践研究Ⅲ（養護教諭）		2					
専門科目 (8単位)	専門共通必修領域	教育研究方法論（幼・小・中・高）	②				●2		
		教育研究方法論（養護教諭）	②						
		実践課題研究（幼・小・中・高）	④					●4	
		実践課題研究（養護教諭）	④						
	重点領域A	授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究		2				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ		2	●2			
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ		2		●2		
			教科等の授業開発・実践研究Ⅲ		2			●2	

位 )		教科等の授業開発・実践研究Ⅳ		2				●2
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		2				
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ		2				
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ		2				
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2				
		「豊かな心」を育む授業実践の開発		2				
重点 領域 B	生徒指導・教育相談	生徒指導問題解決方法Ⅰ		2				
		道徳教育と生徒指導		2				
		健康教育の理論と実践Ⅰ		2				
		健康教育の理論と実践Ⅱ		2				
		学校保健の理論と実践		2				
	学級経営・学校経営	学校と家庭・地域の連携構築		2		●2		
		学校の危機管理の理論と実践		2				
		教育コミュニケーションデザイン特論		2			●2	
	重点 領域 C	特別支援教育システムと障害理解	特別支援教育論		2			
発達障害児の理解と支援				2				
コミュニケーション障害児の理解と支援				2				
重度・重複障害児の理解と支援				2				
重点 領域 D	特別支援教育指導法	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論		2				
		特別支援教育教科指導演習		2				
		自立活動指導演習		2				
	特別支援教育コーディネーター	心理教育アセスメントの理論と実践		2				
		教育支援計画作成演習		2				
		通級指導教室・特別支援学級の運営演習		2				

注1：現職教員学生は「学校マネジメントと学校改善」が必修、「学級経営の実践と課題」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。学部新卒学生は「学級経営の実践と課題」が必修、「学校マネジメントと学校改善」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。

注2：複合領域3科目の中から2単位以上とること（選択必修）

注3：学部新卒学生は、3領域「授業実践開発」、「生徒指導・教育相談」、「学級経営・学校経営」にそれぞれ対応する内容の「教育実践研究Ⅰ」を計160h履修し、4単位を修得する。現職教員学生は、「教育実践研究Ⅰ」（160h）は自分の選択した領域で行う。

【資料6-4】教科教育実践高度化コースの履修モデル（現職教員学生）

（●印はAが履修する科目、②は2単位で必修科目、丸印なしは選択科目、48単位修得）

	領域	授業科目	単位		1年次		2年次		
			必修	選択	前期	後期	前期	後期	
共通科目 (20単位)	共通5領域	教育課程の編成・実施	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	②		●2			
			学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント		2		●2		
	実践的な指導方法	実践的な指導方法	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	②		●2			
			小学校英語活動の授業デザイン		2				
			授業のユニバーサルデザイン論		2				
			ICT教育実践論		2		集中●2		
	生徒指導・教育相談	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	②		●2			
			教育相談実践論	②		●2			
	学級経営・学校経営（注1）	学級経営・学校経営（注1）	学級経営の実践と課題		2				
			学校マネジメントと学校改善		2		●2		
			学校教育と集団心理療法		2				
	学校教育と教員の在り方	学校教育と教員の在り方	現代教員論	②		●2			
			学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	②			●2		
	複合領域（注2）	複合領域（注2）	インクルーシブ教育システム論		2			●2	
ネット教育コミュニケーション論				2					
教育実践研究科目（10単位）（注3）		教育実践研究Ⅰ（幼・小）	④						
		教育実践研究Ⅰ（中・高）	④		通年●4				
		教育実践研究Ⅰ（養護教諭）	④						
		教育実践研究Ⅱ（幼・小）		4					
		教育実践研究Ⅱ（中・高）		4			●4		
		教育実践研究Ⅱ（養護教諭）		4					
		教育実践研究Ⅲ（幼・小）		2					
		教育実践研究Ⅲ（中・高）		2				●2	
		教育実践研究Ⅲ（養護教諭）		2					
専門科目 (18単位)	専門共通必修領域	教育研究方法論（幼・小・中・高）	②				●2		
		教育研究方法論（養護教諭）	②						
		実践課題研究（幼・小・中・高）	④					●4	
		実践課題研究（養護教諭）	④						
	重点領域A	授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究		2				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ		2	●2			
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ		2		●2		
			教科等の授業開発・実践研究Ⅲ		2			●2	



位 )		教科等の授業開発・実践研究Ⅳ		2				●2
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		2				
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ		2				
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ		2				
		教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2				
		「豊かな心」を育む授業実践の開発		2				
重点 領域 B	生徒指導・教育相談	生徒指導問題解決方法Ⅰ	選択必修 (4単位以上)	2				
		道徳教育と生徒指導		2				
		健康教育の理論と実践Ⅰ		2				
		健康教育の理論と実践Ⅱ		2				
		学校保健の理論と実践		2				
	学級経営・学校経営	学校と家庭・地域の連携構築		2				
学校の危機管理の理論と実践		2		●2				
教育コミュニケーションデザイン特論		2				●2		
重点 領域 C	特別支援教育システムと障害理解	特別支援教育論		2				
		発達障害児の理解と支援		2				
		コミュニケーション障害児の理解と支援		2				
		重度・重複障害児の理解と支援		2				
重点 領域 D	特別支援教育指導法	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論		2				
		特別支援教育教科指導演習		2				
		自立活動指導演習		2				
	特別支援教育コーディネーター	心理教育アセスメントの理論と実践		2				
		教育支援計画作成演習		2				
		通級指導教室・特別支援学級の運営演習		2				

注1：現職教員学生は「学校マネジメントと学校改善」が必修、「学級経営の実践と課題」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。学部新卒学生は「学級経営の実践と課題」が必修、「学校マネジメントと学校改善」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。

注2：複合領域3科目の中から2単位以上とること（選択必修）

注3：学部新卒学生は、3領域「授業実践開発」、「生徒指導・教育相談」、「学級経営・学校経営」にそれぞれ対応する内容の「教育実践研究Ⅰ」を計160h履修し、4単位を修得する。現職教員学生は、「教育実践研究Ⅰ」（160h）は自分の選択した領域で行う。

【資料6-5】特別支援教育実践高度化コースの履修モデル（学部新卒学生）

（●印はAが履修する科目、②は2単位で必修科目、丸印なしは選択科目、50単位修得）

	領域	授業科目	単位		1年次		2年次		
			必修	選択	前期	後期	前期	後期	
共通科目 (20単位)	共通5領域	教育課程の編成・実施	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	②		●2			
			学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント		2				
	実践的な指導方法	実践的な指導方法	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	②		●2			
			小学校英語活動の授業デザイン		2				
			授業のユニバーサルデザイン論		2		●2		
			ICT教育実践論		2				
	生徒指導・教育相談	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	②		●2			
			教育相談実践論	②		●2			
	学級経営・学校経営（注1）	学級経営・学校経営（注1）	学級経営の実践と課題		2	●2			
			学校マネジメントと学校改善		2				
			学校教育と集団心理療法		2				
	学校教育と教員の在り方	学校教育と教員の在り方	現代教員論	②		●2			
			学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	②			●2		
	複合領域（注2）	複合領域（注2）	インクルーシブ教育システム論		2			●2	
ネット教育コミュニケーション論				2					
教育実践研究科目（10単位）（注3）	教育実践研究科目（10単位）（注3）	教育実践研究Ⅰ（幼・小）	④		通年●4				
		教育実践研究Ⅰ（中・高）	④						
		特別支援教育実践研究Ⅰ		4			●4		
		特別支援教育実践研究Ⅱ		2				●2	
専門科目 (20単位)	専門共通必修領域	教育研究方法論（幼・小・中・高）	②				●2		
		教育研究方法論（養護教諭）	②						
		実践課題研究（幼・小・中・高）	④				●4		
		実践課題研究（養護教諭）	④						
	重点領域A	授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究		2				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ		2				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ		2				
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		2				
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ		2				
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ		2				
教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2							

		「豊かな心」を育む授業実践の開発		2				
重点領域 B	生徒指導・教育相談	生徒指導問題解決方法 I	—	2				
		道徳教育と生徒指導		2				
		健康教育の理論と実践 I		2				
		健康教育の理論と実践 II		2				
		学校保健の理論と実践		2				
	学級経営・学校経営	学校と家庭・地域の連携構築		2				
		学校の危機管理の理論と実践		2				
		教育コミュニケーションデザイン特論		2				
重点領域 C	特別支援教育システムと障害理解	特別支援教育論	選択必修 (6単位以上)	2	●2			
		発達障害児の理解と支援		2		●2		
		コミュニケーション障害児の理解と支援		2			●2	
		重度・重複障害児の理解と支援		2				●2
重点領域 D	特別支援教育指導法	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論	選択必修 (8単位以上)	2			●2	
		特別支援教育教科指導演習		2		●2		
		自立活動指導演習		2			●2	
	特別支援教育コーディネーター	心理教育アセスメントの理論と実践		2				●2
		教育支援計画作成演習		2			●2	
		通級指導教室・特別支援学級の運営演習		2				●2

注1：現職教員学生は「学校マネジメントと学校改善」が必修、「学級経営の実践と課題」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。学部新卒学生は「学級経営の実践と課題」が必修、「学校マネジメントと学校改善」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。

注2：複合領域3科目の中から2単位以上とること（選択必修）

注3：学部新卒学生は、3領域「授業実践開発」、「生徒指導・教育相談」、「学級経営・学校経営」にそれぞれ対応する内容の「教育実践研究Ⅰ」を計160h履修し、4単位を修得する。現職教員学生は、「教育実践研究Ⅰ」（160h）は自分の選択した領域で行う。

【資料6-6】特別支援教育実践高度化コースの履修モデル（現職教員学生）

●印はAが履修する科目、②は2単位で必修科目、丸印なしは選択科目、50単位修得）

	領域	授業科目	単位		1年次		2年次		
			必修	選択	前期	後期	前期	後期	
共通科目 (20単位)	共通5領域	教育課程の編成・実施	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	②		●2			
			学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント		2				
	実践的な指導方法	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	②		●2			
			小学校英語活動の授業デザイン		2				
			授業のユニバーサルデザイン論		2		●2		
			ICT教育実践論		2				
	生徒指導・教育相談	生徒指導実践論	生徒指導実践論	②		●2			
			教育相談実践論	②		●2			
	学級経営・学校経営（注1）	学級経営の実践と課題	学級経営の実践と課題		2				
			学校マネジメントと学校改善		2		●2		
			学校教育と集団心理療法		2				
	学校教育と教員の在り方	現代教員論	現代教員論	②		●2			
			学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）	②			●2		
	複合領域（注2）	インクルーシブ教育システム論	インクルーシブ教育システム論		2			●2	
			ネット教育コミュニケーション論		2				
教育実践研究科目（10単位）（注3）		教育実践研究Ⅰ（幼・小）	④		通年●4				
		教育実践研究Ⅰ（中・高）	④						
		特別支援教育実践研究Ⅰ		4			●4		
		特別支援教育実践研究Ⅱ		2				●2	
専門科目 (20単位)	専門共通必修領域	教育研究方法論（幼・小・中・高）	②				●2		
		教育研究方法論（養護教諭）	②						
		実践課題研究（幼・小・中・高）	④					●4	
		実践課題研究（養護教諭）	④						
	重点領域A	授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	—	2				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ		2				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ		2				
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		2				
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ		2				
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ		2				
教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2							

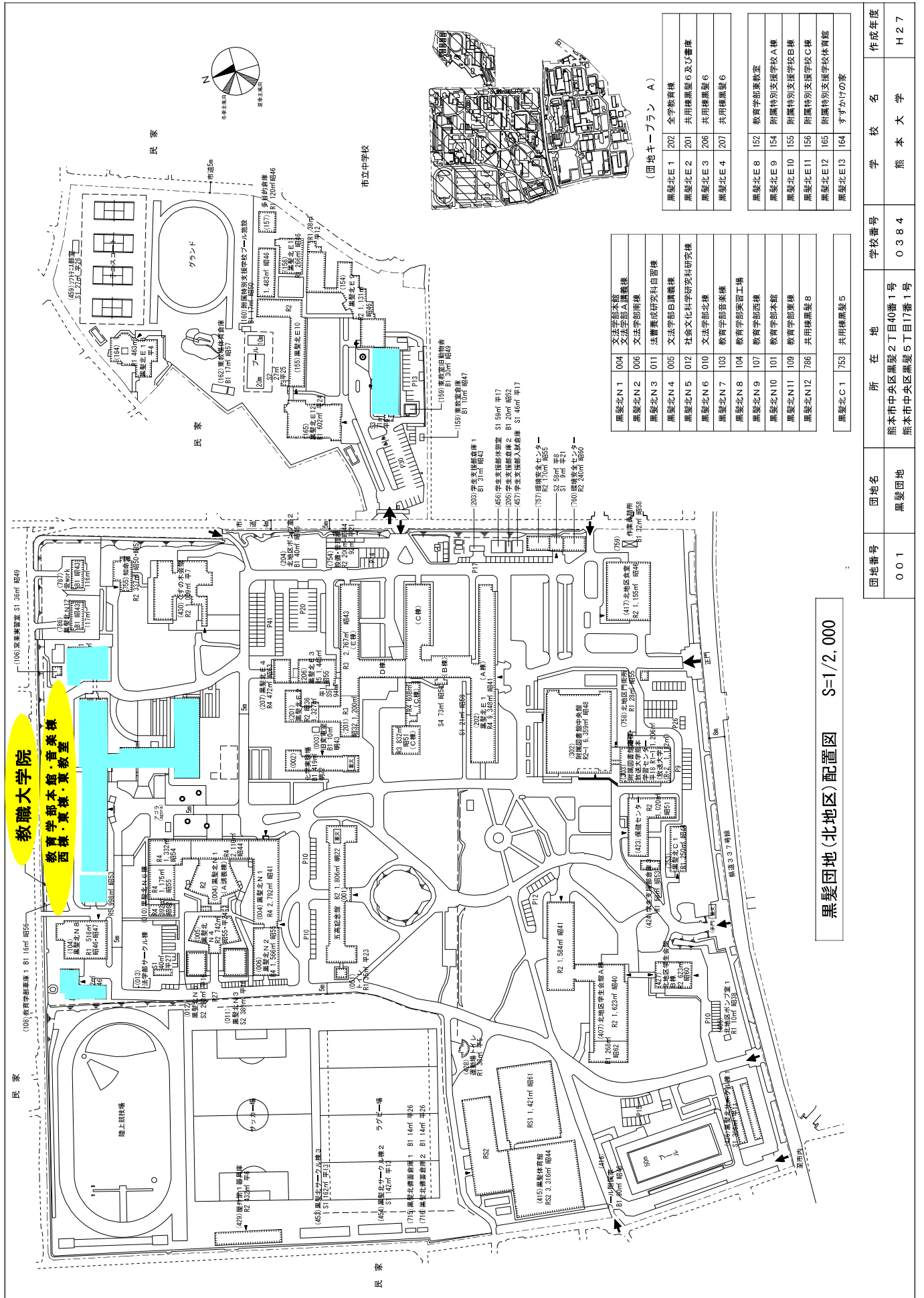
		「豊かな心」を育む授業実践の開発		2				
重点領域	生徒指導・教育相談	生徒指導問題解決方法 I	—	2				
		道徳教育と生徒指導		2				
		健康教育の理論と実践 I		2				
		健康教育の理論と実践 II		2				
		学校保健の理論と実践		2				
B	学級経営・学校経営	学校と家庭・地域の連携構築		2				
		学校の危機管理の理論と実践		2				
		教育コミュニケーションデザイン特論		2			●2	
重点領域 C	特別支援教育システムと障害理解	特別支援教育論	選択必修 (6単位以上) —	2	●2			
		発達障害児の理解と支援		2		●2		
		コミュニケーション障害児の理解と支援		2			●2	
		重度・重複障害児の理解と支援		2				●2
重点領域 D	特別支援教育指導法	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論	選択必修 (8単位以上) —	2			●2	
		特別支援教育教科指導演習		2		●2		
		自立活動指導演習		2			●2	
	特別支援教育コーディネーター	心理教育アセスメントの理論と実践		2				●2
		教育支援計画作成演習		2			●2	
		通級指導教室・特別支援学級の運営演習		2				●2

注1：現職教員学生は「学校マネジメントと学校改善」が必修、「学級経営の実践と課題」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。学部新卒学生は「学級経営の実践と課題」が必修、「学校マネジメントと学校改善」と「学校教育と集団心理療法」が選択である。

注2：複合領域3科目の中から2単位以上とること（選択必修）

注3：学部新卒学生は、3領域「授業実践開発」、「生徒指導・教育相談」、「学級経営・学校経営」にそれぞれ対応する内容の「教育実践研究 I」を計160h履修し、4単位を修得する。現職教員学生は、「教育実践研究 I」（160h）は自分の選択した領域で行う。

【資料7】校地、運動場の整備計画図面



黒髪北N1	004	文法学部本館
黒髪北N2	006	文法学部入居棟
黒髪北N3	011	法曹養成実習科目自習棟
黒髪北N4	005	文法学部志願者棟
黒髪北N5	012	社会文化科学研究科研究棟
黒髪北N6	010	文法学部北棟
黒髪北N7	103	教育学部音楽棟
黒髪北N8	104	教育学部実習工場
黒髪北N9	107	教育学部西棟
黒髪北N10	101	教育学部本館
黒髪北N11	109	教育学部東棟
黒髪北N12	766	共用棟黒髪8
黒髪北C1	753	共用棟黒髪5

(団地キープラン A)

黒髪北E1	202	全学教養棟
黒髪北E2	201	共用棟黒髪6及び書庫
黒髪北E3	208	共用棟黒髪6
黒髪北E4	207	共用棟黒髪6
黒髪北E8	162	教育学部東教室
黒髪北E9	154	附属特別支援学校A棟
黒髪北E10	155	附属特別支援学校B棟
黒髪北E11	156	附属特別支援学校C棟
黒髪北E12	165	附属特別支援学校体育館
黒髪北E13	164	すずかけの家

黒髪団地(北地区)配置図 S=1/2,000

所在地	熊本市中央区黒髪2丁目40番1号 熊本市中央区黒髪5丁目17番1号
所在地	熊本市中央区黒髪5丁目17番1号
校番号	0384
校名	熊本大学
作成年度	H27

【資料 8-2】教職実践開発専攻 前期授業時間割表 (案)

	月	火	水	木	金
1. 8:40 ~10:10		1年:健康教育の理論と実践Ⅰ		2年:コミュニケーション障害児の理解と支援	2年:教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ
2. 10:25 ~11:55	2年:教育コミュニケーションデザイン特論	2年:実践課題研究	1年:小学校英語活動の授業デザイン	2年:心理教育アセスメントの理論と実践	1年:特別支援教育論
3. 12:55 ~14:25	1年:教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ		1年:教育相談実践論	1年:「21世紀型能力(確かな学力)」を育成するカリキュラム・デザイン 2年:「豊かな心」を育む授業実践の開発	1年:「21世紀型能力(確かな学力)」を育成する協働的な学びの授業デザイン
4. 14:40 ~16:10	1年:学級経営の実践と課題 2年:インクルーシブ教育システム論	1年:現代教員論 2年:教科等の授業開発・実践研究Ⅲ		1年:生徒指導実践論	1年:授業のユニバーサルデザイン論
5. 16:25 ~17:55	1年:授業のユニバーサルデザイン論	1年:教科等の授業開発・実践研究Ⅰ 2年:道徳教育と生徒指導		2年:教育研究方法論	2年:自立活動指導演習
集中講義 1年後期~2年前期		・特別支援教育実践研究論、・ネット教育コミュニケーション論、・ICT教育実践論			
集中的実践研究		・教育実践研究Ⅰ:1年前期~後期、・教育実践研究Ⅱ:2年前期、・特別支援教育実践研究Ⅰ:2年前期			

教職実践開発専攻 後期授業時間割 (案)

	月	火	水	木	金
1. 8:40 ~10:10	1年:生徒指導問題解決方法Ⅰ		2年:教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ		2年:健康教育の理論と実践Ⅱ
2. 10:25~ 11:55	1年:生徒指導問題解決方法Ⅱ	1年:教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	1年:学校の危機管理の理論と実践	1年:学校マネジメントと学校改善	1年:学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究
3. 12:55~ 14:25	1年:学校と家庭・地域の連携構築		2年:教育実践研究Ⅲ		1年:学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント
4. 14:40~ 16:10	1年:教育支援計画作成演習	1年:学校と地域社会(地域と共にある学校づくり)		2年:実践課題研究	1年:教科等の授業開発・実践研究Ⅱ 2年:重度・重複障害児の理解と支援
5. 16:25~ 17:55	1年:特別支援教育教科指導演習				2年:通級指導教室・特別支援学級の運営演習
集中講義 1年後期~2年前期		・特別支援教育実践研究論、・特別支援教育実践研究論、・ネット教育コミュニケーション論、・ICT教育実践論、・学校教育と集団心理療法			
集中的実践研究		・教育実践研究Ⅰ:1年前期~後期、・教育実践研究Ⅲ:2年後期、 ・特別支援教育実践研究Ⅲ:2年後期			

**【資料 9】 教育学部と教職大学院の関係（教育組織）**

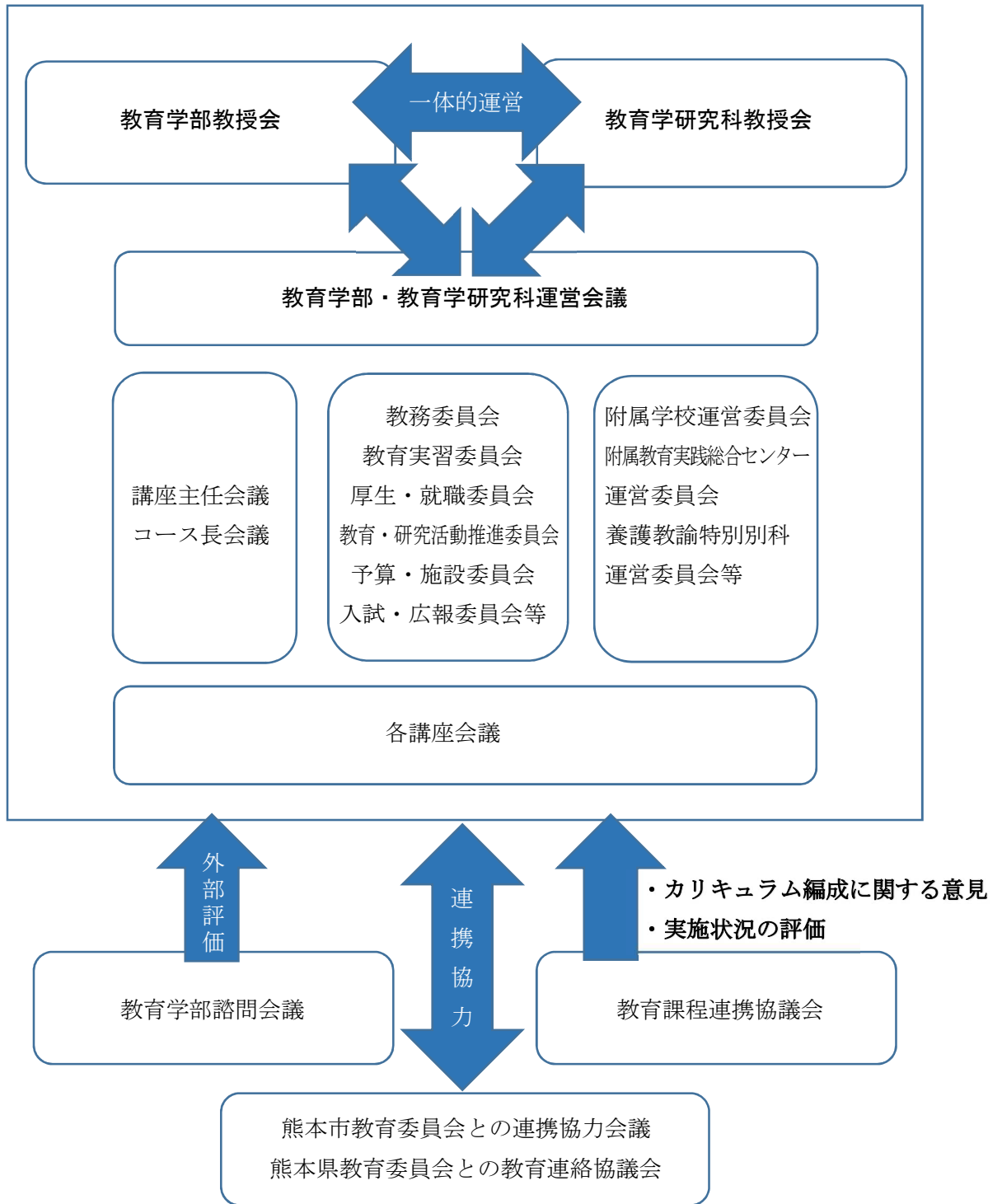
教育組織（学部）		教育組織（大学院）	
教育学部	小学校教員養成課程	教育学研究科 （教職大学院）	学校教育実践高度化
	中学校教員養成課程		教科教育実践高度化
	特別支援教育教員養成課程		特別支援教育実践高度化
	養護教諭養成課程	学内の他の大学院教育部	

**【資料 10】 教育学部と教職大学院の関係（教員組織）**

教育組織の担当		教員組織への所属	
教育学部 教授会 構成員 （78名）	小学校教員養成課程		教育学研究科（教職大学院） （51名） 外数として実務家教員6名
	中学校教員養成課程		
	特別支援教育教員養成課程		人文社会科学研究部（18名）
	養護教諭養成課程		先端科学研究部（6名）
	特別支援教育特別専攻科		生命科学研究部（3名）
	養護教諭特別別科		



【資料 11】教育学部と教育学研究科（教職大学院）の管理運営体制



【資料12】一般財団法人教員養成評価機構からの通知文書

教 評 価 第 4 7 号  
平成30年3月22日

教職大学院を設置する大学の学長 殿

一般財団法人教員養成評価機構  
理事長 田 村 哲 夫  
(公印省略)

教職大学院の認証評価に関する意向調査の結果について (通知)

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当機構に関しまして、日頃からご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

ご協力いただきました意向調査について、**別紙のとおり**の結果となりましたのでご連絡いたします。

なお、各教職大学院におかれましては、当機構における評価事業にご理解いただき、この意向調査の結果を踏まえて、回答いただきました年度にて認証評価実施の申請をしていただけますようお願い申し上げます。

連絡先：

〒184-8501

東京都小金井市貫井北町 4-1-1 東京学芸大学内  
一般財団法人教員養成評価機構事務局

山本・谷田部・大澤・井村

Tel:042-329-7860 Fax:042-329-7889

(別紙)

意向調査結果

大学院名	熊本大学大学院
教職大学院 研究科・専攻名	教育学研究科教職実践開発専攻
認証評価実施年度	平成33年度

(教職大学院の認証評価に関する意向調査結果)

認証評価時期 評価実施大学院数	平成31年度	平成32年度	平成33年度
平成29年度以前設置大学院 (意向調査結果)	12	10	5
平成29年度設置大学院		3	5
計	12	13	10

## 【資料 13】教育情報の公表に係る基本方針

### 教育情報の公表に係る基本方針

平成 22 年 9 月 9 日 総合企画会議制定  
平成 28 年 7 月 14 日 総合企画会議改正  
平成 31 年 3 月 26 日 政策調整会議改正

#### 第 1 趣旨

この方針は、学校教育法施行規則第 172 条の 2 の規定に基づき、本学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるため、本学が保有する教育情報の公表方針等について必要な事項を定めるものである。

#### 第 2 公表する教育情報の区分

1. 義務化情報 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項各号に掲げる情報
2. 努力義務情報 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 2 項に基づく情報
3. その他公表情報 その他公表することが望まれる情報

#### 第 3 公表データの項目及び担当会議体

1. 公表データの項目及び担当会議体は別表のとおりとする。

#### 第 4 公表データの作成

1. 公表データは、学校基本調査及び熊本大学評価データベース等の既存データを活用することとし、その他公表に必要なデータについては、部局等へ作成の協力を依頼する。
2. 公表データの作成基準日は毎年 4 月 1 日とし、入学者・学生数及び教員数等の数値情報データ（学校基本調査に準じる調査データ）については、毎年 5 月 1 日とする。
3. 教員の専門性と提供できる教育内容に関する情報の公表に際しては、別表に掲げる熊本大学評価データベースシステム（TSUBAKI）内の項目を原則「公開」として活用する。  
ただし、社会に対し公表することが適さないと判断される項目（内容）については「非公開」とし、公表データの対象としない。  
なお、研究上の業績については、国立研究開発法人科学技術振興機構が提供する researchmap を活用する。
4. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に係る情報の公表に際しては、原則、全ての教育課程において熊本大学学務情報システム（SOSEKI）にシラバス（授業計画）を登録し、「公開」として活用する。

#### 第 5 公表の時期等

1. 義務化情報については、平成 23 年 4 月から公表する。
2. 努力義務情報及びその他公表情報については、別表に公表の有無を記載する。

#### 第 6 公表の方法

1. 教育情報の公表は、熊本大学ホームページにより行うものとする。
2. 国際的に公表することが望まれる情報については、熊本大学英文ホームページにおいても行うものとする。
3. その他、必要に応じ印刷物で公表を行うものとする。

#### 第 7 その他

1. 「教育情報の公表に係る基本方針」について、今後、見直しの必要がある場合には、政策調整会議で審議する。
2. 「その他公表情報」については、大学情報の海外発信の観点から各大学の戦略に基づき公表が考えられる情報を例示（中央教育審議会における検討内容）しており、これを踏まえ、本学が公表すべき具体的な項目及び時期等の詳細を担当会議体で検討する。

( 参 考 )

◎学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）

第172条の2 大学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

- 1 大学の教育研究上の目的及び第165条の2第1項の規定により定める方針に関する事
- 2 教育研究上の基本組織に関する事
- 3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- 4 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
- 5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- 6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
- 7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
- 8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
- 9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事

2 大学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。

3 第一項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行うものとする。

## 【資料 14】連携協力校等一覧

### 連携協力校

小学校	中学校
1、碩台小学校 2、壺川小学校 3、城東小学校 4、白川小学校 5、大江小学校 6、託麻原小学校 7、黒髪小学校	1、藤園中学校 2、京陵中学校 3、竜南中学校 4、白川中学校 5、帯山中学校 6、桜山中学校

### 附属学校園

1、附属幼稚園 2、附属小学校 3、附属中学校 4、附属特別支援学校
---

### その他の施設等

1、高平台小学校清水が丘分教室 2、京陵中学校清水が丘分校 3、適応指導教室（フレンドリー） 4、こども LEC センター
--

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### ① 学生の確保の見通し

##### ア 定員充足の見込み

改組後の教職大学院の入学定員を 30 名とする根拠は以下の通りである。

まず第一に、熊本県・市教育委員会との申し合わせ（教育学部諮問会議及び教職大学院設置に関する専門委員会において確認）により、これまで毎年度 6 名（熊本県 3 名、熊本市 3 名）の小・中学校教員が現職教員学生として派遣されている。小・中学校教員については、改組後の教職大学院においても同数の派遣が継続される予定である。これに加え、現在、特別支援教育特別専攻科（1 年課程）の専修免許状取得コースに派遣されている現職教員（毎年度 1 名程度）について、教職大学院の特別支援教育に関するコースへの派遣に切り替えることを教育委員会と交渉中であり、好感触を得ている（特別専攻科は一種免許状取得コースのみとすることで了解済み）。これらのことから、毎年 7 名程度の現職教員学生の入学が確保できる。

第二に、教職大学院一本化後の令和 2 年度入学の対象となる教育学部 3 年次生（回答数 252 名）に対し、本年 7 月に意向調査を行ったところ、7 名の学生が「① 本学の教職大学院に進学したい」、18 名の学生が「② 教員採用試験に合格し、採用までの猶予があれば本学の教職大学院に進学したい」を選んだ（アンケート結果の詳細は後掲）。①を無条件で選んだ学生だけではなく、②を選んだ学生も、熊本県教育委員会では「採用候補者名簿に登載された者が、教員としての資質及び能力の向上を目的として大学院の進学継続又は進学を希望する場合、採用候補者名簿登載期間の延長を認める」としており、熊本市教育委員会も教職大学院一本化後は同様の措置を行う意向であるため、本学の教職大学院を受験する可能性が極めて高い。さらに、「③ 教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい」と答えた 15 名の学生の中からも、本学の教職大学院を受験する者が出てくる可能性がある。以上より、学部内で 25 名程度の受験者が確保できる。

第三に、学部新卒学生については、本学教育学部以外（他学部・他大学）からの受験者（留学生を除く）をさらに 10 名程度確保できる見通しである。その根拠として、本学の教職大学院の過去 3 年間の入学試験の志願者数は、平成 29 年度 14 名（うち現職教員派遣 6 名）から平成 31 年度 24 名（同）へと右肩上がりが増加しているが、他学部・他大学からの受験者も平成 29 年度 2 名から平成 31 年度 8 名へと増加していることが挙げられる（【資料 1】参照）。これに加え、現在修士課程に在学している他学部・他大学からの入学者 12 名（留学生を除く）にアンケート調査を行ったところ、改組後であれば、本学の教職大学院への入学を希望したであろうと答えた学生が 7 名（58.3%）存在し、平成 31 年度の修士課程の入学試験（最終年度）では、他学部・他大学からの

受験者（留学生を除く）が5名存在したことから（【資料2】参照）、5名のうち、58.3%の3名程度が教職大学院に移行したとすれば、他学部・他大学からの教職大学院受験者は11名に達する。これらのことから、他学部や他大学に在籍する教員志望の学生に対し、改組後は教科教育や特別支援教育に関する新たなコースが設置されることなどを十分に情報提供することにより、10名程度の学部外からの受験者を確保することは十分可能である。特に、今後は、県内の高校から九州地区の他の国立教育大学・教育学部に進学した学生（平成28～30年度の場合、平均138.3名（【資料3】参照））に対し、熊本県・市の現職教員とともに学ぶことができる本学の教職大学院への進学を呼びかけることにより、県外の大学からの受験者をさらに増加させることが可能であると考ええる。

以上、教職大学院の入学定員を30名とした場合、現職教員学生7名+学部内からの受験者25名+学部外からの受験者10名=計42名程度の受験者が見込まれるため、受験倍率1.4倍程度となる見通しである。

ちなみに、本年度実施した現行の教職大学院（1コースのみ、入学定員15名）の入学試験では、第1期（9月）と第2期（12月）を合わせて24名の受験者があり、受験倍率1.6倍となるなど、本学の教職大学院への進学を希望する学生は確実に増加している。改組後は教科教育や特別支援教育に関するコースが開設されることなどを十分に説明するならば、志願者はさらに増え、入学定員は確実に充足されるはずである。

また、前述の教育学部3年次生を対象とする意向調査では、「① 本学の教職大学院に進学したい」または「② 教員採用試験に合格し、採用までの猶予があれば本学の教職大学院に進学したい」または「③ 教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい」と答えた学生（計40名）に対し、どのコースへの進学を希望するかを複数回答可で尋ねた。その結果、学校教育実践高度化コース12名、教科教育実践高度化コース17名、特別支援教育実践高度化コース14名という結果になった。ただし、改組後の各コースについては、教科教育実践高度化コース、学校教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コースの順に、当該分野の指導に専門性を有する教員の数が多いことから、コース別の入学定員については、学校教育実践高度化コース10名程度、教科教育実践高度化コース14名程度、特別支援教育実践高度化コース6名程度とし、第2志望での入学も受入れ、年度による増減を認めることとしたい。

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### 1) 学部3年次生へのアンケート結果（平成30年7月）

平成30年7月に実施した教育学部3年次生に対するアンケート調査の結果、アンケート用紙、教職大学院の改組計画に関する説明資料については（【資料4～6】）を参照のこと。



#### 参考：学部新入生へのアンケート結果（平成 30 年 4 月）

なお、平成 30 年 4 月に教育学部に入学した 1 年次の学生 243 名に対し、卒業後の進路希望に関するアンケート調査を行ったところ、「大学院進学（教員志望）」を第一希望とする者 7 名、第二希望とする者 47 名、計 54 名（22.2%）、「大学院進学（その他）」を第一希望とする者 5 名、第二希望とする者 2 名、計 7 名（2.9%）という結果が得られている。学部 3 年次生を対象とする上記アンケートでも、大学院への進学を希望する者（問 1 で①～⑥を選択）は 57 名（22.6%）であり、ほぼ同様の結果が得られたことになる。

#### ウ 修士課程及び特別専攻科からの移行という観点からの再検討

教職大学院設置前の修士課程には、平成 26～28 年度の平均で 2 学年 85.3 名、1 学年平均 42.7 名の学生が在籍していた。そのうち現職教員の派遣は 5 名程度であり、これはすでに教職大学院に移行しており、派遣人数は 6 名に増加している。また、現職教員を除く 37.7 名の学生については、指導教員の約 5/8 が教職大学院へ移行する（残り約 3/8 は他研究部の所属となる）ことから、これに比例して 24 名程度が教職大学院へ移行すると予想される。さらに、特別支援教育特別専攻科（専修免許状取得コース）に在籍する 3 名程度の学生（うち 1 名程度は現職教員の派遣）についても、教職大学院に新たに設置される特別支援に関するコース（専修免許状を取得可能）へ移行することが確実視される。

以上より、修士課程から 29 名程度（うち現職教員 5 名程度、それ以外の学生 24 名程度）、特別専攻科から 3 名程度、計 32 名程度の学生が修士課程及び特別専攻科から教職大学院に移行すると考えられる。これ以外にも、教職大学院開設時に増加した現職教員の派遣 1 名がこれに加わる。さらには、従来の修士課程よりも教職大学院の方が県外からの Uターン入学が多く、教職大学院の拡充に伴い Uターン入学（特に九州地区の他の国立大学教育学部に進学した熊本県出身者の入学）が増加することが予想されるため、入学定員 30 名は確実に充足されるものと判断する。

#### エ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、国立大学法人として既存学部・大学院と同水準とする。このため、他国立大学の教職大学院とも学生納付金については大きな差異は生じないと想定する。また、熊本地域における本分野の専門職大学院は設置されておらず、県内での優位性は保持されると思料する。

#### ② 学生確保に向けた具体的な取組状況

教職大学院の学生確保については、教育学部の在学生に対する説明会を毎年度開催しているほか、専用のホームページを活用した情報提供や、同大学院の教育・研究活動

の様子を紹介するシンポジウム・フォーラム等を通じ、積極的な情報発信を行っている。また、平成29年9月から発行しているニューズレター（教職大学院新聞）では、教職大学院での学びの様子を漫画を交えてわかりやすく解説している。このニューズレターは、学内の掲示板や専用のホームページで公開するほか、熊本県・市教育委員会や各教育事務所、校長会等に協力依頼を行う際に紹介したり、大学院生の実習先にも配布しているが、大学院生の真摯な学びの様子や教職大学院教員の授業に対する思いがよく伝わると好評である。さらに、教育関係者向けの雑誌への広告掲載や教職大学院特集への寄稿等を通じ、県外の大学生や現職教員に向けても情報発信を行っている。加えて、県内外で開催される高校生向けの進学説明会やオープンキャンパス、高校の進路指導担当者向けの説明会においても、教職大学院のパンフレット等を配付し、将来の入学者確保に努めている。これらの取組は改組後の教職大学院においても継続して実施する予定である。

以上のような直接的な情報提供、情報発信以外にも、本学の教職大学院を中心に開始された地域の教育現場に対する支援が、結果として同大学院に対する評価と期待を高め、現職教員の派遣希望や学部学生の進学希望を増やすことが期待される。具体的な取組の例としては、①熊本市の教育情報化推進のための産学官連携（モデルカリキュラム開発及び研修プログラム開発）、②熊本地震の被災地を中心とする学習支援及び学校支援（若手教員向け授業作りサポート等）、③南九州プラットホーム（本学と鹿児島大学で設立）を通じた大学院レベルの教員研修の提供、④独立行政法人教職員支援機構からの支援を受けてのNITSカフェの開催、⑤新学習指導要領への対応（カリキュラム・マネジメントの具体的な進め方）等に関する研修会の開催、などがある。

## （2）人材需要の動向等社会の要請

### ① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学の教職大学院を改組し、新たに3つのコース（学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コース）を持つ教職大学院とするのは、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域について、学校教育の現場や教育委員会、外部の諸機関との密接な連携に基づき、理論と実践の往還を通じた大学院レベルの教員養成及び教員研修の体制を整え、同大学院の一層の機能強化を図るためである。

新たに設置する3つのコースの人材養成の目的は以下の通りである。

学校教育実践高度化コースでは、「研究力」「開発力」に支えられた「授業力」「生徒指導力」「経営力」をバランスよく持つとともに、特に生徒指導や学級経営・学校経営についての深い理解と優れた（現職教員については高度な）資質・能力を持つ教員を養成する。

教科教育実践高度化コースでは、「研究力」「開発力」に支えられた「授業力」「生徒指導力」「経営力」をバランスよく持つとともに、特に教科教育の授業実践開発についての深い理解と優れた（現職教員については高度な）資質・能力を持つ教員を養成する。

特別支援教育実践高度化コースでは、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する「障害特性の理解」と「指導力」、校内支援体制の「コーディネーター力」、特別支援教育を推進するための「研究力」「開発力」、インクルーシブ教育システムに関する理解等において優れた（現職教員については特に優れた）教員を養成する。

また、このような人材養成の目的と併せて、次のような「教職大学院の新たな役割」を果たすことを目指す。

第一に、同大学院を、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーするものとする事により、学部及び附属学校園との一体化を進め、同大学院が「学部を含む大学の養成機能全体の充実をリードする役割」を果たすようにする。

第二に、同大学院を、同じく初等・中等教育のほぼ全領域をカバーするものとする事により、同大学院が、教職経験のステージ別に異なる研修ニーズに応え、「教職生活全体を通じた職能成長を支援する役割」や「多様な学習の場を提供する役割」を果たすようにする。

第三に、同大学院は、「教職大学院等研修プログラム開発事業」や「熊本市の教育情報化に関する連携協定」等を通して、「学校が抱える課題を解決すること等を通じ学校現場の質を向上させる役割」を果たし始めているが、今後、このような活動を初等・中等教育のほぼ全領域にわたって一層推進する。

## ② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

熊本県・市の小・中学校教員の定年退職者は令和8（2026）年度から400名を下回る見込みであるが、再雇用や定年延長の影響、採用年次の教員数の調整（均填化）が行われることなどを勘案すると、令和10（2028）年度頃まで小・中学校を合わせて400名程度の採用が続くものと予測される。これに加え、特別支援学校教員や養護教諭（本学ではこれらすべての教員養成を行っている）の需要を考慮すると、熊本県内の教員需要は今後も底堅いと言える（【資料7・8】参照）。教職大学院修了後の教員就職（現職教員や採用試験合格後の進学者を除く）の面で、底堅い熊本の教員需要は好条件と言える。

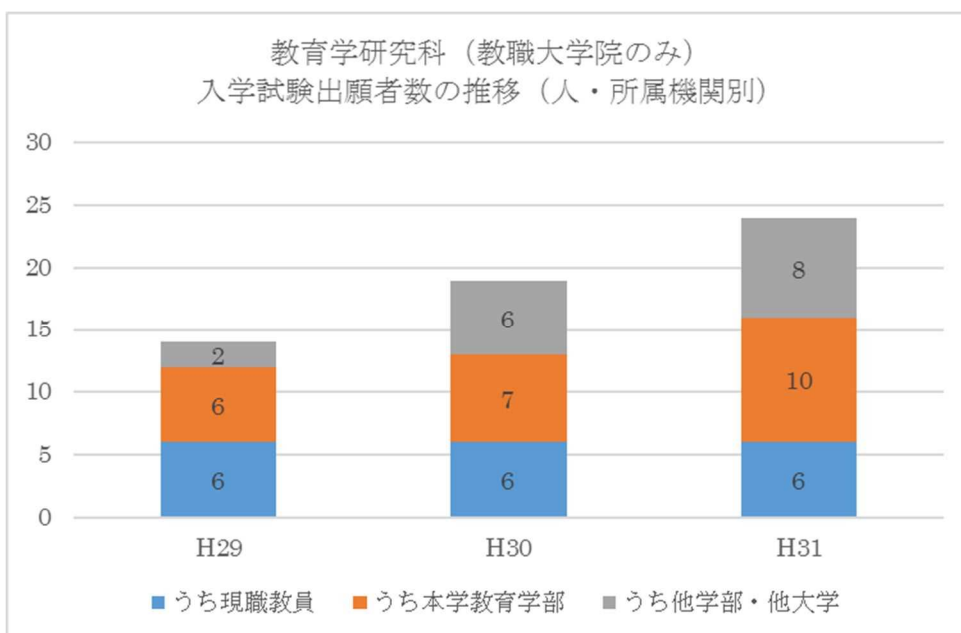
また、引き続き多くの教員が定年退職を迎え、世代交代が急速に進むため、現場での教育実践を牽引しうる若手教員や、学校改革をマネジメントしうる中堅教員（中核的中堅教員）を増やしていく必要がある。本学の教職大学院を拡充し、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーするものとする事は、このような地域の教育現場のニーズに適っている。特に、特別支援教育に関するコースを

教職大学院に新たに設置することについては、県内でのニーズの高まりを背景に、県・市教育委員会との協議の場で担当者から歓迎の意が伝えられている。

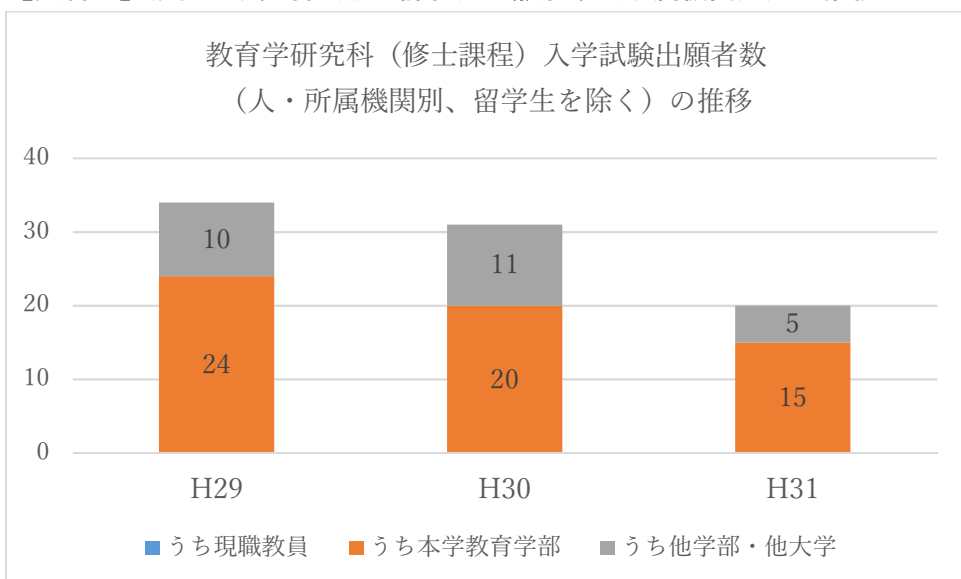
さらに、教育・研究の内容について言えば、これまでに本学の教職大学院に入学した学部新卒学生や現職教員学生の中にも、学校現場で中心的に担う予定の教科・領域等について、もっと焦点化した学びを求める声がある。また、平成29年度に教職大学院を開設した後、本学教育学部からの進学（内部進学）が少なかった背景には、現行の教職大学院では、学部での指導教員（特に教科教育、特別支援教育、養護教育の担当教員）から引き続き指導を受けることが難しいという事情があった。これに対し、本学の教職大学院に新たに3つのコース（学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コース、特別支援教育実践高度化コース）を設けることを説明し、教育学部3年次生を対象とする意向調査を行ったところ、「① 本学の教職大学院に進学したい」または「② 教員採用試験に合格し、採用までの猶予があれば本学の教職大学院に進学したい」または「③ 教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい」と答えた学生が計40名に達した。さらに、どのコースへの進学を希望するかを複数回答可で尋ねたところ、学校教育実践高度化コース12名、教科教育実践高度化コース17名、特別支援教育実践高度化コース14名という結果が得られ、3つのコースにバランスよく進学希望者が存在することがわかった。本設置計画は、このような学部学生のニーズに対応するものである。

一方で、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書」（平成29年8月）でも、「早急に対応すべきこと」の第一に「教科領域内容の導入」が挙げられている。同報告書はさらに、「教職大学院の新たな役割」として、①高い実践性を生かした教科専門と教科教育を一体化した科目の設置や教員養成課程のカリキュラム・マネジメントを通じて学部を含む大学の養成機能全体の充実をリードする役割、②教員の養成のみならず現職教員の教育・研修機能も強化しつつ、教職生活全体を通じた職能成長を支援する役割、③管理職養成コースや教科領域を学ぶコースの設定など社会の要請に柔軟に対応した多様な学習の場を提供する役割、④実際に学校が抱える課題を教職大学院の特色である「理論と実践の往還」の手法を活用して解決すること等を通じた学校現場の質を向上させる役割などを挙げている。本学においてこのような「教職大学院の新たな役割」を果していくためには、同大学院を、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーするものとし、学部及び附属学校園との機能の一体化、高度化を進める必要がある。

**【資料 1】 教育学研究科（教職大学院のみ）の志願者数（所属機関別）の推移**



**【資料 2】 教育学研究科（修士課程）志願者数（所属機関別）の推移**



【資料3】九州地区国立大学教育学部の県別入学状況

大学名	福岡教育大			佐賀大			長崎大			熊本大		
	入学年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29
福岡県出身	325	290	296	26	27	27	27	18	19	37	35	35
佐賀県出身	34	32	25	56	61	60	8	15	15	7	15	10
長崎県出身	43	43	38	15	8	17	127	128	129	14	17	22
熊本県出身	52	53	43	13	10	10	20	15	22	120	118	106
大分県出身	25	18	30	7	3	4	18	15	10	21	27	27
宮崎県出身	29	34	29	1	3	4	5	10	9	21	13	16
鹿児島県出身	24	38	35	5	1	3	13	15	6	18	17	19
沖縄県出身	8	14	11		2			3	4	2		2
小計(九州)	540	522	507	123	115	125	218	219	214	240	242	237
九州以外	93	103	135	6	8	3	22	24	26	12	8	12
計	633	625	642	129	123	128	240	243	240	252	250	249

大学名	大分大			宮崎大			鹿児島大			琉球大		
	入学年度	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29
福岡県出身	11	7	8	7	3	9	17	14	18	2	1	6
佐賀県出身	3	7	4	3	4	1	9	2	3	1		1
長崎県出身	13	9	7	6	5	14	9	10	6	1	5	2
熊本県出身	11	12	14	11	9	8	40	31	35	2	3	1
大分県出身	63	72	57	6	8	2	7	2	4	1	2	
宮崎県出身	6	6	8	69	68	59	27	8	14		1	3
鹿児島県出身	3	1	2	9	9	8	161	142	126	4	1	2
沖縄県出身	1		1	1	1	1			1	81	120	108
小計(九州)	111	114	101	112	107	102	270	209	207	92	133	123
九州以外	32	31	43	15	19	24	23	10	13	13	10	24
計	143	145	144	127	126	126	293	219	220	105	143	147

※熊本県から九州地区国立大学教育学部への入学者数（三年平均：平成28～30年）  
 福岡教育大：約49名、佐賀大教育学部：約11名、長崎大教育学部：約19名、大分大教育学部：約12名、宮崎大教育学部：約9名、鹿児島大教育学部：約35名、琉球大教育学部：約2名、熊本大学以外の教育学部への入学：計138.3名

**【資料4】学部3年次生へのアンケート調査の結果（平成30年7月）（回答者252名）**

問1. 熊本大学の教職大学院への進学志望について、いずれか1つを選択し番号に○を付けて下さい。

- ① 本学の教職大学院に進学したい  
7名 (2.8%)
- ② 教員採用試験に合格し、採用までの猶予があれば本学の教職大学院に進学したい  
18名 (7.1%)
- ③ 教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい  
15名 (6.0%)
- ④ 学校現場での経験を積んだ後に、本学の教職大学院に進学したい  
4名 (1.6%)
- ⑤ 熊本大学の他研究科（社会文化科学研究科、自然科学教育部など）に進学したい  
2名 (0.8%)
- ⑥ 他大学の教職大学院や、他大学の修士課程に進学したい  
11名 (4.4%)
- ⑦ 大学院への進学は考えていない  
189名 (75.5%)
- ⑧ その他  
6名 (2.4%)（現在検討中：5名、経済的に余裕があれば進学したい：1名）

問2. 1の設問で①～③を選択した方で、本学の教職大学院に進学する場合どのコースへの進学を希望しますか（複数回答可）。

- ・学校教育実践高度化コース ( 12名 )
- ・教科教育実践高度化コース ( 17名 )
- ・特別支援教育実践高度化コース ( 14名 )

問3. 上記のコースを選んだ理由についてお聞かせ下さい。

- ・学校教育実践高度化コース  
学校教育について一番学びたい。現場で活かせる能力・技術が学べると思うから。
- ・教科教育実践高度化コース  
教科の事をもっと勉強したい。学校経営も学びたいが、実践力も付けたい。教科の専門性を高めたい。
- ・特別支援教育実践高度化コース  
副々免で特支を取っているから。特別支援への理解を深めたい。特支の免許が欲しい。

**【資料5】学部3年次生へのアンケート調査に用いた調査票（平成30年7月）**

学部3年次生の皆さんへ（調査依頼）

教職大学院改組検討WG

平成32年度から拡充される教職大学院の定員を決めるための調査にご協力下さい。

学科・課程名（ ）

1. 熊本大学の教職大学院への進学志望について、いずれか1つを選択し番号に○を付けて下さい。

- ① 本学の教職大学院に進学したい
- ② 教員採用試験に合格し、採用までの猶予があれば本学の教職大学院に進学したい
- ③ 教員採用試験に合格しなかった場合、本学の教職大学院に進学したい
- ④ 学校現場での経験を積んだ後に、本学の教職大学院に進学したい
- ⑤ 熊本大学の他研究科（社会文化科学研究科、自然科学教育部など）に進学したい
- ⑥ 他大学の教職大学院や、他大学の修士課程に進学したい
- ⑦ 大学院への進学は考えていない
- ⑧ その他（ ）

2. 1の設問で①～③を選択した方で、本学の教職大学院に進学する場合どのコースに進学しますか。第一希望に1、第二希望に2、第三希望に3を記入して下さい。なお、第一希望のみでも構いません。

- ・学校教育実践高度化コース（ ）
- ・教科教育実践高度化コース（ ）
- ・特別支援教育実践高度化コース（ ）

※上記の順位を付けた理由についてお聞かせ下さい。

---

---

---

3. 1の設問で①～③を選択した方で、学校教育実践高度化コース又は教科教育実践高度化コースを選択した方は、以下の質問に回答して下さい。

教職大学院の修了までに、教科に特化した授業を何科目・何単位受けてみたいですか。いずれか1つを選択し番号に○を付けて下さい

- ① 教科に特化した授業は必要で無い
- ② 1科目・2単位程度の授業があるとよい
- ③ 2科目・4単位程度の授業があるとよい
- ④ 3科目・6単位程度の授業があるとよい
- ⑤ 4科目・8単位程度の授業があるとよい
- ⑥ その他（ ）

4. その他、教職大学院についての質問や要望がありましたら記入して下さい。

---

---

---

ご協力ありがとうございました。



平成32年度拡充予定

**熊本大学大学院教育学研究科**  
**教職実践開発専攻(教職大学院)概要**

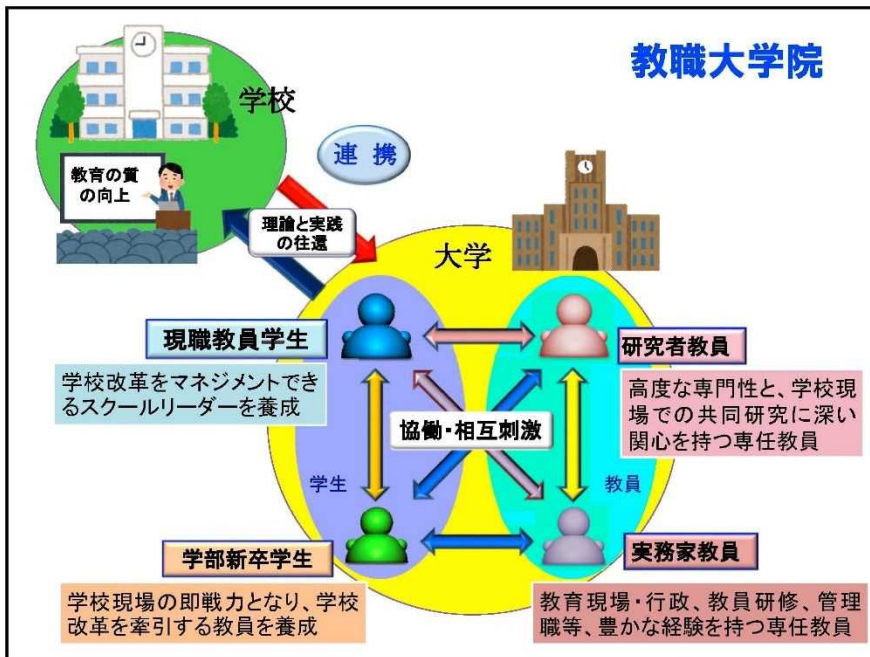
授業力・生徒指導力・経営力と、それらを支える  
 研究力・開発力など**高度な教育実践力の育成**

入学定員  
15名

教育学研究科	修士課程	学校教育実践専攻 教科教育実践専攻
	専門職学位課程	教職実践開発専攻

◎教育学研究科の修士課程と専門職課程(教職大学院)の比較

課程名	専攻	学位	取得できる免許状	論文・報告書等	修業年限	修了要件単位
修士課程	学校教育実践専攻 教科教育実践専攻	修士(教育学)	現在取得している 教員免許の 専修免許 (一部除く)	修士論文を 作成	2年  (長期履修 制度あり)	32単位
専門職 学位課程	教職実践開発専攻	教職修士 (専門職)		実践報告書を 作成		48単位 (教育実践研究 10単位を含む)



**【資料7】平成 26～31 年度熊本県・市公立学校教員(小・中・特支・養護)採用数及び  
令和元～令和 6 年度採用数予測**

教科・校種・職種		採用数					倍 速 値	今後の採用数予測
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	R元～R6
小学校教諭		159	143	222	211	223	262	267人程度
小・中学校教諭(英語)		22	21	25	19	27	29	22人程度
中学校 教諭	国語	8	10	16	12	12	15	15人程度
	社会	5	7	6	11	11	14	12人程度
	数学	14	9	12	11	11	13	15人程度
	理科	13	16	18	13	13	14	14人程度
	音楽	4	4	4	7	7	6	7人程度
	美術	3	4	4	4	4	2	2～3人程度
	保健体育	11	14	8	7	7	14	9人程度
	技術	2	2	3	2	2	3	1～2人程度
	家庭	3	2	3	4	3	3	3～4人程度
	特別支援	3	3	3	3	3	3	4人程度
中学校教諭 計		83	66	71	77	73	87	82～85人程度
特別支援学校教諭		44	49	39	24	38	35	37人程度
養護教諭		24	24	20	22	30	29	18人程度
総計		332	303	377	353	391	442	426～429人程度

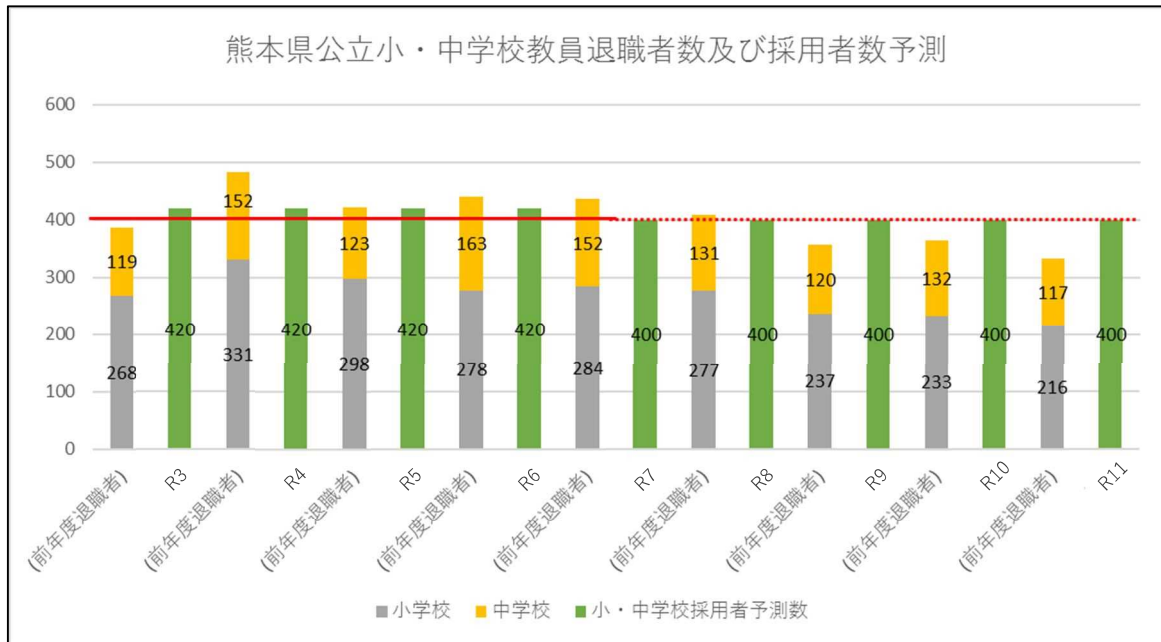
※本表は熊本県・市教育委員会から提供された情報に基づき本学で作成。

※平成 31 年度の数値は最終試験合格者数（速報値）。

※「小・中学校教諭（英語）」は採用区分の①小学校・外国語教育推進枠及び②中学校・英語枠で採用された教諭の総数を示す。

### 【資料8】令和7年度以降の需要予測

熊本県・市の小・中学校教員の定年退職者数は令和8年度から400名を下回る見込みであるが、再雇用(退職時期が数年先になる)の影響や採用年次の教員数の調整を勘案し、令和11年度までは特別支援学校及び養護教諭を合わせて430名程度の採用があるものと予測。ただし、定年延長の導入など不確定要素が多く、令和7年度以降の正確な予測をすることは困難。



## 教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	ハラダ シンジ 原田 信志 <平成27年4月>		医学博士		熊本大学 学長 (平成27.4～令和3.3)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

教 員 の 氏 名 等												
（大学院教育学研究科 教職実践開発専攻）												
調査 番号	専任等 区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 当 年 次	担 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る大学等の 職務に従事する 週当たり平均日数
1	専	教授	イワ ヒロシ 井福 裕俊 <令和2年4月>		博士 (医学)		・教育実践研究Ⅰ（幼・小） ・教育実践研究Ⅰ（中・高） ・教育実践研究Ⅱ（幼・小） ・教育実践研究Ⅱ（中・高） ・教育実践研究Ⅲ（幼・小） ・教育実践研究Ⅲ（中・高） ・教育研究方法論（幼・小・中・高） ・実践課題研究（幼・小・中・高） ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（保健体育） ・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（保健体育）	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.7 0.7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (昭62.4)	5日
2	専	教授	ウメダ モトヒロ 梅田 素博 <令和2年4月>		芸術学 修士		・教育実践研究Ⅰ（幼・小） ・教育実践研究Ⅰ（中・高） ・教育実践研究Ⅱ（幼・小） ・教育実践研究Ⅱ（中・高） ・教育実践研究Ⅲ（幼・小） ・教育実践研究Ⅲ（中・高） ・教育研究方法論（幼・小・中・高） ・実践課題研究（幼・小・中・高） ・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（美術） ・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（美術）	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平5.4)	5日
3	専	教授	オishi ヤスル 大石 康晴 <令和2年4月>		博士 (医学)		・教育実践研究Ⅰ（幼・小） ・教育実践研究Ⅰ（中・高） ・教育実践研究Ⅱ（幼・小） ・教育実践研究Ⅱ（中・高） ・教育実践研究Ⅲ（幼・小） ・教育実践研究Ⅲ（中・高） ・教育研究方法論（幼・小・中・高） ・実践課題研究（幼・小・中・高） ・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（保健体育） ・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（保健体育）	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1後 2前	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (昭63.4)	5日

4	専	教授	キクヤマ サトル 喜久山 悟 <令和2年4月>	修士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(中・高)</li> <li>・教育研究方法論(幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究(幼・小・中・高)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(美術)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(美術)</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1後 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平25.4)	5日
5	専	教授	クボ マサコ 久保 昌子 <令和2年4月>	博士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(養護教諭)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(養護教諭)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(養護教諭)</li> <li>・教育研究方法論(養護教諭)</li> <li>・実践課題研究(養護教諭)</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅰ</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅱ</li> <li>・学校保健の理論と実践</li> </ul>	1通 2前 2後 2前 2通 1前 1後 2前	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.4 0.4 0.4	1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平30.4)	5日
6	専	教授	サカタ レイコ 坂下 玲子 <令和2年4月>	博士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(中・高)</li> <li>・教育研究方法論(幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究(幼・小・中・高)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(保健体育)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(保健体育)</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.7 0.7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (昭60.4)	5日
7	専	教授	シマガ ヒデアキ 島田 秀昭 <令和2年4月>	薬学博士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(中・高)</li> <li>・教育研究方法論(幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究(幼・小・中・高)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(理科)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(理科)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(理科)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(理科)</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 1後 2前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.7 0.7 0.7 0.7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平2.4)	5日

8	専	教授	シマニ ヒロシ 島谷 浩 <令和2年4月>	文学修 士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（英語）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（英語）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（英語）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（英語）</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平10.4)	5日		
						1通	0.1	1				
						2前	0.1	1				
						2前	0.1	1				
						2後	0.1	1				
						2後	0.1	1				
						2前	0.1	1				
						2通	0.1	1				
						1前	1	1				
						1後	1	1				
						2前	1	1				
						2後	1	1				
9	専	教授	タケチ ヒロシキ 田口 浩継 <令和2年4月>	博士 (公共 政策 学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（技術）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（技術）</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平7.4)	5日		
						1通	0.1	1				
						2前	0.1	1				
						2前	0.1	1				
						2後	0.1	1				
						2後	0.1	1				
						2前	0.1	1				
						2通	0.1	1				
						1前	1	1				
						2後	1	1				
10	専	教授	タケタ マミ 武田 珠美 <令和2年4月>	博士 (生活 科学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（家庭）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（家庭）</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平26.4)	5日		
						1通	0.1	1				
						2前	0.1	1				
						2前	0.1	1				
						2後	0.1	1				
						2後	0.1	1				
						2前	0.1	1				
						2通	0.1	1				
						1後	1	1				
						2後	1	1				

11	専	教授	カヤマケンゾウ 中山 玄三 <令和2年4月>	教育学 修士	・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン	1 前	0.7	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平5.5)	5日
					・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1 後	0.5	1		
					・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン	1 前	0.7	1		
					・小学校英語活動の授業デザイン	1 前	0.7	1		
					・教育実践研究Ⅰ（幼・小）	1 通	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅰ（中・高）	1 通	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅱ（幼・小）	2 前	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅱ（中・高）	2 前	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅲ（幼・小）	2 後	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅲ（中・高）	2 後	0.1	1		
					・教育研究方法論（幼・小・中・高）	2 前	0.1	1		
					・実践課題研究（幼・小・中・高）	2 通	0.1	1		
					・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	1 後	0.7	1		
					・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ	1 前	0.3	1		
					・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	1 後	0.3	1		
・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ	2 前	0.3	1							
・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ	2 後	0.3	1							
・「豊かな心」を育む授業実践の開発	2 前	0.5	1							
12	専	教授	ハマカ イズミ 袴田 和泉 <令和2年4月>	芸術学 修士	・教育実践研究Ⅰ（幼・小）	1 通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平11.4)	5日
					・教育実践研究Ⅰ（中・高）	1 通	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅱ（幼・小）	2 前	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅱ（中・高）	2 前	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅲ（幼・小）	2 後	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅲ（中・高）	2 後	0.1	1		
					・教育研究方法論（幼・小・中・高）	2 前	0.1	1		
					・実践課題研究（幼・小・中・高）	2 通	0.1	1		
					・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（音楽）	2 前	1	1		
					・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（音楽）	2 後	1	1		



13	専	教授	フルタ ヒロコ 古田 弘子 <令和2年4月>	博士 (心身障 害学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ(中・高)</li> <li>・教育研究方法論(幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究(幼・小・中・高)</li> <li>・インクルーシブ教育システム論</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅰ</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅱ</li> <li>・特別支援教育論</li> <li>・コミュニケーション障害児の理解と支援</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平11.9)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					2前	0.4	1				
					2前	0.6	1				
					2後	0.3	1				
					1前	2	1				
					2前	2	1				
14	専	教授	おかり かつ 干川 隆 <令和2年4月>	博士 (人間環 境学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インクルーシブ教育システム論</li> <li>・教育実践研究Ⅰ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ(中・高)</li> <li>・教育研究方法論(幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究(幼・小・中・高)</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅰ</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅱ</li> <li>・自立活動指導演習</li> <li>・教育支援計画作成演習</li> <li>・通級指導教室・特別支援学級の運営演習</li> </ul>	2前	0.4	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平12.4)	5日	
					1通	0.1	1				
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					2前	0.6	1				
					2後	0.3	1				
					2前	1	1				
					1後	1	1				
					2後	1	1				
15	専	教授	マツカ ヨシコ 松田 芳子 <令和2年4月>	博士 (医学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(養護教諭)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(養護教諭)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(養護教諭)</li> <li>・教育研究方法論(養護教諭)</li> <li>・実践課題研究(養護教諭)</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅰ</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅱ</li> <li>・学校保健の理論と実践</li> </ul>	1通	0.4	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (昭63.4)	5日	
					2前	0.4	1				
					2後	0.2	1				
					2前	0.2	1				
					2通	0.4	1				
					1前	0.4	1				
					1後	0.4	1				
					2前	0.4	1				
16	専	教授	みや みの 宮瀬 美津子 <令和2年4月>	教育学 修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(中・高)</li> <li>・教育研究方法論(幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究(幼・小・中・高)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(家庭)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(家庭)</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平16.10)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					1後	1	1				
					2前	1	1				

17	専	教授	ヤハタ アヤコ 八幡 彩子 <令和2年4月>	博士 (学術)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (中・高)</li> <li>・教育研究方法論 (幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究 (幼・小・中・高)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ (家庭)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ (家庭)</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平8.6)	5日
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (中・高)</li> <li>・教育研究方法論 (幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究 (幼・小・中・高)</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ</li> </ul>	1通	0.1	1		
18	専	教授	ヤハタ ヒデユキ 八幡 英幸 <令和2年4月>	博士 (文学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (中・高)</li> <li>・教育研究方法論 (幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究 (幼・小・中・高)</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平7.10)	5日
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (中・高)</li> <li>・教育研究方法論 (幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究 (幼・小・中・高)</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ</li> </ul>	1通	0.1	1		
19	専	教授	ヤマシロ チアキ 山城 千秋 <令和2年4月>	博士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (中・高)</li> <li>・教育研究方法論 (幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究 (幼・小・中・高)</li> <li>・学校と地域社会 (地域と共にある学校づくり)</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平16.10)	5日
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (中・高)</li> <li>・教育研究方法論 (幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究 (幼・小・中・高)</li> <li>・学校と地域社会 (地域と共にある学校づくり)</li> </ul>	1通	0.1	1		

20	専	教授	ヤン ピン 楊 萍 <令和2年4月>	博士 (農 学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (中・高)</li> <li>・教育研究方法論 (幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究 (幼・小・中・高)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ (技術)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ (技術)</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平5.4)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					1後	1	1				
					2前	1	1				
21	専	准教授	アカキ キョウコ 赤木 恭子 <令和2年4月>	博士 (教 育 学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (中・高)</li> <li>・教育研究方法論 (幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究 (幼・小・中・高)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ (美術)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ (美術)</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平27.4)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					1前	1	1				
					2前	1	1				
22	専	准教授	イマイ ノブカズ 今井 伸和 <令和2年4月>	博士 (学 術)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ (中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ (中・高)</li> <li>・教育研究方法論 (幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究 (幼・小・中・高)</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ</li> <li>・道徳教育と生徒指導</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平25.10)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					1前	0.3	1				
					1後	0.4	1				
					2前	0.4	1				
					2後	0.4	1				
					2前	0.4	1				

23	専	准教授	イリカニヒトシ 入谷 仁士 <令和2年4月>	修士 (体育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（養護教諭）</li> <li>・教育研究方法論（養護教諭）</li> <li>・実践課題研究（養護教諭）</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅰ</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅱ</li> <li>・学校保健の理論と実践</li> </ul>	1通 2前 2後 2前 2通 1前 1後 2前	0.4 0.4 0.2 0.2 0.4 0.4 0.4 0.4	1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平21.4)	5日
24	専	准教授	村ワリユウジ 小澤 雄二 <令和2年4月>	博士 (スポーツ医学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（保健体育）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（保健体育）</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.7 0.7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平3.11)	5日
25	専	准教授	イノカガキノコ 飯野(金柿) 直子 <令和2年4月>	博士 (工学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（理科）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（理科）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（理科）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（理科）</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 1後 2前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.7 0.7 0.7 0.7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平19.11)	5日

26	専	准教授	キカガリ マサヒロ 北川 雅浩 <令和2年4月>	修士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（国語）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（国語）</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1後 2前	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平31.4)	5日
27	専	准教授	ナカホ(キカゴ) ユミ 中迫(北後) 由実 <令和2年4月>	博士 (学術)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（家庭）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（家庭）</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 2前	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平25.4)	5日
28	専	准教授	カモト マサリ 坂本 将基 <令和2年4月>	博士 (学術)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（保健体育）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（保健体育）</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1後 2前	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平23.4)	5日

29	専	准教授	タカ ジョウ 瀧川 淳 <令和2年4月>	博士 (芸術)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（音楽）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（音楽）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1通 0.1</li> <li>1通 0.1</li> <li>2前 0.1</li> <li>2前 0.1</li> <li>2後 0.1</li> <li>2後 0.1</li> <li>2前 0.1</li> <li>2通 0.1</li> <li>1後 1</li> <li>2前 1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> </ul>	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平28.4)	5日
30	専	准教授	タカ ノブオ 竹中 伸夫 <令和2年4月>	博士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（社会）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（社会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1通 0.1</li> <li>1通 0.1</li> <li>2前 0.1</li> <li>2前 0.1</li> <li>2後 0.1</li> <li>2後 0.1</li> <li>2前 0.1</li> <li>2通 0.1</li> <li>1前 0.7</li> <li>2後 0.7</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> </ul>	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平26.4)	5日
31	専	准教授	トマ イトク 苫野 一徳 <令和2年4月>	博士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代教員論</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1前 0.4</li> <li>1通 0.1</li> <li>1通 0.1</li> <li>2前 0.1</li> <li>2前 0.1</li> <li>2後 0.1</li> <li>2後 0.1</li> <li>2前 0.1</li> <li>2通 0.1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> <li>1</li> </ul>	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平26.4)	5日

32	専	准教授	ナカハラ マサヒコ 中原 雅彦 <令和2年4月>	修士 (音楽)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(中・高)</li> <li>・教育研究方法論(幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究(幼・小・中・高)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(音楽)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(音楽)</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 1後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平26.4)	5日
33	専	准教授	ニノハラ トモキ 仁野平 智明 <令和2年4月>	修士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅰ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(中・高)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(幼・小)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(中・高)</li> <li>・教育研究方法論(幼・小・中・高)</li> <li>・実践課題研究(幼・小・中・高)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(国語)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(国語)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(国語)</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(国語)</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 1後 2前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 2 1 1 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平26.4)	5日
34	専	准教授	ハセ マコト 長谷 真 <令和2年4月>	博士 (理学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ(養護教諭)</li> <li>・教育実践研究Ⅱ(養護教諭)</li> <li>・教育実践研究Ⅲ(養護教諭)</li> <li>・教育研究方法論(養護教諭)</li> <li>・実践課題研究(養護教諭)</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅰ</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅱ</li> <li>・学校保健の理論と実践</li> </ul>	1通 2前 2後 2前 2通 1前 1後 2前	0.4 0.4 0.2 0.2 0.4 0.4 0.4 0.4	1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平27.1)	5日

35	専	准教授	ヒキチ リキオ 引地 力男 <令和2年4月>	博士 (工学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（技術）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（技術）</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平24.4)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					1前	1	1				
					2後	1	1				
36	専	准教授	フジイ ミホ 藤井 美保 <令和2年4月>	教育学 修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・学校と家庭・地域の連携構築</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平19.4)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					1後	0.5	1				
37	専	准教授	フジセ タロウ 藤瀬 泰司 <令和2年4月>	博士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（社会）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（社会）</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平20.4)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					1後	0.7	1				
					2前	0.7	1				



38	専	准教授	フジハラ シホ 藤原 志帆 <令和2年4月>	博士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・インクルーシブ教育システム論</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅰ</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅱ</li> <li>・特別支援学校カリキュラム・マネジメント論</li> <li>・特別支援教育教科指導演習</li> <li>・通級指導教室・特別支援学級の運営演習</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平23.10)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					2前	0.4	1				
					2前	0.6	1				
					2後	0.3	1				
					1前	1	1				
					1後	1	1				
					2後	1	1				
39	専	准教授	マツカ タクミ 松永 拓己 <令和2年4月>	芸術学 修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（美術）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（美術）</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平16.8)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2後	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					1後	1	1				
					2前	1	1				
40	専	准教授	モトシ ダイスケ 本吉 大介 <令和2年4月>	修士 (心理学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・インクルーシブ教育システム論</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅰ</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅱ</li> <li>・重度・重複障害児の理解と支援</li> <li>・自立活動指導演習</li> <li>・心理教育アセスメントの理論と実践</li> </ul>	1通	0.1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平29.10)	5日	
					1通	0.1	1				
					2前	0.1	1				
					2通	0.1	1				
					2前	0.4	1				
					2前	0.6	1				
					2後	0.3	1				
					2後	2	1				
					2前	1	1				
					2前	1	1				

41	専	准教授	ヤマサキ ヒロカ 山崎 浩隆 <令和2年4月>	教育学 修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（音楽）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（音楽）</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平9.4)	5日
42	専	准教授	ヨシムラ ノボル 吉村 昇 <令和2年4月>	修士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（数学）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（数学）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（数学）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（数学）</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 1後 2前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平28.4)	5日
43	専	准教授	ワタベ シカヨシ 渡邊 重義 <令和2年4月>	博士 (学術)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（理科）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（理科）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（理科）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（理科）</li> </ul>	1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1前 1後 2前 2後	0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.7 0.7 0.7 0.7	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平21.10)	5日

44	専	講師	サトウ ノブコ 佐藤 伸子 <令和2年4月>	教育学士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実践研究Ⅰ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（養護教諭）</li> <li>・教育研究方法論（養護教諭）</li> <li>・実践課題研究（養護教諭）</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅰ</li> <li>・健康教育の実践研究Ⅱ</li> <li>・学校保健の理論と実践</li> </ul>	1通 2前 2後 2前 2通 1前 1後 2前	0.4 0.4 0.2 0.2 0.4 0.4 0.4 0.4	1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 講師 (平9.4)	5日
45	専他	教授	カネト ミツオ 塚本 光夫 <令和2年4月>	工学博士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT教育実践論</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（技術）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（技術）</li> </ul>	1後・2前 1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1後 2前	1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平4.7)	5日
46	専他	教授	フジナカ タカシ 藤中 隆久 <令和2年4月>	修士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導実践論</li> <li>・教育相談実践論</li> <li>・現代教員論</li> <li>・学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・生徒指導問題解決方法Ⅰ</li> <li>・生徒指導問題解決方法Ⅱ</li> <li>・道徳教育と生徒指導</li> </ul>	1前 1前 1前 1後 1通 1通 2前 2前 2後 2後 2前 2通 1後 1後 2前	0.5 0.5 0.4 0.5 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.5 0.5 0.4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 教授 (平11.4)	5日

47	専他	准教授	ネチテ ヲッヘイ 菊池 哲平 <令和2年4月>	博士 (心理学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業のユニバーサルデザイン論</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・インクルーシブ教育システム論</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅰ</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅱ</li> <li>・発達障害児の理解と支援</li> <li>・心理教育アセスメントの理論と実践</li> </ul>	1 前 1 通 1 通 2 前 2 通 2 前 2 前 2 後 1 後 2 前	1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.4 0.6 0.3 2 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平20.4)	5日
48	専他	准教授	クロヤマ リョウタ 黒山 竜太 <令和2年4月>	人間環境学 修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育と集団心理療法</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・学校と家庭・地域の連携構築</li> <li>・教育コミュニケーションデザイン特論</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅰ</li> <li>・特別支援教育実践研究Ⅱ</li> </ul>	1 後 1 通 1 通 2 前 2 前 2 後 2 後 2 前 2 通 1 後 2 前 2 前 2 後	0.7 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.5 1 0.6 0.3	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	東海大学現代 教養センター 准教授 (平25.4)	5日

49	専他	准教授	シバチ 功伊 白石 陽一 <令和2年4月>	教育学 修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント</li> <li>・生徒指導実践論</li> <li>・教育相談実践論</li> <li>・現代教員論</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究</li> <li>・「豊かな心」を育む授業実践の開発</li> <li>・生徒指導問題解決方法Ⅰ</li> <li>・生徒指導問題解決方法Ⅱ</li> <li>・道徳教育と生徒指導</li> </ul>	1 後	0.5	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平2.10)	5日	
					1 前	0.5	1				
					1 前	0.5	1				
					1 前	0.4	1				
					1 通	0.1	1				
					1 通	0.1	1				
					2 前	0.1	1				
					2 前	0.1	1				
					2 後	0.1	1				
					2 後	0.1	1				
					2 前	0.1	1				
					2 通	0.1	1				
					1 後	0.7	1				
					2 前	0.5	1				
					1 後	0.5	1				
					1 後	0.5	1				
					2 前	0.4	1				
50	専他	准教授	ヒダゲーション スタンリ クレランス ヒダゲーション スタンリ クレランス <令和2年4月>	修士 (芸術)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン</li> <li>・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント</li> <li>・「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン</li> <li>・小学校英語活動の授業デザイン</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（英語）</li> <li>・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（英語）</li> </ul>	1 前	0.7	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平20.4)	5日	
					1 後	0.5	1				
					1 前	0.7	1				
					1 前	0.7	1				
					1 通	0.1	1				
					1 通	0.1	1				
					2 前	0.1	1				
					2 前	0.1	1				
					2 後	0.1	1				
					2 後	0.1	1				
					2 前	0.1	1				
					2 通	0.1	1				
					2 前	1	1				
					2 後	1	1				

51	専他	准教授	ヤツガ 伊吹 八ツ塚 一郎 <令和2年4月>	博士 (人 間・環 境学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級経営の実践と課題</li> <li>・学校教育と集団心理療法</li> <li>・ネット教育コミュニケーション論</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・学校の危機管理の理論と実践</li> <li>・教育コミュニケーションデザイン特論</li> </ul>	1 前 1 後 1 後・ 2 前 1 通 1 通 2 前 2 前 2 後 2 後 2 前 2 通 1 後 2 前	0.7 0.7 1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.1 0.5 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平13.10)	5日
52	実専	教授	ウラカ ケイイチ 浦川 健一郎 <令和2年4月>	修士 (教育 学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級経営の実践と課題</li> <li>・学校マネジメントと学校改善</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（養護教諭）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・教育研究方法論（養護教諭）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（養護教諭）</li> <li>・学校と家庭・地域の連携構築</li> <li>・学校の危機管理の理論と実践</li> </ul>	1 前 1 後 1 通 1 通 1 通 2 前 2 前 2 前 2 後 2 後 2 後 2 前 2 前 2 通 2 通 1 後 1 後	0.7 1 0.1 0.1 0.4 0.1 0.1 0.4 0.1 0.1 0.2 0.1 0.2 0.1 0.4 0.5 0.5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	熊本県教育庁首 席審議員併熊本 県立教育セン ター所長 (平28.4)	5日

53	実専	教授	オカヤシ 太田 恭司 <令和2年4月>	学士 (教育学)	・学級経営の実践と課題	1 前	0.7	1	熊本大学大学院 教育学研究科 シニア教授 (平29.4)	5日
					・学校マネジメントと学校改善	1 後	1	1		
					・教育実践研究Ⅰ（幼・小）	1 通	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅰ（中・高）	1 通	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅰ（養護教諭）	1 通	0.4	1		
					・教育実践研究Ⅱ（幼・小）	2 前	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅱ（中・高）	2 前	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅱ（養護教諭）	2 前	0.4	1		
					・教育実践研究Ⅲ（幼・小）	2 後	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅲ（中・高）	2 後	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅲ（養護教諭）	2 後	0.2	1		
					・教育研究方法論（幼・小・中・高）	2 前	0.1	1		
					・教育研究方法論（養護教諭）	2 前	0.2	1		
					・実践課題研究（幼・小・中・高）	2 通	0.1	1		
					・実践課題研究（養護教諭）	2 通	0.4	1		
					・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ	1 前	0.3	1		
・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	1 後	0.3	1							
・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ	2 前	0.3	1							
・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ	2 後	0.3	1							
・学校と家庭・地域の連携構築	1 後	0.5	1							
・学校の危機管理の理論と実践	1 後	0.5	1							

54	実専	教授	スギハラ テツロウ 杉原 哲郎 <令和2年4月>	学士 (教育学)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導実践論</li> <li>・教育相談実践論</li> <li>・現代教員論</li> <li>・学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（養護教諭）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・教育研究方法論（養護教諭）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（養護教諭）</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ</li> <li>・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ</li> <li>・「豊かな心」を育む授業実践の開発</li> <li>・生徒指導問題解決方法Ⅰ</li> <li>・道徳教育と生徒指導</li> <li>・生徒指導問題解決方法Ⅱ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 前 0.5 1</li> <li>1 前 0.5 1</li> <li>1 前 0.4 1</li> <li>1 後 0.5 1</li> <li>1 通 0.1 1</li> <li>1 通 0.1 1</li> <li>1 通 0.4 1</li> <li>2 前 0.1 1</li> <li>2 前 0.1 1</li> <li>2 前 0.4 1</li> <li>2 後 0.1 1</li> <li>2 後 0.1 1</li> <li>2 後 0.2 1</li> <li>2 前 0.1 1</li> <li>2 前 0.2 1</li> <li>2 通 0.1 1</li> <li>2 通 0.4 1</li> <li>1 前 0.3 1</li> <li>1 後 0.3 1</li> <li>2 前 0.3 1</li> <li>2 後 0.3 1</li> <li>2 前 0.5 1</li> <li>1 後 0.5 1</li> <li>2 前 0.4 1</li> <li>1 後 0.5 1</li> </ul>	熊本大学大学院 教育学研究科 シニア教授 (平29.4)	5日
----	----	----	--------------------------------	-------------	---	---	---------------------------------------	----



55	実専	教授	ハマヒラ キヨシ 濱平 清志 <令和2年4月>	学校教育 学修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導実践論</li> <li>・教育相談実践論</li> <li>・現代教員論</li> <li>・学校と地域社会（地域と共にある学校づくり）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅰ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅱ（養護教諭）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（幼・小）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（中・高）</li> <li>・教育実践研究Ⅲ（養護教諭）</li> <li>・教育研究方法論（幼・小・中・高）</li> <li>・教育研究方法論（養護教諭）</li> <li>・実践課題研究（幼・小・中・高）</li> <li>・実践課題研究（養護教諭）</li> <li>・「豊かな心」を育む授業実践の開発</li> <li>・生徒指導問題解決方法Ⅰ</li> <li>・生徒指導問題解決方法Ⅱ</li> <li>・道徳教育と生徒指導</li> </ul>	1 前	0.5	1	熊本大学大学院 教育学研究科 シニア教授 (平29.4)	5日
					1 前	0.5	1			
					1 前	0.4	1			
					1 後	0.5	1			
					1 通	0.1	1			
					1 通	0.1	1			
					1 通	0.4	1			
					2 前	0.1	1			
					2 前	0.1	1			
					2 前	0.4	1			
					2 後	0.1	1			
					2 後	0.1	1			
					2 後	0.2	1			
					2 前	0.1	1			
					2 前	0.2	1			
					2 通	0.1	1			
					2 通	0.4	1			
					2 前	0.5	1			
					1 後	0.5	1			
					1 後	0.5	1			
					2 前	0.4	1			

56	実専	教授	オウカ ヨシオ 大塚 芳生 <令和2年4月>	修士 (学校教育学)	・「21世紀型能力(確かな学力)」を育成するカリキュラム・デザイン	1 前	0.7	1	熊本県立教育センター 経営研修部 主幹兼特別支援教育研修室長兼 教育相談室長 (平29.4)	5日
					・学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1 後	0.5	1		
					・「21世紀型能力(確かな学力)」を育成する協働的な学びの授業デザイン	1 前	0.7	1		
					・小学校英語活動の授業デザイン	1 前	0.7	1		
					・学校教育と集団心理療法	1 後	0.7	1		
					・教育実践研究Ⅰ(幼・小)	1 通	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅰ(中・高)	1 通	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅰ(養護教諭)	1 通	0.4	1		
					・教育実践研究Ⅱ(幼・小)	2 前	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅱ(中・高)	2 前	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅱ(養護教諭)	2 前	0.4	1		
					・教育実践研究Ⅲ(幼・小)	2 後	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅲ(中・高)	2 後	0.1	1		
					・教育実践研究Ⅲ(養護教諭)	2 後	0.2	1		
					・教育研究方法論(幼・小・中・高)	2 前	0.1	1		
					・教育研究方法論(養護教諭)	2 前	0.2	1		
					・実践課題研究(幼・小・中・高)	2 通	0.1	1		
・実践課題研究(養護教諭)	2 通	0.4	1							
・学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	1 後	0.7	1							
・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ	1 前	0.3	1							
・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	1 後	0.3	1							
・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ	2 前	0.3	1							
・教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ	2 後	0.3	1							
・学校の危機管理の理論と実践	1 後	0.5	1							
57	実専	准教授	マエダ ケイゴ 前田 康裕 <令和2年4月>	教育学 修士	・授業のユニバーサルデザイン論	1 前	1	1	熊本大学大学院 教育学研究科 准教授 (平29.4)	5日
					・ネット教育コミュニケーション論	1 後・ 2 前	1	1		
					・ICT教育実践論	1 後・ 2 前	1	1		
58	兼任	教授	ウエカ リエコ 上田 理恵子 <令和2年4月>	博士 (法学)	・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(社会)	1 後	0.7	1	熊本大学大学院 人文社会科学研 究部 教授 (平12.4)	1日
					・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(社会)	2 前	0.7	1		

59	兼任	教授	トリ タケヒコ 黨 武彦 <令和2年4月>		博士 (文学)		・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(社会) ・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(社会)	1 前 2 後	0.7 0.7	1 1	熊本大学大学院 人文社会科学研 究部 教授 (平14.4)	1日
60	兼任	教授	ハルタ ナキ 春田 直紀 <令和2年4月>		文学修 士		・教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(社会)	2 後	0.7	1	熊本大学大学院 人文社会科学研 究部 教授 (平9.4)	1日
61	兼任	教授	マツセ ケンジ 松瀬 憲司 <令和2年4月>		文学修 士		・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(英語) ・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(英語)	1 前 1 後	1 1	1 1	熊本大学大学院 人文社会科学研 究部 教授 (昭62.9)	1日
62	兼任	准教授	オノ タカヒサ 大野 正久 <令和2年4月>		博士 (経済 学)		・教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(社会) ・教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(社会)	1 後 2 前	0.7 0.7	1 1	熊本大学大学院 人文社会科学研 究部 准教授 (平26.4)	1日
63	兼任	准教授	ヤマモト コウゾウ 山本 耕三 <令和2年4月>		修士 (文学)		・教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(社会)	1 前	0.7	1	熊本大学大学院 人文社会科学研 究部 准教授 (平11.4)	1日
64	兼任	講師	マエカミ ミホ 前川 美徳子 <令和2年4月>		教育学 士		・特別支援教育実践研究Ⅰ ・特別支援教育実践研究Ⅱ	2 前 2 後	0.6 0.3	1 1	熊本大学教育学 部附属特別支援 学校副校長 (平31.4)	1日
65	兼任	講師	セウ オサム 瀬田 理 <令和2年4月>		学士 (教育 学)		・特別支援学校カリキュ ラム・マネジメント論	1 前	1	1	熊本大学教育学 部附属特別支援 学校教諭 (平25.4)	1日
66	兼任	講師	ゴトウ マサカ 後藤 匡敬 <令和2年4月>		修士 (教育 学)		・特別支援教育教科指導 演習	1 後	1	1	熊本大学教育学 部附属特別支援 学校教諭 (平25.4)	1日
67	兼任	講師	シガキ マサキ 柴垣 昌希 <令和2年4月>		修士 (教育 学)		・教育支援計画作成演習	1 後	1	1	熊本大学教育学 部附属特別支援 学校教諭 (平25.4)	1日

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する適当な平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	6人	9人	1人	人	16人	
	修 士	人	人	人	人	7人	1人	人	8人	
	学 士	人	人	人	人	人	3人	人	3人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	7人	9人	人	人	人	16人	
	修 士	人	1人	4人	4人	4人	人	人	13人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	1人	人	人	人	1人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	7人	15人	9人	1人	人	32人	
	修 士	人	1人	4人	4人	11人	1人	人	21人	
	学 士	人	人	人	1人	人	3人	人	4人	
	短期大士学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。
- 4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

## 審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次）教育学研究科 教職実践開発専攻（P）

1. 【3】県外からのUターンを含む他大学からの受験者10名の根拠が不十分であるため、定量的なエビデンスに基づき説明すること。（その他意見） . . . . . 2
2. 研究者教員の中で教科教育担当者と教科専門担当者の連携に関する工夫や具体的な取り組み等を説明すること。（口頭による意見） . . . . . 4

(その他意見) 教育学研究科 教職実践開発専攻 (P)

1. 【3】 県外からのUターンを含む他大学からの受験者10名の根拠が不十分であるため、定量的なエビデンスに基づき説明すること。

(対応)

「学生の確保の見通し等を記載した書類」における「県外からのUターンを含む他大学からの受験者10名の確保」に係る記載について、根拠となるデータ(エビデンス)との関係を再検討した結果、「本学教育学部以外(他学部・他大学)からの受験者を10名程度確保できる」ことに関する説明に絞り、不要な記述を削除し、追加調査の結果を加筆するなど、以下のとおり修正した。なお、これに伴い、【資料1】～【資料3】の順序(配列)を変更した。

(新旧対照表) 学生の確保の見通し等を記載した書類(1・2ページ)

新	旧
<p>第三に、学部新卒学生については、<u>本学教育学部以外(他学部・他大学)からの受験者(留学生を除く)をさらに10名程度確保できる見通しである。その根拠として、本学の教職大学院の過去3年間の入学試験の志願者数は、平成29年度14名(うち現職教員派遣6名)から平成31年度24名(同)へと右肩上がり増加しているが、他学部・他大学からの受験者も平成29年度2名から平成31年度8名へと増加していることが挙げられる(【資料1】参照)。これに加え、現在修士課程に在学している他学部・他大学からの入学者12名(留学生を除く)にアンケート調査を行ったところ、改組後であれば、本学の教職大学院への入学を希望したであろうと答えた学生が7名(58.3%)存在し、平成31年度の修士課程の入学試験(最終年度)では、他学部・他大学からの受験者(留学生を除く)が5名存在したことから(【資料2】参照)、5名のうち、58.3%の3名程度が教職大学院に移行したとすれば、他学部・他大学からの教職</u></p>	<p>第三に、学部新卒学生については、<u>県内の他大学で学んだ学生の入学や、県外の大学で学んだ熊本出身者のUターン入学も期待できる。これを裏付けるように、平成30年度の教職大学院入学者15名のうち、5名(約33%)は他大学からの入学者であり、そのうち4名(約27%)は県外からのUターン入学であった。また、その他のデータとして、九州地区の他の国立大学で学んだ後、熊本で教員就職(臨時採用を含む)する学生が毎年度50名程度存在する。さらに、県内の高校から九州地区の他の国立大学教育学部に進学する学生はその倍以上存在する(平成28～30年度の場合、平均138.3名(【資料1】参照))。これらのことから、県内外の他大学、特に国立大学の教育学部で学んだ後の進路として、出身県に立地し、熊本県・市の現職教員とともに学ぶことができる本学の教職大学院に魅力を感じる学生は一定数存在すると考えられる。その証拠として、過去3年間(平成29～31年度)の本学の教育学研究科の入学試験の志願者</u></p>

<p>大学院受験者は11名に達する。これらのことから、他学部や他大学に在籍する教員志望の学生に対し、改組後は教科教育や特別支援教育に関する新たなコースが設置されることなどを十分に情報提供することにより、10名程度の学部外からの受験者を確保することは十分可能である。特に、今後は、県内の高校から九州地区の他の国立教育大学・教育学部に進学した学生（平成28～30年度の場合、平均138.3名（【資料3】参照））に対し、熊本県・市の現職教員とともに学ぶことができる本学の教職大学院への進学を呼びかけることにより、県外の大学からの受験者をさらに増加させることが可能であると考える。</p>	<p>数は平均48.7名（うち現職教員派遣6名）であるが、そのうち本学教育学部以外の大学からの受験者は平均15.3名である（【資料2】参照）。また、教職大学院について言えば、過去3年間の入学試験の志願者数は平成29年度14名（うち現職教員派遣6名）から平成31年度24名（同）と右肩上がり増加しているが、本学教育学部以外の大学からの受験者も平成29年度2名から平成31年度8名へと増加している（【資料3】参照）。県内外の他大学に進学した教員志望の学生に対し、教科教育や特別支援教育に関する新たなコースが設置されることなどを十分に情報提供し、これらの層への働きかけを強めることにより、県外からのUターンを含む他大学からの受験者（教員採用試験合格者を含む）をさらに増やし、10名程度の学部外からの受験者を確保することは十分可能である。</p>
--	---

（新旧対照表）学生の確保の見通し等を記載した書類（7・8ページ）

新	旧
<p>（別紙資料1参照）  <b>【資料1】教育学研究科（教職大学院のみ）の志願者数（所属機関別）の推移</b>  <u>表（略）</u></p> <p><b>【資料2】教育学研究科（修士課程）志願者数（所属機関別）の推移</b>  <u>表（略）</u></p> <p><b>【資料3】九州地区国立大学教育学部の県別入学状況</b>  <u>表（略）</u></p>	<p>（別紙資料1参照）  <b>【資料1】九州地区国立大学教育学部の県別入学状況</b>  <u>表（略）</u></p> <p><b>【資料2】教育学研究科（全体）の志願者数（所属機関別）の推移</b>  <u>表（略）</u></p> <p><b>【資料3】教育学研究科（教職大学院のみ）の志願者数（所属機関別）の推移</b>  <u>表（略）</u></p>

(口頭による意見) 教育学研究科 教職実践開発専攻 (P)

2. 研究者教員の中で教科教育担当者と教科専門担当者の連携に関する工夫や具体的な取り組み等を説明すること。

(対応)

「設置の趣旨等を記載した書類」の「4 教員組織の編成の考え方及び特色」に、以下のとおり説明を加えた。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 27・29ページ

新	旧
<p><b>4 教員組織の編成の考え方及び特色</b></p> <p>「3 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたように、改組後の本学の教職大学院の大きな特色は、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーする3つのコースにおいて、開設以来の理念である現職教員と学部新卒学生、研究者教員と実務家教員の相互刺激と学び合いの場を創出し、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成を行う点にある。このような教員養成を効果的に実施するための体制として、以下のア～<u>オ</u>に示す考え方に基づき教員組織を編成する。</p> <p>ア～エ (略)</p> <p><u>オ 教科教育(指導法)担当教員と教科専門担当教員の連携を深めるための工夫</u></p> <p><u>イ</u>で述べたように、改組後の本学の教職大学院では、いずれのコースにおいても、原則として、研究者教員及び実務家教員、指導法の担当教員及び教科専門等の担当教員がペア又はグループを組んで授業を担当する体制を整える。この体制をうまく機能させるために必要なのが、専門分野や職歴</p>	<p><b>4 教員組織の編成の考え方及び特色</b></p> <p>「3 教育課程の編成の考え方及び特色」で述べたように、改組後の本学の教職大学院の大きな特色は、教科教育、特別支援教育、養護教育を含む初等・中等教育のほぼ全領域をカバーする3つのコースにおいて、開設以来の理念である現職教員と学部新卒学生、研究者教員と実務家教員の相互刺激と学び合いの場を創出し、理論と実践の往還・融合を通じた高度な教員養成を行う点にある。このような教員養成を効果的に実施するための体制として、以下のア～<u>エ</u>に示す考え方に基づき教員組織を編成する。</p> <p>ア～エ (略)</p> <p>(新設)</p>

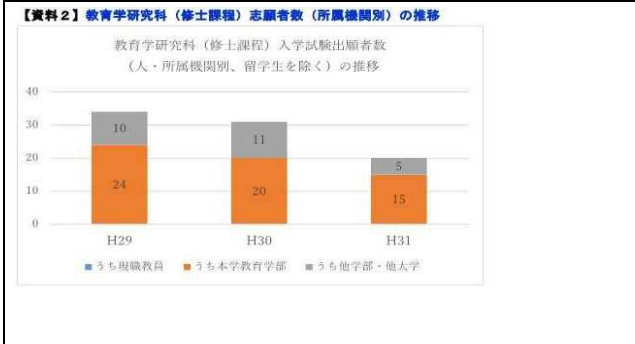
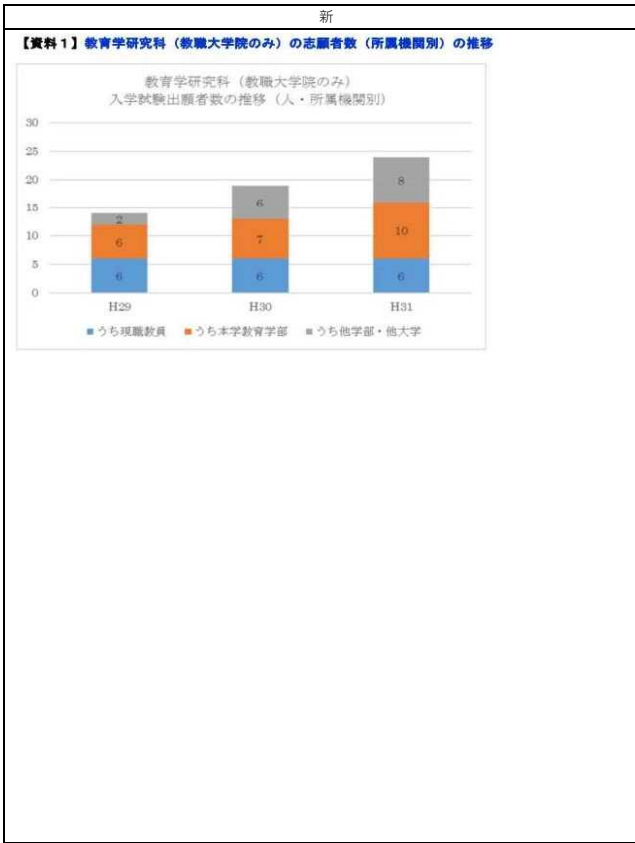


の相違を超えた教員同士の連携である。中でも、今回の改組により新たに開設する教科教育実践高度化コースにおいては、教科教育（指導法）担当者と教科専門担当者の連携が重要になる。

本学の教職大学院においては、この両者の連携は、これまで主に学部段階で行ってきた次のような取組を通じて深められている。

- ・学部の全教員が担当者として関わる形で実施されている「教職実践演習」（4年次）
- ・同じく、学部の全教員が担当者として関わる形で実施されている「教職実践基礎演習」（1・2年次）（平成30年度からは「教職実践基礎セミナー」（1年次）に変更）
- ・毎年、各講座で行われる授業参観及びその後の意見交換等のFD活動
- ・毎年、テーマ（例：アクティブ・ラーニング、ICT活用等）を決めて実施されるFD交流会（分野を超えた授業実践の工夫に関する情報交換・意見交換）
- ・学生に対するアンケートの結果、評価が非常に高い、あるいは評価が著しく高まった授業の実施方法に関する情報共有（FD報告書）
- ・教科教育（指導法）担当教員と教科専門担当教員による共著論文の執筆推奨（『熊本大学教育実践研究』に掲載された論文のうち、平成29年度5件、平成30年度7件が教科教育（指導法）担当教員と教科専門担当教員による共著論文。）
- ・教科教育（指導法）担当教員に加え、教科専門担当教員も加わる形での附属学校園の教育研究への協力  
本学の教育学部・教育学研究科（教職大

<p><u>学院)では、このような取組を今後も継続し、専門分野や職歴の相違を超えた教員同士の連携を深めていく予定である。</u></p>	
--	--



**【資料3】九州地区国立大学教育学部の県別入学状況**

大学名	福岡教育大			佐賀大			長崎大			熊本大		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
福岡県出身	325	290	296	26	27	27	27	18	19	37	35	35
佐賀県出身	34	32	25	56	61	60	8	15	15	7	15	10
長崎県出身	43	43	38	15	8	17	127	128	129	14	17	22
熊本県出身	52	53	43	13	10	10	20	15	22	120	118	106
大分県出身	25	18	30	7	3	4	18	15	10	21	27	27
宮崎県出身	29	34	29	1	3	4	5	10	9	21	13	16
鹿児島県出身	24	38	35	5	1	3	13	15	6	18	17	19
沖縄県出身	8	14	11							3	4	2
小計(九州)	540	522	507	123	115	125	218	219	214	240	242	237
九州以外	93	103	135	6	8	3	22	24	26	12	8	12
計	633	625	642	129	123	128	240	243	240	252	250	249

大学名	大分大			宮崎大			鹿児島大			琉球大		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
福岡県出身	11	7	8	7	3	9	17	14	18	2	1	6
佐賀県出身	3	7	4	3	4	1	9	2	3	1	1	1
長崎県出身	13	9	7	6	5	14	9	10	6	1	5	2
熊本県出身	11	12	14	11	9	8	40	31	35	2	3	1
大分県出身	63	72	57	6	8	2	7	2	4	1	2	
宮崎県出身	6	6	8	69	68	59	27	8	14		1	3
鹿児島県出身	3	1	2	9	9	8	161	142	126	4	1	2
沖縄県出身	1		1	1	1	1				1	81	120
小計(九州)	111	114	101	112	107	102	270	209	207	92	133	123
九州以外	32	31	43	15	19	24	23	10	13	13	10	24
計	143	145	144	127	126	126	293	219	220	105	143	147

※熊本県から九州地区国立大学教育学部への入学者数（三年平均：平成28～30年）  
福岡教育大：約49名、佐賀大教育学部：約11名、長崎大教育学部：約19名、大分大教育学部：約12名、宮崎大教育学部：約9名、鹿児島大教育学部：約35名、琉球大教育学部：約2名、熊本大学以外の教育学部への入学：計138.3名

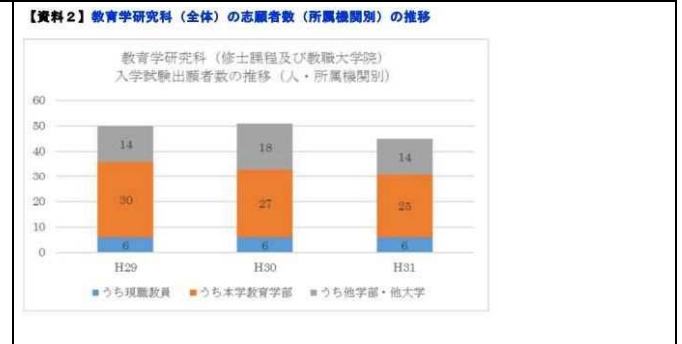
旧

**【資料1】九州地区国立大学教育学部の県別入学状況**

大学名	福岡教育大			佐賀大			長崎大			熊本大		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
福岡県出身	325	290	296	26	27	27	27	18	19	37	35	35
佐賀県出身	34	32	25	56	61	60	8	15	15	7	15	10
長崎県出身	43	43	38	15	8	17	127	128	129	14	17	22
熊本県出身	52	53	43	13	10	10	20	15	22	120	118	106
大分県出身	25	18	30	7	3	4	18	15	10	21	27	27
宮崎県出身	29	34	29	1	3	4	5	10	9	21	13	16
鹿児島県出身	24	38	35	5	1	3	13	15	6	18	17	19
沖縄県出身	8	14	11							3	4	2
小計(九州)	540	522	507	123	115	125	218	219	214	240	242	237
九州以外	93	103	135	6	8	3	22	24	26	12	8	12
計	633	625	642	129	123	128	240	243	240	252	250	249

大学名	大分大			宮崎大			鹿児島大			琉球大		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
福岡県出身	11	7	8	7	3	9	17	14	18	2	1	6
佐賀県出身	3	7	4	3	4	1	9	2	3	1	1	1
長崎県出身	13	9	7	6	5	14	9	10	6	1	5	2
熊本県出身	11	12	14	11	9	8	40	31	35	2	3	1
大分県出身	63	72	57	6	8	2	7	2	4	1	2	
宮崎県出身	6	6	8	69	68	59	27	8	14		1	3
鹿児島県出身	3	1	2	9	9	8	161	142	126	4	1	2
沖縄県出身	1		1	1	1	1				1	81	120
小計(九州)	111	114	101	112	107	102	270	209	207	92	133	123
九州以外	32	31	43	15	19	24	23	10	13	13	10	24
計	143	145	144	127	126	126	293	219	220	105	143	147

※熊本県から九州地区国立大学教育学部への入学者数（三年平均：平成28～30年）  
福岡教育大：約49名、佐賀大教育学部：約11名、長崎大教育学部：約19名、大分大教育学部：約12名、宮崎大教育学部：約9名、鹿児島大教育学部：約35名、琉球大教育学部：約2名、熊本大学以外の教育学部への入学：計138.3名



**【資料3】教育学研究科（教職大学院のみ）の志願者数（所属機関別）の推移**

教育学研究科（教職大学院のみ）  
入学試験出願者数の推移（人・所属機関別）

年度	うち現職教員	うち本学教育学部	うち他学部・他大学
H29	6	6	2
H30	6	7	6
H31	6	10	8

大学名	大分大			宮崎大			鹿児島大			琉球大		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H28	H29	H30
福岡県出身	11	7	8	7	3	9	17	14	18	2	1	6
佐賀県出身	3	7	4	3	4	1	9	2	3	1	1	1
長崎県出身	13	9	7	6	5	14	9	10	6	1	5	2
熊本県出身	11	12	14	11	9	8	40	31	35	2	3	1
大分県出身	63	72	57	6	8	2	7	2	4	1	2	
宮崎県出身	6	6	8	69	68	59	27	8	14		1	3
鹿児島県出身	3	1	2	9	9	8	161	142	126	4	1	2
沖縄県出身	1		1	1	1	1				1	81	120
小計(九州)	111	114	101	112	107	102	270	209	207	92	133	123
九州以外	32	31	43	15	19	24	23	10	13	13	10	24
計	143	145	144	127	126	126	293	219	220	105	143	147

※熊本県から九州地区国立大学教育学部への入学者数（三年平均：平成28～30年）  
福岡教育大：約49名、佐賀大教育学部：約11名、長崎大教育学部：約19名、大分大教育学部：約12名、宮崎大教育学部：約9名、鹿児島大教育学部：約35名、琉球大教育学部：約2名、熊本大学以外の教育学部への入学：計138.3名